

○2022年度 都市自治体の調査研究一覧

[分野] (1つだけ選択)

- A1. 総合計画等のための基礎調査（市民意識調査、人口推計、財政推計など）
- A2. 行財政改革の推進（行政評価、事務事業評価、P F I、市場化テスト、自主財源確保など）
- A3. 地方分権（国・都道府県からの分権、都市内分権、地域間連携など）
- A4. 地域づくり（市民協働、市民活動推進、男女共同参画、まちづくり、地域コミュニティ、人権など）
- A5. その他の自治体運営全般
- B1. 社会福祉・保健医療対策（少子・高齢化対策、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、救急医療、健康づくりなど）
- B2. 環境問題（ゴミ減量、地球温暖化対策の推進、省エネルギーの推進など）
- B3. 教育・文化・スポーツの振興（青少年育成、文化活動の振興、伝統芸能・文化財の保存や活用など）
- B4. 生活基盤の整備（交通体系の整備、都市基盤施設の整備、都市計画、I C T利活用、防災対策、防犯対策など）
- B5. 経済・産業の振興（中小企業の振興、観光振興、企業誘致、景気対策、雇用対策、農業支援、地域経済分析など）
- B6. その他の特定課題解決

※A1～A5は自治体運営全般に関するもの、B1～B6は特定課題解決に関するもの。

※DX推進等、複数分野にまたがるものに関しては、A5にチェックし、詳細をご記入ください。

[実施・参画主体] (調査研究の中心的役割に近い順で1位から3位まで選択)

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 貴自治体が設置しているシンクタンクの職員 | 6. 大学の研究者 |
| 2. 貴自治体の企画部門の職員（1を除く。） | 7. 大学院生・大学生 |
| 3. 貴自治体の職員（1、2を除く。） | 8. 公益法人、N P O法人の職員（1、5を除く。） |
| 4. 他自治体の職員 | 9. 市民（5、6、7を除く。） |
| 5. シンクタンク、コンサルティング会社の職員（1を除く。） | 10. その他 |

[実施形態]

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 個人研究 | 5. 外部有識者が参加する研究会 |
| 2. 組織内グループ研究 | 6. 住民が参加する研究会 |
| 3. 他部署の職員が参加する研究会 | 7. 異なる組織間の共同研究 |
| 4. 他機関の職員が参加する研究会 | 8. その他 |

[成果]

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 報告書、白書等の刊行 | 5. データベース化 |
| 2. 政策提言 | 6. 講座、研修等の実施 |
| 3. 計画等策定支援 | 7. ウェブでの公開 |
| 4. 施策・事業等の提案 | 8. その他 |

[期間] (1つだけ選択)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 3か月未満 | 4. 1年以上3年未満 |
| 2. 3か月以上6か月未満 | 5. 3年以上 |
| 3. 6か月以上1年未満 | 6. 継続中であり、終期末定 |

※継続中であっても、あらかじめ調査研究の終期を設定している場合は1～5から選択

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1	01-202-5	北海道	函館市	函館市公式LINE利用者アンケート	市公式LINEアカウントの登録者を対象に、内容の満足度や追加してほしい機能などを把握するためLINE上でアンケートを実施 https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2022121400024/	A5	2	-	-	2	7	1
2	01-202-5	北海道	函館市	令和4年度(2022年度)函館市観光動向調査	函館市を訪れた観光客の動向等を把握し、今後の観光行政推進のための基礎資料とする。	B5	3	10	-	8	1, 3, 4, 7	3
3	01-205-0	北海道	室蘭市	中島地区における住民参加による公園の使いこなしを促す仕組みづくり	室蘭市中島地区における今後の公園利活用方針を室蘭市が作成するにあたり、住民参加による公園の使いこなしを促す仕組みづくりについて研究することで、この地区のみならず、他地区にも横展開できる住民参加手法を確立することを目的とし、室蘭工業大学へ受託研究として委託した調査研究。この調査研究結果を参考に「室蘭市中島地区公園機能再編方針」を作成。 https://www.city.muroran.lg.jp/main/org7310/psaihen.html	-	-	-	3	7	1	-
4	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市地域脱炭素の実現に向けた戦略策定調査業務	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に向け、国の地球温暖化対策計画に示されている目標と同様の2050年ゼロカーボン、2030年度において2013年度比で温室効果ガス排出46%削減以上を目標に設定し、その達成を目指し、持続可能でレジリエントな地域の実現に資する戦略を立案するための基礎資料を得るとともに、地域の特性に応じた再生可能エネルギー導入目標を定めること等を目的として実施。	B2	5	3	-	4, 5	1	3
5	01-207-6	北海道	帯広市	健康づくりに関する市民アンケート	けんこう帯広21の最終評価を行うため、健康づくりに対する意識や行動などの現状を把握するとともに、次期計画の策定に向けた基礎資料とするため、市民2,500名を無作為抽出しアンケート調査を実施したもの。	B1	3	-	-	8	3	1
6	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市障害者計画・帯広市障害福祉計画策定に向けたアンケート調査	帯広市障害者計画及び帯広市障害福祉計画の策定に向け、障害のある方、ない方を含めた市民1,000人に対し、アンケート調査を実施。市民が日ごろ感じていることについて伺い、今後のまちづくりに生かしていくための情報を収集するもの。	B1	3	9	10	8	3	1
7	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市地域公共交通計画策定調査	市の公共交通に関するマスタープランとなる「帯広市地域公共交通計画」の策定にあたり、市内の公共交通の現状や利用実態に関する調査やアンケート調査などを実施した。	B4	5	3	10	8	3	3
8	01-213-1	北海道	苫小牧市	苫小牧市環境基本計画策定にかかる環境に関するアンケート調査	市民400人以上・市内事業所1,000社を対象に環境に関する意識調査を実施。結果については、「第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～」策定の基礎資料として使用。	A1	2	5	-	8	3	1
9	01-217-3	北海道	江別市	第6次江別市総合計画の成果指標値取得等のための江別市まちづくり市民アンケート調査	平成26年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」の「まちづくり政策」及び「えべつ未来戦略」の進行管理に用いる成果指標を取得するため、平成27年度から毎年度実施している。この調査は以下2つのアンケートから構成されている。 【3,000人対象の市民アンケート】 【転入アンケート】 ＜URL＞ https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/rokujisoukei/107671.html	-	-	-	-	-	-	-
10	01-217-3	北海道	江別市	江別市高齢者総合計画の策定に関する実態調査	本調査は、江別市の高齢者等の生活実態を把握し、令和5年度に策定を予定している「江別市高齢者総合計画(第10期江別市高齢者保健福祉計画・第9期江別市介護保険事業計画)＜計画期間:令和6年度～令和8年度＞」の基礎資料を得ることを目的として、以下8種類のアンケート調査を実施した。 【市民向け調査】 ・第1号被保険者・第2号被保険者・居宅サービス利用者・サービス利用者 【事業系調査】 ・介護保険サービス事業者・高齢者向け在宅事業者・ケアマネジャー ＜URL＞ https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kaigo/116316.html	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
11	01-217-3	北海道	江別市	積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証研究	本研究は、経済産業省の「平成 21 年度低炭素社会に向けた技術開発・社会システム実証試験モデル事業」の「積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証」研究を引き継ぎ、データ収集等を継続する中で検証を行うもの。主にモジュール、架台など施設の耐久性を追跡している。 <URL> https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kankyo/18770.html	-	-	-	-	-	-	-
12	01-224-6	北海道	千歳市	千歳工業クラブカーボンニュートラルアンケート	(仮称)千歳市地球温暖化対策実行計画策定に向けて具体的な取組を検討するため、市内立地企業で構成される千歳工業クラブ(161社)に対し、各事業者の課題や意見を参考とするため、カーボンニュートラルに関するアンケート調査を実施した。アンケート実施期間は令和4年12月7日～令和4年12月28日までの期間で実施し、回答方法は郵送、FAX、メールで募集した。回答数は82社(回答率51%)であった。	B2	3	5	9	4	3, 5	1
13	01-224-6	北海道	千歳市	市民カーボンニュートラルアンケート	市民のカーボンニュートラルの認知度の把握、意識啓発を目的に、市民を対象としたアンケート調査を行った。アンケート結果については、来年度策定の千歳市地球温暖化対策実行計画の基礎資料とし、施策や具体的な取組の参考とする。回答方法は市公式LINEのアンケート機能を活用し、市民のカーボンニュートラルに関する意識やゼロカーボンシティ、ゼロカーボンパークの認知度に関するアンケート調査を実施した。アンケート回答者の中から抽選で、千歳市の特産品をプレゼントし、回答数の向上に努めた。期間は令和4年12月14日～令和5年1月4日で行った。回答者数は1,576名であった。	B2	3	9	-	6	3, 5	1
14	02-201-2	青森県	青森市	令和4年度青森市民意識調査	・調査目的 結果について施策、事業その他の市政運営に関する事項を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。 ・調査内容 (1)住みやすさの評価、今後の定住意向 (2)令和4年度 青森市の主な取組について ・調査方法 (1)対象:市内に在住する満16歳以上の男女3,000人(母数242,277人) (2)抽出方法:住民基本台帳(令和4年4月6日現在)から等間隔無作為抽出 (3)配票及び回収方法:郵送による配票、返信用封筒での郵送またはWEBによる回収	A1	2	9	-	8	1	1
15	02-201-2	青森県	青森市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査目的 介護保険法第117条第5項の規定に基づき、青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第9期計画策定の基礎資料とするため、一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者等を対象に、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定(地域診断)に資することなどを目的に実施 調査内容 国が示す調査項目及び市独自の調査項目で構成(65歳以上:79項目 40歳から64歳以下:36項目) 調査方法 (1)対象:市内に在住する65歳以上の方及び40歳から64歳以下の方(要介護1～5の方を除く)8,500人 (2)抽出方法:年齢階層ごとに市内11圏域の人口比で無作為抽出 (3)配付及び回収方法:郵送配付、郵送回収	B1	3	9	-	8	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
16	02-201-2	青森県	青森市	在宅介護実態調査	調査目的 介護保険法第117条第5項の規定に基づき、青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第9期計画策定の基礎資料とするため、主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象に、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施 調査内容 国が示す調査項目(19項目) 調査方法 (1)対象:在宅の要支援・要介護認定を受けている方のうち、要介護等認定有効期間が令和5年2月末及び3月末の更新申請対象者 1,500人 (2)配付及び回収方法:郵送配付、郵送回収	B1	3	9	-	8	3	1
17	02-208-0	青森県	むつ市	むつ市総合経営計画(後期基本計画)に関する調査回答	むつ市総合経営計画に定めるKPIIについて、効果検証を行うため市民アンケートを実施した。 アンケート結果はHP等に掲載はしていないが、アンケート結果を含む「令和4年度施策評価調査書」は市HPに掲載予定。	A1	2	-	-	8	1	1
18	02-208-0	青森県	むつ市	むつ市をはじめとした県内原子力関連施設立地市町村の経済動向分析に関する調査事業	東日本大震災による原子力事故の影響を受け、当地域の原子力関連事業が停滞している状況から、期待された地域振興、とりわけ経済活性化が図られていないという住民の声が聞かれる。 そうした声を受け、地域の現状と課題を明らかにするとともに、地域経済にとって原子力関連事業が進展することの重要性を市民の皆様へ広報することを目的に、調査専門会社への業務委託を通じて、効率的かつ効果的に①商工事業者に対するアンケート調査、②統計データを基にした客観的な指標分析調査を行った。 【調査結果公表URL】 https://www.city.mutsu.lg.jp/work/sangyou/genshiryoku/chiikikeizaieikyouchousa.html	B5	5	3	10	8	1,7	2
19	02-209-8	青森県	つがる市	国民健康保険脳ドック検査受診後調査	前年度に、つがる市国民健康保険脳ドック検査費助成事業を利用して脳ドックを受診した方で、検査結果が要治療または要精密検査と判定された方を対象に、検査受診後の事後調査を実施するものである。	A5	3	-	-	2	8	2
20	02-209-8	青森県	つがる市	国民健康保険禁煙外来治療費助成事業事後調査	前年度に、つがる市国民健康保険禁煙外来治療による効果を検証するため、助成決定者に対し、事後調査を実施するものである。	A3	3	-	-	2	-	1
21	02-209-8	青森県	つがる市	つがる市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	「つがる市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」 要介護状態になる前の高齢者について、「要介護状態になるリスクの発生状況」、「各種リスクに影響を与える日常生活の状況」を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的に実施している。 調査終了後、必要なデータを「見える化」システム上に登録することで、経年比較や地域間比較が可能となっている。	B1	3	9	10	8	4,8	1
22	02-209-8	青森県	つがる市	在宅介護実態調査	「在宅介護実態調査」 在宅介護サービスを利用している要介護(支援)者及びその介護者に対して、在宅における介護者の実態を把握するために実施している。	A3	3	9	10	8	-	1
23	02-209-8	青森県	つがる市	在宅生活改善調査	「在宅生活改善調査」 在宅介護サービスを利用している方で、在宅生活維持が難しくなっている理由、生活改善に必要な支援やサービス等を把握するために実施。	A3	3	9	10	8	-	1
24	03-201-8	岩手県	盛岡市	SNS等を活用した地場・伝統産業及び特産品の効果的なPR手法の検討	近年、SNS(YouTube、Twitter、インスタグラム、Tiktok 等)を活用して消費者とコミュニケーションを行い、ファンの獲得や購買につなげていくデジタルマーケティングが広く行われている。しかしながら、盛岡市内の地場・伝統産業の中には、技術的・時間的問題から十分にSNSを活用できていないという声も多い。 そこで、比較的SNSの活用度の高い世代である学生たちの目線で、盛岡で親しまれるホームスパン(みちのくあかね会)のPR活動を行っていく。具体的には、SNSで活用できるバナー画像、イベントにおけるDM・チラシなどを制作したり、学生によるホームスパン体験をレポートしたりするPR支援を実施する。	B5	7	6	3	4	8	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
25	03-201-8	岩手県	盛岡市	地域内住民との連携による獣害対策への取組	現在日本全国で野生動物による農作物被害が問題になっている。獣害対策にはまず被害発生状況を把握し、地域住民と協力しながら被害防除を行い、さらに効率的な捕獲を進めていく必要がある。しかし地域毎に自然環境や産業規模は多様であり、一律な手法はない。盛岡市大ヶ生地域は森林に囲まれ過疎化が進行している典型的な農耕地であり、また玉山地域は市街地と隣接した農地が広がった地域である。本研究ではこの2地域で活動している地域おこし協力隊員と共に、両地域の特性に合わせた獣害対策を実施することとした。まず地域の住民を対象に被害状況や生息分布状況を把握するためのアンケート調査を行い、基礎データの収集を行う。そして分布の拡大が顕著なニホンジカとイノシシを主な対象として、効率的な捕獲方法の検討を行うため、自動撮影カメラを用いた行動観察を行って、わなの設置方法や誘引方法の検証を行う。また糞塊密度調査や自動撮影カメラによるモニタリングによって季節による生息数密度の変動を把握し、被害発生機序を明らかにする。そして次年度以降に地域住民による被害対策の連携を探る取り組みを検証する。	B6	7	3	9	6	4, 6	4
26	03-201-8	岩手県	盛岡市	自治体DX時代の総合計画の進行管理の在り方について	本研究は、岩手県盛岡市の次期総合計画策定に向けて、既存の総合計画のマネジメントの在り方を再考し、よりよい評価の方策を模索することを目的とし、政策評価に関係する自治体職員へのヒアリングを実施し、現行のマネジメントの課題を明らかにした。ヒアリングの結果、ロジックモデルの作成をはじめとした、いわゆる「EBPM」に類する取組みが実装されてはいるものの、課題が山積していることが明らかとなった。	A2	6	1	2	2, 5	1	3
27	03-201-8	岩手県	盛岡市	地域課題解決に高校生等が参画することによるシビックプライドの醸成と教育的効果	高等学校等における「総合的な探究の時間」にて、高校生等が地域課題をについて学ぶ機会があるが、地域に触れることで、高校生等のシビックプライド醸成や、地元定着の促進、学習意欲の向上等に対して効果があるか調査研究を実施した。 ◎岩手県立大学 協働研究ページ内(令和4年度分については、8月初旬頃を想定) https://iwate-pu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=497&pn=1&count=50&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=21&pn=1&count=50&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=21%22	B6	6	2	10	2, 4, 5	1	3
28	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究	生活圏・経済圏を一にする盛岡広域8市町が協働で「地方創生SDGs登録等制度」の枠組みの構築や効果的な実施方法について、地域経済やマーケティングの視点を含めて調査研究を行う。	A3	3	6	10	8	4	4
29	03-201-8	岩手県	盛岡市	高齢者のデジタル支援を目的とした地域ICTサポート組織構築のための課題の把握と分析	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 「盛岡市行政DX推進計画」を策定した盛岡市ではデジタル機器に不慣れな世代もデジタル化の恩恵を受けられる環境整備が不可欠と考えており、個人のICT活用能力差(デジタル格差)の解消が解決すべき課題である。 ②実施方法・取組みの概要 この問題を解決するためには、ICTの活用方法を教える機会や支援者が必要である。しかし、支援が必要な人(ニーズ)や支援できる人(シーズ)の規模は明らかではない。本研究は、持続的なICTサポート組織体制を確立することを目的に、ニーズ、シーズの潜在規模を把握するための意識調査、アンケート調査を行う。この調査結果に基づき、地域ICTサポート組織のモデルを構築する。	B6	6	3	8	1	1	3
30	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡における持続可能な除雪体制整備のためのエリア検討について	盛岡市では「盛岡市道除排雪計画」をもとに、事業者への委託や市民の協力を得ながら、市道の除雪を実施している。 現状として、市民からは除雪作業に対して多くの要望が寄せられているほか、作業を担う事業者はなんとか確保できているものの、オペレーターの高齢化や事業者の働き方改革の推進に伴う作業時間への影響が見込まれる。今後は、これら多様化する市民のニーズや事業者の現状に対応するため、より効率的で効果的な除雪作業を実施する必要がある。 そこで、効率的な除雪事業を実施するための一つの方策として、除雪作業ルートに着目し、効率的な作業ルートを構築するための除雪エリアの割り当てを検討した。 公立大学法人岩手県立大学HPにて後日公開予定 https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/kenkyukadai.html	B4	6	3	1	8	7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
31	03-201-8	岩手県	盛岡市	自殺予防対策の相談事例の利用可能性に関する研究	盛岡市の自殺死亡率は、平成21年以降緩やかに減少しているが、「自殺者の性・年代別」を見ると、男性では40・50歳代、女性では50・60歳代が多く、また、若年層の自殺死亡率は全国平均より高い傾向にある。 そこで岩手県立大学との協働研究を通して、令和2年よりLINE版こころの相談窓口誘導ボットの試験運用を開始し、悩みを抱えた本人を対象に相談窓口への誘導に特化した機能を提供している。さらに、その運用強化のために利用してきたリスティング広告の解析結果より、女性や、若年層、40・50歳代の働き盛り世代のアクセスが多い傾向が明らかになってきている。また、令和3年度研究では、Web版「こころの相談窓口誘導ボット」を試作し、当事者に向け話を聞く機能や、ゲートキーパーに対し情報提供機能を提供するようにしたが、対話機能が不十分であったため公開には至っていない。本研究では、これまでの研究成果を踏まえた相談事例集を試作するとともに、Web版チャットボットの改善を図る。	B1	6	3	7	4, 5, 7	1, 6, 7	3
32	03-201-8	岩手県	盛岡市	学生就学支援と地域コミュニティ育成を結ぶ空き住戸活用の実践研究	○解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究では「経済的に困窮する学生の就学支援」と「県内住宅分野で問題となっている空き住戸(戸建て、集合住宅)の活用」を主軸としながら、それに連動して「近代経済性の枠組みを超えたこれからの社会的・地域的ビジネスの創造」「弱体化する地域コミュニティの維持・育成」「時間的経過の中で薄れつつある東日本大震災経験・記憶の伝承」「未だ暮らしに不安が宿る被災者の生活支援」といった問題・課題を融合しつつ、住民・関係者の協力のもと実践的な活動を通じてそれぞれの状況を改善・向上させていく。そのもと各地に普及展開し得る仕組み・制度・方法論を描き出し、次年度以降の本格的な展開の基盤を形成していく。 ○実施方法・取組みの概要 これまでの研究・活動経験がある盛岡市内の公営住宅を拠点に実施し、実施結果と効果及び課題の検証をする。取組内容は、学生・入居者・近隣住民関係者間での多様な活動(例として、軽食提供する交流の場、花壇整備・雪かきなど住環境の整備、地域の清掃活動、祭りなどの参加・支援、郊外農地活用による共同作業、など)を通じて、コミュニティ維持・育成を図る。また、新規ビジネスの創造、震災記憶の伝承、被災者支援も同時並行して取り組む。同時に空き住戸の利活用の方法及び県内他住宅で展開するための計画や制度設計などについて検討する。年度最後には持続展開のためのワークショップやシンポジウムなどを実施し広く検討していく。 https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fwww.iwate-pu.ac.jp%2Fcontribution%2Fkenkyukadai.html&data=05%7C01%7Ctakeshi-i%40city.morioka.iwate.jp%7Cdad8d3d7b9444f5bdf08db6d3d1f78%7Ce36a52cd13f54ef6810e3a7e00de3575%7C0%7C0%7C638223881511186492%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWljoimC4wLjAwMDAiLCJQJjoiV2luMzliLCJBTiI6Ikk1haWwiLCJXVCi6Mn0%3D%7C3000%7C%7C%7C&sdata=bh6wod0EckCvBGI%2FRp957TUcRpJb7MnJ1h7Eol87%2Fqw%3D&reserved=0	B6	4	6	8	7	4, 7	4
33	03-202-6	岩手県	宮古市	令和4年度宮古市市民意識調査	宮古市総合計画(令和2～11年度)の進行管理にあたっての基礎資料とし、行政全般及び個々の取組みに対する市民の満足度等を把握することを目的として、アンケート調査を行う。調査により得られた情報は、施策や事業の成果を図る指標として活用している。 ○令和4年度版 市民意識調査報告書 https://www.city.miyako.iwate.jp/kikaku/shiminishikichosa.html	A1	2	—	—	8	3, 7	1
34	03-202-6	岩手県	宮古市	被災者生活支援事業	東日本大震災から10年以上が経ち、今現在、被災者が抱える生活課題をアンケート調査により把握。調査の集計結果を基に、支援が必要な被災者の見守り・相談・生活支援を行ない、適切な制度・サービスにつなげ、生活課題の解決を図る。	B1	3	8	8	8	8	1
35	03-202-6	岩手県	宮古市	宮古市公園利用者アンケート	宮古市内の公園について、今後の公園のあり方を検討するため、利用状況や公園に求めるもの等を調査したもの。	A4	3	—	—	2	3, 5	1
36	03-202-6	岩手県	宮古市	在宅介護実態調査	高齢者の適切な在宅生活の継続、家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎調査	A1	3	10	—	8	1, 3, 4	2
37	03-205-1	岩手県	花巻市	花巻市まちづくり市民アンケート	花巻市まちづくり総合計画に掲げる施策ごとの成果指標の現状値を把握し、目標値を設定するための資料を策定するとともに、市政への市民参画を促進することを目的に実施している。	A1	3	2	—	2	1, 3, 7, 8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
38	03-205-1	岩手県	花巻市	労働関係実態調査	この調査は、花巻市ジョブ・サポートセンター「調査事業」の一環として、平成4年度より平成21年度まで実施し、平成22年度(第19回)以降は、商工労政課が継続して調査している。 令和4年度も、花巻市内の事業所における経営・雇用状況の実態を把握し、今後の雇用管理改善推進の策定に資することを目的として実施した。	B5	3	2	1	2	1, 4, 5	1
39	03-205-1	岩手県	花巻市	第3次花巻市環境基本計画策定に係る環境意識調査	第3次花巻市環境基本計画の策定にあたり、市民の意見を反映させるため市民の環境に対する意識調査を実施した。 対象者は、市民(19歳以上、2,000人)、市内200事業所、市内の小学4年生、中学2年生、高校2年生	B2	5	4	9	4, 5, 6	1, 3, 5, 7	3
40	03-205-1	岩手県	花巻市	移動(外出)と公共交通に関するアンケート調査	当市の花巻市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和5年度までとなっていることから、新たな地域公共交通計画策定の検討を進める上で、地域住民の日常の外出や移動についての実態、ご意見・ご要望を把握するため無作為抽出によりアンケート調査を行ったもの。	B4	10	3	—	8	3	1
41	03-205-1	岩手県	花巻市	部活動に関するアンケート	市内小中学校の児童生徒、保護者及び中学校教員の部活動等に関する実態や意見を把握し、今後の部活動のあり方について検討する。	B3	3	—	—	2	4	1
42	03-205-1	岩手県	花巻市	第2次花巻市まちづくり総合計画策定にかかる市民意識アンケート調査	「第2次花巻市まちづくり総合計画」の策定にあたり、市民の皆様によるまちづくり政策への評価や今後のまちづくりに向けた課題等を分析することを目的に実施	A1	9	5	2	2	1, 3, 5, 7	2
43	03-206-9	岩手県	北上市	データでみる北上市の現状と未来予測	本市における今後の行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立てるために、現状分析に加え、概ね2050年頃までを基本とした各種推計について、客観的データを用いて北上市版地域の未来予測として取りまとめるもの	A1	1	2	6	2	1	3
44	03-206-9	岩手県	北上市	多様な家庭の未就学児の親子を対象とした読書支援プログラムの開発	読書への関心が希薄な家庭で育つ子供に対して地域の図書館の機能を生かし、プログラムを開発・実施することで読書習慣の定着を促し、家庭環境の違いによる教育機会の格差縮減を目指す。 ①利用者基礎データの整備 ②プログラム案の構築	B3	3	6	—	7	1, 4, 6	4
45	03-206-9	岩手県	北上市	介護従業者向けアンケート	定住自立圏(北上市、奥州市、金ケ崎町、西和賀町)内の介護事業所等の従業者を対象としたアンケートを実施し、介護現場の現状を把握することで、介護事業所等における介護の質の確保・向上を図ることを目的として、生産性向上を支援する事業立案を行うためのもの。	B1	3	4	10	7	2, 4, 7	1
46	03-206-9	岩手県	北上市	消防団の組織体制、行事・訓練の見直し	近年、高齢化や人口減少など社会情勢の変化により消防団員が年々減少しており、消防力維持のために担い手の確保が課題となっている。また、就業構造の変化に伴い消防団員に占める被雇用者の割合が増加したことにより、火災等出動の際に必要な人員が集まらず、消防団活動に支障を来し始めていることから、組織体制のほか、消防団員の負担軽減を図るべく行事や訓練見直しの参考とするためアンケートを実施するもの。	B6	9	10	3	1	1, 4	6
47	03-207-7	岩手県	久慈市	市民満足度アンケート	20歳以上の市民2,000人を対象に、市総合計画の各施策への重要度・満足度を5段階で評価するアンケート。令和4年度は、スポーツの実施状況、第26回参議院議員通常選挙の投票について併せて調査した。 https://www.city.kuji.iwate.jp/shisei/kekaku/sogotekinakekaku/manzokukekka.html	A1	2	3	—	2	1, 5	2
48	03-208-5	岩手県	遠野市	畜産経営調査分析	畜産経営アクションプランを策定するため、市内畜産経営体に対する経営状況や今後の意向についてアンケート調査を実施。	B5	3	—	—	8	3, 4	1
49	03-208-5	岩手県	遠野市	地域未来投資産学官連携共同研究	道の駅の魅力向上を目的とした特産品自動紹介システム構築及び実店舗での実証実験等を実施。	B5	10	6	—	7	1	5
50	03-208-5	岩手県	遠野市	遠野市観光推進基本構想・基本計画策定業務委託(マーケティング分析等)	昨今の旅行形態の多様化や、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって生じた環境変化に対応した新たな観光スタイルの構築を図るための基本構想及び基本計画の策定に向け、マーケティング分析等を実施。	B5	10	9	4	8	3, 4	3
51	03-208-5	岩手県	遠野市	森林集約化意向調査	手の行き届いていない森林を整備するため、それに該当する森林の所有者に今後の意向についてアンケート調査を実施。	B5	10	—	—	8	2, 3	2
52	03-208-5	岩手県	遠野市	とびあ・まちなか再生産学金官研究	産業振興に関する協力の一環として、岩手大学の学生など、若者からDX推進の視点を含めたアイデアを生かした、とびあ・まちなか再生プログラムモデル事業を産学金官連携で行う。	B5	10	6	3	7	1	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
53	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市市民意識調査	本市が重点的に取り組む施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別等の視点も含めた総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、本市の重点施策の推進を図ることを目的とするもの。 (https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/sogo/shinkokanri/r4/shiminishiki.html)	A1	2	10	－	2, 3	1, 7	2
54	04-100-9	宮城県	仙台市	将来人口推計	本市の人口は近い将来にピークを迎え、以降、高齢人口は大幅に増加し、生産年齢人口及び年少人口は減少していくと見込まれている。そのため、本市における今後の政策検討の基礎資料とすることを目的とした将来人口推計を実施した。 https://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/shorajinko.html	A1	3	5	6	2	3, 4	5
55	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市若者のまちづくり活動に関する意識調査	若者のさまざまなチャレンジを応援し、若い力を生かしたまちづくりを推し進めていくために、アンケート調査・ワークショップ・関係団体ヒアリングを実施し、若い世代の方々のまちづくり活動に対する意識やご意見を調査した。 https://www.city.sendai.jp/kyodosuishin/kurashi/manabu/np/shimin/oshirase/r4chosa.html	A4	3	6	10	2, 8	1, 4, 7	3
56	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市 女性の暮らしと困難に関する実態調査	仙台市内の若年女性が抱える問題やニーズを明らかにし、具体的で包括的な支援施策の方向性を探るため、18歳から39歳までの女性を対象とした「仙台市女性の暮らしと気持ちのアンケート」を実施した。また、アンケートの結果を補完するものとして、困難を抱える若年女性を対象とした「当事者ヒアリング」を行った。 https://www.city.sendai.jp/danjo-kikaku/kurashi/manabu/danjo/torikumi/r5josenokurashitokonnnannnikannsuruzittaityousa.html	B1	3	8	10	8	1, 7	3
57	04-100-9	宮城県	仙台市	令和4年度仙台市障害者等保健福祉基礎調査	次期「仙台市障害者保健福祉計画」、第7期「仙台市障害福祉計画」、第3期「仙台市障害児福祉計画」の策定にあたり、市内に在住する障害者の日常生活の状況、保健福祉サービスの利用動向及び利用意向、障害福祉サービス事業所が置かれている実態、市民の障害者に対する理解の状況等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査とヒアリング調査を実施した。 https://www.city.sendai.jp/kenko-kikaku/tyousa/r4kisochose_hokokusho.html	B1	3	9	8	2	3	1
58	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市高齢者保健福祉計画策定のための実態調査(高齢者一般調査)	仙台市高齢者保健福祉計画策定のための実態調査(高齢者一般調査)は、65歳以上の高齢者の生活実態や、高齢者福祉サービスの利用動向及び今後の利用意向等を把握し、次期高齢者保健福祉計画の策定にあたっての基礎資料とすることを目的として実施。 https://www.city.sendai.jp/korekikaku-kikaku/kurashi/kenkotofukushi/korenokata/fukushi/hokokusho/hokokusho.html	B1	3	4	5	8	1	1
59	04-100-9	宮城県	仙台市	第9期 仙台市介護保険事業計画策定のための実態調査報告書【要介護者等調査】	第9期仙台市介護保険事業計画(計画期間:令和6年度～令和8年度)の策定にあたり、保険給付の将来推計の基礎となる介護サービスの利用状況・利用意向を把握するとともに、負担とサービスのあり方や保険外サービスの利用状況など、介護保険事業を含む本市高齢者施策に関する要介護者等の現状を把握することを目的として実施したもの。 なお調査研究結果は仙台市のホームページに掲載(下記URL参照)。 https://www.city.sendai.jp/korekikaku-kikaku/koureisya-hokenhukusikeikaku-kaigohokenjigyokeikaku/r3-5-honnsassi.html	B1	3	5	9	2	1, 7	1
60	04-100-9	宮城県	仙台市	「仙台市の子ども・子育て環境」に関する市民アンケート調査	仙台市の子ども・子育て支援の総合的な計画である「仙台市すこやか子育てプラン2020」に基づく取り組みを通じ、本市の子ども・子育て環境にどのような影響・変化があったかを把握することを目的として、プランの体系に沿った設問でアンケート調査を実施するもの。結果については、プランの成果・効果を測定する指標として活用する。	B1	3	2	9	2	3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
61	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市地域経済動向調査	仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的として、四半期ごとに調査を実施しており、下記の2つの調査で構成されている。 (1)仙台市企業経営動向調査 経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報(労働保険情報、商業・登記情報等)により作成された、事業所母集団データベースの「令和2年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した市内の事業所1,000カ所に対して、郵送によりアンケート調査を実施。 (2)主要経済指標の動向調査 仙台市の産業関連資料、国、県および金融機関などの経済関係資料を集約し、市内の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフおよび一覧表を作成。 調査結果URL: https://www.city.sendai.jp/kezai-chose/kurashi/machi/kezai/kezo/kezai/hokoku.html	B5	2	10	10	7	7	6
62	04-202-1	宮城県	石巻市	石巻市市民意識調査	市の施策の特定事項について、市民の関心、意向、要望等を調査し、意見を市政に反映させるための基礎資料を得ることを目的とするほか、第2次石巻市総合計画等に設定している数値目標の達成状況を確認するために実施した。 (URL) https://www.city.ishinomaki.lg.jp/d0030/d0150/d0030/d0010/index.html	A1	3	-	-	2	1, 7	1
63	04-203-0	宮城県	塩竈市	塩竈市成年後見制度利用促進に関するアンケート調査	成年後見制度及び塩竈市成年後見制度利用促進事業について、今後の取り組みを推進する参考とするため、塩竈市に済む要支援者に関わる関係機関へ、制度・事業の理解や意見の調査を行うもの。	B1	3	-	-	2	3, 4	1
64	04-203-0	宮城県	塩竈市	医療的ケア児者を対象とした実態調査	在宅で医療的ケアを必要とする方の生活の実態とニーズの把握を行い、宮城東部地域における支援体制の皿ある構築を目指すもの。	B1	8	3	4	4	4	1
65	04-203-0	宮城県	塩竈市	塩竈市地域福祉計画アンケート調査	社会福祉法(令和2年6月改正)により盛り込まれた「包括的な支援体制の整備に関する事項」に基づく「地域共生社会の実現」に向け、無作為抽出された18歳以上の市民2,000名に地域福祉について、日常生活の現状や意識、福祉サービスや地域づくりに関するご意見などをお聞きし、塩竈市地域福祉計画策定の基礎資料として使わせていただくために実施しました。	A1	3	10	10	3, 4, 5	3	1
66	04-203-0	宮城県	塩竈市	塩竈市のまちづくりに関するアンケート調査	令和4年度から計画期間が始まった第6次塩竈市長期総合計画の進行管理を実施するにあたり、一部の指標は市民意識調査での数値把握を前提としていたため、18歳以上の市民2,000名に対して意識調査を実施し、各種指標を含む市民意識の把握とその結果の分析を行い、長期総合計画の実効性の向上に資するための調査を実施したもの。	A1	2	5	-	2	1	1
67	04-205-6	宮城県	気仙沼市	中小企業デジタル化実態調査	今後の中小企業事業者のニーズに合わせた効果的な支援施策立案につなげることを目的に、市内中小企業(1,622社)のデジタル化の実態や課題の把握、また、新型コロナウイルス感染症拡大前後でのデジタル化に向けた意識・環境の変化についてアンケート調査を実施	A1	-	-	-	2, 5, 8	1	-
68	04-205-6	宮城県	気仙沼市	産業用地アンケート調査	市内産業用地候補地の選定及び、企業誘致戦略を策定するため、企業側から見た気仙沼市の特性を把握する目的で、6,289社を対象に企業アンケート調査を実施した。	A3	-	-	-	2, 8	1	-
69	04-205-6	宮城県	気仙沼市	地域経済循環推進業務	効果的な産業施策の展開を図るため、気仙沼市版産業連関表を活用して経済波及効果の分析を行い、また、市民、市内事業者、商工会議所等と連携し、講演会やワークショップを実施。 気仙沼市版産業連関表 (https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s072/020/20210219165525.html)	A4	-	-	-	2, 4, 8	1, 6	-
70	04-205-6	宮城県	気仙沼市	立地適正化計画基礎調査	本市では、人口減少と高齢化が進む中で「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」による持続可能な都市づくりを進めるため、立地適正化計画を策定する予定としている。本基礎調査は、立地適正化計画の策定に先立ち、都市構造や災害リスクを分析し、持続可能な都市づくりに向けた課題を整理するものである。	A2	-	-	-	2	3	-
71	04-208-1	宮城県	角田市	地域福祉計画に反映させることを目的とし実施した調査	計画の策定にあたっては、現状を把握することを目的に市民意識調査、民生委員児童委員・サロン団体へのヒアリング調査を実施。	B1	10	-	-	8	3	3
72	04-208-1	宮城県	角田市	かくだサイクルツーリズム計画策定に係る調査	調査分析、推奨ルートの策定およびモニター調査、検討委員会の実施、サイクルマップの作成	B5	3	5	9	2, 5, 6	3	3
73	04-208-1	宮城県	角田市	環境基本計画に反映させることを目的とした中学生・市民・事業所アンケート	環境基本計画策定の基礎資料とするため、市民、事業者の環境に関する意向を把握することを目的としたもの。	B2	3	-	-	8	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
74	04-209-9	宮城県	多賀城市	まちづくりアンケート	健康や防犯、日常生活などのカテゴリー別に、多賀城市民の意識や生活スタイルの現状を把握し、結果は第六次多賀城市総合計画に掲げる各種施策を展開する際に活用する。 https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/enquete/r5-2.html	A1	2	3	－	8	3, 4, 5, 7	6
75	04-209-9	宮城県	多賀城市	多賀城市高齢者福祉計画(第9期介護保険事業計画)策定に係る実態調査、分析等	多賀城市高齢者福祉計画(第9期介護保険事業計画)を策定するに当たり、高齢者の意識、生活実態、介護保険制度に対するニーズ等を的確に把握し、当該事業計画に反映するため、高齢者、介護施設、介護関係者等を対象としたアンケート調査、分析等を実施したもの	A1	3	－	－	2	1, 3	1
76	04-209-9	宮城県	多賀城市	福祉タクシー利用助成事業・障害者等自動車等燃料費助成事業の実態調査	一定の等級に該当する障害者等に対し、タクシー利用助成券・燃料券を交付しているが、30年以上から実施している事業であり、当初の事業目的を果たしているか確認をし、必要に応じて制度の見直しを図るもの。	A4	－	－	－	2	4	4
77	04-209-9	宮城県	多賀城市	健康習慣アンケート	健康習慣に関する多賀城市民の意識や生活スタイルの現状を把握し、結果は多賀城市総合計画やたがじょう健康21プランに掲げる各種事業を展開する際に活用する。結果については、公表していない。	B1	－	－	－	8	3, 4, 5, 6	6
78	04-209-9	宮城県	多賀城市	小水力、太陽光発電、包括委託について	－	A3	3	－	－	1	8	3
79	04-216-1	宮城県	富谷市	令和4年度 新たな都市交通システムの事業化検討調査	新たな軸となる基幹公共交通の整備として、仙台市泉中央駅から富谷市明石台地区までの約3.4km区間の事業化に向け、これまでの調査において地下鉄整備の場合の概算事業費や採算性確保などについての検討を行っているが、より精度の高い建設計画や事業化までのスケジュール等の検討を行うとともに、官民連携による地下鉄整備の可能性についても、継続して調査を行なった。 参考URL: https://www.tomiya-city.miyagi.jp/information/2023/02/fe9a45713f0f4a66eb80b762fbbd109559d3ae2f.html	B4	5	2	6	2	1, 2, 3, 4	3
80	04-216-1	宮城県	富谷市	富谷市の教育に関するアンケート調査	第2期富谷市教育振興基本計画を策定するにあたり、市民の意識、各主体の意向等を把握し、施策への効果的な反映を行うもの。 アンケート種類 ・市民 ・児童・生徒(小・中学校) ・教職員(小・中学校、幼稚園) ・関係者・PTA・関係団体	A1	9	3	2	2	3	1
81	05-201-9	秋田県	秋田市	公共交通研究事業	本市の公共交通について、将来にわたり持続可能な公共交通網の実現を図るため、望ましい公共交通のあり方について調査・研究を行った。	B4	6	3	－	1	1, 7	3
82	05-201-9	秋田県	秋田市	ヤングケアラーへの支援に関するアンケート調査	市内に潜在化しているヤングケアラーを把握し、早期に支援に繋げるため実施した。 https://alve.jp/facility/child/p2284	B1	3	－	－	8	1, 4	3
83	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市データセンター事業実施可能性調査	本調査は、当市が取り組むデータセンター誘致に資することを目的として、データセンター候補地2カ所について、土地特性を含めた現状の把握、および将来における各種インフラ整備の可能性調査を行った上で、データセンター事業者や有識者から候補地について関心・意見のヒアリングを行った。 http://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/1038525/1038743.html	B5	5	3	4	4, 5	1	2
84	05-201-9	秋田県	秋田市	オープンデータ等を活用した地域課題の解決について	秋田市のオープンデータや保有する行政情報の活用方法、先進地の取組を研究することにより、新たなサービス創出の可能性や地域課題の解決案について検討を行う。	B4	7	6	3	7	1, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
85	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市中心市街地活性化基本計画最終フォローアップ調査業務委託	中心市街地の活性化に関する法律に基づき内閣総理大臣の認定を受けた秋田市中心市街地活性化基本計画が令和4年3月に期間終了したことから、同法および中心市街地の活性化を図るための基本的な方針に即して、最終フォローアップを実施するための調査を行ったもの。 ※本業務内に市民意識調査が含まれている https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011485/1007500/1007898.html	A1	3	9	5	8	3, 7, 8	2
86	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市地域福祉市民意識調査	1 調査の目的 次期秋田市地域福祉計画の策定を進めるうえで必要となる、地域福祉ニーズや地域福祉施策の評価等の基礎資料を得る。 2 調査の設計 (1) 調査地域: 秋田市内全域 (2) 調査対象: 市内に居住する満18歳以上の男女個人 (3) 標本数: 2,000人 (4) 標本抽出方法: 無作為抽出 (5) 調査手法: 往復郵送による無記名アンケート方式 (6) 調査期間: 令和4年12月27日から令和5年1月13日まで 3 有効回答者数 806人(アンケート回収率: 40.2%)	A1	3	5	1	4	1, 3	4
87	05-207-8	秋田県	湯沢市	令和4年度市民満足度調査	市の施策等に関する市民の満足度や考えなどを把握し、第2次湯沢市総合振興計画における施策の進捗状況を確認するとともに、今後の企画立案等の参考にするため、市民を対象にアンケート調査を実施。 調査対象: ①令和4年4月1日現在で市内に在住する15歳以上の市民の中から、無作為に抽出した者 ②湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例により、抽出した者 計1,400人 調査方法: 郵送により調査票を配布し、郵送またはインターネットにより回答 調査期日: 令和4年4月27日(水)～令和4年5月20日(金) 回収率: 38.7% (542件) 【参考】湯沢市ホームページ https://www.city-yuzawa.jp/soshiki/10/4887.html	A1	2	3	9	2	1, 7	1
88	05-211-6	秋田県	潟上市	潟上市環境基本計画策定に係る市民アンケート調査	潟上市環境基本計画の見直しに係る市民アンケート調査 https://www.city.katagami.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/chiikidukurika/seikatsukankyo/kankyo-keikaku/534.html	B2	3	1	9	8	1, 4	1
89	05-211-6	秋田県	潟上市	潟上市生涯学習・スポーツに関する市民意識調査	市民の皆さんの生涯学習やスポーツに関する意識やニーズを把握し、第4次生涯学習推進計画策定に係るデータや意見を募る。	A1	9	3	2	5	1, 4, 7	2
90	05-212-4	秋田県	大仙市	令和4年度市民による市政評価	18歳以上の方の市民の中から無作為に1,000人を抽出し、日ごろ感じていることや、市政に対する要望などを伺い、施策の見直しや市民との協働のまちづくりを進めるとともに、総合計画を策定、または改訂するための基礎資料となるもの。 https://www.city.daisen.lg.jp/categories/bunya/administration/shiseihyoka/	A1	2	3	-	2	1, 2, 3, 4, 7	1
91	05-214-1	秋田県	にかほ市	天然記念物「鳥海山獅子ヶ鼻湿原植物群落及び新山溶岩流末端崖と湧水群」緊急調査	天然記念物「鳥海山獅子ヶ鼻湿原～」地域内の「鳥海マリモ群落地」及び「出つぼ」周辺の落ち葉の堆積が顕著となっているため、調査委員会を設立し、堆積した落ち葉が鳥海マリモを形成している植物地理学上貴重な稀産種のコケ類であるヒラウロコゴケ、ハンデルソロイゴケなどに与える影響や「出つぼ」から得られる湧水量及び流路等の水文調査を実施し、落ち葉の堆積要因を調査するとともに、現在落ち葉の堆積について現状維持としている保存管理計画の内容について再度検討を行う。 ※市内図書館、市ホームページで閲覧可能です。	B3	4	6	9	1	1, 7	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
92	05-215-9	秋田県	仙北市	市民意識調査	市の総合計画及び総合戦略の進行管理に活用し施策評価において市民意識を取り入れるため市民を対象としたアンケート調査の実施。 内容については下記URL参照。 https://www.city.semboku.akita.jp/government/shiminishikityosa/index.html	A1	2	5	9	8	3, 5, 7	1
93	05-215-9	秋田県	仙北市	秋田内陸線に関する市民意識調査	市事業見直しのため対象事業の市民意識を調査するため市民を対象としたアンケート調査の実施。 https://www.city.semboku.akita.jp/government/shiminishikityosa/index.html	B6	2	5	9	8	3, 5, 7	1
94	06-202-2	山形県	米沢市	空家等実態調査	空家等実態調査は空き家の所在や分布、劣化度、所有者又は管理者（以下、所有者等という。）の意向、管理不全空き家や利活用が可能な空き家を把握し、管理不全空き家対策や空き家の利活用を促進する施策の検討に活用する目的で行います。 URL: https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/3161.html	B6	3	9	－	5	3, 4, 5, 7	3
95	06-202-2	山形県	米沢市	産業団地開発調査	産業導入・集積等を推進するにあたり、本市産業の現状、産業立地環境を整理するとともに、新たな産業団地整備等の可能性を検討し、産業団地開発計画を策定するもの。	B5	5	3	10	8	3, 4	3
96	06-202-2	山形県	米沢市	米沢市雪対策に関するアンケート	市民（年齢階層別1,000人）を対象に雪対策に関するアンケート調査を実施し、「米沢市雪対策総合計画（計画期間：平成30年度～令和9年度）」の中間見直しに向けた意識調査を実施。 【URL】 https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/secure/14984/04-2雪対策アンケート集計結果（資料3-2）.pdf	B6	2	－	－	8	3	1
97	06-202-2	山形県	米沢市	運動・スポーツ実施状況調査アンケート	第2期米沢市スポーツ推進計画を策定するにあたり、基礎資料として本市のスポーツの現状と課題を明確にするため、住民基本台帳より無作為に市民1,000人を抽出しアンケート調査を行った。	B3	9	－	－	8	3, 4	1
98	06-209-0	山形県	長井市	市民アンケート調査	市民が市で行っている事務や事業にどの程度満足しているか、また、何を重要と感じているかなどを把握するもの。 https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/2/3/1/3/sonota/11604.html	A1	2	3	5	2	1, 7	1
99	06-211-1	山形県	東根市	第3次東根市大けやき環境基本計画	一定数の市民や企業に対して、無差別にアンケート調査を実施した。	B2	10	－	－	8	3	1
100	06-211-1	山形県	東根市	東根市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	一定数の市民や企業に対して、無差別にアンケート調査を実施した。	B2	10	－	－	8	3	1
101	07-201-0	福島県	福島市	在宅介護実態調査	福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2024策定に向けて、要介護認定を受け、在宅で生活している方々の生活状況等を把握し、高齢者の課題等を計画に反映させることを目的として実施。	B1	3	9	－	2	3	1
102	07-201-0	福島県	福島市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2024策定に向けて、地域に居住する高齢者の課題等を的確に把握し、地域ごとの多様なニーズを計画に反映させることを目的として実施。	B1	3	9	－	2	－	3
103	07-201-0	福島県	福島市	第3次福島市障がい者計画アンケート調査	利用中サービス、差別・虐待に関すること、市政に対する希望などについて、市内の手帳保有者宛にアンケート調査を行った。	B1	3	3	3	8	3	1
104	07-201-0	福島県	福島市	政策課題研修（福島圏域合同研修）	福島圏域の市町村職員合同による政策課題研修を実施した。 圏域内の共通課題に関する調査研究と発表を通じて、職員の政策形成能力の向上と、交流によるネットワーク構築や視野の拡大、モチベーションアップを図った。	B3	3	4	10	2, 3, 5	2, 4	2
105	07-203-6	福島県	郡山市	令和4年度わかものボーダーレスプロジェクト	若者のまちづくりへの参画や若者の地域への関心を高めることを目的に、高校生が「SDGs」の理念を踏まえ、地域や社会の課題解決に向けた政策提言を探索し発表する。 URL https://www.city.koriyama.lg.jp/site/koikiken/58507.html	B6	9	10	2	6	1, 2, 4, 7	2
106	07-203-6	福島県	郡山市	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾2022 実施要領	広域連携により効果的に解決すべき課題について、次に掲げる事項を調査研究し、その成果を郡山市長及びこおりやま広域圏各市町村長に報告する。 (1) 住民福祉の増進につながる取組み (2) 自主的・自立的なまちづくりのための取組み (3) 先導性・モデル性のある取組み (4) こおりやま広域圏の発展に資する取組み (5) ICT利活用による取組み URL https://www.city.koriyama.lg.jp/site/koikiken/58666.html	B6	3	4	2	7	1, 2, 4, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
107	07-203-6	福島県	郡山市	市民意見レーダー	・幸福度の現状について・・・2問 ・住みやすさについて・・・2問 ・まちづくりについて(施策の満足度)・・・43問 ・これからの取組について(施策の重要度)・・・1問 ・気候変動対策(地球温暖化対策)について・・・4問 ・対象者の基本属性について・・・8問 ・市への意見や要望など(自由記載)・・・1問 〈調査結果URL〉 https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/23/34099.html	A1	2	-	-	2	1, 3, 4, 7	1
108	07-203-6	福島県	郡山市	次世代産業の企業誘致に関する調査研究	本市で造成・分譲を進めている西部第一工業団地に関して、地域経済の活性化や地域課題の解決に向けて再生可能エネルギーの地産地消の観点から、再生可能エネルギーを供給する工業団地としての実現可能性を検討し、次世代産業の企業誘致につなげていくため、調査研究を行った。 ・調査研究報告書 http://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R4_chousa/R4_02.pdf ・報告書概要版 http://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R4_chousa/R4_02_g.pdf	B5	3	5	10	3, 4, 5, 7	1, 7	3
109	07-203-6	福島県	郡山市	郡山市空家所有者等利用実態アンケート調査	・調査目的 今後の空家施策検討の基礎資料とするため ・調査対象 市内に存する空家等で、本市のデータベースに登録されている物件の内、所有者等が特定できて いるもの 1,388件 ・調査方法 郵送、かんたん電子申請、FAX又は窓口持参のいずれかの方法で回答 ・回答率 47.8%(回答数 664件) ・調査結果URL https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/128/47679.html	B6	3	-	-	8	3, 4, 5, 7	1
110	07-204-4	福島県	いわき市	いわき芸術文化交流館事業運営評価調査等実施業務	いわき芸術文化交流館アリオスの観覧客や利用者の満足度、ニーズなどに関する調査を行い、調査に基づいて事業運営を評価する。	B3	5	-	-	2	1	3
111	07-204-4	福島県	いわき市	いわき市遠野オートキャンプ場サウンディング型市場調査	公共施設等の質・量の最適化、効率的で持続可能な行財政運営のため、サウンディング型市場調査(※)の手法により、公共施設の有効活用に向けた情報の収集や調査をおこなうもの。 ※事業発案、事業化の段階において、行政と民間事業者との対話を通じ事業の内容やスキーム等に関する意見や新たな提案の情報収集を行い、事業の検討を深化、進展させることを目的とした手法 https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1671171671629/index.html	A2	3	2	6	2	7	2
112	07-204-4	福島県	いわき市	令和4年度いわき産農産物流通実態調査	東日本大震災から10年以上が経過し、本市農産物の安全性への理解が進んできた一方で、市場取引価格が震災前の水準に回復していない等、今もなお課題は顕在していることから、今後、本市農産物の価格回復に向けた販売戦略を構築する必要がある。そのため、今後の販売戦略構築に資するよう、本市農産物における流通実態等に関して調査を実施したもの。 【内容】 対象品目：本市農産物4品目(トマト、ねぎ、梨、いちご) ①流通先(市内、県内、県外)別の流通実態 ②いわき市中央卸売市場での流通実態 ③市外卸売市場(東京・仙台)での流通実態	B5	3	10	6	2	4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
113	07-212-5	福島県	南相馬市	「南相馬市第三次総合計画」策定に係る基礎調査	「南相馬市第三次総合計画」の策定にのための基礎資料の一環として、統計データの収集・整理、意識調査（市民意識調査、中高生意識調査、市職員意識調査）、人口推計・検証等を実施した。 【市民意識調査結果の掲載ページ】 南相馬市ホームページ「令和4年度市民意識調査等の結果について」 https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/12/1210/6/1/19606.html	A1	2	5	-	4, 8	1, 2, 3, 4, 7	2
114	07-212-5	福島県	南相馬市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査	高齢者の生活状況や健康状態、介護サービスに対する意識等を把握することにより、次期南相馬市高齢者総合計画（第10期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）を策定するための基礎資料とするもの。 ●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 介護保険の要介護認定を受けていない65歳以上の方を調査の対象（層化無作為抽出法により抽出） （2,000件発送 うち回収1,111件） ●在宅介護実態調査 介護保険の要支援・要介護の認定を受けている方を調査の対象（層化無作為抽出法により抽出） （1,000件発送 うち523件） ●在宅生活改善調査 居宅介護支援事業所及び所属する介護支援専門員を調査の対象（悉皆調査） （40件発送 うち回収14件） ●居所変更実態調査 入所系施設の入退所者数及び入退所理由について施設を調査の対象（悉皆調査） （18件発送 うち回収17件） ●介護人材実態調査 介護サービス提供事業所及び所属する介護職員を調査の対象 （62件発送 うち回収51件）	B1	3	5	9	4, 5, 6	1, 3, 4	3
115	07-212-5	福島県	南相馬市	泉官衙遺跡発掘調査	泉官衙遺跡史跡公園整備事業に伴う遺跡の基礎情報を把握するための発掘調査。調査報告書は今後刊行予定。	B3	3	6	-	2	1, 6, 7	5
116	08-201-5	茨城県	水戸市	-あなたと描く水戸の未来- 市民1万人アンケート	総合計画の策定や今後の政策立案に向けて、ポストコロナのまちづくりなど、新たな行政課題についても市民の意向を確認しながら、市政に対する評価・意見等を把握し、行政運営に反映させることを目的に実施した。 調査対象：水戸市在住の満15歳以上の個人 対象人数：10,002人 抽出方法：住民基本台帳から5歳ごとの年齢階層別に層化無作為抽出 調査方法：郵送配布、郵送及びインターネットによる回答 調査時期：令和4年5月12日から5月31日まで 市ホームページ（ https://www.city.mito.lg.jp/page/37177.html ）、市立図書館、各市民センター等で閲覧可能。また、茨城県立図書館、国立国会図書館に納本している。	A1	2	3	5	8	1	1
117	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	移住関連調査	当市の人口の推移や特色などの他、地方移住希望者のニーズやコロナ禍の影響による地方都市の役割の変化などの社会的動向を広く調査し、移住促進施策検討の一助とするため。	-	-	-	-	-	-	-
118	08-217-1	茨城県	取手市	地球温暖化や気候変動に関するアンケート	本市では、令和2年8月3日に、「気候非常事態宣言」及び「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、市域から排出される温室効果ガスの排出量を削減するために、取手市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）を策定した。計画の策定に先立ち、市民や事業者の地球温暖化、省エネルギー、気候変動、SDGsの取組に対する考えや意見を把握し、計画に反映することを目的に、アンケートを実施した。 URL: https://www.city.toride.ibaraki.jp/kankyo/shise/machizukuri/kakubusho/machizukuri/on-danka-kuiki.html	B2	5	3	-	4	3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
119	08-217-1	茨城県	取手市	「とりで未来創造プラン2020」施策評価	令和2年度から令和5年度までの4年間を計画期間としている総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」において、計画期間の最終年度である令和5年度には新たな計画の策定を予定していることから、現基本計画の総合的な振り返りを行い、次期計画策定にあたっての参考とするために実施した。 https://www.city.toride.ibaraki.jp/seisaku/shise/machizukuri/sogo/plan2020/plan2020sesakuhyoka.html	A1	2	3	-	8	1, 7	1
120	08-219-8	茨城県	牛久市	牛久市の行政に対する市民満足度調査	「市政全般における実感度」並びに「さらに充実してほしい施策」について、市民の皆様がどのように感じているかを捉え、市政全般における市民満足度を把握するとともに、結果を今後の市政運営に活用する。 調査の実施概要 (1)実施時期: 令和5年2月16日(木) 発送 3月31日(金) 締め切り (2)対象: 牛久市在住で18歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人 (3)調査方法: 「郵送」または「インターネット」によるアンケート調査 (4)調査項目: 回答者属性、政策別の実感度について、もっと充実してほしい 施策について、目標とする業績指標の実績値の把握について	A1	2	-	-	1, 2	1, 7	1
121	08-220-1	茨城県	つくば市	バリアフリーに関する市民アンケート	バリアフリー法に規定されるバリアフリーマスタープランの策定に際し、無作為抽出の市民3,100人を対象としてアンケート調査を実施したものの。	A5	2	5	-	3, 5, 6	3	1
122	08-220-1	茨城県	つくば市	つくば市における公共交通の利用に関する調査	つくば市地域公共交通計画に定めた指標の評価及び策定した施策実現に向けた基礎データ取得のため、次の2つのアンケート調査により、通勤・通学や普段の生活における公共交通の利用状況、改善してほしい点、利用しない理由、満足度等を確認した。 ・市民3,000人を対象にした無作為抽出アンケート ・市内施設利用者を対象にしたWEBアンケート 調査結果は、令和4年度第3回つくば市公共交通活性化協議会資料1「令和4年度公共交通政策点検・評価業務について(最終報告)」に記載。 https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/126/R04_03_kyogikai_siryo.pdf	B4	3	5	9	8	1, 4, 8	3
123	08-220-1	茨城県	つくば市	文化芸術に関する市民意識調査	平成30年に文化芸術に関する市民意識調査を実施し、その結果も参考に平成31年3月に「つくば市文化芸術推進基本計画」を策定した。以降、社会情勢等の外部環境の変化を踏まえて5年ごとの見直しを行うこととしている。 本業務は、現計画について策定より5年が経過することから、社会情勢の変化や文化芸術に関した市民ニーズ等をはじめ、文化政策や文化施設の整備など、市民がどのように思い描いているかを調査・解析し、「第2期つくば市文化芸術推進基本計画」策定の参考とするデータを収集するための調査である。	B3	3	10	10	8	1, 3	1
124	08-220-1	茨城県	つくば市	巨樹・古木等悉皆調査	市内に残る巨樹・古木等のすべてについて、文献資料調査や区長からの情報提供等により所在をリストアップし、専門家による現地調査により内容を把握、今後の天然記念物の指定・認定や保存対策の基礎資料とする。また、調査成果について市民等が広く知ることができるよう、一般向け刊行物としてまとめる。	B3	8	3	-	2, 8	1, 4, 5	5
125	08-226-1	茨城県	那珂市	総合計画策定に係るワークショップ	高校生・大学生・市民の意見を把握し、各施策に反映させることを目的にワークショップを開催	A1	2	9	3	8	3	1
126	08-231-7	茨城県	桜川市	行政評価(市民アンケート)	市民が政策・施策について感じていること、生活実態や問題意識を調査し、その結果から、施策に対する成果指標の推移を把握する。	A5	-	-	-	2	3, 6, 7	-
127	08-235-0	茨城県	つくばみらい市	つくばみらい市民の「しあわせ」に関するアンケート調査	第2次つくばみらい市総合計画における“まちの将来像”として「しあわせと笑顔あふれる みどりがつなぐ“みらい”都市」を掲げ、幸福度を高めたまちづくりを推進しています。アンケートでは、市民が日々の生活のなかで感じていることや、暮らしの幸福感などを調査しています。 対象者: 18歳以上の市民3, 000人(無作為抽出) 回答方法: WEB又は郵送 公表HP: https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/sp/page/page004513.html	A5	-	-	-	2	1, 2, 3, 4, 7	-
128	08-236-8	茨城県	小美玉市	小美玉市第2次総合計画(後期基本計画)策定調査	小美玉市第2次総合計画(後期基本計画)を策定するにあたり、基礎的調査や市民意向調査を行った	A1	2	5	9	3, 5, 6	1, 3, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
129	09-202-9	栃木県	足利市	足利市地域公共交通計画策定調査業務	公共交通に係る市民アンケート調査、利用実態調査等を通じ、足利市地域公共交通計画(素案)の策定を行うもの	B4	2	5	3	8	3	3
130	09-203-7	栃木県	栃木市	令和4年度栃木市行政評価	令和3年度に実施した事務事業について評価する。 評価は栃木市職員及び市民有識者により構成された市民会議にて行う。 https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/2/1618.html	A2	9	3	6	2, 3, 5, 6	1, 3, 4, 5, 7	3
131	09-203-7	栃木県	栃木市	第2次栃木市総合計画	第2次栃木市総合計画を策定するに当たり、各施策の指標とするために、市民等に対しアンケート調査を行った。 https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/2/59473.html	A1	2	6	9	5	2, 3, 4, 7	4
132	09-204-5	栃木県	佐野市	市政に関するアンケート	総合計画によるまちづくりについて、市民の意見を把握し、今後の施策の基礎資料とする。 ・市民2000人を抽出 ・郵送により配布及び回収 https://www.city.sano.lg.jp/kurashi_gyosei/shiseijoho_nyusatsu/koho_kocho/6024.html	A1	3	2	－	8	3	1
133	09-204-5	栃木県	佐野市	食品ロス実態調査	食品ロス削減の推進に向け、計画策定の基礎資料となる家庭ごみにおける食品ロスの実態を把握するために、市内3地域(住宅地区(既存)、住宅地区(新興)、農山村地区))の燃えるごみにおける食品ロス量を環境省の支援を受け調査した。	B2	10	5	3	8	3, 7	2
134	09-204-5	栃木県	佐野市	在宅介護実態調査	第9期介護保険事業計画策定のための基礎調査	B1	3	10	10	6	1	3
135	09-204-5	栃木県	佐野市	佐野市の美術に関する調査研究	佐野市内に所在する美術・文化に関する作品や資料について調査を行った。2021～2022年度に調査を行った作品・資料について、下記の展覧会で紹介している。 吉澤記念美術館HP内「コレクションは文化のタイムカプセル」 https://www.city.sano.lg.jp/sp/yoshizawakinembijutsukan/2/1_3/19710.html	B3	3	－	－	1, 5	6, 8	6
136	09-204-5	栃木県	佐野市	佐野市内事業者事業継続支援ニーズ調査	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、その影響を受ける市内事業者の現状把握と事業継続に関するニーズをアンケート方式で調査・分析することで、産業振興にかかる各事業を進めていく上での基礎資料とする。	B5	3	5	8	8	1	1
137	09-205-3	栃木県	鹿沼市	省エネエアコン定額利用制度に係るアンケート調査	環境省のモデル事業として実施した「省エネエアコン定額利用制度」について、申込者又は使用者に対し、エアコンの①設置前、②設置時及び③設置から一定期間経過後にアンケートを行った。 アンケートの内容は、おおむね次のとおり。 (1) 制度の魅力、改善事項等 (2) エアコンの使い方、希望する機能等 (3) 制度による熱中症対策の効果 (4) 居宅の間取り、年収等 ※研究成果を閲覧できる機関(環境省及びモデル事業の受託事業者)	B2	5	3	10	8	1, 4	4
138	09-205-3	栃木県	鹿沼市	「鹿沼市文化財保存活用地域計画」の策定に係るアンケート調査	市内に多数所在する文化財(指定・未指定問わず)の価値と魅力を多くの市民と共有し、市民と行政が協力して継承していくための指針となる「鹿沼市文化財保存活用地域計画」を策定するにあたり、市民に対して実施したアンケート調査。	B3	3	－	－	5, 6	3	2
139	09-206-1	栃木県	日光市	「人口の提出超過の緩和」に関する調査研究	口日光市の課題の一つである、人口の転出超過の緩和についての調査研究 [現状]・1995年以降、人口減少が続いており、年少人口は25年間で約54%減少、生産年齢人口は25年間で約36%減少している。市内定着率をみると「10歳～14歳」「15歳～19歳」「20歳～24歳」「25歳～29歳」の市外転出が大きい。 ・市民の声と市職員の声(アンケート調査)をもとに、住んでいて不満や不便と思っている点を浮き彫りにした。共通事項として「買い物不便」「交通の便が悪い」「医療施設が整っていない」であり、仮説を「不満を解消しても転入等による大幅な人口増は見込めないのではないか」とした。 [方策]人口減少を受け入れつつ、生産年齢人口比率をあげることで、転出超過を緩和することが必要であるとし、市内定着率の増加を図ることで、市内の人口に占める生産年齢人口の増加を目指す方策を作成した。	B6	1	2	－	8	2	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
140	09-206-1	栃木県	日光市	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 令和4年度地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業	□内閣官房調査の概要 少子化の進行については結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立しにくさなどの様々な要因が複雑に絡み合っており、地域ごとに課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する。 □日光市の状況 ・結婚と出産の観点からみると有配偶率は男女ともに低迷している。 ・子育ての視点からみると、0ー2歳の地域子育て支援拠点が少なく子どもと親の居場所が不足、0ー12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンターの数が少なく、子育て中の養育者の多様化したニーズに対応できていない。 □仮説 独身者は「結婚のカベ」として、出会いのきっかけが少ないのではないかと。既婚者は、「第1子のカベ」として、出産への不安と「子どもを産む環境」「就労環境」が影響しているのではないかと。 □主観調査とヒアリング調査を行い、「結婚を希望する人がパートナーに出会って結婚できる暮らしの実現」「希望どおり子どもをもち、子育てに負担を感じない暮らしの実現」のための事業を提案した。 □閲覧 内閣官房ホームページ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html	A3	3	2	－	8	2, 7	3
141	09-209-6	栃木県	真岡市	真岡市市民意向調査	総合計画2020-2024に掲げる施策をより効果的、計画的に推進するための施策評価にかかる「成果指標」の把握を目的に調査を実施した。 【URL】 https://www.city.moka.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/2/16919.html	－	－	－	－	－	－	－
142	09-213-4	栃木県	那須塩原市	那須塩原市公共交通アンケート調査	概要:「第2次那須塩原市地域公共交通計画」の策定に向け、市民の公共交通の利用状況や、将来的な公共交通の利用意向等を確認し、計画に反映させるための基礎資料としてアンケート調査を実施した。 調査対象:那須塩原市内を7地域に区分し、各地域から住民基本台帳より300人～700人(※人口に応じて設定)を無作為抽出し、那須塩原市民3,000人を対象に実施。 調査方法:郵送による配布・回収 回答者数:1,059人(回収率 35.3%) 調査期間:令和4年6月24日(金)～令和4年7月8日(金) 14日間 閲覧場所:アンケート調査結果については、市ホームページ上で公表している「第2次那須塩原市地域公共交通計画」のP36からP42までの掲載ページにて閲覧することが可能。 https://www.city.nasushiobara.lg.jp/material/files/group/15/nasushiobaracity_2nd_publictransportation.pdf	A1	－	－	－	2, 4, 5	3	－
143	09-213-4	栃木県	那須塩原市	令和4年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業	概要:市民の関心が高い防災分野から、降雨の将来予測に基づくEbA(Ecosystem-based Adaptation)による水害対策強化・リスク軽減の検討・評価について、宇都宮大学と連携して調査・分析を行った。 調査対象:市民又は市内学校通学・会社勤務の方を対象に公募し、申込みのあった18名でワークショップを実施 実施日:令和4年12月17日(土)、令和5年1月13日(金) 2日間	A4	6	7	3	4, 6	1	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
144	09-213-4	栃木県	那須塩原市	那須塩原市議会市民アンケート	概要：議会に係る市民の関心度や意見を広く調査し、今後の議会活動に活かすことを目的に実施。 当市議会は、2019 年 3 月に那須塩原市議会取組実行計画を制定し、「市民の負託にこたえる議会」の実現に向けて議会改革に取り組んでいる。令和元年には、取組をさらに進めていく上で、現時点で、市民からどのようにみられているのかを市民アンケートとして調査した背景がある。今般、コロナ過もあり、議会活動が最小限に制限されてしまっていたが、その中でも、改革を続けてきた経緯もあることから、改めて市民アンケートを実施した。 調査対象：全市民 調査方法：ホームページでのWebアンケート、議員による直接配布（紙アンケート） 回答者数：420人 実施期間：令和4年7月22日（金）～令和4年9月30日（金） 71日間	A5	10	3	9	8	1	1
145	09-214-2	栃木県	さくら市	まちづくり市民アンケート	当市では行政評価により総合計画の進行管理を行っている。行政評価による指標のうち、市民アンケートによる指標値取得のための調査である。市民アンケートを含めて、行政評価の結果は下記のまちづくり報告書でまとめている。 ↓ https://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/government/000054/000310/p000174.html	A2	2	3	-	8	1, 7	2
146	09-214-2	栃木県	さくら市	日常の外出や公共交通に関する市民アンケート	さくら市で運行するデマンド交通の利用者に対し、地域公共交通会議の基礎資料とするため、外出の実態や公共交通の利用状況を把握する市民アンケート調査。	B4	2	10	-	8	1, 3	2
147	09-215-1	栃木県	那須烏山市	買い物環境等に関するアンケート調査	高齢者の買い物環境の実態を調査・把握し、問題解決に向けた対策を検討するための調査を実施。 対象：那須烏山市に在住する65歳以上の高齢者（障がい者については65歳未満あり） 調査方法：①市職員・ケアマネージャー（市内事業所）による聞き取り調査 対象：高齢者サロン等参加者、要介護認定者のうち、独居・高齢者世帯 ②回答のみ郵送による調査 対象：生活支援サービス利用者、あすてらす利用者（一部障がい者含む） ③郵送による調査 対象：配食サービス利用者、福祉タクシー利用者（高齢者・障がい者）等 調査期間：令和4年7月1日～9月31日 配布数：860人	B1	-	-	-	8	4, 5, 8	-
148	10-201-6	群馬県	前橋市	2022年度 蛇穴山古墳・宝塔山古墳横穴式石室の三次元計測調査	総社古墳群の蛇穴山古墳、宝塔山古墳横穴式石室の網羅的な三次元情報の取得、細部の観察を通して、石室の高精度な図面の作成、立体的な構造の分析、石材加工技術・石室構築技術の分析、および文化財の保存と活用に資する情報を取得する。 全国遺跡報告総覧『総社古墳群範囲内容確認調査Ⅱ』	B3	6	7	3	8	1	6
149	10-202-4	群馬県	高崎市	歴史的景観資源追跡調査	高崎の文化、産業、教育、生活などを伝える歴史的な建造物は、近年、建て替えなどにより次々と姿を消している。これらの建造物の保存や修復、活用を図るための基礎資料とするため、平成11年度および平成12年度、旧高崎市内における歴史的な建造物の悉皆調査を実施した。しかし、当該調査から長い年月が経過しており、建造物の著しい改変や老朽化、解体などが見込まれることから、当該調査で高評価となった建造物についての追跡調査を実施した。	B4	3	-	-	8	5, 8	2
150	10-202-4	群馬県	高崎市	市民の声アンケート調査	高崎市の様々な分野で生じている問題を解決するために、行政ニーズや新たな要望等に関する質問を設けたアンケート調査を市民各層対象に実施し、それらの回収、集計、分析を加えることにより、今後の行政運営、施策等を立案する基礎資料とすることを目的として実施した。 https://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2015020200031/	A1	3	-	-	8	1, 5, 7	1
151	10-203-2	群馬県	桐生市	区及び自治会・町会に関するアンケート調査	前回の調査から5年を経過したことによる変化を把握し、自治組織が将来に渡って自主・自立した持続可能な運営をしていくため、抱える問題を共有することを目的に実施した。 また、同年度に実施した「区長と市長の集い」の場において意見交換の資料とした。	A4	3	10	9	2	4, 5	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
152	10-203-2	群馬県	桐生市	市内指定天然記念物 現況確認調査	市内の文化財の現状を把握し適正な管理を行うため、県指定及び市指定の天然記念物20か所について、市が設置する文化財調査委員会の委員1名に現況調査を依頼。調査にあたっては、所有者の立会いを求め、樹木の周囲・樹勢・健康状態の観察等を行った。	B3	3	10	-	2, 5	4	1
153	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市民病院 患者満足度調査	伊勢崎市民病院が提供している医療サービスに対する患者の要望や評価を把握し医療サービスの更なる向上を図るとともに、今後の事業運営の基礎資料として活用するもの。 病院ホームページで公表 https://www.hospital.isesaki.gunma.jp/pages/137/158/207/	-	-	-	-	-	-	-
154	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	次世代自動車導入推進のための公用車状況調査	導入の可否について	-	-	-	-	-	-	-
155	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	市の情報発信に関するアンケート	広報いせさきをはじめ、ホームページ、SNSなどを通じて、市民へ市政情報を届けています。市の情報発信に関する市民ニーズなどを把握し、より効果的な情報発信を行うための参考とするもの。調査結果は市ホームページで公開している。	-	-	-	-	-	-	-
156	10-208-3	群馬県	渋川市	令和4年度渋川市市民意識調査	1 概要 市民の本市の行政に対する評価や意向等を統計的に把握し、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や市政運営の基礎資料とするために実施したもの。 2 調査方法 市内に居住する18歳以上の市民4, 000人を無作為抽出し、アンケート用紙による自記式アンケートにて実施した。調査票は郵送による直接配布、直接回収としている。 3 調査結果 下記URLにて閲覧可能 (https://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html)	A1	2	3	4	8	1, 3, 7	2
157	10-210-5	群馬県	富岡市	市民満足度調査	第2次富岡市総合計画中期基本計画の政策・施策（サービス）に対する市民の「満足度」と「重要度」や、今後のまちづくりに関する市民のニーズなどを把握するとともに、調査結果を分析し、今後の市政に活かすことを目的として実施。 無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象にし、927人から回答を得た。 https://www.city.tomioka.lg.jp/www/contents/1529382481701/index.html	A1	2	5	-	8	1	1
158	10-210-5	群馬県	富岡市	生涯学習市民意識調査	市民の生涯学習活動の現状や課題、要望など、全市民的な傾向を把握し、今後の生涯学習推進のための基礎的な資料とするとともに、生涯学習推進施策に活用するために実施。 無作為抽出した18歳以上の市民1,200人を対象にし、472人から回答を得た。 https://www.city.tomioka.lg.jp/www/contents/1000000001016/index.html	B6	3	-	-	8	1	1
159	10-212-1	群馬県	みどり市	まちづくり市民アンケート	みどり市第2次総合計画では、まちづくりの目標となる成果指標を定め、具体的な目標値を掲げてその実g年に向けてまちづくりを進めている。まちづくりの取り組みの達成度をはかる基礎資料として、市民の皆様がどのように感じているかを把握するためにアンケート調査を行うもの。 ・対象者 18歳以上の市民3,000人（無作為抽出によるアンケート調査）	A1	2	3	5	8	1, 7	1
160	11-201-1	埼玉県	川越市	毎日の生活についてのアンケート調査（児童生徒向けヤングケアラー実態調査）	当事者自身にケアラーという自覚がない、または家族が支援を求めないなど、潜在化しやすい傾向があるヤングケアラーについて、本市の実態を把握するため、市内の児童生徒を対象とした実態調査を行った。 併せて、ヤングケアラーとなる児童生徒のケアの状況、悩みごと、支援のニーズ等を把握することにより、必要な施策に反映していこうとするもの。 https://www.city.kawagoe.saitama.jp/kosodatekyoiku/oshirase/yangukeara_houkoku.html	B1	3	10	-	2, 3	1, 4, 6, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
161	11-201-1	埼玉県	川越市	RESASを活用した政策立案ワークショップ テーマ:さらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局及び内閣府地方創生推進室が、経済産業省等の協力の下実施している、「地域経済分析システム (RESAS) を活用した政策立案ワークショップ」に参加した。 本市の産業振興、地方創生及びEBPM推進に携わる職員を中心に、「川越市のさらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討」を題材に、3回のワークショップを通じて、川越市の今後の産業政策の企画・立案の在り方を検討した。 研究成果: https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/workshop_kekka.html	B5	3	5	10	5, 7	4, 7	2
162	11-201-1	埼玉県	川越市	農業振興計画見直しに係るアンケート業務委託	川越市農業振興計画を見直すためにアンケート調査業務を委託したもの。 研究成果: https://www.city.kawagoe.saitama.jp/jigyoshamuke/business_nogyo/nogyoshinkeikaku/nogyokeikaku19-27/keikaku19-27keika/nousinkeikakuanke-to.html	B5	10	-	-	8	1, 3	1
163	11-201-1	埼玉県	川越市	川越市自殺対策に関する意識調査	市民のストレスに関することや、自殺対策の意識について調査をすることにより、令和5年度に見直し予定の「川越市自殺対策計画」の取組みの方向性や、その後の評価をするための基礎資料として活用するため、令和4年9月1日から令和4年9月25日まで、市内在住の18歳以上の男女3,000人を無作為抽出し、郵送配布・郵送回収により実施。 調査項目は、基本属性(性別、年齢、家族構成、職業)、自殺に関する意識について(自殺者数、自殺予防活動、相談機関への認知など)、うつ病に関する意識について(うつ病についての認識、自殺を考えている人への対策など)、悩みやストレスに関すること(悩みやストレスの有無とその原因、相談相手の有無など)、ひきこもりに関すること(ひきこもりについての認識、相談機関への認知など)。 https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/seisakushisaku/hoshinkeikaku/hoken-iryo-fukushi/jisatsuishikichosa.html	B1	3	-	-	2	1, 3, 4, 5, 7	1
164	11-202-0	埼玉県	熊谷市	まちづくり市民アンケート	総合振興計画は、基本構想(H30～R9)、基本計画(前期H30～R4・後期R5～R9)及び実施計画(毎年)で構成されており、まちづくりの進み具合を測るための「ものさし」として「成果指標」を設定している。この「成果指標」には、統計などの客観的なデータから把握する数値と、市民アンケートにより把握する数値がある。 毎年、18歳以上の市民3,000人を対象に、無作為抽出による市民アンケートを実施し、それぞれの施策の重要度、満足度をうかがい、本市のまちづくりに活かすための資料として活用する。	A1	2	9	-	8	1, 7	5
165	11-202-0	埼玉県	熊谷市	市内企業の経営状況の把握及び今後の企業支援等の検討に係るアンケート(御用聞き便)	1調査趣旨 市内企業の経営状況の把握し、今後の企業支援等を検討する基礎データとする 2調査対象 市内企業 約950社 3調査方法 対象企業に調査票を郵送し、FAX等で回答を求める 4調査結果 https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sangyo/kigyokatsudo/oshirase/goyokiki_kekka.html	B5	3	-	-	8	7, 8	1
166	11-202-0	埼玉県	熊谷市	男女共同参画に関する市民意識調査	男女共同参画に関する市民の意識と実態等を把握し、「第2次熊谷市男女共同参画推進計画」の見直しに向けての基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画施策の推進に反映させていくことを目的としてアンケートを実施。 閲覧できる機関:熊谷市男女共同参画推進センター URL: https://www.city.kumagaya.jg.jp/about/soshiki/shimin/danjokyodosankaku/oshirase/choisa/index.html	A4	3	9	-	8	1, 3, 4, 6, 7	3
167	11-203-8	埼玉県	川口市	川口市市民意識調査	第5次川口市総合計画の進行管理にあたり基礎資料として市民の意見を集約するとともに、市が実施する施策に市民の意見を反映するため実施するもの。 閲覧場所:市内公共施設 市HP: https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/4/2694.html	A1	2	5	-	8	1	2
168	11-210-1	埼玉県	加須市	令和4年度加須市高齢者生活実態調査	高齢者等の生活状況や健康状態、介護者の介護状況等を伺い、地域における課題や意見、要望等を把握し、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第5次加須市高齢者支援計画」の策定の基礎資料とすることを目的として実施	B1	3	-	-	4	3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
169	11-210-1	埼玉県	加須市	令和4年度加須市福祉に関するアンケート調査	第6期 加須市障害者計画及び 障害者 福祉計画 の策定にあたり、障がいのある方が地域で自立し、かつ、安心して生活できる環境づくりを進めるため、市民の皆様 より ご意見等を把握するための アンケート調査を実施しました。	B1	3	－	－	4	3	2
170	11-212-7	埼玉県	東松山市	市民意識調査	市民の市政についての意見や要望を広く調査し、これからの「まちづくり」に役立てていくために実施したもの。https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/soshiki/6/18403.html	A1	3	9	5	2	1, 7	3
171	11-217-8	埼玉県	鴻巣市	DXを活用した「言語の壁のない市役所」の実現に向けた実証実験事業	DXを活用した「言語の壁のない市役所」の実現を見据え、その一つの可能性としての多言語音声翻訳アプリの活用の実証実験を行い、その効果を検証、次年度以降の事業化（予算化）を判断する。	A4	2	3	9	8	5	4
172	11-221-6	埼玉県	草加市	草加市水道事業災害対応検討部会	各種の災害発生に対して、草加市水道事業が市民の生命を守るための迅速な応急給水や応急復旧ができるように、災害対応検討部会を構成して活動を行っている。 検討部会では、災害対応に当たって必要な取組や各種課題に対しての調査研究、部内及び市長部局との調整、先進事業体への視察などを行っている。また、当検討部会においては、調査研究のみに留まらず、実際に各種災害対応マニュアルの作成や見直し、作成したマニュアルを使用しての訓練、施設の整備計画への反映、協定締結など、具体的な成果を上げている。	B4	3	2	－	2, 3	1, 3, 4, 5, 6, 7	6
173	11-221-6	埼玉県	草加市	草加市地域福祉計画策定に係るアンケート調査	令和6年度を計画期間の初年度とする次期草加市地域福祉計画の策定に当たり、本市の地域福祉における現状と課題を把握することを目的として、市民、地域活動団体、福祉サービス提供事業所及び企業に対しアンケート調査を実施	B1	3	5	－	8	1, 2, 3	1
174	11-221-6	埼玉県	草加市	イエローチョーク作戦	犬のふん害を減らすこと及び地域の自衛意識を醸成するため、全国的に展開されている「イエローチョーク作戦」を試行実施し、その効果検証を行い、本市における同作戦の導入を検討する。	B6	3	－	－	2	1	1
175	11-221-6	埼玉県	草加市	障害児通所支援事業・障害児相談支援事業の利用等に関するアンケート	「第3期障がい児福祉計画」策定のための基礎調査 ・対象者：①障害者手帳・障害児通所受給者証を持つ子どもの保護者 ②市内障害児通所支援事業所、市内相談支援事業所 ・調査方法：郵送配布・郵送回収 ・調査機関：約1か月	B1	3	5	－	8	1	1
176	11-221-6	埼玉県	草加市	第四次障がい者計画及び第7期草加市障がい福祉計画並びに第3期草加市障がい児福祉計画に係る基礎調査	本市では、平成30年度に「第三次草加市障がい者計画」、令和3年度に「第6次草加市障がい福祉計画」及び「第2期草加市障がい児福祉計画」（以下、「現行計画」といいます。）をそれぞれ策定しておりますが、現行計画の計画期間が令和5年度で終了することに伴い、新たに草加市障がい者計画、草加市障がい福祉計画（以下、「次期計画」といいます。）の策定を予定しています。 本市の障がい福祉施策におけるニーズや課題等を把握・整理した上で次期計画を策定するため、基礎調査として、「市民に対して本市の障がい福祉施策に関する意識」「障がい者と今後障害福祉サービスを利用する障がい児の保護者に対して障がい者（児）の生活状況と障害福祉サービス利用等に関する意識」「障害福祉サービス提供事業所に対して現状及び課題意識」「市内企業及び事業者に対して障がい者雇用に関する意識」等についてのアンケートを実施しました。	B1	5	3	－	8	1, 2, 3, 4	2
177	11-222-4	埼玉県	越谷市	市政世論調査	無作為に抽出した市内在住の18歳以上の男女5,000人を対象とし、郵送により調査している。（回答は郵送とインターネット回答の併用） 結果は市ホームページに公開している。	A5	3	－	－	8	1, 7	2
178	11-222-4	埼玉県	越谷市	青少年に対する意識調査	本市では平成31年3月に「越谷市のいちを支える自殺対策推進計画」を策定した。 全国的には20歳未満を除き全年齢層で自殺者が減少傾向にあるが、青少年については横ばいで推移している。このため、青少年に対する自殺対策の強化が必要であると考えられる。 このことを受け、平成30年度より、本市内の市立小学校4年～6年生、市立中学校、県立高等学校に通学している生徒（全日制、定時制）を対象に、当該学校により対象者（保護者）に対して調査協力依頼書を渡してもらい、2次元コードによる無記名の電子回答をする形の調査を実施している。	A1	3	2	5	3, 5	1, 3, 4	1
179	11-228-3	埼玉県	志木市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査・第2号被保険者向けアンケート・介護支援専門員（ケアマネジャー）調査・介護サービス事業所調査	本調査は、志木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定（第9期計画の策定）を行うにあたり、円滑な計画作成に資するため、各種支援及び関連する業務について、市民および介護事業所等の意識・ニーズ等の実態調査を行ったもの。	B1	3	5	1	2	1, 3, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
180	11-228-3	埼玉県	志木市	「いろは健康21プラン(第5期)」「食育推進計画(第3期)」「歯と口腔の健康プラン(第3期)」の策定に向けたアンケート調査	健康増進法第8条第2項に基づく市町村健康増進計画、食育基本法第18条第1項に基づく市町村食育推進計画及び歯科口腔保健の推進に関する法律に基づく市町村計画として、市民の健康づくり等に関する考え方や日常生活での取組、これからの健康づくり等の推進に対する意見を把握し、今後の健康施策の推進及び「いろは健康21プラン(第5期)」を策定するための基礎資料とするため、市民健康意識調査を実施した。	B1	3	5	10	3, 4, 5, 6	1	3
181	11-228-3	埼玉県	志木市	「市民のこころと命を守るほっとプラン」(第2期)の策定に向けたアンケート調査	自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画「市民のこころと命を守るほっとプラン」(第2期)を策定するための基礎資料とするため。	B1	3	10	5	4, 5	1, 3, 4	4
182	11-232-1	埼玉県	久喜市	久喜市障がい者計画・障がい(児)福祉計画のためのニーズ調査	久喜市障がい者計画・障がい(児)福祉計画のためのニーズ調査の実施及び集計分析業務	B1	3	5	—	8	3	3
183	11-233-0	埼玉県	北本市	まちづくり市民アンケート	第五次北本市総合振興計画後期基本計画における施策・基本事業の成果指標取得	A2	2	3	5	8	7, 8	1
184	11-234-8	埼玉県	八潮市	第18回八潮市市民意識調査	市が推進している施策の満足度や重要度などを市民から聴取し、評価の実態を把握するとともに、市民の生活意識や市政への要望をうかがい、市政に市民の声を反映させるための基礎資料を得ることを目的として実施。 市内公共施設及び市ホームページ (https://www.city.yashio.lg.jp/shisei/koho_kocho/isikityosakannrenn/shiminishikityousa/ishikityosa18.files/18siminnishikityousa.pdf)	A1	3	—	—	8	1	3
185	12-100-2	千葉県	千葉市	公共施設相互利用調査業務委託	千葉市及び周辺市における公共施設のあり方をふまえ、今後、公共施設の相互利用の検討を進めるにあたり、対象施設や方向性等を整理する。	A5	5	2	4	4, 8	1	2
186	12-100-2	千葉県	千葉市	就労についての意識調査	女性の就労に対する意識や働き方の実態、就労を続けるために必要なことなどについて把握し、男女共同参画社会の実現のための具体的な施策に活かすことを目的とする。 https://www.chp.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2023/04/R04tyusa-hokoku.pdf	A4	10	4	—	8	1, 7	3
187	12-100-2	千葉県	千葉市	2022年度第10回WEBアンケート「平和啓発事業」	本市の実施する平和に関する事業について、市民の皆様の意識・要望・意見等を伺い、今後の施策の参考とする。 https://www.city.chiba.jp/shimin/shimin/kohokocho/2022chousahoukokusho.html	A5	3	9	—	8	1, 4, 7, 8	1
188	12-100-2	千葉県	千葉市	重層的・包括的支援体制に関する調査	○概要 本市における重層的・包括的支援体制整備の参考とするため、先行自治体の取組状況等の調査を行ったもの。	B1	5	3	—	8	1	3
189	12-100-2	千葉県	千葉市	ゼロカーボンシティ・千葉市をつくる	千葉市をゼロカーボンなまちにするために、市民・企業・市などが取り組むべきことについての研究活動	B2	9	—	—	4	4, 8	2
190	12-100-2	千葉県	千葉市	千葉市地球温暖化対策実行計画策定に向けたアンケート調査	・千葉市在住のネットモニター400人以上を対象に、エネルギー消費状況、省エネ・再エネ設備の導入状況、地球温暖化に対する関心等の内容でアンケート調査を実施 ・千葉市と環境の保全に関する協定・地球環境保全協定を締結している事業者871者を対象に、エネルギー消費状況、省エネ・再エネ設備の導入状況、地球温暖化に対する関心、2050年カーボンニュートラルに向けた取組状況等の内容でアンケート調査を実施	B2	3	5	—	8	1, 7	1
191	12-100-2	千葉県	千葉市	小学生の放課後に関する実態調査	本市の放課後施策を総合的・計画的に実施するための行動計画である「第2期放課後子どもプラン」の策定に当たり参考とするため、小学生の放課後に関する実態やニーズ、各種放課後施策に対する評価等に関するアンケート調査 https://www.city.chiba.jp/kyoiku/shogaigakushu/shogaigakushu/documents/202209_houkokusho.pdf	B1	3	5	—	8	1, 8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
192	12-100-2	千葉県	千葉市	障害者計画策定に係る実態調査	福祉・保健・医療・雇用・教育・生活環境など、幅広い分野を対象とした障害者施策の総合的推進と、障害福祉サービス等の必要見込量とその確保のための方策を策定するためには、障害者等の生活実態と意向を明らかにするための基礎調査が不可欠です。 この調査は、障害者基本法第11条第3項に規定する障害者計画、障害者総合支援法第88条に規定する障害福祉計画及び児童福祉法第33条の20に規定する障害児福祉計画の次期計画の策定に係る必要なデータを収集し、障害者施策の一層の推進を図ることを目的として実施しました。 市HP URLは下記のとおり https://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/koreishogai/jiritsu/keikaku/r4shogaizittai.html	B1	5	3	9	5	1, 7	3
193	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市SDGs 登録・認証等制度構築に関する調査等業務委託	松戸市ではSDGs の達成に向けて取り組む企業等を登録し、企業等の取組を「見える化」し、地域課題の解決に向けた具体的な連携に資するものとして、「(仮称)松戸市SDGs 宣言登録制度」を創設予定である。 本委託は、登録制度の導入に向けて、市内事業者のSDGsに関する実態やニーズを調査・把握するとともに、同様の制度を導入している他自治体について、制度の効果、制度構築を進める上での課題、解決方法、その後の状況等を整理・分析し、SDGs 登録・認証制度構築の方向性を検討・把握するための調査として実施。	A5	5	1	3	2, 8	1, 3	3
194	12-207-6	千葉県	松戸市	まつどSDGsキャラバン推進業務委託	大学生の発想を活かして「まつどSDGsキャラバン」を推進するとともに、市内外の大学生による交流促進を進めることで、大学生が当該事業地域に関心をもち、当該事業地域における持続可能なまちづくりに組織として、企画・運営や広報等、多角的に参画していくことを推進する。そして、これに参画した大学生がその活動の中で、当該事業地域の課題を精査し、持続可能なまちとなるための「アクションプラン」の作成と提案を行う。	A4	7	6	1	2, 8	1, 3	3
195	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市と国立大学法人千葉大学予防医学センターとのサステナブルな健康都市の在り方に関する共同研究	松戸市と国立大学法人千葉大学との包括的な連携に基づくパートナーシップのもと、サステナブルな健康都市の在り方に関する研究を通じた常盤平団地エリアの魅力向上を目指し、SDGsの視点に基づく地域資源の見える化、ウォークプログラム等の開発、並びに調査・開発に対する実証活動を実施する。	A5	6	1	10	7	1	3
196	12-207-6	千葉県	松戸市	キッズゾーンの設置について	保育所等の周辺に設置した「キッズゾーン」に関して、その認知度や効果を測定するために保護者や地域住民にアンケート調査を実施したもの。	B6	3	-	-	2	5	1
197	12-207-6	千葉県	松戸市	子育て支援に関するアンケート	児童虐待の予防策として、家庭保育が中心になっている0歳児から2歳児がいる家庭の所属を作っていく取り組みをはじめめるにあたり、0歳児から2歳児の子育て家庭の動向を調査することにより、取り組みのための基礎資料とすることを目的とした。	B1	3	-	-	2	1, 2	1
198	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市産業用地創出に係る事業可能性調査	本市は、都心に近接し、交通アクセスが良いという利点に加え、外環松戸インター開通により、企業の新規立地ニーズが高まっている。一方、こうした立地ニーズにこたえられる大規模な産業用地の空きは市内にはなく、産業用地の確保が課題となっている。 本業務は、令和元年度に実施した「松戸市産業用地活用可能性に関する調査業務委託」の調査結果を踏まえ、具体的な候補とすべき適地の事業可能性を検討するとともに、早期かつ円滑な事業化に向け、民間開発事業者の知識、経験、技術力など民間活力の可能性について、調査・分析するものである。	B5	5	3	10	8	4	3
199	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市「こどもの遊び場」の利用促進に関する実証的研究	松戸市では、公有地や民有地の有効利用や子どもの遊び環境の整備等を目的に「子どもの遊び場」が運営され、子どもの遊びに供されている。しかしながら、地域住民の利用がほとんど見られず管理状況も芳しくない「子どもの遊び場」も存在している。一方で、子どもの遊び以外にも、地域の高齢者や、町会・子供会・老人会等の利用がみられる「子どもの遊び場」もある。時代背景や地域コミュニティが変容するなかで、「子どもの遊び場」の役割を見直し、これからのミッションを再定義し、新たな活用のあり方を検討することが望まれている。 そこで、松戸市子どもわかもの課と千葉大学大学院園芸学研究科が連携と協働に基づき、「子どもの遊び場」の利用ニーズ調査、社会実験を通じて、活用促進のためのプランを作成する。	B3	6	7	9	4	1, 4	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
200	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市市街化調整区域のまちづくりに係る市民意向調査	松戸市の将来を見据えたまちづくりを考えていくにあたり、市街化調整区域の現状、課題、今後のまちづくりについて、市民の考えを把握することを目的として実施した。 松戸市の住民中、満18歳以上の3,000人（市街化区域1,500人、市街化調整区域1,500人）を無作為に抽出し、郵送にて配布、郵送又はwebにて回収を行った。有効回収数は1,088人、回収率は36.3%であった。	A1	3	5	-	8	3, 7	1
201	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸駅周辺地区屋外広告物景観誘導基準作成業務委託	松戸駅周辺地区における良好な景観形成を誘導するための屋外広告物の誘導の方向性や基準とともに、実効性を高めるための方策等について検討を行い、ガイドライン案を作成する。 https://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/toshiseubi/keikan/okugaikeikan.html	A4	3	5	9	6, 8	1, 3	3
202	12-207-6	千葉県	松戸市	介護予防把握のための市民アンケート調査	2025年までにすべての高齢者のリスクを把握するため、65歳到達者と75歳到達者に毎年アンケート調査を実施。地域資源や地域包括支援センターの周知等も同時に行う。見守り支援希望者には地域包括支援センター、および民生委員によるアプローチを実施している。	B1	3	5	9	2	7	4
203	12-207-6	千葉県	松戸市	都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」(アンケート名：健康とくらしの調査)	住民主体の介護予防に資する活動を推進し、さらにその介護予防効果についての科学的根拠を千葉大学予防医学センターと共に研究するために、平成28年11月2日に「松戸市と国立大学法人千葉大学予防医学センターとの介護予防に資する活動等に関する共同研究プロジェクトに関する協定」を、令和2年4月1日には一般社団法人日本老年学的評価研究機構を交えて締結し、共同研究を行っている。その共同研究の一環として、市内の第一号被保険者を対象に、健康状態や暮らし方などの実態を把握し、介護予防等に役立てるためのデータを取得することを目的に平成29年度から毎年アンケート調査（健康とくらしの調査）を実施している。	A4	3	6	5	2, 4, 5, 6	2, 3, 4, 6	4
204	12-208-4	千葉県	野田市	令和4年度野田市水道に関するアンケート調査	野田市の水道事業では「未来構想 水道ビジョン野田（経営戦略）」を策定し事業を進め、その中で市民の皆様のご意見をお聞きし、今後の事業運営に役立てていくため、4年毎にアンケート調査を実施しています。 野田市在住の3,000世帯を無作為抽出し、郵送により実施し、野田市水道部のホームページに掲載しています。 https://www.city.noda.chiba.jp/suido/1028357/1028363.html	B6	3	-	-	8	3, 8	1
205	12-208-4	千葉県	野田市	野田市コミュニティバス（まめバス）運行計画基礎調査	コミュニティバスの再編に向けてコミュニティバスの利用状況や意見、要望等を把握するために実施した。 調査対象：①コミュニティバス利用者 ②運行本数が多く利用が多いルート沿線バス停の300m以内区域在住者 ③市主催講座等へ参加した高齢者、子育て世代 ④福祉タクシー利用者 ⑤市内中学校、高等学校へ通学している中学生、高校生 調査方法：乗降調査、ポスティング、グループインタビュー、講座等でのアンケート調査票の配布、 Webアンケート、郵送によるアンケート調査票の配布	B4	2	5	-	8	1, 3	1
206	12-215-7	千葉県	旭市	CITIES CHANGING DIABETES (CCDプロジェクト)	旭市と千葉大学医学部附属病院、ノボ ノルディスク ファーマ株式会社が協定を締結し、糖尿病の発症抑制と重症化予防のための活動及び共同研究を推進、庁内にプロジェクトチームを組織。	-	-	-	-	-	-	-
207	12-216-5	千葉県	習志野市	習志野市障がい者基本計画等策定のためのアンケート調査報告書	習志野市の障がい者施策全般にわたる計画である『第4期習志野市障がい者基本計画』と、障害福祉サービス等の提供に関する計画である『第6期習志野市障がい福祉計画』及び『第2期習志野市障がい児福祉計画』の計画期間が令和5年度で終了するため、新たな計画の策定に向けて、障がいのある方の生活実態や意見・要望などを把握することを目的として実施。	B1	3	10	-	8	1, 3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
208	12-216-5	千葉県	習志野市	令和4年度 習志野市外国人市民意識調査	在住外国人の住みやすさの向上のため、習志野市国際交流協会の外国人会員90名を対象とし、行政に対する要望や意識等をとりえ、今後の多文化共生の実現に向けた事業の基礎資料とすることを目的とし実施。 調査機関: 令和4年7月25日から8月31日まで 調査対象: 習志野市国際交流協会の会員となっている15歳以上の外国人 対象者数: 90名 調査方法: ・習志野市国際交流協会主催の日本語教室にて配布 ・郵送にて配布 ・メールにて配布(インターネット回答可) 研究結果: 習志野市ホームページ (URL: https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/kyodoseisaku/gaikokujin_chosa.html)	A4	3	10	9	8	7	1
209	12-216-5	千葉県	習志野市	経済動向調査	効果的な市政施策を展開するために市内の企業動向や景気動向について、長期かつ定点での大規模調査が必要であることから、市内企業・事業所1,600件を対象とし、売上や経常損益、資金繰りや雇用に加えて、コロナ禍や物価高騰等の影響について調査を実施。	B5	5	3	10	8	1, 3, 4, 7	3
210	12-216-5	千葉県	習志野市	高齢者等実態調査	令和6年度から令和8年度を計画期間とする、習志野市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定にあたり、高齢者の生活や介護に対する意識、各種サービス利用の実態等を把握するため、高齢者等実態調査を実施。	B1	5	3	-	8	3, 7	3
211	12-219-0	千葉県	市原市	市原市子どもの生活状況調査	・国が実施する「子供の生活状況調査」の設問を参考に、全国との比較、市内の地区ごとの傾向等を調査、検証し、今後の事業化の方向性に反映するため、市独自の設問を追加し、アンケート調査を実施。 ・学校を経由し、対象者へ調査票を配布。子どもはタブレット端末、保護者は個人の電子媒体を用いてオンラインによる回答とした。 ・調査対象者は市内の小学校5年生(2,164名)、中学校2年生(2,198名)とその保護者	B1	2	9	-	2	3, 4, 7	3
212	12-219-0	千葉県	市原市	市原市総合計画の指標に関する市民アンケート調査	・市原市総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民の行動量の高まり等を測るために設定している指標に関する動向を把握するため、市民意識調査をアンケート調査形式にて実施した。 ・アンケート調査の対象は、16歳以上の市民1,500人を無作為抽出により決定した。	A1	2	9	3	2	3, 4	1
213	12-219-0	千葉県	市原市	SDGsに関する事業者向けアンケート調査	・市内企業のSDGsに対する関心、認知度及び取組状況を明確にし、SDGs参画への課題等を抽出することで、市原市SDGs宣言制度、市原市SDGsアワード制度の構築・運営につなげるため、アンケート調査を実施した。 ・対象は市内に本社・事業所を有する10,699事業所。 【市ウェブサイト】 https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=62a03d6582635255e349be2a	A5	2	5	-	2	3, 4, 7	1
214	12-219-0	千葉県	市原市	女性が抱える問題の実態調査アンケート	経済的理由で生理用品が購入できない方への緊急対策として、相談機関等の窓口で生理用品の無償配布を行った。その際、女性が抱える問題について実態を把握するため、アンケートを同封した。	A4	2	3	-	2	4	6
215	12-219-0	千葉県	市原市	性的少数者(LGBT)に関するアンケート	誰一人取り残さない社会の実現に向け、性的少数者(LGBT)に対する認知度や、施策に対する意見を調査し、課題やニーズを把握し、施策に反映するためアンケートを実施した。	A4	3	2	-	2	4	1
216	12-219-0	千葉県	市原市	新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査	令和4年度の市原市総合計画「基本計画」の改訂にあたり、本市における新型コロナウイルス感染症の影響を把握し、計画の改訂に反映させるため、アンケート調査を実施した。 ※詳細は以下の市ウェブサイトを参照 https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=63f8629a83493d63e6013064	A1	2	5	-	8	8	2
217	12-219-0	千葉県	市原市	市ウェブサイトに関するアンケート	市ウェブサイトのリニューアルにあたり、リニューアル後の利用満足度を検証し、今後のさらなる改善に役立てるため、利用者へのアンケートを実施した。 https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=63e07e5654e54e3f3a8167cd	A5	2	3	10	2	3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
218	12-219-0	千葉県	市原市	市制施行60周年記念事業の実施に向けたアンケート	調査研究の概要 目的:市制施行60周年記念事業の実施に向けて、市民の意見を参考とするため 対象:市原市公式 LINE 登録者 39 歳以下(8,070 名) 実施期間:令和4年6月10日から令和4年6月23日まで 回答者数:483名(回収率 6.0%) ※LINE 登録者は年齢が特定できないため、実回答者40歳以上の回答者も含む 【市原市ホームページ内 研究成果URL】 https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=62c6a617958ba07588ae9695	A5	3	2	9	8	3, 7	1
219	12-219-0	千葉県	市原市	職員による事務事業評価	市原市総合計画【実行計画(令和3年度版)】における全実行計画事業のうち、再掲事業等を除く735事業を対象に職員による事務事業評価を実施。 事務事業の見える化により、職員が自らの仕事の理解度を高めるとともに、自分の仕事だけでなく、市の仕事全体を自分事化し、施策間や事業間の連携を意識し、ムリ・ムラ・ムダを省き、事務事業を統合的・一体的に推進することで事業の効率化を図る。 また、事業シートの作成過程で組織内対話を通じて事務事業の原点に立ち返るとともに、公開による自浄作用を働かせることで、自律的な改革・改善を促す組織文化の変革へとつなげる。 URL: https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=630dd3e8dd4c452f1febd50a	A2	3	2	—	1, 2, 3	3, 4, 7	6
220	12-219-0	千葉県	市原市	市原市公共交通に関する市民アンケート調査	持続可能な地域公共交通網の形成を図るため、2018年に策定した「市原市地域公共交通網形成計画」の基本的な考え方を引き継ぎながら、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「地域公共交通計画」を策定することとした。計画の策定にあたっては、公共交通に関する利用状況や利用意向などについて意見を伺い、これからの公共交通のあり方を検討する上での基礎資料とするために、市民アンケート調査を実施することとした。	B4	3	5	6	2	3	1
221	12-219-0	千葉県	市原市	一般介護予防事業評価(健康とくらしの調査)	次期高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)策定のための基礎データを得るために、高齢者に対してアンケート調査を実施するものである。国から示された介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行い、地域や高齢者及びその家族についての課題やニーズ等を的確に把握し、計画策定の基礎資料とするものである。 【調査実施件数】 対 象:令和4年10月1日時点で65歳以上の方 対象数:18日常生活圏域×300件＝5,400件 回収率:71%(3,836件)	B1	3	10	—	2, 4	3	2
222	12-219-0	千葉県	市原市	一般介護予防事業評価(在宅ケアとくらしの調査)	次期高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)策定のための基礎データを得るために、在宅で生活している要介護者及び介護者を対象に、国から示された在宅介護実態調査項目を含む家族介護の実態、施設入所の検討状況、家族介護就労状況等を調査したものである。 【調査実施件数】 対 象:在宅で生活をしている要介護認定を受けている方のうち「要介護認定の更新申請・区分変更申請」をされた方 対象数:650人 回収率:60%(390人)	B1	3	10	—	2, 4	3	2
223	12-219-0	千葉県	市原市	一般介護予防事業評価(通いの場)	介護保険制度で取り組んでいる介護予防事業の推進と、その効果評価を科学的根拠に基づき行うとともに、第9期介護保険事業計画策定に向けた根拠資料を得ることを目的として、65歳以上の「通いの場」に参加している方を対象としてアンケート調査を実施。 ・調査方法:委託業務として実施 ・委託業務の受託者:一般社団法人日本老年学的評価研究機構 ・調査項目:身体状況、日常生活状況、通いの場への参加状況 など ・調査対象者:通いの場に参加する65歳以上の市民から抽出	B1	10	3	9	8	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
224	12-219-0	千葉県	市原市	子宮頸がん検診未受診者に対する自己採取HPV検査の有用性の評価:ランダム化比較試験	我が国の子宮頸がん検診の受診率は低く、子宮頸がんの予防対策は十分ではない。本研究は、自己採取法によるヒトパピローマウイルス(HPV)検査が、①検診の受診率を向上するか、②中等度異形成以上の検出を増加するか、を明らかにすることを目的とする。 対象者: 2021年度の子宮頸がん検診対象者である30-58歳の女性で、過去2年以上検診を受けていない方 方法:ランダム化比較試験 実施期間: 2020年12月から2025年3月 対象者数: 20,555人(うち、5,433人は対象から除く(5,421人は参加辞退、12人は宛名不明)) 割付: 自己採取HPV群7,340人、通常検診群: 7,782人 自己採取HPV検査実施者: 1,196人 アンケート回答者: 1,192人 研究登録(jRCT): https://jrct.niph.go.jp/latest-detail/jRCT1030200276 研究計画論文: https://bmjopen.bmj.com/content/12/2/e049803.long	B1	8	3	6	7	8	5
225	12-219-0	千葉県	市原市	居場所についての市民アンケート	若者世代の居場所に関するアンケート。(若者: 市内在住、在勤、在学の概ね15歳から25歳の者。)	A5	10	7	9	8	5	1
226	12-219-0	千葉県	市原市	利用者アンケート	「市原市学びのまち 図書館サービス計画」の推進及び図書館サービスの向上のため、各種サービスや館内環境など図書館運営に関する利用者の満足度を継続的に把握するアンケート調査を実施し、市民ニーズの把握とサービスへの反映を図る。 実施期間 令和4年12月21日(水)から令和5年1月17日(火)まで 対象者 中央図書館の利用者(中学生以上) 対象者数 900人 回答者数 471人(紙回答246人、Web回答225名) 回収率 52.3% https://www.library.ichihara.chiba.jp/index.php?page_id=270&_layoutmode=on&_layoutmode=off	B3	3	-	-	2	1	1
227	12-219-0	千葉県	市原市	市内高等学校における読書活動調査について	「市原市未来を拓く子どもの読書活動推進計画」において、高校生の読書への関心の度合いを計り、結果を分析することで、子どもの読書活動を推進する事業に結びつけるため、高校生を対象にしたアンケートを行った。 実施期間: 令和4年6月 対象者: 市内の県立高等学校1校の高校2年生 回答数: 90名	B3	3	-	-	2	1	1
228	12-221-1	千葉県	八千代市	男女共同参画社会形成に向けての事業所調査	市内事業所における雇用環境やワーク・ライフ・バランスへの取組状況に加え、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)を踏まえた男女共同参画への取組状況及び女性の登用に関する意識や実態等の把握を行い、「やちよ男女共同参画プラン」の推進に向けた基礎資料とすることを目的として調査を実施した。	A4	2	-	-	2	1, 7	3
229	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市第3次環境保全計画の見直し等に係るアンケート調査	1調査の目的 本調査は、八千代市第3次環境保全計画等の見直し等にあたり、本市における課題を洗い出すとともに、今後の気候変動・地球温暖化に係る施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施しました。 2 実施概要 (1) 調査対象 市内に住む18歳以上の市民 (2) 調査時期 令和5年3月6日～令和5年3月22日 (3) 発送数 1,000通 (4) 回収数 330通(紙: 253通／Web: 77通) (5) 回答率 33.0%	B2	3	5	-	8	2, 3, 4	1
230	12-230-1	千葉県	八街市	総合計画の基礎調査	市民意識調査、人口推計	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
231	12-231-9	千葉県	印西市	令和4年度印西市市民満足度・重要度調査	市民のまちづくりに対する意識や印西市総合計画における各分野の施策に対する満足度及び重要度を調査することで、市の現状における課題や市民のまちづくりに対する意向等を把握し行政評価に活用するとともに、今後の政策の企画立案等の基礎資料とすることを目的とする。 ○閲覧場所 市役所及び市内各公共施設 ○URL https://www.city.inzai.lg.jp/0000015526.html	A2	2	-	-	8	1	3
232	12-232-7	千葉県	白井市	白井市福祉に関するアンケート	障害福祉計画・障害児福祉計画策定のため、市内全域の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳所持者、難病等の診断を受けている方、障害児通所支援支給決定児を対象に、生活の状況や意見を聞き、統計資料とした。	B1	3	-	-	8	3	4
233	12-232-7	千葉県	白井市	転出入者等アンケート調査	コロナ禍における、転出入者の家族構成、転出入の理由、居住地の決定理由などを把握し、白井市第5次総合計画後期基本計画の推進に反映させることを目的として、アンケートを実施。	A1	2	-	-	8	1	2
234	12-232-7	千葉県	白井市	外国人市民向けアンケート調査	市内に住んでいる外国人市民の生活に係る実態を把握し、今後の市の外国人支援や国際理解に関する取組の参考とする。	A5	2	-	-	8	4	1
235	12-235-1	千葉県	匝瑳市	主要個別事業計画兼簡易事務事業評価	第2次匝瑳市総合計画(基本構想・前期基本計画)に位置づけられた施策を具体化するための実施計画を作成する上での基礎資料とすることを目的として、事業の総合評価を行い、事業の継続や拡縮等の判断を実施した。 (URL) https://www.city.sosa.lg.jp/page004618.html 「主要個別事業計画兼簡易事務事業評価総括表(令和4年度～6年度)に係る意見募集結果」	-	-	-	-	-	-	-
236	12-235-1	千葉県	匝瑳市	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画策定のための市民意識調査	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画(令和6年度～令和9年度)策定のための基礎資料として、市民の市政全般に係るニーズや意識を把握することを目的として実施した。 (対象)匝瑳市内在住の16歳以上の人(2,000人。無作為抽出) (時期)令和4年11月～12月 (方法)郵送配布、郵送回収・ウェブ回収 (回収状況)配布数:2,000票、有効回収数:737票 (URL) https://www.city.sosa.lg.jp/page/page001035.html	-	-	-	-	-	-	-
237	12-235-1	千葉県	匝瑳市	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画策定のための基礎調査	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画(令和6年度～令和9年度)策定のための基礎資料とすることを目的として、国及び県並びに市における計画等の内容を整理するとともに、本市の情勢を明らかにする各統計情報の取りまとめを行った。 (URL) https://www.city.sosa.lg.jp/page/page001035.html	-	-	-	-	-	-	-
238	12-235-1	千葉県	匝瑳市	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画策定に係る若手職員ワーキンググループ	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画(令和6年度～令和9年度)策定に当たり、若手職員の自由な発想により、まちづくりに関するアイデア等を募ることを目的に、職員採用2年目から6年目までの職員を対象としたワーキンググループを設置し、同計画に位置付ける取組や施策の提案等に関する事項について検討した。	-	-	-	-	-	-	-
239	12-235-1	千葉県	匝瑳市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	第9期匝瑳市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に係る基礎資料とするため、65歳以上の2,000人(無作為抽出)の市民を対象として、健康状態や生活状況に関するアンケートを実施した。	-	-	-	-	-	-	-
240	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区認知症支援サービス推進調査	千代田区の認知症施策の進捗と課題についての調査研究を行い、その結果に基づき本人主体の認知症ケアの実現に向けた認知症支援サービスの方向性と、人材育成、関係機関の連携推進、認知症に理解ある地域づくりのための方策を明らかにする。 また、地域に潜在する認知症等ハイリスク高齢者の早期発見を図るために、郵送調査(介護予防把握事業)未返送の高齢者に対して訪問調査を実施する。その調査結果の分析及び検討・評価により把握された認知症高齢者(疑いを含む)に対して、受援拒否等困難事例化を防ぐため早期対応を図る。	A3	3	10	10	2, 4	1, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
241	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区 こころとからだのすこやかチェック	千代田区在住の要支援・要介護認定を受けていない、65歳以上の高齢者を対象に、郵送法を用いて心身機能の健康状態を包括的に測定した。令和4年度は要支援および要介護1・2の方を対象に加え、認知機能低下高齢者の人数について推計を実施した。 (研究成果参照)千代田区ホームページ https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kenko/koresha/kaigoyobo/sukoyakacheck.html	B1	10	4	-	3, 4	1, 2, 3, 4, 5, 7	6
242	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画策定のためのアンケート調査	千代田区な居住する障害者手帳所持者等の障害福祉サービス利用実態及び利用意向を把握し、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画策定のための基礎資料とする。	B1	3	5	-	8	1, 7, 8	1
243	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区文化財保存活用地域計画策定のための意識調査	千代田区文化財保存活用地域計画策定のため、文化財に関する意識調査を実施した。 1)区民2, 000人を無作為抽出して、文化財に関する意識を調査。 2)千代田区指定文化財の所有者に対して、文化財を所有する立場としての意向を調査。	B3	3	5	9	8	3	2
244	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区住宅現況基礎調査	住宅基本計画の改定の基礎資料とするため、人口・世帯や住宅に関する各種統計データ(住宅・土地統計調査や国勢調査等)の分析を行った(2022年度)。2023年度には区民及び区外在住者に対するアンケートや追加調査を実施し、これからの千代田区の住宅施策の方向性を示す住宅白書としてとりまとめ公表する。	A1	3	-	-	8	1, 3, 7	4
245	13-101-6	東京都	千代田区	公園・児童遊園等調査	公園・児童遊園等整備方針の改定に向け、千代田区が管理する公園・児童遊園・広場における利用状況等の実態調査を行い、区民を中心とした利用者等における最新のニーズを把握し、公園施設の適正配置や管理水準の向上等のための基礎資料を作成する。	A5	3	-	-	8	1, 3	3
246	13-101-6	東京都	千代田区	デジタルの利用等に関するアンケート調査	昨今の社会環境の変化を踏まえ、区として行政手続きのデジタル化等を推進していく中で、区民からのニーズに応えとともにデジタルデバインド(情報格差)対策を実施していく必要がある。その基礎資料として、区民が求める行政手続きのニーズや、デジタルデバインド対策に関するアンケート調査を実施し、データの収集と分析を行った。	A5	3	-	-	8	1	2
247	13-101-6	東京都	千代田区	第49回千代田区民世論調査	千代田区民の意識や生活実態のほか、区政に対する意向や要望を把握するとともに、施策・事業評価の指標を得ることにより、今後の区政運営の参考とする。 千代田区ホームページURL https://www.city.chiyoda.lg.jp	A1	3	-	-	8	1, 2, 3, 4, 7	1
248	13-101-6	東京都	千代田区	今後の教育のあり方検討(基本構想)	区内の児童・生徒数の急増による学級編制への影響や教室の不足等、区立学校の運営に生じている諸課題の解決を図り、千代田区における今後の教育のあり方の検討を行う。	B3	6	3	5	2, 5	1	4
249	13-101-6	東京都	千代田区	軽井沢少年自然の家のあり方検討(基本構想)	平成28年度以降休館している軽井沢少年自然の家(Ⅰ期施設)の利活用方法について、様々な視点で検討を行い、幅広く意見を聞きながら最適な利活用方法を決定するとともに、持続可能な整備・運営方法についても検討する。	B3	6	3	5	2, 5	1	4
250	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区民意識調査	無作為に抽出した区在住の満18歳以上の2,500名に対し区の重要課題に対する意識、意向、要望等を調査する。 《新宿区意識調査検索ページ》 http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/	A3	3	-	-	8	1, 7	3
251	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区政モニターアンケート	区内在住で18歳以上の委嘱した1,000名モニターに対し区事業についての意見、要望、状況などを調査する。 2022年度調査は計4回実施した。 《新宿区意識調査検索ページ》 http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/	A3	3	-	-	8	1, 7	3
252	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査	令和6年度を初年度とする「新宿区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)」の策定にあたり、区民の健康や日ごろの生活状態、介護保険サービスの利用状況や利用意向、及びケアマネジャー・介護保険サービス事業所等の実態を把握し、計画策定のための基礎資料とするために実施 【閲覧できる機関】国会図書館、東京都都立中央図書館、東京都総務局総務部情報公開課都民情報ルーム、特別区自治情報・交流センター等 【URL】 https://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/korei01_001050_00002.html	A3	10	3	4	2, 3, 5, 6	1, 3, 5, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
253	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区障害者生活実態調査	「第3期新宿区障害児福祉計画及び第7期新宿区障害福祉計画（令和6年度～令和8年度）」の策定及び障害者計画の見直しを行うため、新宿区内在住の障害者・障害児の生活実態、障害福祉サービス等の利用意向及び利用状況等を把握する調査を実施した。 【閲覧場所】国会図書館、東京都都立中央図書館、東京都総務局総務部情報公開課都民情報ルーム、特別区自治情報・交流センター等 ※区ホームページ（ https://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/shogai01_002155_00001.html ）にて閲覧可能	A3	10	3	5	5, 6	1, 3, 5, 7	3
254	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区男女共同参画に関する区民及び企業等への意識・実態調査	男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスに関する区民（18歳以上）、中学生、区内企業及びその従業員の意識・実態を把握し、令和6年度からの「新宿区第四次男女共同参画推進計画」の策定に資することを目的として調査を実施。 https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/danjo01_002157_00002.html	A3	3	5	9	8	1, 3, 7	3
255	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区健康づくりに関する調査	【概要】 本調査は、次期「新宿区健康づくり行動計画」の策定にあたり、現行計画の進捗状況を検証するとともに、区民の健康状態や健康に関する意識等の実態を把握し、区民の健康における課題や健康目標を設定する等、今後の健康づくり施策に反映させていくための基礎資料を作成することを目的とする。 【閲覧場所】 健康政策課、保健センター、区立図書館、特別出張所、区政情報センター 【URL】 http://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/kenko01_002170_00001.html	A1	5	3	2	2, 3, 4, 5, 6	1, 3, 4	1
256	13-108-3	東京都	江東区	長期計画区民アンケート調査	江東区長期計画の中で設定された成果指標のうち、区民の意識や生活実態に基づくものについて、その現状値を把握するための調査。	A1	2	3	5	2	1, 2, 3, 4	1
257	13-108-3	東京都	江東区	在宅介護実態調査	第9期介護保険事業計画の策定にあたって、「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として、「在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方」を対象に調査を実施。 ・調査員による聞き取り調査42件 ・郵送による調査 発送400通・回収180通（回収率45.0%） 聞き取り+郵送による合計回収数601件	B1	4	－	－	2	1, 2, 7	3
258	13-108-3	東京都	江東区	令和4年度江東区地域生活に関する調査（江東区障害者実態調査）	令和5年度に策定を行う障害者計画（令和6～11年度）、第7期江東区障害福祉計画及び第3期江東区障害児福祉計画（令和6～8年度）の基礎資料とするとともに、今後の施策のあり方を検討するため、区内の障害者・障害児（4929名）、およびサービス提供事業者（212法人）、障害者団体（35団体）を対象に郵送やヒアリングでの調査を実施した。	B1	3	5	10	2, 3, 4, 5	1, 3	3
259	13-108-3	東京都	江東区	江東区老朽空家等実態調査	区内の空家等の分布・特性等や所有者等の意向等を把握し、江東区老朽空家等対策計画を策定するための基礎データとするために、現地調査及び所有者アンケート等を実施。	B6	3	5	－	2	3, 4	3
260	13-108-3	東京都	江東区	地下鉄8号線（有楽町線）沿線まちづくりに関する区民アンケート調査	「江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想」（令和5年3月）策定にあたり、地域をはじめとする多くの皆様から沿線まちづくりに対するご意見等を伺う手段のひとつとして実施したもの。現在のまちに対する満足度や地下鉄8号線延伸に伴うまちづくりに必要な取組等についてアンケートを行った。 アンケート結果の一部抜粋は、「江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想」に掲載しており、本構想は江東区HP（ https://www.city.koto.lg.jp/397101/8gou-enmachivision.html ）や国会図書館等で閲覧できる。	A4	3	5	6	8	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
261	13-108-3	東京都	江東区	ヤングケアラー実態調査	1 概要 区内のヤングケアラーの実態を把握し、現状の分析や今後の支援体制強化を図るため、生活実態や家族の状況等について調査を実施した。 2 調査方法 (1)調査対象 ①ふだんの生活についてのアンケート(小学生) 区立小学校および義務教育学校(前期課程)に在籍する小学4～6年生の児童12,525人 ②普段の生活についてのアンケート(中学生) 区立中学校および義務教育学校(後期課程)に在籍する全生徒8,435人 ③ヤングケアラーに関するアンケート(高校生等世代) 区内に住民登録のある高校生等(15～18歳) 11,821人 (2)調査方法 インターネット調査。①および②は一人一台端末にて、主に学校の中で児童・生徒が回答。③は郵送にてインターネット回答。 (3)調査期間 ①および② 令和5年1月12日(木)から2月28日(火) ③ 令和5年1月12日(木)から2月25日(土)	B1	3	-	-	8	1, 4, 7	1
262	13-108-3	東京都	江東区	江東区ごみ組成分析調査	家庭ごみおよび事業系ごみの組成割合、資源化可能物の混入量、区民の分別協力率等を把握するための分析調査。 https://www.city.koto.lg.jp/381104/kurashi/gomi/kate/documents/tyousa220804.pdf	B2	3	5	-	2	1, 4, 7	1
263	13-110-5	東京都	目黒区	男女平等・共同参画に関する区民意識調査	【調査目的】 男女平等・共同参画に関する区民の意識を把握し、今後の関係施策を推進するための基礎資料を得ること。 【調査項目】 Ⅰ 男女平等に関する意識と実態 Ⅱ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) Ⅲ 人権の尊重 Ⅳ 区の男女平等・共同参画施策 【閲覧】 目黒区総合庁舎(本館1階区政情報コーナー、本館4階人権政策課)で閲覧可能 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/jinken/danjo/suishinkeikaku/nenjihoukoku/r3nenjiho.ukokusyo.html	A4	3	10	-	2	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	2
264	13-110-5	東京都	目黒区	介護保険事業計画基礎調査、高齢者の生活に関する調査	■調査の目的 介護保険被保険者及び介護サービス事業者等に対して実態調査を行い、保健医療福祉計画改定、第9期介護保険事業計画策定及び高齢者施策充実のための基礎資料とする。 ■調査の種類・標本数 ①要介護認定者調査:2,500、②在宅介護実態調査:2,500、③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:4,000、④居宅介護支援事業所調査:66、サービス提供事業所調査:221、⑥高齢者の生活に関する調査:3,000 ■調査期間 令和4年10月19日～11月22日 ■URL https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/kaigokoureichosa2022.html	B1	3	5	-	8	1, 3, 7	3
265	13-110-5	東京都	目黒区	目黒区障害者者計画策定に関する調査報告書	障害者のサービス利用実態やニーズ等を把握するため、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者及び障害児等の保護者に対してアンケート調査を実施した。 ●国会図書館で閲覧可能 ●URL https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/shougai_houkoku03.html	B1	3	5	-	8	1, 2, 3, 4, 5, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
266	13-110-5	東京都	目黒区	マンション管理適正化推進計画策定に係る実態調査	【調査概要】 1 マンション管理状況に関するアンケート調査 調査対象 目黒区内所在の(マンション管理適正化法にいう)マンション 1,258件 調査方法 郵送配布、郵送回収・Web回答 2 マンション管理状況の現地調査 調査対象 上記対象からヒアリング希望のあった中から抽出した10件 【閲覧できる機関】 (報告書)国立国会図書館、東京都立図書館、目黒区立図書館、目黒区区政情報コーナー 【URL】 (調査概要)目黒区HP>行政情報>統計・調査・報告>調査・報告>マンション等に関する調査 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/apartment_house.html	B6	3	5	-	2	1, 3, 5, 7	3
267	13-110-5	東京都	目黒区	環境に関するアンケート調査	1 調査区域 目黒区全域 2 調査対象 目黒区在住の満18歳以上の男女 3 標本数 2,000人(男性:1,000人、女性:1,000人) 4 調査方式 郵送配付、郵送回収・電子回答 5 調査期間 令和4年5月30日～6月20日 6 調査項目 (1) 現在お住まいの身近な環境について(問1～問6) (2) 環境にやさしい行動の取組状況について(問7～問12) (3) 目黒区で行っている環境保全活動について(問13～問19) https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/kankyo_hokoku/r04/2022_kankyo_hokoku.files/2022_10_shiryohen.pdf	B2	3	5	-	8	1, 3, 7	1
268	13-110-5	東京都	目黒区	目黒区一般廃棄物処理基本計画改定に向けた基礎調査	区内から発生するごみと資源の排出実態と区民・事業者の意向を把握するための調査 目黒区ホームページ https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/ippai_tyosahokoku.html	B2	3	5	-	8	1, 3, 7	3
269	13-111-3	東京都	大田区	2022年度「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素供給・利活用ポテンシャル調査	・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」における「水素製造・利活用ポテンシャル調査」委託事業を活用し、官民6者連携で羽田空港及び周辺地域における水素利用の調査を行う。	B6	10	10	10	4	8	3
270	13-111-3	東京都	大田区	大田区シニアの健康長寿に向けた実態調査2022	・高齢者のフレイル予防を地域ぐるみで行う当区のプロジェクトの一環として、平成28年及び平成30年に行った同名の調査の対象者に対する追跡調査。 ・区内の各地域から無作為抽出した、65-84歳の男女を対象にアンケートを実施。 ・アンケート内容は、体力、食や栄養、外出や社会的交流、情報通信機器の利用、新型コロナウイルス感染症流行による影響、等について。	B1	10	3	9	7	1	1
271	13-111-3	東京都	大田区	大田区空家対策事業推進に関する調査研究	【事業目的】 都市市街地における空家対策事業推進に有用な基礎的知見を得る。 【研究内容】 ・大田区における空家の特徴に関する基礎的分析 住所と外観写真から地域特性を分析し、将来の空家発生の推定に向けた研究を行う。 地域分析、建物外観分析、悉皆調査を分析等行い、空家発生確率予測モデルを展開するための検討材料とする。 ・空家活用事例実態調査 空家等地域貢献活用事業により空家を活用している事業者ヒアリングを行い、今後の地域の中での空家の活かし方や運営方法、区の空家施策の改善等の検討材料とする。	B4	6	7	3	8	-	4
272	13-111-3	東京都	大田区	空家活用事例実態調査	空家等地域貢献活用事業により空家を活用している事業者ヒアリングを行い、今後の地域の中での空家の活かし方や運営方法、区の空家施策の改善等の検討材料とする。	A4	6	7	3	8	8	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
273	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区における外国人区民の意識・実態調査	世田谷区在住の外国人の標準的な生活状況並びに区に対しての満足度及びニーズを量的調査により明らかにすることで、在住外国人の傾向の把握、外国人支援策の充実を図るための基礎資料とする。 掲載HP: https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/bunka/007/d00202214.html	A1	-	-	-	8	1, 7	-
274	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区民意識調査	区民が区政に対してどのような意見・要望を持っているかを把握し、今後の区政を進めていくうえでの基礎資料としている。 区ホームページ(https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/006/003/index.html)、区立各図書館、区政情報センターで閲覧可能。 都立中央図書館、特別区職員研究所、特別区自治情報・交流センターに冊子を送付している。	A1	-	-	-	8	1, 7	-
275	13-112-1	東京都	世田谷区	区政モニターアンケート	委嘱した区民から区政に対する意見、要望、提案等を収集し、区政の参考にすることを目的とする。 区ホームページ(https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/006/004/d00198234.html)、区立各図書館、区政情報センターで閲覧可能。 都立中央図書館に冊子を送付している。	A5	9	3	-	8	1, 7	1
276	13-112-1	東京都	世田谷区	ヤングケアラーに関する実態調査	【調査目的】 子どもが適切な養育を受け、健やかな成長と教育の機会を得られるようにするとともに、ヤングケアラーである当事者とその家族に必要な支援につなげるための施策の検討のため。 【調査期間】 令和4年5月27日(金)～6月19日(日) 【調査対象】 区立小学校4年生～6年生の児童、区立中学校に在籍する全生徒、区内に住民登録のある高校生世代の区民(平成16年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた者) 約51,000人 【調査結果】 https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kodomo/006/d00200959.html	A1	-	-	-	8	4, 7	-
277	13-112-1	東京都	世田谷区	コロナ禍における世田谷区民の健康に関する調査	区内在住の15歳以上の3,000人を対象に、健康状態や意識等について調査を実施した。 https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/fukushi/003/009/d00190540.html	A1	-	-	-	8	1, 3	-
278	13-116-4	東京都	豊島区	協働のまちづくりに関する区民意識調査	区民をはじめ、町会や自治会、商店街、NPO、企業、学校など地域の多様な主体との協働を基本とした区政運営を実現するため、区民の地域の生活環境や身近なまちづくりへの参加・協働のあり方についての意見や要望を把握し、これからの計画づくりや行政サービスのあり方の検討、区民との協働の仕組みづくり等に活用するための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 対 象: 区内に2年以上在住する18歳以上の区民 標 本 数: 5,000人 抽出方法: 住民基本台帳から区内を5地域に分割し、各地域より1,000人を無作為抽出 調査方法: 自記式調査票による郵送配布・郵送回収 【協働のまちづくりに関する区民意識調査 報告書】 https://www.city.toshima.lg.jp/001/kuse/shisaku/shisaku/hakusho/008287/index.html	A1	5	2	3	8	1, 3, 7	3
279	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区産業振興指針改定に伴う調査	令和5年度末に10か年計画を終了する豊島区産業振興指針改定に伴い事前に情報収集を行うため、区内企業等に対する調査を実施した。 報告書URL: https://www.city.toshima.lg.jp/121/kuse/shisaku/shisaku/kekaku/004263.html	B5	3	-	-	2, 8	1, 3, 4, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
280	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区地域保健福祉計画改定のための区民意識・意向調査	○調査の目的 本調査は、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるしくみの一層の充実を図るため、保健・医療・福祉の各分野にわたり、総合的・体系的に施策・事業を盛り込んだ「豊島区地域保健福祉計画」の改定に反映させるための基礎資料として活用することを目的に実施した。 ○調査対象 豊島区内在住の18歳以上の区民3,000名 ○抽出方法 年齢別人口割合に応じた層化抽出法 ○豊島区ホームページ https://www.city.toshima.lg.jp/158/kuse/shisaku/shisaku/kekaku/001365/2304100904.html	A1	5	3	-	8	1, 3, 7	1
281	13-117-2	東京都	北区	誰も取り残されない情報発信によるきずなづくりと豊かな暮らし	北区では、若手職員の政策形成能力の向上と創造的な区政運営を目指し、区の課題解決のための調査研究を行う政策課題研究会(ロゼ)を設置している。 2022年度においては、職員の情報発信力の向上のために、①職員の広報物デザイン力の向上、②情報発信方法の使い分けと拡大について調査研究を進めた。 また、職員の知識や技術、意識を高め、共有できる環境をつくるため、①伝わる情報発信の検討と②マニュアルや素材集の整備と共有を研究活動として実施した。 https://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/seisakukadaikenkyukai.html	A5	3	-	-	2, 3	7	4
282	13-117-2	東京都	北区	北区都市イメージ調査	調査目的：北区への来街経験やイメージなど、実態を把握するため。 調査対象：【1】ファミリー層：20歳～49歳の男女で、0歳～小学生の同居の子供あり 【2】若年層：18歳(高校生含む)～35歳の男女で未婚 調査地域：東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 調査方法：インターネットリサーチ 調査時期：2022年10月25日(火)～ 2022年11月1日(火) 有効回答数：1,094サンプル 【1】ファミリー層：661サンプル 【2】若年層：433サンプル 調査結果(北区HP)： https://www.city.kita.tokyo.jp/koho/kuse/koho/cp/toshiimages.html	A1	3	5	10	8	1, 3, 7	3
283	13-117-2	東京都	北区	ドナルド・キーン氏蔵書整理・調査プロジェクト	(一財)ドナルド・キーン記念財団が所蔵するドナルド・キーン氏の書籍について、北区、(一財)ドナルド・キーン記念財団、東洋大学が協定を締結し、北区が東洋大学に整理・分類・リスト化を委託し行っている。調査終了後に蔵書目録を作成する。	B3	7	3	10	8	1, 5, 7, 8	4
284	13-117-2	東京都	北区	北区内事業者SDGs取組状況等のアンケート調査	地方創生SDGs登録・認証等制度の構築に向け、北区内事業者のSDGsの認知度や取組状況、取り組むにあたっての課題や問題点、事業者がSDGsを推進していくために有効な支援策等を把握し、制度設計に活用することを目的としてアンケート調査を実施した。	B5	3	5	-	2	4	1
285	13-117-2	東京都	北区	家庭ごみ排出実態調査	北区資源循環推進審議会における議論や、令和6年度に予定している北区一般廃棄物処理基本計画の改定に向けた課題の把握、施策検討の基礎データを得ることを目的として、家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみの排出原単位(一人一日当たりのごみ排出量)や組成割合の調査等を実施した。	B2	3	5	-	2, 5	1, 3, 7	1
286	13-117-2	東京都	北区	北区のごみ減量・リサイクルに関するアンケート調査	北区資源循環推進審議会における議論や令和6年度に改定する北区一般廃棄物処理基本計画における課題の把握、今後区が取り組むべき施策検討の基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。	A1	3	5	-	2, 5	1, 3	1
287	13-117-2	東京都	北区	北区地域包括ケア推進計画策定のためのアンケート調査	令和6年度に策定する北区地域包括ケア推進計画策定のため区内高齢者、介護者、高齢になる前の方の実態と意向を把握するため、区内11,500名にアンケート調査を行った。 北区ホームページに掲載 https://www.city.kita.tokyo.jp/korefukushi/anketo.html	A1	3	5	9	2	1, 3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
288	13-117-2	東京都	北区	健康づくりに関する意識・意向調査	令和6年度からの次期計画「ヘルシータウン21（第三次）」策定にあたり、健康づくりや保健衛生を取り巻く環境の変化を踏まえ、区民の健康づくりに関する意識・意向等を的確に把握し、その基礎資料を得ることを目的に実施した。 報告書は北区ホームページに掲載。 https://www.city.kita.tokyo.jp/k-suishin/kenko/kenko/kenko-yobo/healthy/ikochosa-r4.html	A1	3	5	-	2	1, 3, 4, 7	1
289	13-117-2	東京都	北区	北区医療社会資源調査	在宅療養に関わる専門職のための「北区在宅療養あんしんハンドブック（事業者用）」を更新するため、3年に1度、区内にある医療機関・薬局・訪問看護ステーション等の情報を更新するために一斉調査を行っている。冊子のデータは区ホームページで公開しているほか、区民用の「在宅療養あんしんハンドブック」（3年に1度更新）についても、配布、公開している。 北区ホームページURL https://www.city.kita.tokyo.jp/chiiki_iryu/kenko/koresha/iryorenke/documents/28anshin-handbook.html	B1	3	-	-	8	1, 7	1
290	13-117-2	東京都	北区	令和4年度東京都北区土地利用現況調査集計及び解析業務委託	北区が平成29年度に実施した土地利用現況調査の集計及び解析データの更新等を行い、現在の市街地状況及び前回の調査結果からの経年変化を把握するとともに、今後の北区の都市計画に関する基本的な方針を定めるために用いる基礎的資料を作成する。	A1	3	10	-	8	8	3
291	13-117-2	東京都	北区	「北区教育ビジョン2024」策定に係るアンケート調査	「北区教育ビジョン2024」策定にあたっての基礎資料 閲覧できるURL https://www.city.kita.tokyo.jp/k-seisaku/kosodate/kyoiku/vision/vision2024chosa.html 閲覧できる機関 区役所区政資料室、各地域振興室、各区立図書館	A1	3	-	-	2	1, 3, 7	2
292	13-117-2	東京都	北区	古文書調査	区内に残る古文書などの歴史資料の整理と調査を、北区古文書調査会に委託して行っている。調査の成果は『北区飛鳥山博物館研究報告』に概報を掲載し、最終的な調査報告は『文化財研究紀要別冊』として刊行している。刊行物は北区飛鳥山博物館において販売しており、博物館閲覧コーナー、区内図書館、国会図書館において閲覧できる。	B3	6	7	3	2	1, 5, 6	6
293	13-117-2	東京都	北区	民俗調査	区内の各地区に残る民俗調査を、北区古文書調査団に委託して行っている。調査の成果は『北区飛鳥山博物館研究報告』に概報を掲載し、最終的な調査報告は『文化財研究紀要別冊』として刊行している。刊行物は北区飛鳥山博物館において販売しており、博物館閲覧コーナー、区内図書館、国会図書館において閲覧できる。	B3	6	7	3	2	1, 5, 6	6
294	13-117-2	東京都	北区	（仮称）北区子ども・子育て支援総合計画策定のための区民意向調査報告書	子ども・子育て支援法の基本理念や子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえて策定した「北区子ども・子育て支援計画2020」、そして未来を担う子どもたちの学びや育ちを支えるために策定した「北区子どもの未来応援プラン」を改定し、令和6年度からの5か年を計画期間とする「（仮称）北区子ども・子育て支援総合計画」の策定に向けた基礎資料を得ることを目的として実施した調査である。	A1	3	5	-	5	1, 3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
295	13-118-1	東京都	荒川区	あらかわ・Eモニター	インターネットの電子掲示板を活用し、公募により募ったEモニター（100名程度）に区政に対する建設的な意見、課題解決の方法やアイデアなどを投稿してもらい、区政運営の参考とすることを目的とする。Eモニターの活動期間は1年間とし、電子掲示板への投稿のほか、インターネットでのアンケート調査（年3～4回実施）に協力していただく。投稿内容やアンケート調査結果は、荒川区の『広聴のまとめ』に掲載している。 『広聴のまとめ』閲覧場所：区役所地下1階情報提供コーナー、区内の各区立図書館 『広聴のまとめ』URL： https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a003/kouhou/kouchou/kouchomatome.html 区公式HPトップページ＞広報・報道・広聴＞広聴＞広聴のまとめ	A5	3	9	－	8	1, 7	3
296	13-118-1	東京都	荒川区	第47回 荒川区政世論調査	区民の意識や意向、意見、要望などを荒川区として把握し、これらを今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。 ・閲覧できる機関 荒川区役所情報提供コーナー、区立図書館、荒川区ホームページ等 ・URL https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a003/kouhou/kouchou/yoronchousa47-2.html （荒川区HP）	A1	3	－	－	2	1, 7	1
297	13-118-1	東京都	荒川区	中小企業向け「感染症版BCPシート」の普及促進に関する研究	【概要】 2020年から2021年度にかけて作成した「感染症版BCPシート」を区内中小企業の区内中小企業に普及させるための方法論について、区内中小企業経営者へのヒアリングやワークショップの実施を通して、研究・考察する。 【閲覧】 東洋大学ホームページ(https://www.toyo.ac.jp/research/smes2022/)	B5	6	－	－	8	7	3
298	13-118-1	東京都	荒川区	中小企業向け「地震・風水害版BCPシート」の普及促進に関する研究	【概要】 2020年から2021年度にかけて作成した「地震・風水害版BCPシート」を区内中小企業に普及させるための方法論について、企業支援機関等へのヒアリングや中小企業社員を対象としたワークショップの実施を通して研究・考察する。	B5	6	－	－	8	6	3
299	13-118-1	東京都	荒川区	避難経路計画のための被災市街地用アクセシビリティマップ生成システムの開発	【概要】 木造密集地域が多く、高齢者人口割合が高い荒川区においては、災害時要配慮者の避難体制の整備は喫緊の課題である。そうしたことから、災害時にロボットやドローンによる計測データに基づき、車いすでも通行可能な領域を抽出できる3次元地図を生成するシステムを開発する。	B4	8	－	－	8	2	3
300	13-118-1	東京都	荒川区	ひとり親家庭アンケート	区内のひとり親家庭の保護者に対してアンケートを実施し、就労・住まい・子育て等についての状況や区で実施している各ひとり親施策などについての回答及び意見を聴取して、ひとり親施策のニーズの把握等を行い、事業の実施に資することを目的として実施した。（2022年度は3年に1回実施の該当年度）	B1	3	－	－	8	8	2
301	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区ブロック塀等調査啓発業務委託	令和3年度に実施したブロック塀等実態調査において、危険度がC及びDランクと判定されたブロック塀等の改修状況の調査を行い、未撤去又は未改修の危険度がDランクのブロック塀等の所有者等に対して改善を促す。	B4	10	3	－	8	5	1
302	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区マンション実態調査業務委託	区内マンションの実態調査を行い、課題の整理及び解決策の検討を行う	B6	10	3	－	8	1, 3, 5	3
303	13-118-1	東京都	荒川区	空き家実態調査業務委託	平成27年度に行った空き家実態調査について、区内全域を対象に再調査を実施し、今後、区として総合的かつ計画的な空き家対策を講じていくために必要な資料を確保する	B6	10	3	－	8	1, 3, 5	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
304	13-118-1	東京都	荒川区	令和4年度荒川区商業事業者訪問支援事業	【概要】 区内卸売業、小売業、飲食業及び一部のサービス業事業者への訪問調査を実施し、区内中小企業等の経営実態を把握するとともに、調査結果を今後の商業支援事業の策定に活用し、地域経済の活性化を図ることを目的として事業を実施した。 【閲覧】 国立国会図書館、都立中央図書館、荒川区役所情報提供コーナー、荒川区立図書館等 【HP】 https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a020/sangyou/sangyoushinkou/h30jisshihoukoku.html	B5	3	5	-	2	1, 2, 3, 4, 7	3
305	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区障がい者総合プラン策定のための障がい者実態調査	【調査概要】 障がい者の日常生活、健康状態、福祉サービスの利用状況等を把握し、各種施策を推進する際の資料とするとともに、障がい者総合プラン策定の基礎資料を得ることを目的とする。調査対象は以下のとおり ①医療的ケア・重症心身障がい者児 ②愛の手帳所有者 ③愛の手帳所有者(施設入所) ④精神障害者保健福祉手帳所有者 ⑤身体障害者手帳所有者 ⑥身体障害者手帳所有者(施設入所) ⑦難病罹患者 ⑧障がい児通所支援利用者 ⑨障害福祉サービス等事業所 【閲覧】 閲覧が可能な機関：荒川区役所情報提供コーナー、国会図書館等	B1	3	5	-	2	1, 7	1
306	13-119-9	東京都	板橋区	令和4年度第1回いたばし・タウンモニター、いたばし・eモニターアンケート 板橋区の自殺対策について	自殺対策に関する区民の方々の意識や区への取組に関する認知度を確認し、令和5年2月に策定した「いのちを支える地域づくり計画2025 板橋区自殺予防対策」の基礎資料とすることを目的として、広聴広報課を通じて調査を実施した。 https://www.city.itabashi.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/829/628.pdf	B1	3	3	-	2, 5	3, 7	1
307	13-119-9	東京都	板橋区	介護保険ニーズ調査	区の元気高齢者及び要支援・要介護認定者の生活実態、生活自立度、介護サービスの利用状況、サービスに対するニーズ等の現況を調査し、令和6～8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画の策定のための基礎資料とする。 また、区内の介護保険サービス事業所の経営・人材確保の状況、運営にあたっての課題等についても調査し、各サービスの供給量確保等に係る課題の整理・施策検討の資料とする。 URL：https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kenko/kaigo/keikaku/1041613/1046067.html	B1	3	10	5	2	1, 3, 5, 7	3
308	13-119-9	東京都	板橋区	板橋区パートナーシップ制度に関する調査	板橋区におけるパートナーシップ制度の導入に関する検討を進める上での基礎資料とするため、パートナーシップ制度や性的マイノリティ支援施策等に関する意識意向調査を実施した。	A4	3	-	-	2	1	1
309	13-120-2	東京都	練馬区	区民意識意向調査	【概要】 区の施策および評価について区内在住の満18歳以上の男女を対象に調査 【閲覧できる機関】 令和4年度区民意識意向調査”調査票報告書について”参照 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/kuminishiki/r04/index.html	A1	3	5	2	8	1, 8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
310	13-120-2	東京都	練馬区	令和4年度練馬区事業所実態調査	【調査概要】 アンケート調査およびヒアリング調査等を通じて、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響等、区内事業者の現状や経営課題等を把握し、調査結果を今後の事業者支援策の検討に資する基礎資料として活用することを目的として、区内事業所を対象に実施した。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/keikaku/hokoku/shogyo/04zittaityosa.html	B5	-	-	-	2	7, 8	-
311	13-120-2	東京都	練馬区	練馬区ひとり親家庭ニーズ調査	新型コロナウイルス感染症が生活・就労・子育てに与えた影響など、家庭の状況について調査を実施し、調査により把握したニーズを踏まえ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を充実する。 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/oshirase/needshoukokusyo.html（練馬区ホームページ）	B1	-	-	-	8	1, 4, 7	-
312	13-120-2	東京都	練馬区	練馬区高齢者基礎調査	【調査概要】 令和6年度を計画の始期とする第9期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的として、区内の高齢者や介護事業所等を対象に調査を実施した。 【閲覧可能機関等】 区立図書館、区民情報ひろば、区ホームページ、国立国会図書館等 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/koreisha/kourei_kisochousa_r5.html	B1	3	5	-	8	1, 3, 7	1
313	13-120-2	東京都	練馬区	エコライフチェック事業	目的：脱炭素社会、ゼロカーボンシティを実現するため、区内の二酸化炭素排出量のおよそ半分を占めている家庭部門での二酸化炭素削減に向けた取組を進めている。 ついては、区民の日常生活におけるエコライフ（環境に配慮した行動）を促進し、区民の意識醸成を図り、地球温暖化防止のための足元からの行動を広げることを目的に実施する。 方法：環境に配慮した取組（最大12項目）を記載したチェックシートを用いて、参加者自らが設定した日（エコライフデー）における取組と普段の日の行動を比較することにより、エコライフの効果を確認する。チェックシートは対象別に、小中学生用、高校生・大人用、および事業所用の3種類を作成。 実施期間：10月1日（土）から10月31日（月）の1か月間 これまでのエコライフチェックの結果の概要について https://www.city.nerima.tokyo.jp/kosodatekyoiku/kyoiku/kankyogakushu/ecolifecheck/ecolife_matome.html	B2	-	-	-	8	1, 7, 8	-
314	13-121-1	東京都	足立区	出産・子育てアンケート調査	〈目的〉 足立区内における子育て層の望む支援、また子育て期を過ぎた層には、当時どのような支援が必要であったかをアンケートを通じた調査・分析により要因を把握し、出生率の向上に繋がる施策の展開に資するため。 〈対象〉 足立区在住者（20代～50代の男女及び無回答の方、合計1,000人）※WEBモニター調査にて実施 〈回答割合〉 男性45.4% 女性53.7% 無回答0.9% 〈閲覧先〉 https://www.city.adachi.tokyo.jp/documents/61388/r04kosodate.pdf	A3	5	2	-	8	1, 4, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
315	13-121-1	東京都	足立区	足立区に対するイメージ調査	〈目的〉 足立区外の方が持っている足立区へのイメージを調査し、区外に向けた効果的なプロモーション戦略に展開していくため。 〈対象〉 足立区近隣自治体に居住する18歳～69歳までの男女(3,000人)※外部委託によるWEB調査 〈回収数〉 3,000人	A5	5	2	-	8	4, 7	2
316	13-121-1	東京都	足立区	外国人実態調査	〈目的〉 外国人の実態や生活上の困りごとを把握し、その結果を踏まえた事業の構築を行うため(令和3年度の調査では把握しきれなかった困りごとの深掘りや、回答が少なかった層から直接困りごとなどを聞き取り)。 〈対象〉 令和3年度調査に回答し、継続調査に協力できると回答した区内在住外国人(1,510人) 〈回収数〉 450人	A1	6	3	7	5	2, 4	5
317	13-121-1	東京都	足立区	物価高騰等影響アンケート調査	〈目的〉 物価高騰や資材・燃料費高騰等、社会情勢の変化による影響について、区内経済の状況を把握し、施策や事業の構築に活用するため。 〈対象〉 区内事業者 1,000者(無作為抽出) 〈回収数〉 325者	B5	3	-	-	2, 8	4	1
318	13-121-1	東京都	足立区	子どもの健康・生活実態調査	〈目的〉 足立区では、すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しており、子どもの健康と生活の実態をできる限り正確に把握するため。 〈対象〉 区立中学校35校に在籍する2年生(4,396人) 〈回収数〉 3,233人 〈閲覧先〉 https://www.city.adachi.tokyo.jp/kokoro/fukushi-kenko/kenko/kodomo-kenko-chosa.html	B1	3	6	2	7	1, 2, 7	5
319	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区政策・施策マーケティング調査	本調査は、区民生活の現状を把握し、区の政策・施策の満足度を分析することで、今後の区政運営に役立てるために、毎年実施している調査である。	A2	2	-	-	8	1, 7	1
320	13-122-9	東京都	葛飾区	事業者アンケート	SDGsの実現に向けた取組を具体的・積極的に推進していくための「葛飾区SDGs推進計画」の策定に当たり、事業者のSDGsに対する関心度を測るため、一部の事業者を対象としてアンケート調査を実施した。 対象:区内の工業振興会議、商業振興会議、農業振興会議の各委員 設問数:5問 アンケート実施期間:8月24日～9月20日 実施方式:調査用紙の配付 計画書資料編(P91) (https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1031815/1031855.html)	A1	5	2	10	8	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
321	13-122-9	東京都	葛飾区	区民アンケート	SDGsの実現に向けた取組を具体的・積極的に推進していくための「葛飾区SDGs推進計画」の策定に当たり、区民のSDGsに対する認知度や関心度を測るため、一部の葛飾区民を対象としてアンケート調査を実施した。 対象：株式会社GMOリサーチにモニター登録している18歳以上の葛飾区民 設問数：18問 アンケート実施期間：7月19日～8月2日 実施方式：WEB 計画書資料編(P88-90) (https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1031815/1031855.html)	A1	5	2	9	8	3	1
322	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区区民モニター調査	葛飾区が実施する施策や事業について、区民モニターから意見を収集し、区政運営の参考としている。区民モニターは18歳以上の区民200人を公募し、2年間の任期の中で4回のアンケート調査に回答する。調査は調査票を郵送により区民モニターに配付し、郵送又はインターネットで回答してもらっている。 【調査報告書配架機関】 区立図書館、区政情報コーナー（葛飾区役所3階304番窓口）、区民事務所、地区センター 【調査報告書閲覧URL】 https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000083/1005976/1022024.html	A5	3	-	-	8	1, 7	4
323	13-122-9	東京都	葛飾区	新金貨物線旅客化調査検討	事業スキームの検討深度化、国道6号との平面交差における配線計画及び運行ダイヤの検討、段階整備の検討、国道6号との交差方法の検討	B4	3	5	-	8	1	3
324	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区循環バス路線等導入検討委託	細田循環バスの利便性向上に向けた業務支援、その他の交通手段等の検討。	B4	3	5	-	8	1	3
325	13-122-9	東京都	葛飾区	学校教育アンケート	葛飾区立小・中学校において、保護者、地域、児童・生徒を対象に、学校教育アンケート(外部評価)を実施し、学校の目標設定・達成状況を把握するとともに、取り組みの適切さについて評価を行い、今後の学校運営に反映させるもの。 調査結果公表(区ホームページURL) https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1006015/1031503.html	B3	2	3	9	8	1, 4, 6, 8	2
326	13-202-1	東京都	立川市	まちづくり戦略(総合戦略)効果検証	令和2年度から令和6年度を期間とした総合戦略の効果検証のため、人口推移や人口移動の変化を調査。東京都、警視庁、総務省が公表しているデータ等を参照し、分析を行った。また、外部推進委員会を開催し、数値目標の進捗について効果検証を実施した。なお、分析結果は市ホームページより閲覧可能。	A2	-	-	-	5	7	-
327	13-202-1	東京都	立川市	市政に関するアンケート	行政評価の一環として立川市第4次長期総合計画後期基本計画の進捗管理及び成果指標の状況把握の基礎資料とするため、市民の方が市の施策について感じていることや生活実態、問題意識を調査する。市の中央図書館、市政情報コーナー、ホームページで閲覧可能。	A2	-	-	-	2	1	-
328	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市 市民の健康づくりに関するアンケート調査	令和5年度に「武蔵野市第5期健康推進計画・食育推進計画・自殺総合対策計画」の策定を行うにあたり、市民の健康づくりや食育に関する意識や関心、ニーズ等を把握し、具体的な施策検討を進めるうえでの基礎資料とすることを目的として、市内在住の18歳以上の方から2,000名を無作為に抽出し、アンケート調査を実施した。 URL: https://www.city.musashino.lg.jp/shiseijoho/shisaku_keikaku/kenkofukushibu_shisaku_keikaku/1044174.html	B1	3	5	-	2	1, 3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
329	13-203-9	東京都	武蔵野市	令和4年度武蔵野市民意識調査	目的:調査結果を今後の長期計画・調整計画策定を含めた、市政全般に関する基礎資料とするとともに、現在行っている事務や事業を評価し、新しい行政課題や多様な市民ニーズ、満足度を把握する。 対象:武蔵野市内に居住する満18歳以上の市民（住民基本台帳からの無作為抽出） 内容:「お住まいの地域のことについて」「市政に関する情報提供などについて」「市の施策に対する満足度・重要度について」「新型コロナウイルス感染症に関する施策の満足度などについて」「平和・多文化共生について」「平和・多文化共生についての自由回答」「市政についての自由回答」「新型コロナウイルス感染症についての自由回答」 調査方法:郵送配布、郵送回収、インターネット調査併用 調査期間:令和4年7月27日(水)～8月26日(金)	A1	3	2	5	8	1, 3, 7, 8	3
330	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「持続可能な都市農業の研究」	令和3年度に設置した本研究会において、三鷹市における都市農業を持続していくための調査・研究を行った。 令和4年度は前年度の報告を踏まえ、学校給食用農産物の有効活用や需給体制の整備、ICT活用による直売所・地域情報の共有連携等の調査・研究を行い、最終報告書にまとめた。 ※三鷹まちづくり総合研究所・・・三鷹市とNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構で協定を締結し、市の総合的なまちづくりに資すること等について調査・研究・提言を行う機関として共同設置したもの	B5	6	3	10	5	1, 2, 7	4
331	13-209-8	東京都	町田市	市民意識調査	町田市基本計画の進捗状況把握のためのデータ収集として実施している。2005年度より毎年行い、市民の意識の動向を把握している。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/kihonkousou-kihonkeikaku/siminisikichousa.html	A1	2	9	5	8	1, 5, 7	6
332	13-209-8	東京都	町田市	アフターコロナにおけるこれからの郊外都市のあり方に関する調査研究	町田市未来づくり研究所では、いわゆる「アフターコロナ」において郊外都市である町田市に求められる都市機能・公共サービスなどに関し、前年度までに実施した調査研究も踏まえ、市として取り組むべき施策の方向性を提言した。 調査研究にあたっては、2050年の未来を描いた「町田市未来シナリオ」との整合を図りつつ、おおむね2030年を目標年として施策の方向性をとりまとめた。作業の進め方については、既往文献から仮説を立案したのち、仮説にもとづきより詳細なデータ収集やヒアリング調査を行った。実施の流れは以下の通り。 コロナ禍における社会変化を受け、調査仮説を6つ提言した。「魅力的な郊外生活の創造」「ヒューマンリソースの多様な活用」「シェアリングの拡充」「エリア・アントレプレナーの活躍」「MaaSの伸展」「公民連携の推進」。 仮説の立案ののち、仮説に基づく各種調査を実施。外部環境の調査や、町田市の内部環境調査等を行ったほか、転入された世帯へのアンケートを実施し属性・働き方・転入理由等を調査分析した。また、先駆的な企業・自治体の取り組みを対面・オンラインにより取材した。これらの研究から、各仮説に対して取り組むべき施策の方向性を提言し、また仮説のうち「公民連携の推進」に関して先進的な取り組みを行う企業の創業者を招き、2023年3月に研究報告会を実施した。 2022年度の研究成果は以下HPに記載。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/after-covid19/kekkahokoku.html	B6	1	6	5	2	1, 2, 6, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
333	13-209-8	東京都	町田市	「広報活動」に関する意識調査	・調査の目的 この調査は、市民の方が求めている情報や市が伝えたい情報を適切な広報手段で提供することで、効果的かつ効率的な広報活動を進めるための基礎資料とする目的で実施した。 ・調査の項目 (1)情報入手手段について (2)広報紙「広報まちだ」について (3)町田市ホームページについて (4)町田市メール配信サービス・町田市公式LINEについて (5)町田市SNS(Twitter・Instagram・Facebook)について (6)町田市公式動画チャンネル(YouTube)について (7)ラジオ広報番組「東京町田インフォメーション」について (8)市の広報活動について ・調査の設計 (1)調査地域町田市全域 (2)調査対象市内在住の15歳以上80歳未満(2022年6月1日現在)の個人 (3)標本数800サンプル (4)標本抽出方法住民基本台帳(外国人を含む)に基づく無作為抽出 (5)調査方法郵送による配布および回収 (6)調査期間2022年7月13日(水)～8月4日(木) ・回収結果 (1)調査票配布数800 (2)有効回収数1207(有効回収率 40.2%) 関連ホームページ (https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/koho/koho/announce/houkokusyo.html)	A1	3	3	3	8	1	2
334	13-209-8	東京都	町田市	町田市文化芸術活動団体へのアンケート調査	町田市が、文化芸術の振興に向けた計画の策定に向けて、団体の活動状況や抱えている課題、ニーズ等を幅広く把握するため、市内で文化芸術に関わる活動を行っている団体へのアンケート調査を実施したもの。 【調査対象】市内で活動する文化芸術団体 200件 【調査手法】郵送配布、郵送・WEB回収 【調査時期】2022年12月27日(火)～2023年1月13日(金) 【有効回収数】50.4%(回収数:108件) 【調査項目概要】団体のこと、成果の発表や展示会など、日常的な練習や創作、活動の成果や課題、文化芸術に関する施策について	A1	3	5	—	2, 8	2, 3, 4	4
335	13-209-8	東京都	町田市	町田市スポーツに関する市民意識調査アンケート	市民の皆さまが、スポーツについてどのようなご意見をお持ちでいるのかを伺い、今後のスポーツ行政の参考とするために実施しました。 https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/sport/suishinkeikaku/sportsanketo.html	B3	3	5	6	2, 5, 6	1, 3, 4	6
336	13-209-8	東京都	町田市	町田市民の保健医療意識調査	町田市民の保健医療に関する意識や現状を把握し、市民のニーズに沿った保健・医療の提供を検討することを目的として実施しました。 調査結果につきましては、2024年度に改定する「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン24-31」の基礎資料として活用します。 【調査報告書】 https://www.city.machida.tokyo.jp/iryo/iryo/hokeniryou/hokeniryouisikityousa.html	A5	1	10	—	8	3	1
337	13-209-8	東京都	町田市	町田市産業実態調査	「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画を策定するため、必要な調査や分析を行うとともに、町田市が取り組むべき施策案を検討する。	B5	5	—	—	8	3, 4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
338	13-209-8	東京都	町田市	2022年度町田市事業承継に関するアンケート調査	町田市内における円滑な事業承継を推進するため、市内企業の現状やニーズを把握し、今後の支援策を検討するための基礎資料とするためのアンケート調査 調査期間：2022年7月21日（木）～ 2022年8月10日（水） 調査方法：郵送による調査票の配布・回収 対象エリア：町田市内 調査対象数：1,000件（※1） 回収数：306件（回収率30.6%） ※1 株式会社帝国データバンクの保有する企業概要データベース（COSMOS2）から以下の条件で抽出した1,000件を対象とした。	B5	3	5	-	2	3	2
339	13-209-8	東京都	町田市	小山田桜台団地におけるシェアオフィス等の適正規模に関する調査	本調査は、小山田桜台団地におけるエリアマネジメントの推進と団地再生の取り組みを念頭に、仮に住棟の空き住戸を小規模なシェアオフィス等として転用しようとする、適正と考えられる施設の規模はどの程度か推定するために町田市が実施したものです。 https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/sumai/house/danti-reclamation/Survey_on_TAS_of_SOs_on_OSD.html	A4	3	5	-	8	1, 7	3
340	13-209-8	東京都	町田市	町田の教育についてのアンケート（児童生徒・保護者・教員）	市民（町田市在住の小・中学生、保護者、教員）を対象に、現状及びニーズを把握し、（仮称）町田市教育プラン2024-2028を策定するための基礎資料とすることを目的として調査を実施しました。 https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kyoiku/keikakutou/kankoubututou/ishikityousa/kyouikuanketo.html	B3	3	5	-	2, 4	1, 3, 7	2
341	13-209-8	東京都	町田市	生涯学習及び図書館に関する市民意識調査	今後の生涯学習に係る施策や図書館事業の検討の基礎資料とするため、以下の項目に係る調査票を住民基本台帳から無作為抽出した3,000人に送付。 ・知能や技能の習得について ・市民活動及び地域活動について ・町田市の取組について ・図書館・文学館について ・回答者属性	B3	3	5	9	2	1, 3, 4	3
342	13-218-7	東京都	福生市	高齢者生活実態調査	令和5年度に予定している「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第9期）」を策定するための基礎資料 https://www.city.fussa.tokyo.jp/life/health/welfare/keikaku/1017400.html	B1	3	-	-	8	1, 4	1
343	13-218-7	東京都	福生市	環境に関する市民アンケート	平成15年度に策定した「福生市環境基本計画」の20年の計画期間が令和5年度に終了することから、計画改定に先立ち市民に対してアンケート調査を行い、現状の環境施策の推進状況及び今後の環境施策の在り方、望むことなどを把握するもの。 対象：18歳以上の福生市民から無作為抽出した1,400人	A1	5	3	9	8	1, 3, 7	1
344	13-220-9	東京都	東大和市	東大和市市民意識調査	1 東大和市は、第二次基本構想（平成14年～令和3年度）で示す将来の都市像である『人と自然が調和した生活文化都市 東大和』を実現するために5つの基本目標を定めている。また、この基本目標を実現するために、第四次基本計画（平成25年度～令和3年度）では基本目標別に、施策を設定し、事務・事業を展開している。この調査は、市民のみなさんの意識や行動、生活環境等についてうかがい、行政の取組みについて評価するとともに、今後のまちづくりに活かすことを目的として実施した。 調査時期：令和4年2月15日～3月15日 報告書作成時期：令和4年7月	A1	2	-	-	8	3, 7	3
345	13-220-9	東京都	東大和市	-	2 東大和市では、東大和市総合計画「輝きプラン」で示す将来の都市像である『水と緑と笑顔が輝くまち 東大和』の実現に向け、第五次基本計画（令和4年度～令和13年度）の施策に基づき、さまざまな事業を進めています。この調査は、市民の皆様の意識や行動、生活環境等についてうかがい、第五次基本計画に基づく施策について評価し、今後のまちづくりに活かすことを目的として実施しています。 調査時期：令和5年2月15日～3月15日 ※報告書の作成は令和5年度に実施 https://www.city.higashiyamato.lg.jp/shisei/keikaku/1005130/1007924/index.html	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
346	13-223-3	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市第六次高齢者福祉計画及び第九期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査報告書	本調査は、「武蔵村山市第六次高齢者福祉計画及び第九期介護保険事業計画」の策定に向け、市民や事業者の皆様の高齢者福祉・介護保険事業などに対する意識やニーズを把握することを目的にアンケートを実施し、事業計画策定に向けた基礎資料とするものです。 令和4年12月5日～令和4年12月26日の期間で返信用封筒を同封したアンケート調査票の郵送配布・郵送回収で実施した。 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況などを把握することで、地域が抱えている課題の特定や今後の施策展開等を検討するための基礎資料を得ることを目的とした調査、高齢者等の在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスのあり方等を検討するための基礎資料を得ることを目的とした調査及び市内事業所のサービス提供の状況や今後の事業展開に向けた移行、介護人材の実態などを把握することで、将来の持続的なサービス提供体制を検討するための基礎資料を得ることを目的とした調査の3つです。	B1	5	-	-	4	1	2
347	13-223-3	東京都	武蔵村山市	市民生活ニーズ把握のためのアンケート調査	「武蔵村山市第六次障害者計画・第七期障害福祉計画・第三期障害児福祉計画」の策定に係る市民意識調査 URL : https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shisaku/fukushi/1006446.html	B1	5	3	-	3, 4	3, 4	4
348	13-224-1	東京都	多摩市	地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究	令和元年6月に制定した第五次多摩市総合計画第3期基本計画において地域課題の複雑化、地域コミュニティの希薄化への対応として「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」を重点課題の1つとして掲げている。現役世代を含めた多様な市民の参画ができる地区ごとの自治組織形成に向けた検討を、令和3年12月に設置した第八期多摩市自治推進委員会にて評価を得ながら進めるために必要な調査研究及びフィールドワークの実施を行う。 https://www.city.tama.lg.jp/shisei/koe/chiiki/index.html	A4	2	6	7	8	1, 2	6
349	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市精神保健福祉センター警察官通報における自傷事例の特性の分析	精神保健福祉法に基づく警察官通報事例のうち、自傷行為があり他害行為がなかった「自傷コア群」と、一般救急における自損事例の生存群の特性を比較し、精神科救急や自殺未遂者支援の在り方を検討し、自治体のよりよい対応に役立てることを目的とする。警察官通報事例は川崎市の業務で蓄積された既存情報を、一般救急自損事例は過年度事業による調査で収集された匿名化データをそれぞれ二次利用する。	A5	-	-	-	2	1, 4	-
350	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市精神保健福祉センター通報事例検討会における検討内容の分析	川崎市が受理した精神保健福祉法第22～26条に基づく通報等の対象となり、毎月の「通報等事例検討会」で対応の振り返り及び支援の検討が行われた事例の分析を行う。 目的は、(1)通報等対象者への支援はどのように行われ、転帰にどのように関連したか、(2)事例の特性をモニタリングし、措置判断の手続きや事後の支援を検証するには、どのような情報を集積すべきかを明らかにすることである。また、(2)の結果に基づき、業務に活用可能な通報等事例データベースを構築するためのフォーマットを作成する。	A5	-	-	-	1, 2	1, 5	-
351	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市こころの健康に関する意識調査分析	自殺対策に関する施策に反映させるため、令和2年度に実施した「川崎市こころの健康に関する意識調査」のデータを詳細に分析する。ソーシャルサポートと精神的健康との関連等を分析することにより、精神的健康に影響する可能性のある要因を探索する。	A4	-	-	-	2	1, 4	-
352	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市精神保健福祉センターにおける社会的ひきこもり相談の当事者の特性	川崎市精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の利用者の特性をまとめ、川崎市における今後のひきこもり支援の基礎資料とすることを目的とする。調査結果を川崎市ひきこもり支援ネットワーク会議に共有することにより、川崎市のひきこもり支援の充実に役立てる。	A4	-	-	-	2	1, 6	-
353	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市における精神障害者保健福祉手帳の判定の傾向に関する分析	川崎市精神障害者保健福祉手帳の新規申請時の診断書を分析することにより、疾患や生活能力の程度などが等級判定にどのように影響しているのか、実態を可視化する。これにより、担当職員の判定事務への習熟、不服審査請求への対応の一貫性確保を促進できると期待される。	A4	-	-	-	2	1, 6	-
354	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市精神障害者保健福祉手帳の保有者における精神症状、日常生活能力等の特徴の分析	川崎市精神障害者保健福祉手帳の保有者における精神症状、日常生活能力等の特徴を、新規・更新申請時の診断書を分析することにより把握する。これにより、川崎市における医療・福祉サービスへのアクセス状況の把握、福祉サービスの有効利用の促進、地域特性に応じた支援体制の構築などの基礎となる情報を得る。	A4	-	-	-	2	1, 4	-
355	14-130-5	神奈川県	川崎市	警察官等通報事例の退院後支援とその転帰に関する調査	川崎市で精神保健福祉法第23条による警察官からの通報に基づき措置入院した者の退院後支援の実施状況や対象者の転帰を調査・解析し、現行の退院後支援体制の効果測定と課題抽出を行うとともに、より効果的かつ円滑な退院後支援の在り方を検討する。	A4	-	-	-	2	1, 4, 8	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
356	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市における外国人への精神科救急対応	精神保健福祉法第23条(警察官通報)において近年増加傾向にある外国人の事例を分析することにより、現行の精神科救急システムの課題を整理し、外国人の地域生活を支援するための手がかりを得ることを目指す。	A3	-	-	-	2	1, 8	-
357	14-130-5	神奈川県	川崎市	「新規非同意入院者」と「退院等の請求」の関係	精神保健福祉法に基づく退院等の請求について、入院後の日数及び請求の結果を調査し、精神医療審査会が権利擁護の機能を果たしているのかどうかを検討する。また、新規の措置入院及び医療保護入院の件数及び病名と請求件数との関係を調査し、精神医療審査会の運用について考察する。	A3	-	-	-	2	1	-
358	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市における地域リハビリテーション支援拠点に関する報告	川崎市では、ケアマネジャー等からの依頼により要介護高齢者の相談支援・ケアマネジメントのプロセスにリハビリ専門職が関与する「地域リハビリテーション支援拠点事業」を令和3年10月に創設した。本研究は、その効果と課題を検討することを目的に、運用実績の分析と拠点へのヒアリングを行う。	A3	-	-	-	2	1, 4	-
359	14-130-5	神奈川県	川崎市	政令指定都市の身体障害者更生相談所における理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の配置及び役割に関する調査	川崎市が全世代・全対象型の地域包括ケアシステム構築を進める上でのリハビリテーション専門職のあり方を検討する基礎資料を得ることを目的に、全国の政令指定都市の身体障害者更生相談所を対象に、設置形態、補装具判定、リハビリテーション専門職(理学療法士(PT)・作業療法士(OT)・言語聴覚士(ST))の配置と役割、判定業務以外の業務について質問紙調査を行う。	A2	-	-	-	1, 2	1, 8	-
360	14-130-5	神奈川県	川崎市	第6回川崎市地域福祉実態調査(地域の生活課題に関する調査・地域福祉活動に関する調査)	市民や地域福祉団体の地域福祉に関する意識を多面的に調査し、地域における生活課題を明らかにすることにより、川崎市地域福祉計画の取組項目検討の参考とすることを目的とする。	A3	-	-	-	8	1, 3, 7	-
361	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和4年度川崎市健康及び食育意識実態調査	川崎市健康増進計画「かわさき健康づくり21」及び「川崎市食育推進計画」に基づいて、市民の健康状態や生活状況等を多面的に調査することにより、地域における健康課題や食に関する課題を明らかにし、計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的としたアンケート調査 https://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000151761.html	A4	-	-	-	2, 3, 5	1, 3	-
362	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎病院 患者・職員満足度調査、井田病院 患者・職員満足度調査	川崎病院及び井田病院の患者及び勤務職員向けの満足度調査	-	-	-	-	2	1, 2, 6, 7	-
363	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市政策研究事業(政策形成と官民連携の方法論)	都市の政策課題に機動的かつ柔軟に対応していくため、随時時宜にかなったテーマにより学識経験者等を招き、都市政策研究会を開催している。 本市においては、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、各区を中心とした地域連携、企業連携、市民創発の取組や、各局における官民連携プラットフォームづくりなどが進められており、行政課題について官民連携により解決を図る手法が広く導入されている。しかしながら、官民連携による行政課題の解決にあたる際の課題の設定方法、スキーム構築、役割分担と協業の方法論などについては、担当者の経験や考え方に基づくものが主であり、組織的な方法論については共有されていないのが現状である。そこで、本市の政策形成やプラットフォームづくりを担う職員のレベルアップを図るため、官民連携による事業の企画・実施における要点や方法論についてヒントを得て、より効果的な政策形成・実施手法を学習する研究会を開催した。	A1	-	-	-	3, 5	6	-
364	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和4年度市内事業所経営実態把握調査	川崎市内の中小企業の活性化につながる効果的な支援施策の構築を目的として実施した、市内事業所の経営状況や課題、今後の事業展望等に関する調査。 <URL> https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000150159.html	A3	-	-	-	8	1, 4, 7	-
365	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市農業実態調査	市内農業のおおよその実態を把握し、農業施策立案等に資するため、作付状況をはじめとした市内農業の基本情報を調査する「川崎市農業実態調査」を実施しており、調査結果は、市のHPで公開している。 <URL> https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000097875.html	-	-	-	-	8	3, 7	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
366	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和4年度川崎市上下水道局市民意識調査	概要 今後の事業運営の参考とすることを目的に、平成13年度から3年に1度実施しており、川崎市の水道事業及び下水道事業に対する市民のご意見やご要望等について調査するものです。 研究成果を閲覧できる機関 川崎市役所内かわさき情報プラザ、川崎市公文書館、川崎市立図書館・神奈川県立図書館、川崎市内各区役所の市政資料コーナー、国立国会図書館 URL https://www.city.kawasaki.jp/800/page/0000145949.html	A1	-	-	-	8	1, 4, 5, 7	-
367	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和4年度かわさき市民アンケート	市政に対する市民の意識を多面的に調査することにより、市民の生活意識や行政に対する意識を明らかにし、市政運営や政策立案の参考とすることを目的とする。 <閲覧できる機関> かわさき情報プラザ、公文書館、各区役所・支所、各図書館、各市民館・分館 <URL> https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/50-23-17-0-0-0-0-0-0-0.html	A3	-	-	-	8	1, 3, 7	-
368	14-205-1	神奈川県	藤沢市	市民生活に関する意識調査	当市では、急激に変化する社会情勢に対応しつつ、市民の皆様のニーズに基づいた課題に柔軟に対応し継続できる仕組みとして「藤沢市市政運営の総合指針」を策定し、限られた財源を効果的、効率的に配分しながら、各施策を進めている。この指針の成果指標として、市民の皆様が市政に対して感じられていることや重要と思われる取組を調査するため、「市民生活に関する意識調査」を毎年実施している。 【URL】https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kikaku/shise/kocho/26ishiki-tyousa.html	A1	2	-	-	2	1, 3, 7	6
369	14-205-1	神奈川県	藤沢市	令和4年度藤沢市将来人口推計調査	藤沢市将来人口推計は、本市の政策形成及び各部門の施策の実行に資するため、国勢調査のデータを基に市の将来人口等を推計するものです。 【URL】 https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kikaku/shise/kekaku/kakushu/kako/jinkosuikei.html	A1	2	10	-	2	1, 3, 7	6
370	14-206-9	神奈川県	小田原市	令和4年度小田原市市民意識調査	総合計画の推進にあたり、本市の都市イメージや、施策に対する満足度・重要度の状況を把握することを目的に、住民基本台帳に記載されている18歳以上の市民の中から無作為で抽出された3,000人に対し、市民意識調査を実施した。 URL : https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/municipality/vision/6th/p36162.html	A1	2	6	-	2	1, 7	3
371	14-206-9	神奈川県	小田原市	令和4年度小田原市自然環境モニタリング調査	本市は、豊かな自然環境に恵まれており、その恩恵により多種多様な動植物が存在している。その現況を把握し、実態に基づいた評価とそれに対する適切な対策・施策を打ち出すために、平成29年度から令和元年度にかけて、市内全域の自然環境等の調査・分析を行った。継続した現地調査を通して経年変化を比較・分析し、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐための各種施策に活用する。 https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/environ/measures/results.html	B2	5	3	4	2	3, 4, 5, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
372	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	令和3年度茅ヶ崎市市民意識調査	【目的】本調査は、茅ヶ崎市民の市政に対する満足度や重点を置くべき政策分野、市政やまちづくりに対する意見などを把握し、『茅ヶ崎市総合計画』の進行管理のための基礎資料を作成するため。 【実施期間】令和4年2月22日～3月15日（令和4年9月結果集計完了） 【実施対象】茅ヶ崎市内に居住する満16歳以上の市民 3,000名（住民基本台帳による無作為抽出） 【実施概要】郵送及びオンラインで、次の項目に関する調査を実施した。 「基本的属性等（性別、年齢、職業、同居人、居住年数、居住地域、まちづくりや市政への関心度）」「広報媒体」「市役所の窓口利用」「市の魅力」「住みやすさ」「定住意向」「市外に移り住む要因」「市政やまちの「満足度」と今後を考えるうえでの「重要度」「今後の茅ヶ崎市のまちづくりについての意見（自由記述）」 【研究成果】 https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/1026248/1050255.html	A1	2	5	-	2	1, 3, 7	6
373	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	「茅ヶ崎市実施計画2025」オープンハウス（展示型の自由意見提案会）	【目的】令和5～7年度を計画期間とする「茅ヶ崎市実施計画2025」の策定にあたり、本市の目指す将来の都市像「笑顔と活力にあふれみんなで未来を創るまち 茅ヶ崎」の実現に向けて、策定段階における市民の皆さまからの御意見をいただくため。 【実施期間】令和4年9月（全9か所） 【実施方法】「茅ヶ崎市実施計画2025」の構成案をパネル展示し、来場者が構成案に対する意見をふせんに記入する。（疑問点がある場合は、会場にいる職員に声掛けいただく。） 【研究成果】 https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/050/134/sankoushiryou3_1014.pdf	A1	3	-	-	2	1, 3, 7	1
374	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	第9期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に関する調査	【目的】令和6～8年度を計画期間とする「第9期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定するにあたり、高齢者とその家族及び事業者の意見や要望等を把握するため。 【実施期間】令和4年11月9日～12月2日 【実施概要】郵送で、次の4つの調査（アンケート）を実施した。 1 「一般高齢者個別調査」…要介護・要支援認定者を除く満65歳以上の市民の方（2,250人） 2 「要介護・要支援認定者個別調査（在宅）」…令和4年10月1日時点で、要介護・要支援の認定を受け、在宅で生活している方（2,875人） 3 「要介護・要支援認定者個別調査（施設）」…令和4年10月1日時点で、要介護・要支援の認定を受け、施設サービス等を利用している方（500人） 4 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」…要介護認定者を除く満65歳以上の市民の方（2,375人） 【研究成果】 https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/otoshiyori/1029790/1052709.html	B1	3	5	-	2	1, 3, 7	1
375	14-212-3	神奈川県	厚木市	市民実感度調査	第10次厚木市総合計画（計画期間：令和3年度から令和14年度まで）では、施策の達成度を評価する指標として「市民実感度」を設定しており、市民実感度調査は、この指標の達成度を把握するために実施。 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/kikakuseisakuka/13/5/33606.html	A1	2	-	-	8	1, 3, 4, 7	1
376	14-212-3	神奈川県	厚木市	少子化対策及び共働き環境向上支援に係る調査	市における合計特殊出生率の上昇を図り、共働き環境の向上に向けた検討資料とするために市内在住者を対象としたアンケート調査を実施。また、共働きでも子育てしやすいまちへの取組を進めるため、市内企業における労働環境などについてアンケート調査を実施した。	B1	2	5	-	8	1, 3, 4	3
377	14-213-1	神奈川県	大和市	令和4年度 政治と選挙の意識調査	今後の啓発活動に役立てるため、生活・政治、低投票率、外国人参政権及び国民投票等に対する意識調査を実施し、年代別・男女別に分析を行った。 https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/shiseijoho/senkyo/senkyokeihatsu/9443.html ※令和4年度版「政治と選挙の意識調査」の結果は作成中	B6	3	10	-	8	1, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
378	14-213-1	神奈川県	大和市	大和市男女共同参画に関する市民意識調査	市民の男女共同参画についての意識や実態等を把握し、第2次やまと男女共同参画プランの改定に伴う基礎資料を得ることを目的に実施。 調査対象:大和市に居住する満16歳以上の男女3,000人(住民基本台帳による無作為抽出) 調査期間:令和4年11月4日～11月25日(郵送) 回収結果:934票(回収率31.1%) ※大和市ホームページ「令和4年度大和市男女共同参画に関する市民意識調査」 https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/38/jinken_danjokyodosankaku/danjokyodosankaku/19600.html	A4	3	5	－	8	1, 3, 7	1
379	14-213-1	神奈川県	大和市	令和4年度 大和市の環境に関する市民・事業者アンケート	当該調査は、大和市の市民・事業者の皆様の環境に関する意識や身の回りの環境の状況について、定期的にご意見を伺い、各施策の達成度の確認や今後の施策に反映させることを目的として実施したものです。 https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/24/kankyo/keikaku_hoshin/5735.html	B2	3	9	10	2	1, 3, 7	1
380	14-213-1	神奈川県	大和市	健康都市やまと総合計画・後期基本計画策定に係る基礎調査	本市の総合計画(計画期間:2019年度～2028年度)のうち、2024年度から2028年度を計画期間とする後期基本計画の策定にあたり、社会経済の動向、人口将来推計、産業等の見通し、財政状況等について調査・分析を実施	A1	2	5	－	8	1	3
381	14-215-8	神奈川県	海老名市	「えびな未来創造プラン2020」人口再推計支援業務委託	当市の定めている総合計画「えびな未来創造プラン2020」において、当初は人口目標を140,000人として推計していたところ、実際の人口増加が推計を上回っていたため、再推計の支援を委託したものの。	A1	5	－	－	8	8	2
382	14-215-8	神奈川県	海老名市	家庭系ごみ一部有料化・戸別収集導入後アンケート調査	[概要]令和元年度にごみの一部有料化を開始し、本制度の見直しを行うため、制度に関する調査を実施 [調査結果(市ホームページ)] https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/kurashi/recycle/1015581.html	B2	3	－	－	2	1, 8	3
383	15-100-9	新潟県	新潟市	令和4年度次期総合計画成果指標に関するアンケート	新潟市の次期総合計画(2023年度～2030年度)では、成果指標を設定してデータを基に進捗管理を行っていくことにしている。 そこで、一部に市民アンケートにおける満足度を成果指標とするものがあることから、新潟市内に住む満18歳以上の方の中から無作為に4,000人の方を抽出して選択式のアンケートを実施した。	A1	2	3	－	2	3, 4	1
384	15-100-9	新潟県	新潟市	新潟市景況調査	調査の目的 この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。 調査の設計 (1) 調査地域:新潟市全域 (2) 調査対象:新潟市内の事業所(個人事業主を含む) (3) 標 本 数:2,000事業所 (4) 抽出方法:総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出 https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/sangyo/keijiyoutyousa/index.html	B5	3	－	－	8	7	3
385	15-100-9	新潟県	新潟市	新潟市犯罪被害者等支援に関するアンケート調査	新潟市犯罪被害者等支援条例の認知度や犯罪被害者等への支援についてのニーズを把握し、本市における犯罪被害者等支援施策の参考資料とする。 ①モニター調査 調査方法:インターネット調査 対象者:新潟市在住の20代～60代の男性100人、女性100人の計200人 調査期間:令和5年2月1日～4日 ②新潟市公式LINE登録者調査 調査方法:インターネット調査 対象者:新潟市公式LINE登録者171人 調査期間:令和5年2月1日～14日	B4	3	－	－	8	3, 4	1
386	15-100-9	新潟県	新潟市	ごみ・資源に関する市民意識アンケート調査	「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の進行管理に必要な実態及びごみ・資源に関する市民意識を把握するために実施するもの。	B2	3	10	－	8	1, 5	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
387	15-100-9	新潟県	新潟市	文化に関する市民アンケート調査	○目的 現行の「新潟市文化創造交流都市ビジョン」の成果検証および次期ビジョン策定の基礎資料として活用するため ○調査対象 令和4年3月末現在、新潟市に住民登録している満18歳以上の男女4,000人 ○抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出 ○調査方法 配布は郵送方式、回収は郵送方式およびWEB方式（無記名回答） ○調査期間 令和4年4月26日（火）～令和4年5月13日（金）	B3	2	3	8	2	3, 4, 7	3
388	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市に暮らす若者の意識調査	長岡市のまちづくり施策に若者の視点や意向を活かすため、進学、就職など進路の岐路に立ち、これからの社会を担う市内高等教育機関に通う学生を対象に、長岡市と協働で意識調査を行い、長岡の若者を取り巻く環境と、進学、就職、定住などの意向を把握するため実施するもの 【対象者】長岡市内の平成17年4月2日から平成18年4月1日生まれの人（高校2年生） 計2,259人 【方法】調査票の郵送・回収による紙回答とWeb回答 【有効回答数】658人 【回収率】29.1%	A5	10	-	-	8	8	1
389	15-202-1	新潟県	長岡市	福祉サービス等供給実態調査	第7期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画、第3期障害児福祉計画策定に関する基礎資料とするため、障害福祉サービスの充足状況について調査をおこなったもの	A1	3	3	3	8	3	3
390	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市の環境に関するアンケート	長岡市の今後の環境政策やエネルギー政策、地球温暖化対策に、広く市民や市内事業者の意見を反映するため行うもの。	B2	9	10	-	5, 8	3	1
391	15-202-1	新潟県	長岡市	再生可能エネルギー設備導入可能性調査	公共施設・公有地への太陽光発電導入をはじめとした再生可能エネルギー設備導入可能性調査を実施し、その結果を踏まえた方針を「長岡市カーボンニュートラル チャレンジ戦略2050」のプロジェクト等として示した。	B2	5	4	-	3, 5	3, 4	3
392	15-202-1	新潟県	長岡市	令和4年度サル个体群管理調査	長岡市栃尾地区ではニホンザルによる農作物被害が増加している。これまで、サルの加害群度に応じた個体群管理の効果検証は行われていない。 そこで、長岡市栃尾地区に生息するニホンザルの群れ数、頭数、加害群度の調査とともに、発信機データから群れの行動圏を推定し、大型檻、小型檻を用いたニホンザルの群れ捕獲の効果について検証した。 ○ テレメトリー、GPSを活用した位置情報データからサルの移動経路や生息地を検証することで、サルの群数、頭数の推定値の精度を高め、大型檻を設置することによってサルの群れに与える影響、効果を研究。 ・サル大型檻を設置した現地に行き、周辺の群れをテレメトリーによるデーター収集を行った。 ・テレメトリー、GPSを活用した位置情報データからサルの移動経路や生息地を推定し、検証した。	B6	6	7	9	8	2, 4	3
393	15-204-8	新潟県	三条市	市民アンケート調査	普遍的な項目を経年で調査することにより、市民の意識（満足度）の変化を把握し、各分野の施策を評価する。 さらに、人口増加率との相関が強いとされる居住満足度に影響を及ぼす要素の分析を行う基礎資料とする。 https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/somubu/seisakusuishin/kohokocho/14616.html	A1	2	-	-	2	1, 2, 3, 4, 7	1
394	15-222-6	新潟県	上越市	次期防災行政情報伝達システムの設計における住民意向の把握	現在の防災行政無線の機器が更新時期を迎えていることから、令和4年度からの2か年で、新しいシステムの設計を行うもの。本設計における住民意向の把握は、市民の皆さまが求める緊急情報や行政情報の入手方法を把握し、情報配信手法の検討に活用するもの ①調査対象者 令和4年11月現在、市内にお住いの満18歳以上の6,500人（別世帯）を無作為に抽出 ②調査方法 ア 郵送により、配布及び回収 イ ウェブサイトでの回答収集 ③調査期間 令和4年12月6日（火）～令和5年3月10日（金） ④回収結果 配布数6,500通のうち、回収数は返送2,903通、web回答436件の合計3,339（回収率51.4%）であった。	A5	3	10	-	8	8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
395	15-222-6	新潟県	上越市	統合・民営化等に関する保護者アンケート調査	<概要> 保育園の再配置等に係る計画(第4期)策定にあたり、公立保育園の保護者に対して、保育園の統合・民営化等についての意向を確認し、その結果を計画策定の基礎資料とするもの。 <実施期間> 令和4年7月4日(月)～令和4年7月20日(水) <実施方法> 紙アンケート <閲覧可能機関> なし	B1	3	-	-	2	3	3
396	15-222-6	新潟県	上越市	公立保育園の民間移管に関する意向調査	<概要> 保育園の再配置等に係る計画(第4期)策定にあたり、市内で保育園等を運営している法人等に対して、公立保育園の民間移管に対する意向等を確認し、その結果を計画策定の基礎資料とするもの。 <実施期間> 令和4年6月30日(木)～令和4年7月29日(金) <実施方法> メールアンケート <閲覧可能機関> なし	B1	3	-	-	2	3	3
397	15-222-6	新潟県	上越市	民営化後の園運営満足度等に関する保護者アンケート調査	<概要> 保育園の再配置等に係る計画(第4期)策定にあたり、民営化した園の保護者に対して、民営化後の園運営等に対する満足度を確認し、その結果を計画策定の基礎資料とするもの。 <実施期間> 令和4年12月7日(水)～令和4年12月28日(水) <実施方法> ウェブアンケート <閲覧可能機関> なし	B1	3	-	-	2	3	3
398	16-201-9	富山県	富山市	市町村合併検証	地方分権の推進、少子・高齢化の進行などといった様々な課題に対応するため実現した、平成17年4月1日の市町村合併から約17年が経過しており、その間、人口減少や超高齢化は一層進行するとともに、激甚化する自然災害や新型コロナウイルスの発生といった新たな課題への対応、情報通信技術の進展など、行政を取り巻く社会情勢は大きく変化した。 こうした中、今後の市政運営に役立てていくことを目的に、市町村合併から今日までの本市の歩みを振り返り、市町村合併の意義や効果、課題等について、専門的かつ客観的な観点から検証を行うもの。	A3	6	9	8	3, 5	1, 7	4
399	16-201-9	富山県	富山市	地域福祉に関するアンケート調査	地域共生社会の実現に向け、令和4年度より「重層的支援体制整備事業」に取り組む中で、8050問題やダブルケア、ひきこもり、孤独・孤立、ヤングケアラーなど、複雑で複合的な課題を抱える市民に支援を届けるための仕組みづくりを行うにあたり、本調査の結果を基礎資料として活用するため実施するもの。	B1	3	5	6	8	1, 4, 8	3
400	16-201-9	富山県	富山市	エゴマ栽培実証調査	本市のエゴマ栽培の普及・拡大を図るため、エゴマの栽培実証調査を行い、学識経験者で構成する「エゴマ栽培研究会」にて検証し本市に適した栽培方法の確立を目指すとともに、情報提供等により本市のエゴマ生産者の栽培技術の平準化を促進することを目的とする。 今回の試験では、エゴマ栽培歴に基づく栽培検証(有機質肥料を用いたエゴマ栽培調整)を行った。	B5	6	3	4	4, 5	1, 5	5
401	16-201-9	富山県	富山市	圧送管調査手法検討に関する共同研究	下水を下水管にて送水する場合、河川などを横断する際にポンプにより下水を送水する専用の下水管(圧送管)は下水道施設の中でも腐食が発生し易いという特性がある。 また、施設が供用している状態で圧送管内部の腐食状況を確認する必要があるため、調査を行う上では制約が多く発生することとなる。 その様々な制約下にて調査可能な手法を検討するための調査研究を実施したもの。	B4	8	3	-	7	1, 3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
402	16-201-9	富山県	富山市	雨天時浸入水調査に関する共同研究	汚水を排水する下水管やマンホール蓋は水密性の高い材質を現在では用いているが、古くに整備された下水管やマンホール蓋は水密性が低く、また下水管の老朽化による損傷箇所から雨天時に浸入水が流入し、下水処理場の処理能力を圧迫している。 そのため、雨天時に浸入水が多く流入している箇所を効率的に抽出するための手法について調査研究を実施したもの。	B4	8	3	-	7	1, 3	3
403	16-201-9	富山県	富山市	老朽下水管の机上スクリーニング技術に関する共同研究	過年度に調査した結果から不具合の発生箇所と相関関係のある下水管の種類や埋設深さなどを統計的に分析を行うことで、老朽化した下水管を効率的に抽出するための調査研究を実施したもの。	B4	8	3	-	7	1, 3	3
404	16-202-7	富山県	高岡市	アフターコロナを見据えた市民意識調査	新型コロナウイルス感染症の影響下における新たな生活様式による意識や働き方などの変化、アフターコロナを見据えて取り組むべき課題、本市のまちづくり施策等について把握し、今後必要とされる施策や事業等を検討するための基礎資料とすることを目的として実施。 調査対象 本市に住民票がある18歳以上5,000人 調査期間 令和4年6月28日(火)～7月11日(月) 配布・回収方法 郵送返送、インターネットによる回答 回答者数 1,975人 https://www.city.takaoka.toyama.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/opinion.html https://www.city.takaoka.toyama.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/documents/aftercovidisikityo-usagaiyouban.pdf	A1	2	5	-	8	1	2
405	16-202-7	富山県	高岡市	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地域脱炭素戦略推進検討事業	2050年脱炭素社会の構築を見据え、地域における再生可能エネルギーのポテンシャル及び産業構造を踏まえた将来のエネルギー消費量などを前提とする再生可能エネルギーの導入目標や、目標を実現するための施策、地域に効果を帰着させる取組みなどの検討を行うものとする。	B2	3	5	10	2	3	2
406	16-202-7	富山県	高岡市	太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援事業	環境省の事業の中でモデル自治体となり、市内の公共施設に対し、太陽光発電設備の第三者所有(PPA方式)モデルでの導入が可能かを検討するもの。各モデル自治体が導入の可能性調査から設置事業者の公募、設備導入を通じて行うことで、環境省が最終的に「PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き」を策定する。 https://www.env.go.jp/press/press_01271.html	B2	3	10	5	2	7	3
407	16-204-3	富山県	魚津市	市民意識調査	市の将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの基礎となる「第5 次魚津市総合計画」に基づき、様々な事業を実施している。また現在、特に若年層を中心とした人口減少が大きな課題となっており、喫緊の対応が必要となっている。オール魚津で問題の解決を図るため、現在取り組んでいる施策等に対する市民の評価を把握し、今後の市政に反映することを目的とする。 ○調査対象:魚津市に居住する18歳以上の方 ○標本数:1,000人(年代や地区の人口に応じた無作為抽出層化無作為抽出法)	A1	2	3	-	2	1, 7	1
408	17-203-1	石川県	小松市	小松市未来型図書館基本構想策定業務	「市民と共に創る」をモットーに、令和3年度より本プロジェクトを推進している。令和4年度は、市民ワークショップや有識者等で構成する小松市未来型図書館基本構想策定委員会において、未来型図書館に求められる機能・サービス等について市民からの意見やアイデア等を幅広く収集し、整理・分析等を行いながら基本構想づくりを行った。(基本構想は令和5年3月31日策定) URL: https://www.city.komatsu.lg.jp/soshiki/miraigatatoshokan/kousou/14936.html	A3	-	-	-	4, 5, 6	3	-
409	17-203-1	石川県	小松市	第9期介護保険事業計画作成に向けた各種調査	主なもの ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:要介護状態になる前の高齢者について、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定するもの。 ②在宅介護実態調査:「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するもの。 調査の概要等:厚労省 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000138653_00005.html	B1	3	10	-	8	3, 4	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
410	18-201-0	福井県	福井市	ふくえアンケート: インターネットを利用した市民向けアンケート	下記URLをご参照ください。 令和4年度第1回ふくえアンケートの結果を公表します。 https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/kotyou/request/p025023.html 令和4年度第2回ふくえアンケートの結果を公表します。 https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/kotyou/request/p025399.html 令和4年度ふくえアンケートの結果反映状況を公表します https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/kotyou/request/p025575.html	A5	3	2	9	8	1, 3, 4, 7	2
411	18-201-0	福井県	福井市	協働事業の実施状況に関する調査	福井市の市民協働の推進状況を確認するための調査 令和4年度に行った協働事業や、令和5年度に実施する予定の協働事業について調査 調査結果は当課のホームページで閲覧可能 https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/mati/collabo/p001144.html	A4	3	-	-	2	1, 7	2
412	18-201-0	福井県	福井市	「地域再エネの導入計画づくり事業」基礎調査	風況、日照、河川水量、地質などの自然的・地理的要因や、人口減少・過疎化など社会情勢に関わる地域概況 をとりまとめ、再エネ種別ごとの賦存量と利用可能量等を調査した。また、交通分野及び民生分野に係る本市 の特性や、市有施設や公用車等におけるエネルギー消費量の現状について整理した。 以上を踏まえ、本市の温室効果ガス排出の現状分析と、2050年における排出量の見込みについて推計を行った。 【「地域再エネ導入のための計画づくり事業(脱炭素ビジョン(仮称)策定支援)」業務に係るプロポーザルの実施について】 https://www.city.fukui.lg.jp/sigoto/keiyaku/proposal/p026002.html ※こちらの関連ファイル「R4基礎調査結果」に概要が掲載されています。	B2	5	3	-	8	3	3
413	18-208-7	福井県	あわら市	市施策等に関する市民アンケート	(1) 調査対象 住民基本台帳から無作為に抽出した1,000人の市民 (2) 調査方法 郵便による発送、回収 (3) 調査期間 令和3年2月～3月(調査の設計、発送、回収) 令和3年4月～5月(入力、集計、分析) (4) 調査結果 配布数1,000票 回収数476票 回収率47.6% (5) 質問事項 回答者の性別、年齢、居住地区等に始まり、あわら市に対する愛着度や今後の居住の意向、市の施策等に対する評価を尋ねる形で構成。 http://www.city.awara.lg.jp/mokuteki/industry/cityinfo0102/p012075.html	A1	2	-	-	2	1, 7	2
414	18-208-7	福井県	あわら市	行政評価	あわら市の行政評価システムは、事務事業評価と施策評価の二つの評価で構成されています。 1 事務事業評価 第2次総合振興計画後期基本計画における267事務事業を評価対象事務事業としており、事業実施担当課の自己評価としています。評価は、必要性・公平性・有効性・効率性・独自性の5つの視点で評価し、その評価を基に次年度以降の事業方針を決定しています。 2 施策評価 第2次総合振興計画後期基本計画 における35施策を評価対象施策としています。事務事業評価を基に作成した施策毎の評価評価シートにより、内部評価委員会及び外部評価委員会において評価されます。 https://www.city.awara.lg.jp/mokuteki/cityinfo/cityinfo01/cityinfo0101/p000756.html	A2	2	3	9	5	1, 7	2
415	18-209-5	福井県	越前市	越前市総合計画の改定に向けた市民意識調査	・ウェルビーイングの観点による質問や、越前市の現在の施策の満足度、将来像について調査し、新しい総合計画に反映。 ・18歳以上の市民を対象に、4,000人を無作為抽出。 ・URL: https://www.city.echizen.lg.jp/office/030/060/sougoukeikakukaitei2022.html (越前市HP「越前市総合計画の策定について」)	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
416	19-205-8	山梨県	山梨市	住民意向調査	市の主な施策に対する市民の満足度や必要度を把握し、住民のニーズに対応した施策を推進するための基礎調査。	A1	2	3	-	1	1	1
417	19-210-4	山梨県	甲斐市	令和4年度甲斐市政策研究所	地方分権や地方創生による独自のまちづくりを推進するため、職員の政策形成能力の向上や人材育成を目的に、平成28年9月に若手職員による研究組織として立ち上げた。 令和4年度は、「シティプロモーション」をテーマに調査研究を実施した。	B6	3	6	7	3, 5	4	3
418	20-201-1	長野県	長野市	令和4年度まちづくりアンケート	市政に対する市民ニーズ、市が実施する事業に対する考え方、意見、優先度などを調査し、今後の施策の基礎資料とするもの（昭和57年度から毎年度実施） https://www.city.nagano.nagano.jp/n042000/contents/p006148.html	-	3	2	-	-	1	2
419	20-201-1	長野県	長野市	長野市健康増進・食育推進計画の最終評価のための市民健康づくりアンケート調査等	1. 健康づくりアンケート（計画指標の経年的に把握できない項目について調査） ①市内在住の3歳から89歳までの市民約352,000人のうち、令和4年8月16日現在の住民基本台帳から地区別、生年月日順に並び替え、年齢で2区分にした上で、等間隔で市民5,000人を無作為抽出 ・3～19歳 800人、20～89歳 4,200人の2区分に分けて抽出 ② 調査期間：令和4年（2022年）9月7日（水）～10月7日（金） ③ 調査方法：返信用封筒同封による郵送④ 回収率 45.2%（2,259/5,000） 2. 歩数調査 市内在住の20歳から89歳までの市民約298,000人のうち、令和4年8月16日現在の住民基本台帳から、各年齢層の比率別の男性243人、女性257人を地区別、生年月日順に並び替え、等間隔で500人を抽出 （※ 同時抽出の「健康づくりに関するアンケート」の対象者と重複しない）	B1	3	9	10	2	1, 3	3
420	20-201-1	長野県	長野市	大谷地湿原保全・再生事業	大谷地湿原を保全再生するための手法について調査研究するもの。	B2	10	10	3	5	1, 4, 6	6
421	20-201-1	長野県	長野市	飯綱高原実験林の自然林復元調査	飯綱高原の良好な景観の保全、復元の指針となる手法を確立するため実験林を設定し、林内の10m×10mのプロット10区画について群落調査、毎木調査等を実施。	-	-	3	-	1	1	-
422	20-202-9	長野県	松本市	自転車駐車場利用者アンケート	松本駅周辺有料自転車駐車場の無料利用時間延長に関する利用者アンケート	B4	3	-	-	8	4	1
423	20-202-9	長野県	松本市	改正道路交通法の施行等に関するアンケート調査	改正道路交通法の施行に関して、ヘルメット着用促進に係る施策や特定小型原動機付自転車の自転車駐車場の受入れ、放置されていた場合の撤去等について、他自治体の取り組み状況を調査したもの	B4	3	-	-	8	4	1
424	20-202-9	長野県	松本市	就職氷河期世代実態調査	ア 事業概要 就職氷河期世代に対して、国の交付金を活用して就労支援を行うもの イ 内容 本市における対象世代の実態把握調査 （ア）対象世代とその前後の世代から無作為抽出 （イ）調査結果を参考に支援事業を実施	B5	3	-	-	2	4	2
425	20-202-9	長野県	松本市	集合住宅のごみ排出実態調査	松本市では、今後10年のまちづくりの方向性を示した総合計画の中で「ゼロカーボン」を重点戦略の1つに位置付け、あらゆる分野・政策でゼロカーボン推進の取り組みを展開することとしています。2050ゼロカーボンシティを実現し、脱炭素社会へ移行するためには、市民・事業者・行政が危機意識を共有し、日常生活や経済活動を大きく変えていかなければなりません。3Rの徹底によりごみの減量化を行うことも大きな柱の一つになると考えています。 その中で、多くの集合住宅から発生するごみが分別がされていないことが現在の大きな課題となっており、それらのごみについても、一般家庭と同等の分別が必要であると考えているため、まずは本調査を実施し、排出実態状況を把握したうえで、具体的な施策を検討していくものです。	B2	3	-	-	2	4	2
426	20-202-9	長野県	松本市	松本市地域エネルギー事業会社運営体制構築支援事業	2050ゼロカーボンシティの具現化に向け、再生可能エネルギー関連事業の中核的役割を担う地域エネルギー事業会社を市が関与する形で設立するため、事業内容及び事業性、運営体制、座組等について、客観的かつ現実的な視点で調査、検討し、着実な事業設立につなげるものです。	B2	5	-	-	8	1	3
427	20-202-9	長野県	松本市	松本市波田駅周辺地区再生可能エネルギー等導入検討	松本市波田駅周辺地区において脱炭素の「街型拠点モデル地区」を構築するため、各施設の情報収集や整理、導入可能な再生可能エネルギーを含めた具体的なシステムの構成や仕様及びその導入効果を検討し、事業化に向けた事業スキーム及びロードマップを作製するもの。	B2	5	3	2	8	1, 3, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
428	20-202-9	長野県	松本市	食品ロスに関する市民アンケート調査	松本市では平成22年度よりごみの減量と食育の観点から食品ロスの削減事業を進めており、「残さず食べよう！30・10運動」を軸として様々な取組みを行っています。事業の成果や今後の施策を検討するにあたり、市民の食品ロス問題の認知度や取組み意向を確認するために、3年毎にアンケート調査を行うものです。	B2	3	－	－	8	1, 7	2
429	20-209-6	長野県	伊那市	まちづくり市民アンケート	次期総合計画を策定するにあたり、本市の情勢や市民の意識を調査するために、16歳以上の市民を対象に、まちづくりの満足度・重要度や伊那市の将来像のイメージ等を把握し、計画づくりの基礎資料を得るために実施した。	A1	2	－	－	6	1, 3, 7	1
430	20-215-1	長野県	塩尻市	第六次塩尻市総合計画策定にかかる市民アンケート調査	・第六次塩尻市総合計画策定に関する市民アンケート調査 ・市内在住の15歳以上の方から無作為に抽出した3,000人を対象に調査票を郵送するアンケート調査 ・調査結果URL: https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/7/21891.html	A1	2	3	8	8	3, 5, 7	1
431	20-215-1	長野県	塩尻市	市民意識調査	・第五次塩尻市総合計画における市民指標の把握のため。 ・市内在住の15～75歳の方から無作為に抽出した1,200人を対象に調査票を郵送するアンケート調査 ・調査結果URL: https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/7/3525.html	A1	2	3	－	8	3, 4, 5, 7	1
432	20-218-5	長野県	千曲市	市民意識調査	千曲市総合計画に掲げた達成方針について、市民意識(重要度、満足度)を調査する。 https://www.city.chikuma.lg.jp/soshiki/sogoseisaku/seisaku_keikaku/1543.html	A1	2	5	9	8	3, 7	2
433	20-220-7	長野県	安曇野市	市民意識調査	総合計画の策定に伴う、市民意識調査	A1	2	－	－	2	1	1
434	20-220-7	長野県	安曇野市	第2次安曇野市観光振興ビジョン策定に向けた市民アンケート調査	第2次安曇野市観光振興ビジョン(令和5年～14年)の策定にあたり、さまざまな立場の方々の意識や意向を把握し、基礎的な情報として活用するため、アンケート調査を実施した。	B5	3	5	8	4, 5, 6	1, 3, 4	1
435	20-220-7	長野県	安曇野市	ものづくり振興ビジョン作成に係る企業アンケート	安曇野市のものづくり産業の方向性や具体的な支援制度を定めるため	B5	3	6	10	5	3	1
436	20-220-7	長野県	安曇野市	交通不便者・不安者のいる世帯の移動に関するアンケート	地域公共交通計画策定にあたり、本市の公共交通の現状に対する市民の意向と移動実態を把握する目的で、本調査を実施した。 本調査は、世帯対象調査であるが、自力で移動できない交通不便者の意向や移動実態をより正確に把握するため、高校生もしくは65歳以上の高齢者を含む世帯を優先的に抽出して、郵送調査を行った。 (1)対象者高校生・高齢者(65歳以上)を含む世帯 (2)調査期間令和4年7月13日～8月5日 (3)配布数2,500票(世帯) (4)有効回答数917票(有効回答率36.7%) (5)回答者数2,338人	A1	2	5	9	8	1, 3, 7	3
437	20-220-7	長野県	安曇野市	令和4年度「協働のまちづくり」に関する市民アンケート調査	平成31～令和5年度までを計画期間とする安曇野市「協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」(以降、「協働の計画」という。)の評価・検証を行うため、また、今後予定している第3次「協働の計画」の策定に向けて、幅広い市民の考えを把握するため、アンケート調査を実施する。	A4	3	6	7	5	1, 3, 4	2
438	21-203-2	岐阜県	高山市	高山市まちづくりアンケート	【概要】高山市第八次総合計画の計画期間における市民意識の経年比較、評価検証等 【調査結果】 https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1004958/1006854.html	A1	9	2	－	5	1, 3, 7	1
439	21-204-1	岐阜県	多治見市	総合計画の進捗評価のための調査	－	A1	2	3	－	2, 5	7	2
440	21-205-9	岐阜県	関市	せきのまちづくり通信簿(市民意識アンケート調査)	満16歳以上の市民の中から無作為抽出した3,000人を対象に、本市のまちづくりへの評価や感想を伺う調査。結果は、各事業の見直しや改善の参考にするとともに、「関市第5次総合計画」の進捗を測る指標とする。 URL: https://www.city.seki.lg.jp/0000007521.html	－	－	－	－	－	－	－
441	21-205-9	岐阜県	関市	環境基本計画策定にかかる調査	環境基本計画の更新にあたり、環境に関する国際的な取り組み事例等を調査した。	－	－	－	－	－	－	－

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
442	21-206-7	岐阜県	中津川市	令和4年度市民意識調査	中津川市総合計画後期事業計画を令和5年度から開始するために、令和元年度から令和4年度までを期間としている中津川市総合計画中期事業実施計画の成果を検証するとともに、市の現状について市民がどう感じているか、また、今後の市の方向性をどう認識しているかを把握し、まちづくりをより効果的に推進するために実施しました。 https://www.city.nakatsugawa.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakusuishinka/5/cp/cpb_1/18082.html	A1	2	3	6	1, 2, 5	1, 7	3
443	21-208-3	岐阜県	瑞浪市	第7次瑞浪市総合計画の策定に係る各種アンケート調査結果報告書	令和6年度を始期とする総合計画を策定する上での基礎調査。市民、小中学生、企業（市内・市外）、市職員を対象にアンケート調査を実施した。 【参考URL】 https://www.city.mizunami.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/598/siryou4da17zisougoukeikakunosakutei.pdf	A1	2	-	-	2	2, 3, 4	-
444	21-211-3	岐阜県	美濃加茂市	令和4年度美濃加茂市市民満足度調査	市民の暮らし向きや定住意向をつかみ、市が実施する施策に対する市民ニーズを把握するもの。 調査結果は今後の市政運営に反映するための基礎資料として活用。 https://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/contents.cfm?base_id=15664&mi_id=0&g1_id=16&g2_id=74#guide	A2	2	3	9	2	1	-
445	21-214-8	岐阜県	可児市	可児市市民意識調査	可児市総合戦略等に掲げる施策ごとの成果指標の現状を把握し、目標値を達成するための基礎材料とするとともに、「市民力」を原動力に、協働による行政運営を推進していくために、市政への市民参画を促進することを目的として実施。 ＜調査方法＞ ・住民基本台帳から無作為に3,000人抽出（内訳：16歳以上が2,000人。16～39歳が1,000人） ・郵送及びWebによる調査	A1	2	3	10	8	1, 7	3
446	21-215-6	岐阜県	山県市	山県市まちづくりアンケート調査（市民・中学生）	・第3次山県市総合計画に先立つ市民意識調査 ・市民：18歳以上の市民から2,100人を無作為抽出 ・中学生：市内中学生全員612人	A1	2	5	-	5	3	2
447	21-215-6	岐阜県	山県市	地域福祉に関する市民アンケート調査	第4次山県市地域福祉推進計画策定に先立つ市民意識調査 対象は、満18歳以上の市民から806人を無作為に抽出	B1	3	-	-	5	3	2
448	21-215-6	岐阜県	山県市	山県市地域公共交通に関するアンケート調査	・実際に今高校まで通学している生徒の公共交通利用状況を把握し、改善に役立てるための調査 ・対象：市内在住の高校2年生230人	B4	2	5	-	5	3	2
449	21-218-1	岐阜県	本巣市	男女共同参画に関する意識調査	本調査は、男女共同参画社会の実現に向けた「第4次本巣市男女共同参画プラン」の策定にあたり、市民の日々の生活や男女共同参画に関する考えを調査し、市の実態を把握することで計画策定の基礎資料を得ることを目的として実施	A4	3	2	1	8	1, 3	1
450	21-218-1	岐阜県	本巣市	子どもの読書活動推進に関わる現状調査	本調査は、「本巣市子どもの読書活動推進計画」の策定にあたり、子どもの読書活動の現状と課題を把握するため実施。	B3	3	2	-	3, 8	3	1
451	21-219-9	岐阜県	郡上市	郡上市の公共交通に関するアンケート	「郡上市地域公共交通計画」の策定に向けた基礎資料とするための市民アンケートの他、通学時での公共交通利用実態やニーズの把握を目的とした高校生アンケート、バス利用者の利用実態やニーズの把握を目的とした乗降調査を実施。 調査結果は「郡上市公共交通計画【本編】」に記載をし、郡上市HPにて公表している。 https://www.city.gujo.gifu.jp/admin/detail/10681.html	B4	2	3	9	2, 3, 4, 5, 6	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	3
452	21-219-9	岐阜県	郡上市	「食品ロス」に関するアンケート	市民を対象に、食品ロス問題に対する意識調査及び家庭での取り組み状況について調査を行った。 調査結果については「郡上市食品ロス削減推進計画」に記載をし、郡上市HPにて公表している。 記事アドレス (https://www.city.gujo.gifu.jp/admin/detail/10727.html)	B2	3	5	9	2	3, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
453	21-219-9	岐阜県	郡上市	男女共同参画推進にかかる意見募集	市の男女共同参画を推進するにあたって特に重点を置くべきテーマについて意見をもらい、男女共同参画実施計画や庁内研究会での研究課題の参考とした。	A4	2	3	9	2, 3, 5, 6	2, 3, 4	1
454	21-220-2	岐阜県	下呂市	市民生活アンケート	市が定める総合計画推進のため、市民から市政全般に対するアンケート調査を実施し、今後の取り組み方針を検討する。	A1	2	3	-	8	7	1
455	21-220-2	岐阜県	下呂市	健康と暮らしの調査	第9期介護保険事業計画の策定に向けて高齢者に関する介護予防や地域づくりの状況を調査	A1	5	-	-	4	1	2
456	22-130-9	静岡県	浜松市	広聴モニターアンケート調査	調査対象: 事前に承諾をいただいた広聴モニター231人 調査方法: 質問紙の郵送またはインターネットによる回答 調査回数: 年5回、1回あたり3テーマ30問目安 アンケートテーマ・集計結果 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/moni/top.html	A1	2	3	5	2	1, 3, 4	3
457	22-130-9	静岡県	浜松市	第49回市民アンケート調査	浜松市全域の満18歳以上の市民3,000人を対象とした、市民の生活意識や市政に対する関心・ニーズを把握するための調査 国会図書館での閲覧、URL https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp	A1	2	3	5	8	1, 3, 4, 5, 7	3
458	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市地域福祉計画アンケート調査	浜松市の地域福祉計画及び地域福祉活動計画(計画期間: 令和6年度～令和10年度)を策定する上での基礎資料とするため、市民の地域福祉についての意見や実態を把握することを目的にアンケート調査を実施した。 ○調査対象: 市内在住の満20才以上の男女2,400人 ○調査方法: 郵送により実施(自記式)	-	6	-	-	8	3, 4, 7	2
459	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市障がい福祉に関するアンケート調査	浜松市が策定する障がい者計画(計画期間: 令和6年度～令和11年度)、障がい福祉実施計画及び障がい児福祉実施計画(計画期間: 令和6年度～令和8年度)の基礎資料とするため、当事者のニーズや障害福祉サービス等の利用状況、障害福祉施策に関する意見を把握することを目的にアンケート調査を実施した。 ○調査対象: 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者及び障害福祉サービス等の利用者 計3,200人(18歳以上: 2,200人、18歳未満: 1,000人) ○調査方法: 郵送により実施	-	6	-	-	8	1, 2, 3, 4, 7	2
460	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に伴う実態調査	老人保健福祉法第20条の8の規定等に基づく高齢者保健福祉計画ならびに介護保険法第117条の規定に基づく介護保険事業計画「はままつ友愛の高齢者プラン」を一体的に策定する上で、高齢者の生活状況や活動状況などの必要な基礎資料を得るとともに、超高齢社会に対する意識や介護保険サービスに対する意向などの実態を把握することを目的に実施した。 ○調査対象: 高齢者一般調査 市内在住の65歳以上の人で、介護認定を受けていない人 3,000人 在宅要支援認定者調査 市内在住の介護認定(要支援1・2)を受けている人(施設入所者を除く。介護保険サービス未利用者を含む。)及び事業対象者の人 3,000人 在宅要介護認定者調査 市内在住の介護認定(要介護1～5)を受けている人(施設入所者を除く。介護保険サービス未利用者を含む。) 3,000人 ○調査方法: 郵送により実施(自記式)	-	6	-	-	8	3, 4, 7	2
461	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市健康増進計画等の評価における健康調査	浜松市民の健康づくりに関する意識や状態を把握し、「健康はままつ21」、「浜松市歯科口腔保健推進計画」、「第3次浜松市食育推進計画」を見直すことで、市民の健康づくりをより一層推進することを目的に実施した。 ○調査対象地域: 浜松市全域 ○調査対象者: 乳幼児から高齢者 6,000人 ○調査方法: 郵送により配布、郵送またはWEB回答による回収	B1	3	5	-	8	3, 4, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
462	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市の歴史的風致に関するアンケート調査	1. 調査実施者 浜松市 都市整備部 土地政策課(歴史まちづくりグループ) 2. 調査期日 令和4年10月6日～10月31日 3. 調査対象者 浜松市の18歳以上の居住者1,000人(外国人を除く) (参考)母集団:672,383人。住民基本台帳による令和4年9月1日現在 4. 標本の抽出 標本調査法に基づく等間隔無作為抽出法に拠る 5. 調査票の送付・回収 郵送法に拠る(回収期限:令和4年10月31日) 6. 回収数・回収率 276人(回収率27.6%) https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/tochi/rekimachi/keikaku.html	A4	3	10	—	8	3, 4, 7	3
463	22-203-8	静岡県	沼津市	第49回市民意識調査	市民生活の現状や意識、行政に対する要望や関心度を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得ることを目的とし、満18歳以上の沼津市民2,150人を対象に実施。 市HP https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/pr/cyousa/index.htm	A1	3	—	—	8	1, 3, 7	1
464	22-203-8	静岡県	沼津市	高齢者の生活と意識に関する調査	第10次沼津市高齢者保健福祉計画を令和5年度に策定するにあたり、高齢者を取り巻く状況や意識の把握及び介護保険制度の中での家族介護の支援をするために必要なサービス等を把握し、施策の方向やその目標等を定める基礎資料とするため、「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施した。	A1	10	9	3	7, 8	1, 3	3
465	22-203-8	静岡県	沼津市	一人暮らし高齢者等実態調査	市内に居住する70歳以上の高齢者のうち、居住実態として(1)70歳以上の一人世帯、(2)70歳以上の夫婦、(3)70歳以上の高齢者と18歳未満の世帯、(4)その他(70歳以上の兄弟世帯など)に該当する世帯について、民生委員が直接訪問し、聞き取り調査を行う。 (調査項目)氏名、生年月日、性別、電話番号、居住実態住所、加入自治会名、住居の情報、身体状況、認知症の有無、介護をしてくれる人の有無、地域コミュニティとの関わり (URL) https://www.city.numazu.shizuoka.jp/kurashi/fukushi/kaigo/index.htm	B1	10	3	—	8	7	3
466	22-203-8	静岡県	沼津市	第2期沼津市子ども・子育て支援事業計画中間見直し	第2期沼津市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)について、教育・保育施設の「量の見込み」「確保の方策」について、実績を基に中間見直しを行うもの。	B1	3	9	4	8	3	2
467	22-203-8	静岡県	沼津市	公共空間再編整備に向けた検討に係る調査	・歩行者空間の活用ニーズの把握及び占用方針の検討を行うため、社会実験の出店者及び沿道商業者にアンケートを実施。 ・駐車場施策に関する検討として、対象区域内の店舗に対し、荷捌きに関するアンケートを実施。 ・社会実験に合わせて、歩行者流動量を把握するため、人流カメラを設置し、通行人数や滞留人数を調査。	A4	5	3	—	8	1, 2, 3, 4	5
468	22-206-2	静岡県	三島市	三島市観光戦略アクションプラン策定用調査	「第3次三島市観光戦略アクションプラン」を策定するにあたり、国・県・市の観光動向を調査し、課題等の抽出を行った。	B5	5	—	—	5	1, 3	2
469	22-206-2	静岡県	三島市	三島市立図書館利用者アンケート調査	図書館利用者の利用目的・利用状況・要望を調査し、今後の図書館サービス計画の参考にするために実施。 調査内容:図書館を利用する時間帯、利用目的、満足度等 調査期間:令和4年7月2日、7月6日、7月7日 調査対象:図書館本館入館者(中学生以上) 調査方法:入館時にアンケート用紙を配布し、館内で記入、回収箱で回収 回収数:485枚(配布数500枚) 閲覧:三島市立図書館ホームページ(https://tosyokan.city.mishima.shizuoka.jp)、三島市立図書館	B3	3	—	—	8	1, 4, 7	1
470	22-206-2	静岡県	三島市	三島市市民意識調査	市民生活の現状や市民意識を把握し、今後の行政施策の基礎資料を得ることを目的に、三島市在住の18歳以上の2,000人を対象に、居住環境、市の取り組みの満足度、総合計画の指標に関する項目等について聴取している。三島市ホームページや三島市立図書館で報告書の閲覧が可能。	A1	3	2	—	8	1, 3, 4, 7	1
471	22-206-2	静岡県	三島市	障がい福祉に関するアンケート調査	三島市第5期障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定する上での基礎資料とするため、障がいのある人の生活実態や福祉サービスの利用状況、福祉に関する意識、意向を把握することを目的にアンケート調査を実施。	B1	3	5	10	8	1, 3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
472	22-206-2	静岡県	三島市	三島市立箱根の里施設フィールドワーク業務	箱根の里施設の今後の方向性や方針を示す客観的な外部評価を行うために、専門的見地によるフィールドワークなどを実施し、提案書にまとめる。 提案書の構成 (1)社会教育施設としての評価 (2)観光資源としての評価 (3)社会教育施設(公営維持)と観光施設(民営化)として共存するための提案	B3	6	7	-	2	1, 4	3
473	22-206-2	静岡県	三島市	経営管理権集積計画策定における経営管理意向調査	経営管理権集積計画を策定するにあたり、森林所有者の経営管理に対する意向を把握することを目的に実施。	A1	5	3	-	8	1, 3	3
474	22-206-2	静岡県	三島市	若年性認知症実態把握調査	認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指すにあたり、若年性認知症者のニーズや実態を把握し、今後の若年性認知症施策の基礎資料とするため実施。 調査期間: 令和4年8月1日～令和4年8月22日 調査対象: 居宅介護支援事業所、相談支援事業所 調査方法: LoGoフォーム 回答数: 29事業所(44事業所に依頼)	B1	3	-	-	2	8	1
475	22-209-7	静岡県	島田市	島田市総合計画市民意識調査	島田市民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果の経年変化等を分析することにより、施策の評価や総合計画の進捗管理のための基礎資料とする。 ①調査方法 ・調査対象者: 令和4年5月17日時点の18歳以上の市民2,500人 ・調査期間: 令和4年6月10日から6月27日まで ・調査方法: 郵送配布、郵送回収・WEB回答。本人による回答方式 ②回収結果 ・有効回収数: 1,258 ・有効回収率: 50.3% https://www.city.shimada.shizuoka.jp/gyosei-docs/87626480.html	A1	2	5	3	2	1, 2, 3, 4, 5, 7	2
476	22-209-7	静岡県	島田市	島田市健康づくりと食育に関するアンケート調査	第4次島田市健康増進計画・食育推進計画及び第2次島田市自殺対策計画の策定にあたり、健康増進や食育推進に向けた市民の意見を新しい計画の基礎資料とすることを目的に実施した。 対象者を①乳幼児保護者②幼稚園児保護者③小学生④中学生⑤高校生⑥成人⑦高齢者とし、調査方法を幼児健診時、保育園等での配布回収、WEB、郵送による配布回収とした。3,587人に配布し、2,650人から回答を得た。 アンケートの内容は、栄養・食生活、こころの健康、歯の健康、運動、飲酒・喫煙、地域活動などに関するものである。	B1	3	5	-	2	1, 3, 5	3
477	22-212-7	静岡県	焼津市	令和4年度焼津市総合計画に関する市民意識調査	第6次焼津市総合計画に掲載している施策の成果を把握することにより、今後の施策の検討資料とすることを目的とし、18歳以上の焼津市民1,800人を対象に、焼津市の住みやすさについて及び自分や家族・地域の状況やそれに対する考え方などについてのアンケート調査を実施している。 https://www.city.yaizu.lg.jp/g02-001/sougoukeikaku/shiminishikichousa.html#dai6	A1	2	5	3	2	1, 3, 7	2
478	22-213-5	静岡県	掛川市	市民意識調査	総合計画の成果指標(KPI)として活用しており、毎年行っている調査。 https://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/gyosei/docs/8668.html	A1	2	5	-	2	3, 8	1
479	22-216-0	静岡県	袋井市	令和4年度 袋井市総合計画推進に係る市民意識調査	https://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/soshiki/4/2/tokei/shiminishikityousa/9730.html	A1	2	3	-	8	1, 3	2
480	22-216-0	静岡県	袋井市	人生100年時代の地域経営のあり方に関する調査研究	これからの人生100年時代における「全ての人が生涯を通じて、それぞれの役割を持って活躍できる社会」の実現に向けて、コロナ禍の影響など現下の危機や社会のデジタル化への対応・SDGs等も踏まえつつ、人口減少・高齢化の進展下においても持続的な発展が可能な地域経営のあり方について調査研究し、次代を見据えた新たな「自助・互助・共助の新たな仕組みづくり」を目指す。	A4	2	5	3	3, 4, 6	4	3
481	22-219-4	静岡県	下田市	下田市事前災害復興まちづくり計画	大規模災害後の早期復興を目指し、被災後のまちの在り方について目標や実施方針を策定するもの	A4	6	5	3	4	4	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
482	22-220-8	静岡県	裾野市	市民意識調査	市民の市政に対する認識や要望、市民生活に関する意識を調査し、その結果を分析して、市政運営や施策立案に反映させ、現状の市の取組みを検証するために実施しました。 調査対象: 裾野市に住んでいる20歳以上の男女1,000人 調査方法: 無作為抽出による郵送配布、郵便回収またはインターネット回収 調査期間: 令和5年1月12日(木)～1月31日(火) https://www.city.susono.shizuoka.jp/shisei/12/3/17911.html	A1	2	-	-	8	1	1
483	23-100-2	愛知県	名古屋市	ハザードマップGISデータを始めとする各種防災情報のオープンデータ化に関する共同研究	名古屋市の各種防災情報等のオープンデータ化に向けて、名古屋市が保有するデータの初期整備及び、利用者ニーズを把握するための仕組み、カタログサービスの構築及び試験的運用、オープンデータに関する制度構築等について調査・研究を行う。 https://www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000163205.html	B4	6	2	8	2	1, 5, 7	3
484	23-100-2	愛知県	名古屋市	中長期的な市政を取り巻く潮流・課題等検討のための調査	中長期的な市政の課題、方向性及び名古屋市行政への影響等の検討に資するため、名古屋市や名古屋大都市圏における人口の現状分析及び将来推計等を実施するもの。 また、全国的な潮流・課題等を整理のうえ、名古屋市への影響等を分析するとともに、社会・経済等の新たな時代の潮流を踏まえた名古屋の抱える主要課題について明らかにし、国や他都市の動向も踏まえながら課題解決に資する他都市の先進事例等を収集するもの。	A1	5	2	3	8	3	3
485	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市の観光に関するアンケート調査	名古屋市の観光に関するイメージや認知状況を調査することで、本市観光プロモーション事業等にかかる基礎データを集集することを目的とし、国内の在住する20代から60代の男女を対象にアンケート調査を実施。 https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000148190.html	B5	3	5	-	8	7	3
486	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市観光客・宿泊客動向調査	名古屋市内の主要な観光施設等の入込状況及び宿泊施設の概要、宿泊客数の把握並びに名古屋市を訪れる観光客の目的や特性等を調査し、名古屋市の観光行政の基礎資料とすることを目的とする。 https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-3-0-0-0-0-0-0-0.html	B5	3	5	-	8	7	3
487	23-100-2	愛知県	名古屋市	温室効果ガス排出量把握調査	「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」の進行管理のため、名古屋市域の二酸化炭素等温室効果ガスの排出量を把握するものである。 http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-22-1-2-0-0-0-0-0.html	B2	5	3	-	8	7	2
488	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内湧水の水質・水量に関する研究	名古屋市内で湧いている湧水の保全のため、水量・水質を測定する。 特に水質では、水中に溶存するトレーサーとなる気体を分析し、湧水の滞留時間を推定する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
489	23-100-2	愛知県	名古屋市	遺伝子技術を用いた生物相調査についての研究	環境DNA技術を用いた生物相調査を実施し、本市の生物相の把握に活用できるかを検討する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
490	23-100-2	愛知県	名古屋市	生物的処理によるVOC汚染除去に関する研究	VOC(揮発性有機化合物)を脱塩素化して無害化する微生物を利用した地下水汚染の浄化方法について検討する。	B2	3	6	-	2, 4	1, 4, 6, 7	5
491	23-100-2	愛知県	名古屋市	海棲生物を用いた生物応答試験法の検討	海水を含む排水や、汽水域の河川水の評価を行うため、試験に適応可能な海棲生物種の選定を行い、海棲生物を用いた生物応答試験法の確立を目指す。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
492	23-100-2	愛知県	名古屋市	水環境における浮遊体(プランクトン・マイクロプラスチック)の動態に関する研究	水環境に浮遊しているプランクトンやマイクロプラスチックの動態(存在量や構成成分など)を計測することで、その環境の水質等を評価推定する手法を開発する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
493	23-100-2	愛知県	名古屋市	湧水等を活用したヒートアイランド緩和策の効果に関する研究	ヒートアイランド対策として、歩道に湧水を通水する実証実験や都心部における緑化等による緩和効果について検証する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
494	23-100-2	愛知県	名古屋市	光化学オキシダント及びPM2.5の地域生成・発生に関する研究	光化学オキシダントが低下していない現状の要因を解明するため、光化学オキシダントやPM2.5の地域的な特徴や生成・発生メカニズムについて解析する。	B2	3	4	6	2, 7	1, 4, 6, 7	5
495	23-100-2	愛知県	名古屋市	鉄道騒音振動対策効果及び騒音変動要因の把握に関する研究	新幹線騒音振動及び在来鉄道騒音振動の各種対策の効果を把握するための調査を実施し、対策効果、発生状況及び騒音変動要因を究明する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
496	23-100-2	愛知県	名古屋市	リモートセンシングを用いた市内気温等分布の推定	市内のヒートアイランド現象の実態を把握するため、人工衛星で観測された地表温度を用いて、市内の環境温度(気温、地面温度等)を推定する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
497	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内ため池における内部生産抑制手法の研究	市内のため池において、内部生産(植物プランクトンの増殖による汚濁)を抑制する要因について解明し、水質改善の手法を検討する。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
498	23-100-2	愛知県	名古屋市	環境中の有機フッ素化合物の分析方法の確立と実態調査	有機フッ素化合物(PFCs)は構造の異なる化合物が複数存在しており、それぞれの毒性値も異なる。多種類のPFCsについて分析手法を確立し、市内の実態調査を行う。	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
499	23-100-2	愛知県	名古屋市	POPs及び関連物質等に関する研究	医薬品類を含む新たな環境汚染物質(新興汚染物質)の分析手法を開発し、水環境における新興汚染物質のモニタリングを実施する。	B2	10	4	8	2, 4, 7	1, 4, 6, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
500	23-100-2	愛知県	名古屋市	GISを活用した自然由来土壌地下水汚染の可視化に関する研究	自然由来の土壌・地下水汚染について合理的な対策を行うため、市内の土壌コア試料の収集・分析を続けるとともに、今まで調査研究等で蓄積したデータをGISを活用し集約・可視化の上、分布実態、起源、機構に関して解析する	B2	3	-	-	2	1, 4, 6, 7	5
501	23-100-2	愛知県	名古屋市	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における健康課題の抽出	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するにあたり、本市の健康課題を抽出し、事業のより効率的・効果的な実施を目指す。	B1	6	3	2	7	8	1
502	23-100-2	愛知県	名古屋市	フレイル予防に関する調査	「フレイル」とは、加齢により心身の活力が弱まった状態で、要介護の前段階と定義される。しかし、その兆候が見られる「プレフレイル」のうちに適切な対処・介入をすれば改善が可能である。フレイル兆候の一つとして「体重減少」がある。 本調査は、フレイル予防のケア・サービスを検討するために、健診で体重減少が確認された者を対象に、身体症状や生活状態など把握することを目的としており、2年間（令和3年度から令和4年度）の追跡調査である。	B1	3	10	1	7	3, 4, 6	4
503	23-201-7	愛知県	豊橋市	2020 年国勢調査に基づく人口動態等の状況①	総務省が 2021 年 11 月に公表した「2020 年国勢調査 人口等基本集計結果」によると、全国 1,719 市町村のうち 1,419 市町村（82.5%）で人口が減少し、そのうち5%以上減少した市町村が全体の 51.3%を占め、人口減少が深刻な問題となっている。 人口減少が進行すると、税金などの歳入の減少が見込まれ、地域経済の縮小や公共施設・インフラの老朽化への対応等が難しくなり、行政サービスの低下を招く可能性があります。さらに地域公共交通の撤退・縮小やサービス産業の撤退等も見込まれるため、地方での人口減少がより一層加速する恐れがある。 本調査では、2020 年度の国勢調査の結果をもとに全国と愛知県の人口動態を分析し、その結果を報告するもの。	-	-	-	-	-	-	-
504	23-201-7	愛知県	豊橋市	2020 年度国勢調査に基づく人口動態等の状況②	総務省が 2021 年 11 月に公表した「2020 年国勢調査 人口等基本集計結果」によると、全国 1,719 市町村のうち 1,419 市町村（82.5%）で人口が減少し、そのうち5%以上減少した市町村が全体の 51.3%を占め、人口減少が深刻な問題となっている。 人口減少が進行すると、税金などの歳入の減少が見込まれ、地域経済の縮小や公共施設・インフラの老朽化への対応等が難しくなり、行政サービスの低下を招く可能性があります。さらに地域公共交通の撤退・縮小やサービス産業の撤退等も見込まれるため、地方での人口減少がより一層加速する恐れがある。 本調査では、2020 年度の国勢調査の結果をもとに東三河と豊橋の人口動態の分析結果を報告するもの。	-	-	-	-	-	-	-
505	23-202-5	愛知県	岡崎市	岡崎市介護保険等実態調査	令和6年度を初年度とする第9期の「岡崎市地域包括ケア計画」の策定に向け、本市に居住する高齢者、介護サービス利用者、介護サービス事業者等の実態やニーズ、またその変化を把握し、高齢者福祉及び介護保険サービスのあり方を検討するための基礎資料として活用することを目的として実施した。 調査結果： https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1561/1611/p026545.html	B1	-	-	-	2	1, 3, 7	1
506	23-202-5	愛知県	岡崎市	岡崎市障がい児通所支援に関するアンケート調査	令和5年度に、障がいのある方々の日常生活や社会生活の向上を図る取り組みを推進するための「障がい者基本計画」を見直すとともに、障がい児通所支援サービス等の円滑な利用を推進するための「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」を策定する。 これらの計画の策定に向けた基礎資料として活用するため、市内にお住まいの障がい者手帳や各種受給者証をお持ちの18歳未満の方の保護者の皆様を対象に、アンケート調査を実施した。 閲覧可能機関：岡崎市HP	A1	10	3	9	8	1, 3	3
507	23-202-5	愛知県	岡崎市	広告宣伝手法検討業務	本市のまちづくりに反映させることを目的として、昨年度市民に対して行った子育て分野におけるインタビュー結果の分析、その結果を踏まえた広告宣伝手法の提案を行う「広告宣伝手法検討業務」を委託し、実施した。 (1)ファンインタビューの分析 岡崎市の子育て分野のファンである市民に対して実施したファンインタビューについて分析を実施し、ファンが感じている岡崎市の魅力について考察・言語化した。 (2)ファンベース施策の提案 ファンが魅力に感じている点を軸にして、総合的な視点でファンに訴求する、岡崎市ならではの施策について立案した。	B1	5	2	9	4, 6	3, 4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
508	23-202-5	愛知県	岡崎市	防犯に関するアンケート	第6次岡崎市防犯活動行動計画策定のための基礎資料	B4	5	6	3	4	3	2
509	23-202-5	愛知県	岡崎市	自治体研究会	名古屋大学に愛知県と三重県の防災部局所属の自治体職員が集まり、自主運営組織「自治体研究会」を運営している。防災の観点で自治体業務の課題の共有、検討、意見交換を行っている。また、毎月一つテーマを決めその分野の有識者を講師としてお招きし勉強会を実施している。	B4	3	4	6	4, 5, 7	1, 4, 6	6
510	23-204-1	愛知県	瀬戸市	第6次瀬戸市総合計画における市民意向調査	本市では、平成29年度(2017年度)から令和8年度(2026年度)までを計画期間とする「第6次瀬戸市総合計画」を策定し、将来像「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」実現のため、3つの都市像を掲げ、各都市像を達成するための取組を展開している。 この計画においては、様々な「統計データ」と市民の意向を伺う「アンケート調査」から具体的な数値指標を設定し、本市の目指すべき「将来像」の達成の度合いを測ることとしている。 本調査は、瀬戸市民のまちづくり等への意識を把握し、将来像及び都市像の達成度合いを確認にすることを目的として実施している。 https://www.city.seto.aichi.jp/docs/2023/01/11/00093/index.html	-	-	-	-	-	-	-
511	23-207-6	愛知県	豊川市	スマート窓口の実現状況と効果等について	市民課始め住民窓口部署においてスマート窓口化を図った先進自治体の状況を調査・研究し、本市の施策の参考とするもの。	A5	2	3	10	2, 3	4	4
512	23-207-6	愛知県	豊川市	市役所内部のパソコン等情報機器の運用状況について	庁内利用、リモートワーク及びテレワークが可能な最適なパソコン等情報機器環境を検討するにあたり、先進自治体の状況を調査・研究し、本市の施策の参考とするもの。	A5	2	4	-	2	4	4
513	23-207-6	愛知県	豊川市	豊川市の文化財保存活用のためのアンケート調査	「豊川市文化財保存活用地域計画」策定に向け、市民の文化財に対する意識調査を実施するほか、未指定のものも含めた幅広い文化的・歴史的資産の把握のためにアンケートを実施したもの。	B3	3	5	9	2, 3, 4, 5, 6	3	1
514	23-210-6	愛知県	刈谷市	市民意識調査	市民や小中学生の意識等を幅広く把握し、「第8次刈谷市総合計画」の指標を設定する上での基礎資料とすることを目的としたアンケートを実施。 URL: https://www.city.kariya.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/1004510.html	A1	2	5	-	1	1	3
515	23-210-6	愛知県	刈谷市	第2次刈谷市国際化・多文化共生推進計画策定業務 外国人市民の状況、施策の動向、外国人市民・日本人市民・市職員の意識及び市各部署等・関係団体ヒアリング 調査	平成23年度に策定した「刈谷市国際化・多文化共生推進計画」を見直し、新たな計画を策定するにあたり、外国人市民の状況や国、県、近隣自治体の施策動向について、情報収集を行うとともに、無作為抽出した外国人市民と日本人市民それぞれ1,000人及び本市全職員にアンケート調査を、本市の多文化共生施策に関わる団体(外国人コミュニティ団体、地域活動団体、中小企業)及び本市各部署にヒアリング調査を実施した。	A4	3	8	10	3, 4, 5, 6	3	3
516	23-210-6	愛知県	刈谷市	第2次刈谷市文化振興基本計画中間見直しのための調査	第2次刈谷市文化振興基本計画の中間改定を行うにあたり、市内の文化芸術活動に深く関わっている団体から意見を伺い、中間改訂を行うための基礎資料とする。	B3	3	-	-	3	3	1
517	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市一般廃棄物処理基本計画等の策定のためのアンケート	市民のごみの分別や減量、食品ロスに関する意識等を把握し、刈谷市の今後のごみ減量等に向けた一般廃棄物処理基本計画等を策定するための基礎資料として活用することを目的として実施。	B2	3	-	-	8	1, 2, 3, 7	1
518	23-217-3	愛知県	江南市	景況調査 令和4年4月～6月期	①目的:市内の現在の景況状況と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とする。 ②対象時期:令和4年4月～令和4年6月 ③対象者:市内1,000事業所(無作為抽出) ④期間:令和4年6月23日(木)～令和4年7月14日(木) ⑤掲載先URL: https://www.city.konan.lg.jp/jigyoushoukou/1003099.html	-	-	-	-	-	-	-
519	23-217-3	愛知県	江南市	江南市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査	市では平成30年度に「江南市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を一体的に策定しており、令和5年度で計画期間が満了するにあたり、次期「江南市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定を進めていくため、18歳以上の市民2,000人及び市内での福祉活動主体者を対象に実施し、福祉に対する考え、地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、意見、提言を聴取し、計画に反映するために実施したもの。 (https://www.city.konan.lg.jp/kurashi/shimin/1001751/1001753/1001813.html)	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
520	23-217-3	愛知県	江南市	健康に関する市民アンケート調査	①目 的：市民の健康意識や生活習慣などを把握し、平成25年3月に策定した「第2次健康日本21こうなん計画」の最終評価を行うとともに、次期計画策定のための基礎資料とする。 ②対象者：江南市在住の16歳以上の市民2,000人（無作為抽出） 市内中学校の3年生 534人 市内小学校の6年生 517人 ③期 間：令和4年11月4日～11月30日 ④掲載URL： https://www.city.konan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/813/kenko_kekka.pdf	-	-	-	-	-	-	
521	23-217-3	愛知県	江南市	江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査	高齢者の方が安心して暮らせる社会の実現に向けた「第9期江南市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定するにあたり、高齢者の方や介護認定を受けている方の現状や希望を把握するために実施。なお、調査報告書は令和5年7月ごろに取りまとめ予定であり、その後、江南市のホームページにて公表する。	-	-	-	-	-	-	
522	23-220-3	愛知県	稲沢市	第26回市政世論調査	2年に一度、市民生活の実態や、市民志向の調査、市政に対する意見などの調査を行い、データなどの集約、分析によって、現状把握の中から行政施策の立案・実施の基礎資料とする。 URL: http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/gyose/yoronchosa/1010480.html	A1	3	3	3	8	1, 7	1
523	23-220-3	愛知県	稲沢市	障害福祉に関するアンケート調査	令和6年度を初年度とする第4期稲沢市障害者計画・第7期稲沢市障害福祉計画・第3期稲沢市障害児福祉計画を策定するにあたって、障害者手帳所持者及び障害福祉サービス利用者、18歳以上の一般市民、サービス事業者を対象に障害福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向などを把握することを目的に実施した。	B1	3	5	-	8	3	1
524	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市障害者計画等団体ヒアリング調査	令和6年度を初年度とする第4期稲沢市障害者計画・第7期稲沢市障害福祉計画・第3期稲沢市障害児福祉計画を策定するにあたって、稲沢市の障害福祉に係る8団体を対象に活動や事業上の課題などを把握することを目的に実施した。	B1	3	5	-	8	3	1
525	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市地域再エネ導入戦略策定業務	2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた基礎調査として、稲沢市の温室効果ガス排出量の現状及び将来推計、再生可能エネルギーの導入ポテンシャル等を調査・分析し、稲沢市の2050年脱炭素社会の将来像及びそこに向けた脱炭素シナリオを検討し、脱炭素シナリオ実現に必要な再生可能エネルギーの導入目標等を設定し、再生可能エネルギーの最大限導入のための計画を策定。 稲沢市ホームページに掲載。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/kurashi_tetsuzuki/kankyo/co2/1010778.html	B2	3	5	10	4	7	2
526	23-220-3	愛知県	稲沢市	まちづくり支援業務	稲沢市都市計画マスタープランで「新たな市街地整備を図る地区」として位置づけている「国府地区」と「高御堂南地区」において、土地区画整理事業の実現に向けて権利者を対象とした意見交換会等を実施した。	B4	3	5	10	6	1	4
527	23-222-0	愛知県	東海市	第6次東海市総合計画に関するアンケート調査	まちづくりの進捗状況を確認するため、また、効果的な施策や事業を展開するために総合計画の中で設定している指標の令和4年度（2022年度）現状値について調査（市民アンケート）を実施。調査結果は令和5年度（2023年度）に公表する。	A1	9	2	3	8	3, 7, 8	1
528	23-222-0	愛知県	東海市	第7次東海市総合計画策定に関する市民意識調査	令和6年度（2024年度）から計画期間となる第7次東海市総合計画について、これからのまちづくりに対する意見を確認し、計画に反映するために活用することを目的に、第7次東海市総合計画策定に関する市民意識調査を実施。調査結果は総合計画の策定に合わせ公表する。	A1	9	2	3	8	3, 7, 8	1
529	23-222-0	愛知県	東海市	医療・介護・福祉分野での災害時における多職種連携アンケート	地域包括ケアシステム構築に向けての取組みのひとつとして、災害時における多職種連携の取組みについての現状把握のため調査を行った。	B1	3	-	-	3, 5	6	1
530	23-222-0	愛知県	東海市	認知症初期集中支援チームと医療機関との連携構築に関する調査	認知症初期集中支援チームとかかりつけ医の連携により認知症の早期発見・早期治療に結びつけるため、実態把握と連携構築に向けての取組みを検討するため実施した。	B1	3	-	-	2	1, 8	1
531	23-222-0	愛知県	東海市	高齢者実態調査	75歳以上の高齢者の実態を把握し、地域における見守りや今後の高齢者福祉サービス等に役立てるもの。	B1	3	10	-	8	1	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
532	23-222-0	愛知県	東海市	行政協力員制度及び町内会・自治会活動に関するアンケート	市からの依頼事項を取り扱っている行政協力員に行政協力員制度や町内会・自治会の活動の現況や課題、活動についてアンケートを行い、今後の施策や事業の参考とする。 【調査対象】令和4年度行政協力員110名 【調査方法】書面によるアンケート(郵送回収またはウェブフォームへの入力)	A4	3	-	-	2	8	1
533	23-222-0	愛知県	東海市	小中学生読書状況アンケート	第二次東海市子ども読書活動推進計画の指標として、小学4・6年生と中学2年生を対象に読書意識や読書冊数等を調査	B3	3	-	-	2	3, 4	1
534	23-222-0	愛知県	東海市	利用者アンケート	利用者の属性、来館目的、来館手段、利用頻度、利用時間帯などを把握するとともに、図書館サービスについての利用者の意向を調査し、今後の参考とする	B3	3	-	-	2	3, 4, 6, 7	1
535	23-222-0	愛知県	東海市	多人数世帯へのごみ指定袋制度見直しに伴うアンケート調査	8人以上の世帯で可燃用指定袋が不足している世帯に対する特例措置の新設に向けて、見直しの参考とするたのアンケート調査	B2	3	9	-	2	4	1
536	23-224-6	愛知県	知多市	再生可能エネルギー導入調査	本市では、2021年8月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年に温室効果ガス排出量をゼロに挑戦することを表明した。本調査は、2050年の「ゼロカーボンシティちた」の実現に向けた基礎調査として、温室効果ガスの排出量、再生可能エネルギー導入ポテンシャル等を調査・分析するとともに2050年における脱炭素社会の本市の将来像について検討したものである。	B2	5	3	10	8	1, 3	3
537	23-225-4	愛知県	知立市	環境に関するアンケート調査	「第2次知立市環境基本計画」中間見直しの基礎資料とする。	A1	3	9	10	2	4	1
538	23-225-4	愛知県	知立市	SDGsアンケート	SDGsの普及啓発にあたり、SDGsの認知度等を把握する。	A5	2	6	9	2	5	1
539	23-225-4	愛知県	知立市	公共交通に関する市民アンケート	た「知立市地域公共交通網形成計画(2018年度～2026年度)」昼間見直しの基礎資料とする。	A1	10	9	3	2, 4, 5, 6	4	1
540	23-225-4	愛知県	知立市	在宅介護実態調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	「第9期介護保険事業計画・第10次高齢者福祉計画」の基礎調査	A1	3	9	10	2	4	1
541	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市第六次総合計画の策定に係る市民アンケート	第六次総合計画の策定に当たり、市民の意向を広く把握するために無作為に抽出した16歳以上の市民3,000人を対象に実施 ・実施時期: 令和4年6月17日～7月11日 ・調査方法: 郵送による調査票の配布・回収、WEB回答 ・有効回答数: 1,334人(44.5%) URL: https://www.city.owariasahi.lg.jp/page/3215.html	A1	5	2	-	8	1, 3	1
542	23-226-2	愛知県	尾張旭市	まちづくりについての中学生アンケート	第六次総合計画の策定に当たり、本市の将来を担う中学生の意向を把握するため、市内中学校に通う全生徒2,351人を対象に実施 ・調査期間: 令和4年5月20日～6月30日 ・調査方法: タブレットによるWEB回答 ・回答数: 1,997人(84.1%) URL: https://www.city.owariasahi.lg.jp/page/3213.html	A1	5	2	-	8	1, 3	1
543	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市環境基本計画の策定に係る意識調査	・調査概要 市民等の環境に関する取組や意見等を把握 ・対象、調査期間及び調査結果 下記URLに掲載 https://www.city.owariasahi.lg.jp/page/2359.html#jikeikaku	A1	3	5	9	8	1, 3, 7	2
544	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市自然環境基礎調査	・調査概要 市内の自然環境の分布や動植物の生息、生育状況に関する実態調査を実施 ・調査結果 下記URLに掲載 https://www.city.owariasahi.lg.jp/page/20007.html	B2	5	3	-	8	1, 3, 7	4
545	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市一般廃棄物処理基本計画の策定に係る意識調査	・調査概要 市民等のごみ減量・資源化等に関する取組や意見等を把握 ・対象 満18歳以上の市内居住者 1,000名(無作為抽出) ・調査期間 令和4年9月～10月	A1	3	5	9	8	1, 3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
546	23-226-2	愛知県	尾張旭市	第9期尾張旭市高齢者保健福祉計画策定にかかるアンケート調査	令和5年度に高齢者保健福祉計画の見直しを行うために、また今後の介護保険制度等の運営の参考とするために、①一般高齢者(65歳以上)※一部事業対象者・要支援認定者を含む、②要支援・要介護認定者、③介護サービス提供事業者、④介護支援専門員を対象とした4種類のアンケート調査を実施。	B1	3	5	-	8	1, 3, 4	3
547	23-228-9	愛知県	岩倉市	普段の暮らし・まちについての意識調査	第5次岩倉市総合計画における成果指標の現状数値などを把握するため、無作為に選んだ満18歳以上の市民2,000人にアンケートを実施するもの。	A1	2	-	-	2	8	1
548	23-228-9	愛知県	岩倉市	岩倉市農業振興地域整備計画	農業振興を図る地域を明らかにするとともに、土地の有効利用と農業の近代化を計画的に推進することを目的に、概ね5年に一度、農業振興地域整備計画を更新している。農業経営の現状、将来の農業経営に関する意向、農業振興地域及び農用地区域の認知度について把握し、その内容を本計画に反映させるため、市内の農事組合加入農家を対象に調査票を郵送する。	B5	3	5	9	2	3	1
549	23-229-7	愛知県	豊明市	第5次豊明市総合計画 まちづくり指標現状値調査	40の「めざすまちの姿」が目標として掲げられている。それぞれの目標の達成状況を評価するために、合計154の「まちづくり指標」を市民と行政が協議のうえで設定した。個々のまちづくり指標のうち主観指標の現状値を把握することを目的に、市民等を対象としたアンケート調査を実施した。	A1	2	5	-	1	1	2
550	23-230-1	愛知県	日進市	日進市高齢者少量輸送実証実験	空きタクシーを活用した高齢者のドアトゥドアの移動支援を実施したもの。バス停まで移動することができない高齢者の増加等、既存の交通サービスでは対応できない移動ニーズを把握し、高齢者の外出を促進するための新しい移動手段を検討するため実施。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/seikatu/ido/1/new_mobility/demand_taxi.html	B4	3	5	10	2	1	2
551	23-230-1	愛知県	日進市	にしん高齢者ゆめプランアンケート調査	高齢者を取り巻く現状を調査するため、日進市在住の65歳以上高齢者・ケアマネジャー・介護事業所を対象にアンケート調査を実施した。課題等を分析し、令和5年度策定の「第9期にしん高齢者ゆめプラン」(日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)に反映させるもの。	B1	3	5	-	8	1, 3, 5, 7	1
552	23-230-1	愛知県	日進市	プロジェクションマッピング人流データ分析調査	令和4(2022)年11月18～20日に岩崎城址公園にて開催した「岩崎城天守閣プロジェクションマッピング」について、人流データ分析を用いた調査を行ったもの。	B5	3	10	5	2	1, 5	1
553	23-230-1	愛知県	日進市	旧し尿処理施設(旧日進美化センター)の跡地利用に係るサウンディング型市場調査	旧日進美化センターの跡地の売却検討に際し、土地の買受後の用途を調査するとともに、買受条件等について、民間事業者から広く意見、提案を求め、公募条件を整理しようとするもの。結果については、日進市ホームページで公開している。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/sangyoseisaku/kigyoyuti/kurashi/sangyo/syougyou/13647.html	B5	10	3	-	4	4, 7, 8	1
554	23-231-9	愛知県	田原市	市民意識調査	市の取り組みに対する満足度、重要度及び市民意識の把握を行い、調査項目の多角的な分析を行うことで、市民意識の市政への反映と総合計画の着実な推進を図ることを目的として実施。 本市に居住する満18歳以上の3,500人を対象に、郵送で調査票を送付。 回答方法は、紙またはWebで回答。 https://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/sogokeikaku/1002308.html	A1	2	5	-	2	1, 5, 7	2
555	23-236-0	愛知県	みよし市	市民意識調査	市の取組に対する市民の満足度・重要度を調査し、本市が目指すまちづくりへの取組に対する市民の考えを直接伺うことにより、さらなる行政サービスの向上につなげていく。 https://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/zaisei/gyoukaku_top/survey.html	-	-	-	-	-	-	-
556	23-236-0	愛知県	みよし市	スポーツ活動に関するアンケート調査	市民のスポーツ活動の現状とスポーツ活動に対する考え方を把握し、一層充実した生涯スポーツの推進につなげていく。	-	-	-	-	-	-	-
557	23-236-0	愛知県	みよし市	男女共同参画社会に関するアンケート調査	平成31年4月に策定した「みよし男女共同参画プラン『パートナー2019-2023』」の見直しにあたり、男女共同参画に対する市民意識及びニーズを把握し、次期プラン策定の基礎資料とするため市民を対象としたアンケート調査の実施。	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
558	23-236-0	愛知県	みよし市	みよし市福祉と介護についてのアンケート調査	本調査は、令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までを計画期間とする第9期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定に向け、事業計画がより実態に即したものとなるよう、役立てる基礎資料とすることを目的として6種の調査を行ったものです。 ①一般高齢者…要介護の認定を受けていない、65歳以上の市民(要支援及び事業対象者を含む)から1,600人を無作為抽出 ②在宅要介護認定者…要介護等の認定を受けた市民のうち、在宅で生活している市民825人(全数) ③家庭介護者…在宅要介護認定者調査の対象となった市民の主な介護者となっている家族等(在宅要介護認定者調査と一括して実施) ④若年者…要介護等の認定を受けていない、40～64歳の市民から900人を無作為抽出 ⑤介護サービス事業所…本市でサービスを提供する介護サービス事業所160件(全数) ⑥ケアマネジャー…本市市民を対象としたケアマネジメントを行う居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー80人(全数)	-	-	-	-	-	-	-
559	23-236-0	愛知県	みよし市	障がい福祉に関するアンケート調査	令和6(2024)年度を初年度とするみよし市障がい者計画・みよし市障がい福祉計画・みよし市障がい児福祉計画を策定するにあたって、障害者手帳所持者及び難病を患っている方などを対象に福祉に関する意識、意向など把握することを目的に実施した。	-	-	-	-	-	-	-
560	24-201-2	三重県	津市	旧津市白銀環境清掃センター適正閉鎖および廃止調査研究	旧津市白銀環境清掃センター埋立地の早期安定化に向け、詳細調査及び対策を実施した。また周辺住民がため池の水を安心して農業用水として利用できるよう、旧津市白銀環境清掃センターから周辺ため池への影響を詳細に調査すると共に、影響の有無に関わらず、水質改善対策を実施した。	B6	6	7	3	8	1	3
561	24-201-2	三重県	津市	交通空白地における交通政策の取組状況調べ	国土交通省中部運輸局管内では、道路運送法上の事業区分に基づき、管轄内のコミュニティバス等の運行状況についてまとめられているものの全国規模でまとめられているデータがなく、また、各地方公共団体で採用している運行形態、契約状況、当該事業の執行に係る財政状況等が様々であることから、本市の次期再編の参考とするため、全国の地方公共団体に対して交通空白地における交通政策の取組状況の調査を行った。 【研究成果を閲覧できるURL】 行財政Web (https://www.gyouzaisei.or.jp/)なお、閲覧にはID、PWが必要。	B4	8	3	2	2	1, 7	1
562	24-202-1	三重県	四日市市	四日市市スマートシティ化に向けたまちづくりDXの市民参画に関する研究業務委託	2022年に策定された「四日市スマートリージョン・コア実行計画」に基づき、スマートシティ化に向けたまちづくりに向けて本市の位置づけを踏まえたうえで、四日市市のDX活用状況を把握するとともに、他地域の先進事例を調査・分析し、本市におけるスマートシティ実現につなげるために有効な施策を検討するための調査研究を実施した。	B4	6	7	9	8	1	3
563	24-207-1	三重県	鈴鹿市	健康づくりに関するアンケート調査	「第2期鈴鹿市健康づくり計画」、「鈴鹿市自殺対策計画」が、令和5年度に計画期間が終了するため、令和6年度からの次期計画策定のための基礎資料とするため、健康づくりに関するアンケート調査を行った。	-	-	-	-	-	-	-
564	24-216-1	三重県	伊賀市	市民まちづくりアンケート	総合計画の各施策について、市民の満足度や参画度を聞き、その結果を進行管理に活用している。	A1	9	3	2	8	1, 3, 7	1
565	25-203-4	滋賀県	長浜市	長浜市民意識調査	調査期間 令和4年4月25日から5月9日 調査対象者 18歳以上の長浜市民 調査票配付数 3,000件 有効回答数 1,095件(有効回収率:36.5%) URL: https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001410.html	A1	2	2	2	6	1, 5, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
566	25-203-4	滋賀県	長浜市	外国人市民アンケート調査	「長浜市多文化共生のまちづくり指針」の改定にあたり、外国人市民の現状とニーズを把握するための調査 【対象者】 無作為抽出による18歳以上の外国人市民300人及び市ホームページ閲覧者うち、外国人市民 【調査方法】 アンケート調査 【結果】 長浜市多文化共生のまちづくり指針【資料編】 URL: https://www.city.nagahama.lg.jp/0000012692.html	A1	3	5	8	2	3	1
567	25-203-4	滋賀県	長浜市	健康についての市民意識調査(健康ながはま21アンケート調査)	長浜市の健康増進を図る計画(健康ながはま21:健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画)の基礎資料とするため、市民の健康や食事、医療に対する取組や意識について調査するもの。 対 象:16歳以上の長浜市民(令和5年1月1日時点) 3,000人 方 法:郵送による調査票配布、回答は書面での返送または、オンライン(ロゴフォームへの入力)で対応 期 間:令和5年1月20日～令和5年2月10日 回収率:1,100件/3,000(36.6%) 長浜市ホームページにて公開:(タイトル)健康ながはま21に関するアンケート調査結果 URL: https://www.city.nagahama.lg.jp/0000012948.html	B1	2	3	10	3	1, 5	1
568	25-203-4	滋賀県	長浜市	健康ながはま21アンケート(食育アンケート)	市民の意識調査を行い、健康ながはま21の食育推進計画策定の評価及び計画策定するため	B1	3	2	10	3	1, 5	1
569	25-203-4	滋賀県	長浜市	菅並集落伝統的建造物群保存対策調査	・長浜市余呉町にある菅並地域の建造物、集落の歴史・民俗・環境を把握するため、伝統的建造物群保存対策調査を実施した。 ・調査は、滋賀県立大学に委託し、建物の実測を行うほか、景観を構成している集落・建造物の構造についての調査、民俗調査、古文書調査を実施した。 ・調査にあたっては、調査者と地元住民を中心に調査委員会を組織し、調査成果をまとめた報告書を令和5年3月末に刊行した。 研究成果を閲覧できる期間＝国立国会図書館、滋賀県内図書館等	B3	6	9	3	8	1	4
570	25-204-2	滋賀県	近江八幡市	学校のいじめ防止の取組にかかる調査	・いじめ防止基本方針について ・いじめの早期発見について ・いじめの未然防止に係る学校での取組について ・情報モラル教育の実施について 以上4点について、学校での取組状況を集約し、学校・PTA・警察等の関係機関で共有し、いじめ問題へのより一層の理解や、いじめから子どもを守るための取組の推進につなげる。	A1	-	-	-	2, 3, 5, 6	3, 4	-
571	25-206-9	滋賀県	草津市	市民意識調査	令和3年度から開始した第6次草津市総合計画第1期基本計画における、市の取組に対する市民意識を確認し、市政運営の参考とすることを目的とする。 (調査結果については、令和5年8月頃に市ホームページにて公表予定)	A1	-	-	-	8	1, 3, 7	-
572	25-206-9	滋賀県	草津市	大学生の意識に着目した草津市の魅力向上	大学との更なる連携を進めるため、市民と学生のお互いの意識を調査し、市と大学双方にとって有益な取り組みの展開につなげるための基礎調査。	A3	-	-	-	2, 8	1, 7	-
573	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市における単身世帯～1人暮らし高齢者に着目して～	今後も増加が見込まれる単独世帯、その中でも高齢者に着目し、草津市における1人暮らし高齢者の意識や生活実態、ニーズ等、その状況を把握することを目的とし、今後の施策の方向性に関して考察を行った。	A3	-	-	-	2, 8	1, 2, 7	-
574	25-206-9	滋賀県	草津市	市民の健康に関するアンケート調査	市民の食生活や身体活動の行動実態・健康意識等の把握し、令和5年度の策定に向けた次期健康増進計画等の基礎資料とすることを目的とする。	B1	-	-	-	8	1, 3	-
575	25-206-9	滋賀県	草津市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画「草津あんしんいきいきプラン」第9期計画の策定に向けて、生活支援の充実、介護予防の推進等のために必要な社会資源の把握等を行い、基礎資料とさせていただくため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施しました。	B1	-	-	-	8	3	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
576	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市住まいや暮らしに関するアンケート調査	令和5年度中の「草津市住生活基本計画」の策定に先立ち、その基礎資料とするため、市民の居住実態や住宅選択の状況、住宅・住環境に関する意識・意向などを把握することを目的に調査を実施した。	A1	-	-	-	8	1, 2, 3, 4, 5	-
577	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市空家等実態調査	令和5年度中の「草津市空き家等対策計画」の改定に先立ち、その基礎資料とするため、市内における戸建住宅・長屋の空家等について実態を把握することを目的に、実施した。	A1	-	-	-	8	1, 2, 3, 4, 5	-
578	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市の建物の利用状況に関するアンケート調査	令和5年度中の「草津市空き家等対策計画」の改定に先立ち、その基礎資料とするため、建物の状態や維持管理の状況および、今後の利活用の意向や問題等を把握することを目的に調査を実施した。	A1	-	-	-	-	1, 2, 3, 4, 5	-
579	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市のマンション管理に関するアンケート調査	令和5年度中の「草津市マンション管理適正化推進計画」策定に先立ち、その基礎資料とするため、市内の分譲マンションを対象に、管理実態や抱えている問題等を把握することを目的に調査を実施した。	A1	-	-	-	8	1, 2, 3, 4, 5	-
580	25-210-7	滋賀県	野洲市	第9期野洲市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に係るニーズ調査	令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期野洲市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定するため、①市内の要支援、要介護を持たない65歳以上の高齢者及び要支援1、2の65歳以上の高齢者に対し、高齢者福祉及び介護保険サービスに対するニーズの調査、②在宅で介護を受けている高齢者とその家族に対し、在宅介護の実態の調査、③市内の介護サービスを提供する事業所に対し、実態の調査を行ったもの	B1	3	5	10	2	1	2
581	25-211-5	滋賀県	湖南市	湖南市広報アンケート	湖南市では広報紙「広報こなん」をはじめ、メールやアプリ、LINEなどのSNSを使って情報発信している。市民の満足度や情報入手の手段を把握し、効率的で分かりやすい広報活動ができているか、どんな情報が必要だと感じているかを把握するため、アンケートを実施した。 結果は、広報紙やホームページで公表した。 【結果掲載】 広報こなん令和5年5月号 17ページ 市ホームページURL https://www.city.shiga-konan.lg.jp/shisei/koho/apri_1/31366.html	A5	3	-	-	2	4	4
582	26-100-9	京都府	京都市	京都市中小企業経営動向実態調査	京都市域中小企業の経営実態を把握し、産業振興行政に反映させることを目的に、四半期ごとにアンケート調査を実施。 https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0.html	B5	5	3	-	2	7	6
583	26-100-9	京都府	京都市	京都市企業立地意向調査	市外企業の京都市内への進出に対する意向を調査するためのアンケートの実施	B5	5	2	-	2, 8	8	1
584	26-100-9	京都府	京都市	京都観光に関する市民意識調査	京都市民の皆様の京都観光に関する意識や京都市の観光政策・施策の認知度等を把握し、今後の取組に生かすとともに、新たな観光施策を立案するための基礎資料として活用するための調査。 https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000309845.html	B5	3	10	-	8	1, 7	6
585	26-100-9	京都府	京都市	観光客の動向等に係る調査(京都観光総合調査)	観光客の動向等を把握し、今後の観光政策に活かしていくために実施している調査。調査結果は下記HP参照。 https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/22-6-0-0-0-0-0-0-0.html	B5	3	10	8	8	1, 7	6
586	26-100-9	京都府	京都市	京都市の人口動態について	京都市の人口動態に関する状況について取りまとめたもの https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000306683.html	B6	2	3	-	2	7	1
587	26-203-0	京都府	綾部市	3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関するアンケート調査	市民が実践している3Rにつながる活動を把握し、今後の事業検討に活かすと同時に、アンケート結果を各種媒体で広く公表することで市民全体の3R活動に結び付けることを目的に実施。	B2	10	9	3	8	8	2
588	26-203-0	京都府	綾部市	都市計画マスタープラン策定に係る検討会	都市計画法第18条の2に規定する市町村の都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)の改定に向け、土地利用調査、建物利用実態調査を行い、市の将来都市構造、土地利用の方針、都市施設、市街地、住環境、自然環境、景観形成、都市防災等について検討会を行った。	B4	3	5	8	5, 6, 7	2, 3	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
589	26-208-1	京都府	向日市	向日市民温水プールに関するアンケート調査	施設の老朽化により休館している向日市民温水プールの今後のあり方について検討する市民アンケート調査。 調査結果 URL: https://www.city.muko.kyoto.jp/kurashi/kenko_hoken/kenko_iryō/4/1659338052828.html	A1	-	-	-	2	8	-
590	26-210-2	京都府	八幡市	八幡市のまちづくりのための「市民アンケート調査」	第5次八幡市総合計画の中間見直し及び後期基本計画の策定に当たって、八幡市のこれまでの取組への評価や、まちづくりのあり方などについて市民の意見を把握するため実施。八幡市に住民登録している18歳以上の方の中から3,000人程度を無作為に選出し、郵送により調査票を送付。郵送またはWEBにより回収。 八幡市HP「第5次八幡市総合計画後期基本計画策定に向けた市民アンケート調査の結果について」 https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000008286.html	A1	2	5	-	8	1, 3	1
591	26-210-2	京都府	八幡市	やわた未来いきいき健幸プロジェクトに関する調査	本市が実施する健康づくりインセンティブ事業「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」の効果確認及び、効果的施策展開に向けた研究を行うために、事業参加者を対象に実施する調査。	B1	3	5	6	8	1, 2, 4	5
592	26-210-2	京都府	八幡市	ライフスタイルアンケート調査	本市においては、効果的に健幸まちづくりを推進するために、医療費・介護給付費や健診データなどを分析するシステム(SWC-AI)を導入しており、同システムでの分析に活用する目的で、無作為に抽出した国民健康保険や後期高齢者医療保険の加入者に対して、生活の状況等を伺うアンケート調査。	B1	3	5	-	8	1, 2, 4	5
593	27-140-3	大阪府	堺市	堺市障害者等実態調査	今後の策定する障害福祉に関する計画や、障害施策の推進に向けた基礎資料とするため、堺市内にお住まいの障害当事者から無作為抽出した10,000人、堺市内にて障害福祉サービスを運営・提出している法人・事業所を対象に調査を実施。	B1	5	3	-	5	1, 3	2
594	27-140-3	大阪府	堺市	堺市健康に関するアンケート調査	健康増進計画及び歯科口腔保健推進計画の進捗状況を評価し、次期計画策定時の基礎資料とするため、市民や市内の事業所を対象に調査をおこなったもの。	B1	3	-	-	2, 3	1, 3	1
595	27-140-3	大阪府	堺市	光明池駅前地域における公共空間の利活用方策案の作成	光明池駅前地域の公共空間を活用した駅前地域の活性化に資する再整備やリノベーション、利活用方策案を作成。作成にあたっては、整備手法や管理運営手法の想定、検討を行う。また、関係法令(道路法、建築基準法、都市計画法等)による制限や緩和手法等を踏まえ、実現に向けた具体的な道筋を検討。	B4	2	5	3	2	3	2
596	27-140-3	大阪府	堺市	社会教育調査研究活動	「社会教育」について、書物や学識経験者の理論や、公民館、図書館や博物館などの社会教育施設での教育、これまでの「行政の立場から見た社会教育」という枠組みに求めるだけでは、多くの人々が日々実感している、成長につながる貴重な学び合い教え合いの理解と発展には不十分であり、様々な人々が学校、家庭、地域や職場など多様な場でつながっており、社会教育はそのひとつとして、特に、地域でつながって日々行っている活動を大切なものとして理解するもの。 詳しくは、 http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/suishin/syakyouiin.html	B3	3	6	10	8	2, 6, 7	4
597	27-140-3	大阪府	堺市	来訪者動向分析調査	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、携帯電話の位置情報ビッグデータ分析ツールを活用し、2021年度における本市への来訪者に関する動向(性別や年齢などの属性、居住地、滞在時間、人数 等)を分析するもの。	B5	3	-	-	2	3, 4, 5	2
598	27-140-3	大阪府	堺市	観光消費額等調査	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、本市を訪れた国内旅行者にWEBアンケート調査を行い、2021年度下半期及び2022年度における消費行動を調査するもの。	B5	3	-	-	2, 8	3, 4, 5	1
599	27-140-3	大阪府	堺市	堺市文化芸術活動応援補助金採択事業に関するアンケート調査	堺市の文化芸術活動に対する政策立案及び堺アーツカウンシルによる活動支援の基礎となる情報の把握・整理のために、堺アーツカウンシルが行う堺市内における文化芸術活動に関する実態調査。	B3	10	4	-	8	5	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
600	27-140-3	大阪府	堺市	保育施策等の検討に係る調査及び資料作成業務	子どもがどう感じているかという視点を取り入れ、各保育施設が提供する保育の効果や課題を分析し、本市の今後の施策を検討する資料の作成を目的として実施。下記①～③の内容を基に研究者から提言をいただいた。 【調査内容の概要】 ①調査協力施設(公立1施設、民間5施設)での実地調査及び保護者アンケート調査 ・利用児童(5歳児)及びその保護者を対象に保育に関して日々感じることを調査 ②上記調査協力施設でのワークショップの実施 ・①の結果について、協力施設の保育者とワークショップを実施し、今後どのような保育が求められるかを議論 ③市内保育施設(全239施設)へのアンケート調査 ・①②の結果を踏まえて作成したアンケートを市内保育施設の保育者に対し実施し、保育の環境や子どもとのかかわり等で大事だと思うこと、保育環境を改善するために必要なことなどを調査	B1	3	-	-	8	4	4
601	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市多文化共生に関するアンケート調査	調査目的:外国人市民の生活を支援するために行政が提供している情報やサービスについての認知度及び活用状況、また生活する上での支援ニーズを把握し、「多文化共生のまちづくり」を推進する上での基礎資料とする。 調査対象:外国人市民2,000人・日本人市民1,000人 調査期間:2022年(令和4年)10月7日～10月31日 調査方法:インターネット上のアンケート回答フォームによる回答等。 やさしい日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語の8言語 https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jinken_gakushu/kokusai/tabunkakyousei/tabunkakyousei.html	A4	3	6	5	5	1, 3, 4	3
602	27-203-5	大阪府	豊中市	健康とくらしの調査	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定。介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用。	B1	3	6	5	4, 7	2, 3, 4, 7	3
603	27-203-5	大阪府	豊中市	在宅認定者調査・施設入所者調査	要支援・要介護認定者を対象に生活状況や介護保険サービスの利用状況、介護者の状況、今後の利用意向を把握するために活用。	B1	3	5	10	4	2, 3, 4, 7	3
604	27-203-5	大阪府	豊中市	広報とよなかりニューアル直後アンケート	「広報とよなか」のリニューアル後、リニューアル前の広報誌が記憶に新しくちに、市民等に広くアンケートを実施し、今後の広報誌作成のための参考とする。	B6	2	3	9	8	8	1
605	27-203-5	大阪府	豊中市	障害者にかかわる計画の策定に向けたアンケート	第六次豊中市障害者長期計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定の基礎資料とするため、障害者、障害児、障害のない人に対して、生活環境やサービス利用の実施状況、福祉に対する考え等をアンケートするもの。	A1	3	5	9	4	1, 3, 4, 5, 7	1
606	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市第4次総合計画中間見直し 市民参画・周知の取組	吹田市第4次総合計画の計画期間の後半(令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度))に向け、中間見直しとして、必要に応じた増補、追補及び時点修正を行うに当たって、市民に総合計画について改めて周知するとともに、市民のまちづくりに関する意見等を聴取し、適切に反映することを目的として取組を実施した。 吹田市第4次総合計画中間見直し 市民参画・周知の取組報告書 https://www.city.suita.osaka.jp/shisei/1018811/1018812/1018813/1022195.html	A1	2	5	9	8	1, 3	3
607	27-205-1	大阪府	吹田市	令和4年度(2022年度)吹田市市民意識調査	市民の市政やまちづくりに関する意見や要望等を把握し、今後の施策や事業を検討するとともに、市政運営の基礎資料とするためアンケート調査を実施。 調査結果報告書は市役所の市民総務室(情報公開担当)、市内各図書館、国会図書館で閲覧できるほか、市ホームページに掲載。 https://www.city.suita.osaka.jp/shisei/1019075/1019084/1026701.html	A1	3	5	9	8	1, 3, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
608	27-205-1	大阪府	吹田市	令和4年度(2022年度)吹田市人権に関する市民意識調査	市の今後の人権啓発を推進していくための基礎資料として活用することを目的として、市民の人権に関する意識について把握するために実施。 調査対象は吹田市在住16歳以上85歳未満の市民2,000人(住民基本台帳より無作為抽出を実施)とした。 吹田市ホームページ https://www.city.suita.osaka.jp/kurashi/1018573/1018575/1006381.html	A4	3	5	9	8	1, 3, 7	1
609	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市立男女共同参画センター調査研究「なぜ、男女共同参画は進まないのか?～男女共同参画センターの役割とこれからの課題～」	吹田市立男女共同参画センター条例第3条に基づき、男女共同参画の推進にかかわる様々な課題について、調査や研究を隔年で実施。【目的】平成11年(1999年)に「男女共同参画社会基本法」が制定されて以降、様々な意識啓発や取組がなされてきたにもかかわらず、世界経済フォーラム発表のジェンダー・ギャップ指数(2022)では、146か国中116位であり、男女共同参画社会の実現は程遠い状況にある。改めて、男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画センターがすべきこと、果たすべき役割について考え、今後の事業に活かす。【手法】男女共同参画分野に関わりを持ち、広い見識や専門性を持つ、世代や立場の異なる方々に調査研究を依頼し、多様な視点からの見解を原稿や資料の形で提供していただき、センターで取りまとめる。【成果】令和4年度(2022年度)は主に前年に調査研究したものを報告書としてまとめ、全国の女性関連施設等に配布したほか、市ホームページにも掲載。 https://www.city.suita.osaka.jp/kurashi/1018573/1018587/1006347.html	A4	3	8	9	8	1, 4, 7	4
610	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市子供の生活状況調査	子供や家庭への支援施策の課題や効果等を確認するための基礎資料とすることを目的として、「吹田市子供の生活状況調査」を実施 調査結果等を踏まえ、子どもの貧困対策の推進に関する法律法律第9条第2項の市町村計画として「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を策定 市ホームページにて報告書を掲載 https://www.city.suita.osaka.jp/kosodate/1020164/1020165/1017660.html	B1	3	10	－	3, 8	1, 3, 4, 7	2
611	27-205-1	大阪府	吹田市	千里ニュータウン近隣センター活性化に向けた調査研究	千里ニュータウン近隣センターについて、再開発等の手法だけでなく既存施設の活用等、今の時代に相応しい地域の暮らしや活動を支える拠点としての活性化の方法を検証するため、近隣センターにおけるコミュニティの場の再構築の可能性を検証するもの。	B4	6	7	3	7	1	3
612	27-205-1	大阪府	吹田市	水道事業に関する市民アンケート調査	【調査目的】本市水道事業が、市民に身近な「地域の水道」として信頼される健全な水道事業運営を推進していくため、市民の水道に対する考え、ニーズ並びに水道部の取組に対する満足度等を把握し、水道事業の各施策に反映させることを目的としている。 【調査項目】水道水の安全性・信頼性や利用、水道施設の老朽化、災害対策、水道料金、広報・PR、水道事業全般について 【調査対象】吹田市内在住の18歳以上85歳未満の方、2,000人(無作為抽出) 【調査時期】令和4年9月1日(木)から令和4年9月21日(水) 【有効回答数】1,054件(回答率53.0%) 【研究成果URL】(本市水道部ホームページ内) https://www.city.suita.osaka.jp/kurashi/1018513/1018530/1022513/1021190/1027052.html	A5	3	5	－	8	1, 4, 7	4
613	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市市民意識調査	市民生活と市政の直面する課題等をテーマとして選び、これに対する市民の意識を的確に把握し、施策や事業の決定ならびに行政運営の基礎資料とする。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにて報告書を掲載。 https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/21/1861.html	B6	3	5	－	8	1, 3, 7	2
614	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市と関西大学による市民意識調査	高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に市民意識調査(郵送調査)を実施している。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市及び関西大学のホームページにて報告書を掲載。 https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/21/1861.html	B6	6	7	3	8	1, 3, 7	3
615	27-207-8	大阪府	高槻市	在宅介護実態調査	第9期介護保険事業計画の策定において、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等の介護者の就労継続」の実現にむけた介護サービスの在り方を検討することを目的として調査を行う。	B1	3	－	－	2	3	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
616	27-207-8	大阪府	高槻市	「(仮称)第4次・健康たかつき21」策定に係るアンケート調査	平成30年度に健康増進計画と食育推進計画を一体的に統合し、策定した「第3次・健康たかつき21」の進捗状況の把握と令和5年度に予定している「第4次・健康たかつき21」の策定を目的として、市民の健康や食に対する市民意識を調査することで、市民の健康や食育、生活習慣における課題や実態を明らかにし、今後の取組を検討するための基礎資料とする。調査方法は、無作為に抽出された20歳以上の市民や市内小学校・中学校・高校に通学する小学5年生、中学2年生、高校2年生、保育所や幼稚園等に通園する就学前児童の保護者等を対象として、調査票を学校・施設等を通じて直接配布又は郵送により実施する。	B1	3	10	-	8	3	3
617	27-207-8	大阪府	高槻市	日常の生活実態に関するアンケート	本市におけるヤングケアラーと思われる事例の実態を調査するとともに、家族等のケアを行っている児童生徒のケアの状況や困りごと、支援ニーズ等を把握することを目的に実施した。	B1	3	-	-	2	1, 7	3
618	27-207-8	大阪府	高槻市	令和4年度 集客施設等周辺における放置自転車等の動向調査	自転車等の利用者が集中しやすい、市内の鉄道駅から500mを超える範囲にある、集客施設等周辺の放置自転車等の状況を把握する。	B4	3	-	-	8	5	1
619	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査	市の定住促進プロモーションの効果を検証し、今後の情報発信の企画立案に向けた基礎データを収集することを目的に、近畿6府県及び関東4都県に在住する20～49歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を行った。調査項目は市の認知度やイメージ、回答者の居住地や今後住みたい地域、市定住促進プロモーション事業の認知度等。	B6	10	-	-	8	8	2
620	27-207-8	大阪府	高槻市	商業施策のあり方を検討する基礎資料とするための通行量調査	調査地域:高槻市 調査対象:調査地点を通行する人、二輪車(自転車・バイク) 調査方法:調査対象を方向別に計測(断面通行量) 調査日:平日と休日の計2日間	B5	5	3	-	2, 4	1	1
621	27-210-8	大阪府	枚方市	地域経済動向調査	地域経済の総合的な動向を把握し、新型コロナウイルス感染症の影響について調査分析を合わせて行い、産業振興施策の基礎資料として利用すると共に地域の経営者等への情報提供を目的とする。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html	B5	10	3	-	8	4, 7	3
622	27-210-8	大阪府	枚方市	文化財認知度等アンケート	文化財施策の参考とするため、市公式LINEに登録されている市民を対象に、市内の文化財や資料館についての認知度アンケートを行った。	B3	3	-	-	8	8	1
623	27-210-8	大阪府	枚方市	高齢者の生活実態等に関する調査<介護予防・日常生活圏域ニーズ調査>	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)の策定に向け、国において示された日常生活圏域ニーズ調査の調査票を使用し、高齢者の住まいや身体状況、社会参加等についての意見聴取を行うことにより、枚方市の各地域の高齢者にはどのような課題やニーズがあるのかを把握し、今後の介護保険制度及び高齢者保健福祉施策の適正な運営に資することを目的としています。 対象は令和4年9月30日時点で、介護保険の第1号被保険者(65歳以上)であり、要介護認定を受けていない市内在住者 1,300名(要支援認定者は対象)。本市の日常生活圏域13圏域ごとに100名ずつ無作為抽出・無記名調査。 方法は郵便による配布・回収。 期間は令和4年(2022年)11月～12月。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/kourei/0000002153.html	A1	3	5	-	8	3	1
624	27-210-8	大阪府	枚方市	在宅介護実態調査	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)の策定に向け、国において示された調査票を使用し、主として「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効な介護サービスのあり方を検討するために必要となる基礎情報を収集することを目的としています。 対象は要支援・要介護認定を受け、在宅で生活している市内在住者。 方法は認定調査員による聞き取り。 期間は令和4年(2022年)9月～令和5年(2023年)1月。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/kourei/0000002153.html	A1	3	5	-	8	3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
625	27-210-8	大阪府	枚方市	高齢者の健康づくり等に関する実態調査【非認定者対象】	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)の策定に向け、高齢者の介護予防や健康づくり、地域への関わりや社会参加の状況等について聴取を行うことにより、枚方市の各地域の高齢者にはどのような課題やニーズがあるのかを把握し、今後の介護保険制度及び高齢者保健福祉施策の適正な運営に資することを目的としています。 対象は市内に在住している要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の人1,300名。本市の日常生活圏域13圏域ごとに100名ずつ無作為抽出・無記名調査。 方法は調査票による本人記入方式(本人が記入できない場合は家族等による)。郵送による発送、返送は郵送またはWEBによる。 期間は令和5年(2023年)1月。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/kourei/0000002153.html	A1	3	5	-	8	3	1
626	27-210-8	大阪府	枚方市	介護保険サービス等に関する実態調査報告書【認定者対象】	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)の策定に向け、介護保険サービスの利用実態や日常生活の状況、今後の生活についての意向等を聴取することにより、枚方市の各地域の高齢者にはどのような課題やニーズがあるのかを把握し、今後の介護保険制度及び高齢者保健福祉施策の適正な運営に資することを目的としている。 対象は市内に在住している要支援・要介護認定を受けている65歳以上の人。1,300名本市の日常生活圏域13圏域ごとに100名ずつ無作為抽出・無記名調査。 方法は調査票による本人記入方式(本人が記入できない場合は家族等による)。郵送による発送、返送は郵送またはWEBによる。 期間は令和4年(2022年)12月～令和5年(2023年)1月。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/kourei/0000002153.html	A1	3	5	-	8	3	1
627	27-210-8	大阪府	枚方市	市民意識調査	第5次枚方市総合計画の進捗管理や今後の市政運営への活用を目的に、市政に対する満足度などの調査を実施。	A1	2	-	-	8	7, 8	1
628	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市保健福祉に関するアンケート調査	本市の保健福祉施策を総合的・体系的に推進し、より効率的・効果的に市民福祉の向上を図ることを目的として策定した「茨木市総合保健福祉計画」の計画期間が令和5年度で終了となる。次期計画を令和5年度に策定するにあたり、各分野(地域福祉・健康、高齢者施策、障害者施策)に関する市民等の意識・実態を調査し、計画策定の基礎データとするとともに、今後の施策の検討に必要な資料を得ることを目的に実施した。	A1	3	5	-	8	3, 4	1
629	27-211-6	大阪府	茨木市	介護保険事業者調査(介護人材実態調査)	介護保険サービス等の参入意向や介護事業所の雇用実態などを把握し、介護人材の確保・定着等に向けた支援策を検討するため	B1	5	3	10	2, 3, 4, 5, 6	3, 4, 5, 7	3
630	27-211-6	大阪府	茨木市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護状態となる前の高齢者について、要介護状態となるリスクの発生状況やリスクに影響を与える日常生活(社会参加)の状況を把握し、地域課題を特定するため	B1	5	3	10	2, 3, 4, 5, 6	3, 4, 5, 7	3
631	27-211-6	大阪府	茨木市	在宅介護実態調査	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に有効なサービス利用のあり方やサービス整備の方向性を検討するため	B1	5	3	10	2, 3, 4, 5, 6	3, 4, 5, 7	3
632	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市ヤングケアラー実態調査	ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなぐ方策を検討するため、全市立小中学校や幼稚園・保育所及び地域の支援者等を対象とした実態調査を実施した。	B1	3	6	10	2	1, 4, 6	3
633	27-211-6	大阪府	茨木市	阪急茨木市駅西口の再整備に向けたアンケート調査	阪急茨木市駅西口周辺整備にあたり、駅前が果たす役割等について検討するため、駅周辺の利用状況や、駅前に期待することなどについて幅広く意見を伺うことを目的に実施。 https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/toshiseibi/shigaichis/menu/hankyunishiguchi/58466.html	B4	3	-	-	8	4, 7	1
634	27-211-6	大阪府	茨木市	子ども読書活動に関するアンケート調査	茨木市子ども読書活動推進計画に取り組む中で、本市の子ども読書活動の状況を継続的に把握し、計画の進行を検証するために実施。 https://www.lib.ibaraki.osaka.jp/?page_id=296	B3	3	-	-	2	3, 7	1
635	27-218-3	大阪府	大東市	大東市市民意識調査及び大東市イメージ調査	市民の市政に関する満足度等の意識から政策的課題を把握するとともに、市外住民の大東市に対する認知度や来訪意欲などを把握し行政運営等に反映させるための基礎資料として活用する。	A1	2	9	5	8	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
636	27-218-3	大阪府	大東市	男女共同参画に関する意識調査	性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現をめざして策定した「第4次大東市男女共同参画社会行動計画(カラフルプラン)」を見直すにあたり、計画づくりの基礎資料とするため。 市民意識調査→ https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/19/2148.html 児童等意識調査→ https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/19/2149.html	A4	3	5	9	4, 5	1, 3, 7	1
637	27-218-3	大阪府	大東市	高齢者実態把握調査	第9期総合介護計画(老人福祉計画・介護保険事業計画、計画期間＝令和6年度～8年度)策定の基礎資料とするため、日頃の生活や介護の状況、サービスの利用意向などの実態把握並びに「高齢者が安心して自宅での生活を続けること」及び「家族など介護者の方が仕事を続けること」の実現に向けた介護サービスの在り方の検討等を目的として、高齢者、介護サービス事業者等を対象にアンケート調査を実施。	B1	3	5	9	4	1, 3	1
638	27-223-0	大阪府	門真市	門真市総合交通戦略策定業務委託	市内の公共交通のあり方に関する計画を策定 (URL) https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/keikaku/6878.html	B4	5	3	10	8	3, 4	4
639	27-223-0	大阪府	門真市	門真市庁舎エリア整備に関する市民アンケート調査	現庁舎は、老朽化に伴う維持管理費の増大や、災害対策の拠点機能、バリアフリー化、情報技術(ICT)化への対応など様々な課題があるため、庁舎の建て替えを含むよりよい庁舎エリアの整備に向けて、市民の皆様からご意見を伺うべく、アンケートを実施。 (URL) https://www.city.kadoma.osaka.jp/material/files/group/82/anketokekkahoukokusyo.pdf	A4	3	5	－	2	1	1
640	27-228-1	大阪府	泉南市	泉南市都市計画マスタープラン改訂に関する市民アンケート調査	泉南市都市づくりに関するご意見・ご提案をお伺いし、今後の計画づくりに役立てる。 概要(①回答者の属性②買い物場所と交通手段について③都市づくりの現状の満足度と今後の重要性について④泉南市の将来像や今後の取組について⑤計画の推進について) https://www.city.sennan.lg.jp/material/files/group/24/annketokekka.pdf	B4	9	－	－	2, 4	7	1
641	27-228-1	大阪府	泉南市	くらしやすいまちづくりに関するアンケート調査(泉南市民人権意識調査)	▼調査の目的＝市民の人権問題に関する意識等を把握し、今後の人権行政を推進していくうえでの基礎資料を得ることを目的として実施 ▼調査対象＝16歳以上の市民3,010人(有効回答数は975件/32.4%) ▼調査方法＝郵送により調査票を配布、郵送またはインターネットにより回答 ▼調査期間＝令和4年9月26日～10月11日 ▼調査項目＝①さまざまな人権問題に関するあなたの意識や考え方②差別や人権尊重に関するあなたの意識や考え方について③人権侵害を受けた経験について④人権に関する学習に関して⑤部落差別(同和問題)について⑥人権に関する言葉や施設などについて ▼閲覧できる機関＝泉南市ウェブサイト(http://www.city.sennan.lg.jp)にて掲載	A4	3	10	6	8	1, 6, 7	3
642	28-100-0	兵庫県	神戸市	中長期的な地域コミュニティのあり方	中長期を見据えた地域コミュニティの意義や地域コミュニティに関わる主体の在り方および地域コミュニティと行政の持続可能な関係性を論点とし、住民主体で持続可能な地域コミュニティの将来像を検討していく際に必要となる視点を整理。	A4	6	2	5	5	1, 7	3
643	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市まちづくりのための市民アンケート	姫路市総合計画(ふるさと・ひめじプラン2030)の進行管理において、総合的な視点に基づく政策評価を実施するため、KPIに加え、基本構想に掲げる政策の「目指す姿」に関する市民実感等を把握するための市民意識調査として実施するもの。	A1	2	9	3	2	8	1
644	28-201-4	兵庫県	姫路市	ボランティア活動に関するアンケート	市民活動・ボランティアサポートセンターの登録団体や個人ボランティアを対象にボランティア活動に関するアンケートを実施し、団体や個人ボランティアの現在の活動状況や今後の展望、センターの利用状況、ニーズ等の把握を行い、更なる支援の充実とコーディネート機能の強化を図る。	A4	10	－	－	2	1, 3	1
645	28-201-4	兵庫県	姫路市	可燃ごみのごみ質調査	市内の家庭や事業所から排出された“ごみ”に関して、その組成を細分類で分析し、ごみ組成や分別状況、資源化可能物や食品ロスの混入状況を把握。今後、ごみの減量化・資源化を一層推進するため施策等を検討する際の基礎資料とする。 https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000006819.html	B2	3	5	－	2	1, 7	1
646	28-201-4	兵庫県	姫路市	遠隔診療調査研究事業	新型コロナウイルス第6波・第7波を踏まえ、パンデミック下における非接触型診療の普及に向けて本市の遠隔診療の現状を把握し、実施医療機関での議論に活用する。	B4	10	3	2	4	8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
647	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市障害者等実態意向調査	第7期姫路市障害福祉推進計画策定のための基礎調査として、障害者、障害児、障害福祉サービス事業所を対象に、生活状況やサービスの利用状況等に関するアンケート調査を実施した。	B1	3	-	-	8	3, 4	1
648	28-201-4	兵庫県	姫路市	観光動向調査	姫路市内の観光地を訪れた観光客の動向等を把握し、今後の観光行政推進のための基礎資料とする。 https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/0000005147.html	B5	8	3	10	2	1	3
649	28-201-4	兵庫県	姫路市	中山間地域ブランド作物選定事業	姫路市北部農山村地域における地域特産品の開発	B5	6	3	10	7	1, 4, 6	6
650	28-201-4	兵庫県	姫路市	次世代の小規模公園のあり方と管理方法に関する研究～地域住民の孤立孤独予防に資する公園へ～	孤立孤独の予防に対する公共施設としての公園のあり方と、多死社会の到来による人口減少社会に備えた公園愛護会のあり方を検討し、持続可能な公園活用と維持管理の方策を提示する。 ・市民全世代を対象とした公園活用状況及び公園愛護会を対象とした管理状況のアンケート調査 ・公園施設マネジメントプロセスのDX化に関する検討 ・公園等オープンスペース活用の先行事例の検証	B6	6	3	9	2, 6	1, 6	3
651	28-201-4	兵庫県	姫路市	国登録文化財候補建造物基礎調査	国登録文化財候補建造物(徳壽院)の基礎調査等を実施し日本の寺院建築史上における価値づけをはかる	B3	3	8	-	2	1, 8	3
652	28-206-5	兵庫県	芦屋市	消費生活トラブルに関するアンケート調査	各年代毎に無作為抽出し、市民合計3,000人に対し、契約トラブルの経験や成年年齢引き下げに関する認知度等について調査を行ったもの。その結果をもとに「第3次芦屋市消費者教育推進計画」を令和4年度末に策定した。	A1	-	-	-	5	1, 3, 7	-
653	28-206-5	兵庫県	芦屋市	第10次すこやか長寿プラン21に関する市民アンケート	介護に関する市民アンケート調査(以下のURL参照) https://www.city.ashiya.lg.jp/kaigo/fuzokukikan/plan21_sakutei-kaigiroku.html	B1	-	-	-	8	1, 3	-
654	28-206-5	兵庫県	芦屋市	第4次芦屋市健康増進・食育推進計画(仮称)策定に係るアンケート調査	現行計画である第3次芦屋市健康増進・食育推進計画(平成30年度から令和5年度)を評価し、令和6年度を初年度とする新たな計画策定のための基礎資料とする。	A4	-	-	-	8	2, 7	-
655	28-209-0	兵庫県	豊岡市	豊岡市まちづくりアンケート	戦略的政策評価の一環として、市の重要施策に関する市民の考え方や行動などについて、定期的かつ統計的に分析し、客観的な情報を得るため、18歳以上の市内在住者を対象にした市民アンケート調査を毎年度実施している。 https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/gyoseikaikaku/1019525/1016014.html	A1	5	2	3	2	1, 3, 7	1
656	28-209-0	兵庫県	豊岡市	来訪者アンケート	豊岡市内への来訪者の動態や特徴等を調査分析し、施策立案のための基礎資料とするとともに、「豊岡市大交流ビジョン」に設定する目標数値の達成度合いや施策を数値で評価し、観光事業者等と共有する。	B5	3	10	-	2, 8	1, 4, 5, 7	3
657	28-210-3	兵庫県	加古川市	令和4年度 市民意識調査	調査目的: 加古川市総合計画(計画期間: 令和3年度から令和8年度まで)に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識を調査することにより、総合計画の進行管理を行うとともに、今後の施策展開に活用することを目的とする。 調査対象: 加古川市在住の満18歳以上の市民の中から6,000人 調査方法: 郵送・オンラインによる 調査期間: 令和4年(2022年)11月16日(水)から令和4年(2022年)12月7日(水)まで 調査項目: ・回答者の属性・定住意向と幸福感・Well-Beingに関すること・加古川市が取り組んでいる施策・「防災」及び「防犯」対策への取組・子育てと仕事に関すること・協働のまちづくり・市政などに関する情報他 https://www.city.kakogawa.lg.jp/shiseijoho/kakogawashinoseisakuzaisei/shiminishikichosa/36123.html	A1	2	9	5	8	1, 5, 7	1
658	28-219-7	兵庫県	三田市	令和4年度三田市市民意識調査	第5次三田市総合計画にて策定した施策の進捗確認や、市民の価値観、行動志向などの市民生活の基本的な意識について把握する。 ↓ 令和4年度三田市市民意識調査について報告している本市HP https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/1/gyomu/shisei_sanka/shiminisjikityousa/20280.html	A1	2	3	5	8	1, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
659	28-228-6	兵庫県	加東市	加東市男女共同参画市民アンケート調査	1 目的: 令和元年度から令和5年度を計画期間とする「第3次加東市男女共同参画プラン」の改定にあたり、市民の男女共同参画に関する意識や意向、ニーズを把握し、「第4次加東市男女共同参画プラン」の基礎資料とするため、アンケートを実施しました。 2 調査方法 (1) 地域: 加東市全域 (2) 対象: 令和4年9月16日現在18歳以上の市民 (3) 発送数: 4,000 (4) 方法: 郵送による配付、郵送による回収又はインターネット回答 (5) 期間: 令和4年10月3日から令和4年11月4日まで 3 回収状況 (1) 回収数: 1,436件 (2) 有効回収率: 35.9% ホームページURL https://www.city.kato.lg.jp/material/files/group/40/surveyreport.pdf	A4	3	-	-	2, 6	1, 2, 3, 4, 7	1
660	28-228-6	兵庫県	加東市	第2次加東市総合計画に関するアンケート調査	1 目的 令和5(2023)年度以降のまちづくりの長期的な指針となる「第2次加東市総合計画後期基本計画」の改訂に向け、まちの良いところや気になるところ、普段の暮らしで感じていることや今後も住み続けるために必要なことなどを把握し、今後の方向性や具体的施策を検討する際の資料として活用するため。 2 調査方法 (1) 調査対象 市内在住の18歳以上の方4000人(無作為抽出) (2) 調査時期 令和4年6月27日～7月8日 (3) 調査方法 郵送による配布・回収およびWEB上での回答 3 回収 (1) 回収数: 1,147件 (2) 有効回収率: 28.7% ホームページURL https://www.city.kato.lg.jp/material/files/group/13/R4_annketokekkahoukokusyo.pdf	A1	2	5	-	2, 5, 6	1, 2, 3, 4, 7	3
661	29-201-0	奈良県	奈良市	奈良市観光入込客数調査	1年間に奈良市を訪れた観光客数を把握するためのもの	A1	3	-	-	2	1	3
662	29-201-0	奈良県	奈良市	奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査	市民の皆様の運動やスポーツに対する意識とその動向を把握するとともに、関心度や効果を測定して今後のスポーツ振興に向けての将来計画を策定し、運動やスポーツに親しめる環境づくりを計画的に推進することを目的とした意識調査	B3	3	-	-	8	3	2
663	29-201-0	奈良県	奈良市	令和4年度奈良市産業用地創出推進事業	奈良市内において製造業等誘致の新たな受け皿となる産業用地整備に向けて、企業の立地に関するニーズと課題の把握、新規産業用地の候補地選定および開発手法等の検討を行うとともに、民間開発による新規産業用地の実現に向けた整備計画を策定した。	B5	5	3	-	8	3, 4	3
664	29-201-0	奈良県	奈良市	音声館に関するサウンディング型市場調査	音声館は、伝統的な芸能の継承並びに音楽及び演芸の振興を図り、市民の文化の向上に資することを目的として平成6年に設置された。現在は、奈良県内に伝わる“わらべうた”の保存・普及を中心とした事業の開催や自主的な学習・文化活動の拠点として、創作発表、音楽鑑賞や講演会など幅広く利用されている。 しかし、来場者数は徐々に低下し、近年は3万人台となった。来場者数の低下とともにホール使用率は低下、また、施設の経年劣化、厳しい奈良市の財政状況等、音声館を取り巻く状況も時の流れとともに変化している。そこで、音声館が果たす役割や、施設がめざす姿を民間事業者のノウハウや知識を借りながら改めて検討するために、サウンディング型市場調査を実施した。施設設立当初の目的や文化施設としての役割にとらわれず、時代の変化に対応する形で本施設の機能を見直すことで、来場者数の増加や、市民サービスの充実、交流人口の増加に繋げるための方策について、広く意見や提案を募集した。	B3	3	8	10	8	4, 7	1
665	30-203-1	和歌山県	橋本市	橋本市まちづくりのための調査アンケート	市が取り組んでいる施策に対する満足度・重要度の調査を行い、市民のニーズを把握し、市政運営に反映するための調査研究。 https://www.city.hashimoto.lg.jp/guide/sogoseisakubu/seisaku_kikaku/tyoukikeikaku/1552285157709.html	A1	2	3	1	8	1	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
666	30-206-6	和歌山県	田辺市	地域自然資源活用調査	本市が有する自然資源の価値を見直すとともに、地域経済の活性化に向けた利活用の可能性について調査・研究を実施	B6	10	2	3	5	1	4
667	30-206-6	和歌山県	田辺市	第3次田辺市男女共同参画プラン策定に係るアンケート	R6～R15を計画期間とする第3次田辺市男女共同参画プラン策定に係る市民意識調査	A4	2	3	9	8	3	1
668	30-206-6	和歌山県	田辺市	新たな観光施策の検討	今後の観光施策及び地域経済の活性化に繋げるため、本市の観光客動態調査を実施し、データ分析に基づき今後の観光施策への活用に向け指針を導く。	B5	10	3	2	4	4	3
669	30-207-4	和歌山県	新宮市	総合計画策定に係る満足度調査	総合計画見直しの参考とするために、既存事業の満足度調査を市民を対象に行うもの。	A1	2	3	1	2	1, 3, 7	3
670	30-209-1	和歌山県	岩出市	公共交通に関する市民アンケート調査	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正され、地方公共団体による「地域公共交通計画」の作成が必要となり、地域住民の公共交通に対する課題及びニーズを把握するための調査。	B4	3	9	－	2	1, 3	1
671	30-209-1	和歌山県	岩出市	第4次岩出市子供読書活動推進計画	国や県の基本計画を基本とし、岩出市において子供の読書活動を推進する為、平成20年3月に「岩出市子ども読書活動推進計画」を策定しその後、5年ごとに見直しを行ってきた。第3次岩出市子ども読書活動推進計画が、令和4年度をもって満了となることから、令和5年3月に令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「第4次岩出市子供読書活動推進計画」を策定した。概要としては、健康診査対象（7か月児、1歳8か月児）の保護者や保育所、小中学校の保護者、児童、小中学校の管理職、図書館担当の教諭、ボランティア団体へアンケート調査の結果等から、第3次計画期間の成果と課題を検証し、今後岩出市が子供の読書活動を継続的に推進していく上で基本となる考え方や、具体的な取り組みを示した。 URL (http://www.iwade-city-lib.jp)	B3	3	9	－	2	1, 7	4
672	31-203-7	鳥取県	倉吉市	倉吉市市民生活満足度調査	Well-Being指標の現状値を分析することにより、倉吉市の強み・弱みを把握し、よりの確な地域DX事業を展開できるようにするための調査を行う	A1	5	－	－	8	1, 4, 7	1
673	32-201-6	島根県	松江市	松江市まちづくりのための市民アンケート調査【令和4年度（2022年度）】	松江市では、2022年3月に松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」を策定し、市民、町内会・自治会、NPO 法人、市民活動団体、企業等の多様な方々と共に、各種課題の解決に向けて取り組みを進めており、本調査においては、松江市総合計画の数値目標等を中心に設問を設定している。 数値目標の推移を踏まえ施策の検証を行うとともに、今後のまちづくりに市民の意見を反映するための基礎資料とするため、本調査を行った。 <松江市ホームページ> https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakubu_seisakukikakuka/kakushukeikaku/3583.html	A1	2	5	－	8	7	2
674	32-201-6	島根県	松江市	松江市中海振興ビジョン策定に伴う基礎調査	中海および中海周辺の地域活性化のための総合的な振興ビジョンを策定するための調査。 松江市HP→ https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakubu_digitalsenryakuka/seisaku_keikaku_tokei/1/1/11428.html 市行政情報コーナー 県政情報コーナー 市立図書館	A4	5	2	9	8	3	3
675	32-201-6	島根県	松江市	人材不足に関するアンケート	市内の企業に対し、人材不足の現状についてアンケートを行った。	B5	3	－	－	2	4	1
676	32-201-6	島根県	松江市	松平治郷（不昧公）調査研究事業	江戸時代中期の松江藩の藩政改革について調査・研究を進め、史実に基づき松平治郷（不昧公）の事績を再検証することにより、市民の郷土愛を醸成するとともに、今後の松江市の歴史・文化を活かしたまちづくりに貢献する。 https://www.city.matsue.lg.jp/kanko_bunka_sports/rekishi_bunkazai/8672.html	B3	10	3	4	5	6, 7, 8	5
677	32-201-6	島根県	松江市	松江市健康調査	第2次健康まつえ21基本計画の最終評価と改訂のための市民を対象として生活習慣等の意識調査を行い、今後の施策の方向性について検討するための基礎資料とすることを目的として実施。	A1	2	3	5	2	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
678	32-201-6	島根県	松江市	地熱を中心とした再生可能エネルギー利活用の委託研究事業	松江市のエネルギー構造転換の取り組みを推進するため、島根大学の専門的な知見をもとに、地域エネルギーである地熱資源を中心とした再生可能エネルギーの理解促進や産業分野への活用方法の研究を行うもの。 【松江市ホームページ】 https://www.city.matsue.lg.jp/gyoseijoho/kakushukeikaku/kankyoenerugibu/1/8381.html	B2	6	7	3	7	4	5
679	32-201-6	島根県	松江市	白湯本町通り社会実験に関するアンケート調査	https://www.city.matsue.lg.jp/sangyo_business/kaihatsu_toshikeikaku/4/5/2/1/7516.html	B4	4	5	9	2, 6	3, 7	2
680	32-201-6	島根県	松江市	小中一貫教育に係る教職員アンケート	子どもたちの育ちを幼児期から義務教育9年間を見通して捉え指導に生かすことができたか、保護者や地域と協働して行動することができたかをふりかえる教職員向けのアンケート。	B3	3	－	－	2	4	3
681	32-201-6	島根県	松江市	美保関町まちづくりアンケート	美保関町の未来について、計画に反映させるため実施する。	A4	10	－	－	7	3	1
682	32-202-4	島根県	浜田市	「BUY浜田運動」認知度調査アンケート	「BUY浜田運動」は、地産地消の取り組みにより、地域内の経済循環の促進を図ることを目的とした運動である。この運動の認知度や買い物に関する調査を行い、今後のBUY浜田運動推進策を検討するもの。	B5	3	7	－	8	3	1
683	32-202-4	島根県	浜田市	目的：協働のまちづくり推進計画の進捗管理	目的：協働のまちづくり推進計画の進捗管理	A4	3	－	－	8	4	1
684	32-204-1	島根県	益田市	益田市食育に関するアンケート	「第3次益田市食育推進計画」が令和5年度に終了するため、本計画の目標に対し市民の意識や行動がどのように変化したか調査し、評価とともに第4次益田市食育推進計画の策定のための基礎資料を得ることを目的とし、市民対象にアンケート調査を実施した。	A1	3	－	－	3, 5, 6, 7	3, 4	1
685	33-202-0	岡山県	倉敷市	令和4年度 倉敷市第七次総合計画「まちづくり指標」アンケート調査	倉敷市では「倉敷市第七次総合計画」において、まちづくりの目標値を「まちづくり指標」として設定し、市の施策についての評価や今後の方向性の検討に活用している。「まちづくり指標」には、それぞれ市民、小中学生等を対象とした3種類のアンケート調査により実績値を把握するものがある。令和3年度の指標の実績値を把握することを主な目的として令和4年1月に、また、それぞれの施策について、重要度（今後の優先度）、満足度（評価）を把握することを主な目的として令和4年5月にそれぞれアンケート調査を実施した。 https://www.city.kurashiki.okayama.jp/39444.htm	A2	2	3	9	8	1, 4, 7	3
686	33-202-0	岡山県	倉敷市	高梁川流域圏下流域の歴史的背景を知り地域に関心を持つ人を増やす	高梁川流域圏における地理的地域形成の見える化・共有化するアイデア募集 https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2022/	A4	9	－	－	4	7	2
687	33-202-0	岡山県	倉敷市	スポーツ振興について	倉敷市スポーツ基本計画で設定している数値目標のうち、「スポーツ大会・イベントを観戦した人の割合」、「スポーツボランティアを行ったことがある人の割合」を算出するとともに、市民のスポーツ活動への取組状況を把握するために、毎年度市民モニターアンケートを実施する。 (URL) https://www.city.kurashiki.okayama.jp/11795.htm	B3	3	－	－	8	7, 8	1
688	33-202-0	岡山県	倉敷市	漁場環境等調査事業	既存の魚礁や藻場等の観測調査を行い、その設置効果等を分析することにより、効果的な水産振興事業を長期的に計画する。調査方法及び調査箇所等については、市内7漁協、本市及び岡山県等の関係団体が参画する「岡山県地域水産業再生委員会倉敷市地区部会」において検討を行い、調査結果を基に「浜の活力再生プラン」第2期プラン（令和元年度～令和5年度）の見直し・第3期プラン（令和6年度～令和10年度予定）の策定に役立て、必要性及び実現性の高いものから実施する。	B5	10	－	－	8	3, 4	1
689	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市第三次環境基本計画の進捗確認のためのアンケート	倉敷市第三次環境基本計画の進捗状況などの確認のため、市民アンケートを実施した。 対象者：市内在住かつ18歳以上の2, 000人	A1	3	－	－	2	1, 8	1
690	33-207-1	岡山県	井原市	井原市介護予防・日常生活調査	次期「井原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、市民の現状を把握し、計画に反映するため実施	A1	3	9	5	8	8	4
691	33-207-1	岡山県	井原市	情報化に関するアンケート調査	「井原市第6次情報化計画」の策定を市民の意見や要望を伺いながら進めていくため、また、今後の情報施策を進めるうえでの基礎資料として活用するためにアンケートを実施	A1	3	9	－	8	8	3
692	33-207-1	岡山県	井原市	井原市こころの健康に関する調査	市民のこころの健康に関する意識と実態を把握し、「井原市自殺対策基本計画」策定の基礎資料として活用するために実施	A1	3	9	－	8	8	3
693	33-207-1	岡山県	井原市	生涯学習及びスポーツに関する市民アンケート調査	生涯学習及びスポーツに関する市民の意識や考え方、参加実態やニーズ等について状況を把握し、「井原市第3次生涯学習基本構想・基本計画」並びに「井原市スポーツ推進計画」策定の基礎資料として活用するためにアンケート調査を実施	A1	3	9	－	8	8	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
694	34-202-5	広島県	呉市	「呉市の環境」に関するアンケート調査	「呉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」を内包する「第3次呉市環境基本計画」の策定に際し、市民及び市内事業者の意見等を計画に反映させるため、アンケート調査を実施した。 ※第3次呉市環境基本計画 https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/18/seisaku1-kankyokihon.html	B2	3	5	-	8	3	1
695	34-205-0	広島県	尾道市	尾道市民のお出かけに関するアンケート調査	地域の実情を踏まえ、望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするマスタープランとして、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、「尾道市地域公共交通計画(令和5年度～令和9年度)」を策定した。計画の策定にあたって、市民や利用者に対するアンケートや事業者へのヒアリング等を実施した。 参考: 尾道市ホームページ(https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/soshiki/2/62196.html)	A1	10	2	5	8	3, 4	1
696	34-205-0	広島県	尾道市	尾道市の地球温暖化に関する市民・事業者環境意識調査	地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための「尾道市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定に向け、その基礎資料とするために市民・事業者を対象としたアンケート調査を実施した。	B2	3	5	-	2	3, 4, 7	1
697	34-214-9	広島県	安芸高田市	観光関連施設の一体管理に係る官民連携手法検討調査	地域経済を支える観光関連施設の再生のため、バンドリング、PFI等民間活力の活用可能性をマーケットサウンディング等を実施し、検討した。	A2	5	2	-	4	4	3
698	35-202-1	山口県	宇部市	自治会運営に関するアンケート	自治会運営の現状と「負担に感じる業務」等の課題を把握し、今後の地域の課題解決や地域運営の参考とするため実施	A3	-	-	-	8	1, 7	-
699	35-202-1	山口県	宇部市	令和4年度宇部市民意識調査	「第五次宇部市総合計画」を効率的かつ効果的に推進するため、市の施策に係る市民ニーズや満足度を把握するとともに、今後の施策展開における基礎資料として活用することを目的に実施したもの (https://www.city.ube.yamaguchi.jp/shisei/keikaku/1018371/index.html)	A2	-	-	-	8	1, 2, 6, 7	-
700	35-202-1	山口県	宇部市	高齢者福祉に関するアンケート調査	令和5年度に策定する「宇部市高齢者福祉計画」の基礎資料とするため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」を実施。 https://www.city.ube.yamaguchi.jp/kenkou/koureifukushi/keikaku/index.html	A1	-	-	-	8	1, 3, 7	-
701	35-202-1	山口県	宇部市	車海老養殖における取得データ及び画像の相関分析	＜研究目的＞ 経験と勘による養殖技術を、データにより可視化することで、養殖技術の継承と後継者確保につなげる。 ＜研究内容＞ 取得データ及び画像の相関分析を行い、組合せを選定する。	A3	-	-	-	7	5	-
702	35-203-9	山口県	山口市	山口市まちづくりアンケート	本市では、第二次山口市総合計画において施策、基本事業、事務事業の各段階において、達成度を測る“大切なものさし”として「成果指標」を設定しています。この「成果指標」の現状値と総合計画の進捗状況や各行政分野に対する市民の「満足度」、「重要度」を把握し、今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年アンケートを実施しています。 https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/14/141007.html	A1	2	-	-	2	2, 3, 4, 5, 7	2
703	35-203-9	山口県	山口市	市民意識調査(子育て世代・大学生)	第二次山口市総合計画後期基本計画の策定に当たり、子育て世代や市内に立地する大学等の学生を対象とした市民意識調査(アンケート)を実施しました。 対象: 18歳未満の子どもを持つ市民の方 約3, 000人(無作為抽出) 市内3大学等(山口大学、山口県立大学、山口学芸大学と、その大学院、山口芸術短期大学)の学生 約11, 000人	A1	2	-	-	2	2, 3, 4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
704	35-206-3	山口県	防府市	公共交通に関するアンケート調査	防府市地域公共交通計画の策定にあたり、市民の外出（買い物、通院、その他）の実態や公共交通の利用状況、新型コロナウイルスの感染拡大による行動変容、また公共交通サービス改善による利用の可能性等の把握のために実施した。 【調査対象及び調査方法】 ①市民 満18歳以上の市民から無作為に抽出した2,000人に郵送で調査票を送付し、郵送で返送を依頼 ②民生委員 市内の民生委員249人（民生委員が把握する、公共交通機関を利用する必要がある人の情報を聞き取るアンケート）に調査票を手交し、郵送で返送を依頼 ③高校生 市内高校に在学する高校2年生1,060人に、学校を經由し協力依頼文書を渡し、Web上の専用フォームからの回答を依頼	A1	3	-	-	8	3	1
705	35-207-1	山口県	下松市	公共交通に関する市民アンケート	同上	B4	5	3	-	8	3	3
706	35-210-1	山口県	光市	令和4年度光市まちづくり市民アンケート	アンケートを通じ、市民ニーズや満足度を把握することで、第3次光市総合計画に掲げた指標を検証するとともに、市政の総合的な達成状況などから、施策の検証・改善を進めるために、毎年実施しているアンケート。 https://www.city.hikari.lg.jp/soshiki/1/kikaku/sougoukeikaku/2/9264.html	A1	2	10	-	8	1, 4, 7	2
707	35-210-1	山口県	光市	地産地消に関するアンケート	第4次地産地消プランの策定にあたり、本市における地産地消の現状と課題を把握し、必要な施策を検討するため、消費者及び生産者にアンケート調査を実施したもの。 光市ホームページ (https://www.city.hikari.lg.jp/soshiki/7/norin/nougyou/chisanchisyou/11697.html)	B5	3	-	-	8	3	1
708	35-210-1	山口県	光市	光市のスポーツ振興等に関する市民アンケート	第2次光市スポーツ推進基本計画策定（令和5年度策定予定）にあたってのスポーツに対する市民意識を把握するためのもの。 ＜調査方法＞ ・18歳以上の市民1,000人を無作為に抽出し、郵送により配布・回収 ・市内中学校3年生及び小学校6年生に学校を通じてタブレット端末を利用して実施 アンケート結果掲載のHPのURL https://www.city.hikari.lg.jp/material/files/group/115/hikarisiiminnosportsnikansuruanke-tokekka.pdf	B3	3	-	-	2, 5	3, 4	3
709	35-215-2	山口県	周南市	令和4年度周南市スマートシティ推進業務	周南市の最重点施策であるスマートシティの推進のため、以下の調査等を実施した。 ・スマートシティの推進に向けて先行して取り組むモデル地区において、前年度にワークショップ等により抽出した課題や解決アイデアについて企画立案された事業計画案の検証・ブラッシュアップを目的とした調査研究 ・モデル地区住民及び関係者を対象とした体験イベント及びワークショップ等によるニーズ及び解決策の検証 ・関係団体等との事業実施における運営体制や手法についての調査研究	A5	5	2	-	8	4	3
710	35-215-2	山口県	周南市	周南市住生活基本計画改訂のためのアンケート調査	住宅・住環境に対する意識、定住・住替え意向、リフォームの実施状況などの住まいに対する意識やニーズを把握するためにアンケート調査を実施した。	A1	5	3	-	8	3	1
711	35-215-2	山口県	周南市	介護人材確保に関するアンケート調査	地域における介護人材不足の実態を把握し、施策を検討する際の基礎資料とするため、介護サービス事業者に対しアンケート調査を実施した。	B1	3	6	7	2, 5	1, 3, 4, 7	3
712	35-215-2	山口県	周南市	暮らしや医療に関するアンケート	医療機関が少ない地域の方々の暮らしや医療に関する研究	B1	6	3	10	7	1, 7	2
713	35-215-2	山口県	周南市	徳山動物園民間活力導入に関する調査検討業務	周南市最大の観光施設である徳山動物園において、財政負担の軽減や人口減少下における入園者数の維持、多様なニーズへの対応による入園者増につながる仕組み、中心市街地との連携による賑わいの創出等の課題に対応するため、今後の管理運営や収益施設の整備等におけるPPP/PFI手法の導入の可能性等について調査・検討を実施した。	B5	3	4	-	8	1	3
714	36-202-6	徳島県	鳴門市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	本調査は、鳴門市にお住まいの65歳以上（要介護認定者を除く）の方を対象に、暮らしや健康の状況（運動機能・転倒・口腔機能・閉じこもり・栄養状態・認知機能・地域での活動等）をお聞きし、地域の現状や課題等を把握するとともに、令和6年度から8年度を計画期間とする「第9期鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」策定の基礎資料として実施。	A1	3	5	-	2	1, 3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
715	37-201-3	香川県	高松市	人権に関する市民意識調査	人権に対する市民の意識を把握することで、これまでに実施してきた人権啓発の効果と問題点を検証し、今後の人権教育・啓発のより効果的な推進の参考にするとともに、意識調査を通じて市民の人権意識の向上を図る。	A4	9	1	3	2, 5	1, 4	3
716	37-201-3	香川県	高松市	高齢者の暮らしと介護についてのアンケート調査	令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期高松市高齢者保健福祉計画」の策定における基礎調査として実施した。	B1	3	5	-	8	1, 3, 7	3
717	37-201-3	香川県	高松市	農業者意向調査	次期高松市農業振興計画策定のため、農業者の農業実施状況、耕作意欲、後継者の有無等の意向調査を行った。 (配布数1435、回答数904、回答率63. 0%)	B5	3	9	6	2, 3, 5	3, 4	3
718	37-201-3	香川県	高松市	消費者意向調査	次期高松市農業振興計画策定のため、消費者に対し地域農業や農産物に対する意向確認を行った。 (配布数406、回答数248、回答率61. 1%)	B5	3	9	6	2, 3, 5	3, 4	3
719	37-201-3	香川県	高松市	高松市生涯学習市民意識アンケート調査	市民の生涯学習への取組の現状や要望等を把握し、生涯学習の推進に関する本市の課題や、役割等の認識・分析を行うことにより、今後における本市の生涯学習施策の企画・立案等の参考とするために実施した。 https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kurashi/kosodate/shougai_gakushu/enquete.html	B3	3	-	-	8	1, 4, 7	1
720	37-203-0	香川県	坂出市	さかいで未来会議	さかいで未来会議は、市内4校に在籍する高校生17名（坂出商業高等学校4名、坂出工業高等学校5名、坂出高等学校4名、坂出第一高等学校4名）、香川大学の学生9名、坂出市若手職員4名から構成され、坂出市の現状及び将来の坂出駅前複合施設・坂出緩衝緑地の活用方法について、グループワークによる課題の抽出、現地視察、先進地視察を通した解決策の調査研究を実施し、市長に対して最終提案を行った。 https://www.city.sakaide.lg.jp/soshiki/kouminrenkei/sakaide-mirakaigi.html	-	-	-	-	-	-	-
721	37-205-6	香川県	観音寺市	「第2次観音寺市男女共同参画計画」見直しに係るアンケート調査	「第2次観音寺市男女共同参画計画」の見直しにあたり、男女共同参画に関する意識や実態、意見等を把握し、施策を検討するうえでの基礎資料とすることを目的として、令和5年2月、市民2,300人及び事業所100社を対象としてアンケート調査を実施。	B6	2	5	-	2	1, 3	1
722	37-205-6	香川県	観音寺市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの「観音寺市 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」の策定に向けて、地域の抱える課題を特定することを目的として実施。 (調査対象) 市内在住で、令和4年(2022年)11月1日現在、65歳以上の人(要介護1～5の人を除く) 2,500名 (調査方法) 郵送による配付・回収	B1	3	5	-	2	1, 3	1
723	37-205-6	香川県	観音寺市	「第3次観音寺市子ども読書活動推進計画」策定にかかる子どもの読書活動に関するアンケート	第4次観音寺市子ども読書活動推進計画を策定するにあたり、子どもを取り巻く読書環境の現状や「第3次観音寺市子ども読書活動推進計画」における目標の達成状況を把握し、今後の計画に活かすために実態調査を行った。 研究成果を閲覧できるサイト: 観音寺市教育部文化振興課、市立図書館等 URL: https://www3.city.kanonji.kagawa.jp/tosho/pdf/Dokusho.PDF	B3	3	-	-	2	1, 7	1
724	38-205-1	愛媛県	新居浜市	デジタル化の推進、スマートシティの推進	①庁内職員15名で構成②本市におけるDX施策を、効率的・効果的に実施するため、デジタル技術・データ活用について調査研究を実施。令和5年度には、情報化環境整備事業として県内の職員間での情報連携を強化するためのチャットシステムの共同導入や、タブレット端末を活用した部門間の情報連携を強化するための「Microsoft Teams」の導入を行い、庁内業務のDXを進めていく。	A5	2	3	10	2, 3	2, 4	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
725	39-201-4	高知県	高知市	令和4年度市民意識調査	本市では、令和3年1月に総合的かつ計画的な行政運営の基本方針を示した「2011高知市総合計画 後期基本計画」を策定し、南海トラフ地震への総合的な対策、産業振興や移住・定住促進をはじめとする地方創生への取組の強化、地域共生社会の実現などに向けて取組を進めています。 このような市政のさまざまな分野に関する市民のニーズを把握し、「2011高知市総合計画 後期基本計画」の着実な推進をはじめ、今後の市政運営に当たっての資料として活用する目的で、「令和4年度高知市民意識調査」を実施しました。 https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/2/shiminnisikityousa.html	A1	-	-	-	8	1, 7	-
726	40-202-8	福岡県	大牟田市	大牟田市まちづくり市民アンケート	大牟田市まちづくり総合プラン2020～2023に掲げる施策、並びにアクションプログラムに掲げる事業について、市民の意向を把握するとともに、施策の達成状況を検証するもの。 アンケート報告書(大牟田市ホームページ内) https://www.city.omuta.lg.jp/kiji0033972/index.html	A2	2	5	-	2	1, 4, 7	1
727	40-202-8	福岡県	大牟田市	大牟田市市民意識調査	市民の生活や市政に対する意識、意向等を調査し、現行の総合計画に掲げる施策の市民の評価等を把握するとともに、次期総合計画の策定における市民参画の一環として、今後のまちづくりの方向性や施策を検討するため市民意識調査を実施した。 大牟田市市民意識調査結果報告書(大牟田市ホームページ内) https://www.city.omuta.lg.jp/kiji00317935/index.html	A1	2	5	-	2	1, 3, 7	1
728	40-202-8	福岡県	大牟田市	居住支援の相談体制の充実に向けた調査事業	民間住宅で暮らす市民が抱えている住まいや暮らしの課題や今後の意向等を明らかにするとともに、居住支援に関連する政策等の整理を行い、住宅部局と福祉部局が連携した政策を全市的に展開するための居住支援体制を検討する。	A4	8	3	-	2	1	2
729	40-202-8	福岡県	大牟田市	おおむた観光アンケート	令和4年3月に策定した「大牟田市観光基本計画」において、市の観光振興の目指す方向の1つに「来訪者の域内消費拡大による地域経済への貢献」を掲げている。これに基づく各施策・事業の成果を図るため、市内における観光消費額を測ることを目的に、WEBアンケートにより、飲食・宿泊の消費額を調査した。	B5	3	3	3	8	3, 4, 5	1
730	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市健康に関するアンケート調査	市民の身体状況や生活環境及び健康づくりに関する意識や行動について現状を把握し、健康増進計画「第2期健康くるめ21」の最終評価のほか、令和5年度に予定している次期計画策定のための基礎資料とする。	B1	3	5	-	8	1	2
731	40-210-9	福岡県	八女市	八女市の行政サービスに対する市民アンケート	八女市が取り組んでいる行政サービスを評価し、見直しや改善を行っていくことによって、効率的で効果的な自治体経営につなげていくことを目的に、第5次八女市総合計画の施策に対する納得度や重要度等の調査を市民2,500人を対象にアンケート調査を実施した。 https://www.city.yame.fukuoka.jp/soshiki/3/3/kikaku/2/9573.html	A2	-	-	-	2	1, 4, 7	1
732	40-218-4	福岡県	春日市	春日市人口増減要因調査分析	本旨は、近年の少子高齢化の急激な進展や大規模宅地開発の減少等に伴い、特に20歳代後半から40歳代前半の子育て世代の転入増や同世代の出産増による人口増の鈍化を懸念している状況にある。そのため、今後の人口減少対策として、多様な世代の需要に対応した定住環境づくりなど人口減少に対する施策を展開するにあたり、現在の本市の人口の自然増減及び社会増減の要因を明確かつ具体的にするための調査分析を行った。 本調査では、①近隣市と比較することで全国共通といえる少子高齢化にとどまらない本市特有の人口増減要因を明確かつ具体的にすること、②多様な世代の需要に対応した定住環境づくりをはじめとする子育て・定住・移住政策の展開、③第3期春日市人口ビジョン・総合戦略(令和7年度改定予定)の基礎資料とすることを目的とした。 【URL】 https://www.city.kasuga.fukuoka.jp/shisei/shiryou/1005153/1012102.html	A1	5	-	-	8	1, 7	-
733	40-223-1	福岡県	古賀市	古賀市市民意識調査等業務委託	市民が持つ市に対する認識や市政に対する意向等のアンケート調査及び人口動態や要因分析に基づく人口推計の実施。	A1	2	3	5	3	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
734	40-230-3	福岡県	糸島市	住民の健康改善に資するエビデンス創出を目指した他地域コホート研究(LIFE Study研究)	健康寿命の延伸と健康格差の解消を目指して行われる長期コホート研究。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向けて、医療・健診・介護のレセプトデータの分析及び地域課題の把握を行うことを目的としている。具体的には、①介護レセプトデータ②介護認定調査票データ③後期高齢者医療レセプトデータ④後期高齢者健診データ⑤国保医療レセプトデータ⑥国保特定健診データの分析を実施。	B1	6	3	4	3, 7	1	6
735	42-201-1	長崎県	長崎市	市民意識調査	総合計画に掲げる施策の「市民の意識」に係る成果指標の実績値を把握するとともに、今後の市政運営の参考資料とするために18歳以上の市民2,000人を対象に実施。 【結果の掲載場所】 https://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p037993.html	A1	2	3	-	8	3, 7	1
736	42-201-1	長崎県	長崎市	社会動態動向に係る移動者アンケート調査	人口の社会動態において、転入者数の減少及び転出者数の高止まりに伴う転出超過が継続していることから、令和3年6月1日～令和4年5月31日の転入者・転出者に対するアンケート調査を実施し、移動の詳細な理由について経年で調査し、転出超過が拡大している要因を分析して、人口減少対策に係る各種施策の検討及び総合戦略策定の基礎資料とするもの。	A1	2	10	-	2	3, 4	2
737	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」に関する市民意識調査	長崎市内在住の20～70代の市民1,000人(電算処理による無作為抽出)を対象にした、長崎市の農産物、水産物、加工品及び地産地消に関する市民意識調査。調査時期は令和4年8月～9月、記入依頼法(郵送)を用いて実施し、有効回答数は433件であった。	A1	3	-	-	2	1, 3, 4	1
738	42-201-1	長崎県	長崎市	本山家文書調査研究事業	東京大学史料編纂所(所蔵と寄託)と長崎歴史文化博物館(収蔵)に分散して収蔵されていた「本石灰町乙名本山家文書」(長崎の地役人で、長崎のみならず、近世都市史研究に寄与する史料群)について、長崎市長崎学研究所と東京大学史料編纂所等の共同で資料調査を行い、その成果(史料目録、研究論文等)を長崎市長崎学研究所紀要『長崎学』第7号(令和5年3月刊行)に掲載した。同紀要は関係機関(大学、図書館等)に配布するとともに、一般へ向けて販売をしている。また今後、史料目録や研究論文等のデータを長崎市公式ホームページで公開予定である。 https://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/720000/724000/p040149.html	B3	6	3	-	7	1, 7	5
739	42-201-1	長崎県	長崎市	市政モニター	長崎市の施策や事業に対する市民のニーズや意見を把握して、市政の参考とするため、無作為抽出した20歳以上の市内在住者約200人を対象に実施。 https://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/770020/721030/p039557.html	A5	3	-	-	8	3, 4, 5, 7	4
740	42-201-1	長崎県	長崎市	ACPの取組状況についてのアンケート	ACPにおける取組状況について把握し、今後、多職種協働でのACPをすすめるための施策を検討するとともに、元気なうちから手帳の活用状況を把握し、手帳の効果的な活用促進の方法を検討することを目的に、長崎市内の医療・介護に関係する事業所2,100か所を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。	B1	3	-	-	2	4, 6, 7	1
741	42-201-1	長崎県	長崎市	市民健康意識調査	市民の健康に関する関心度や取組み方など現状と課題を把握し、「第2次健康長崎市民21」及び「第4次長崎市食育推進計画」等の計画の進捗状況の確認や、状況に応じた適切な事業を実施していくための指標とするために実施。 【結果の掲載場所】 https://www.city.nagasaki.lg.jp/fukushi/450000/451000/p023794.html	B1	3	-	-	8	3, 5	2
742	42-201-1	長崎県	長崎市	令和4年長崎市歯科疾患実態調査	国が実施する令和4年歯科疾患実態調査にあわせ、長崎市民の歯科保健の状況を把握し、長崎市歯科口腔保健推進計画の評価及び本市の歯科保健対策の効果について検討を行い、今後の歯科保健対策推進に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	B1	3	-	-	8	3, 5	2
743	42-201-1	長崎県	長崎市	収納率向上における先進都市の取組調査	市税収入率においては、全体で微増しているものの、中核市における収入率順位においてはH28年度以降減少している状況となっているため、収入率の高い先進都市へ調査を行う。	A5	3	-	-	2	8	4
744	42-203-7	長崎県	島原市	第3期島原市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に係る市民アンケート調査	第3期島原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定にあたり、市民の意見を広く聴取するため、住民基本台帳に登録されている20歳以上の無作為に抽出した1, 000人を対象にアンケート調査を実施した。 アンケート結果は計画内で公表、計画は市HPに掲載している。	B1	3	-	-	-	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
745	42-203-7	長崎県	島原市	部活動に関するアンケート	中学校部活動の地域移行に係る本市の実情に応じた推進計画の策定のため、令和5年2月～3月にアンケート調査を実施した。 ＜調査対象＞ ① 中学1・2年生（対象 715人 回答率79.2%） ② 小学5・6年生（対象 788人 回答率81.9%） ③ ①・②の保護者（対象1503人 回答率26.7%） ④ 中学校教職員（対象 103人 回答率78.6%） ⑤ 部活動外部指導者（対象 61人 回答率54.1%）	B3	3	-	-	2	3, 4	3
746	42-213-4	長崎県	雲仙市	温泉成分分析業務	温泉水の水質の変動状況を把握することを目的とし、雲仙温泉及び小浜温泉の源泉について季節変動を考慮した4回（5月、8月、11月、翌年2月を予定）の分析（試料採取を含む）を行う。また調査項目については別表1のとおりとし、年4回の分析毎にその分析結果を報告する。 業務期間:令和5年5月17日から令和5年3月24日（金）まで 実施場所:全7カ所（雲仙温泉4カ所・小浜温泉3カ所） ※採取場所の詳細については、市職員が同行し指示。	B6	3	6	9	8	1, 4, 5	3
747	42-214-2	長崎県	南島原市	第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画に係る市民アンケート調査	第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画の策定にあたり、市民の意見、要望等を収集し、市の将来像やまちづくりの方向性等を検討する際の基礎資料として活用するため、住民基本台帳から無作為に抽出した満18歳以上の市民4,000人を対象にアンケート調査を実施。 調査結果報告: https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0031721/index.html	A1	5	2	9	4, 5, 6	4, 7	3
748	42-214-2	長崎県	南島原市	第4次男女共同参画計画の策定	男女共同参画に関する市民の皆様の意識や実態を把握し、新たに第4次男女共同参画計画（令和5年度～令和9年度）の策定の際の基礎資料とするためアンケート調査を実施。 【URL】https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji00310552/index.html	A4	3	10	9	5, 6	2, 3	4
749	42-214-2	長崎県	南島原市	再生エネルギーの普及・利用促進等に関するアンケート調査	調査項目は、5大項目、25 設問 ・属性（年齢、職業、家族構成、居住地域、住居形態、居住年数、住居の築年数）【1問】 ・地球温暖化問題への「意識」、「取組み状況」【8問】 ・再生可能エネルギー導入に関する「取組み状況等」【8問】 ・今後の再エネの普及・利用促進【7問】 ・自由意見【1問】 【URL】https://www.city.minamishimabara.lg.jp/list00301.html	B2	3	5	9	4	3, 5	1
750	43-100-1	熊本県	熊本市	「熊本城調査研究センター年報8」の刊行	令和3年度（2021年度）に実施した調査研究事業等を年報としてまとめた。 研究成果の閲覧 ①熊本市ホームページ https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982 ②全国遺跡報告総覧 https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/130627	B3	3	6	4	1, 2	1, 7	6
751	43-100-1	熊本県	熊本市	「復興熊本城」の刊行	平成28年熊本地震後の特別史跡熊本城跡の復旧・復興についてまとめた記録集。 書店で販売。 国会図書館で閲覧可能。	B3	3	10	6	1, 2	1	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
752	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本城パンフレット「復興に向けて」の刊行	平成28年熊本地震後の特別史跡熊本城跡の復旧・復興についてまとめた記録集。 研究成果の閲覧 ①熊本市ホームページ https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982 ②全国遺跡報告総覧 https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/122857 (令和4年度(2022年度)春夏号) https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/131035 (令和4年度(2022年度)秋冬号)	B3	3	6	4	1, 2	1, 6, 7	6
753	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市に関するデータの収集と分析	熊本市に関する様々なデータを収集し分析することで、今後のまちづくりを考える基礎資料を作成するもの。	A1	1	-	-	2	1	5
754	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市総合計画の変遷に関する考察	これまでの策定されてきた熊本市の総合計画を対象に、テキストマイニングや重回帰分析を使い、本市における総合計画の変遷を考察するもの。	A5	1	-	-	1	1, 7	3
755	43-100-1	熊本県	熊本市	「熊本市における戦災復興と旧軍用地の転用ー熊本城緑地の都市公園化と渡鹿緑地の廃止ー」	熊本市内の陸軍省所轄地は、市の中心部(熊本城跡)と東部(帯山・大江・渡鹿など)に二極分化した状態で終戦を迎えた。やがて戦後の戦災復興都市計画ではこれらが「千葉城緑地(後に熊本城緑地)」と「渡鹿緑地」となり、様々な経緯を経て前者は都市公園に、後者は廃止となった。熊本市の都市計画上、対照的な経緯をたどった二大緑地である「千葉城緑地」と「渡鹿緑地」とを比較することで、現状に至る都市計画の歩みの整理を試みる。なお研究対象年代は、熊本城が都市公園となり、「渡鹿緑地」跡地に文教都市が誕生する昭和37(1962)年頃までとした。	B3	1	-	-	1	1, 7	3
756	43-100-1	熊本県	熊本市	行動経済学「ナッジ」による大学生の野菜摂取行動の変化に関する研究	健康無関心層を含めた若い世代の食生活改善を目的として、行動経済学「ナッジ」を活用した情報提供を試験的に実施し、その成果を明らかにするもの。 具体的には、熊本市健康づくり推進課が2022 年6 月食育月間から市内の大学学食等に掲示する予定の「もっと健康！ やさいアップくまもとのポスター」に、行動経済学ナッジの視点を導入する。このナッジポスターを大学内に掲示することにより、大学生の野菜摂取行動に変化がみられるか検証する。	B1	1	-	-	1	1, 7	3
757	43-100-1	熊本県	熊本市	AI 技術に基づく短期バス停利用者数予測手法に関する研究	機械学習と深層学習などのAI 技術を活用した既往研究が過去5 年のうちに急増している。AI 技術の進歩で、従来の統計モデルより交通予測の精度も高まっている。特に交通予測の精度は比較的高くなる傾向にある。そこで、本研究では、ICカードデータを利用し、様々なAI 技術のモデルを用いてバス停利用者数予測の可能性とその精度を検証する。	B4	1	-	-	1	1, 7	3
758	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市における緑行政の変遷	熊本市では、令和5年度より緑関係業務の統合・集約化を行った。統合・集約化を検討するにあたり、これまでの変遷を整理することが必要と考える。 そこで、これまでの緑行政の組織体制・所管事務(事業)・施策推進方法に着目して、歴史的な側面から緑行政の組織の変遷や、施策を推進してきた方法(体制や計画)を把握する。今までの変遷を整理し、本市の緑行政のあり方を検討するための基礎資料を作成する。	B2	1	-	-	1	1, 7	4
759	43-202-4	熊本県	八代市	第2次八代市総合計画市民アンケート	第2次八代市総合計画第2期基本計画において特に重点的に取り組む施策や事務事業を取りまとめた「八代市重点戦略」に対する市民の評価を把握するために実施するもの	A1	2	9	-	8	3, 4	2
760	43-202-4	熊本県	八代市	八代市住生活基本計画策定	近年、自然災害の激甚化や空家の増加、新しい生活様式への変化、SDGsの推進など、住まい・住環境をとりまく環境は大きく変化している。そのような変化に対応するため、このたび八代市では「八代市住生活基本計画」の改訂を行うため、市民お住まいの住宅や周辺の現状、将来への希望などについて調査を行うものである。	A1	5	3	9	3, 5	3, 5	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
761	43-202-4	熊本県	八代市	八代市男女共同参画に関する市民意識調査・事業所調査	・男女共同参画に関する市民意識調査 目的:次期計画の基礎資料とするため、市民の男女共同参画に関する意識等を把握する。 対象:18歳以上75歳未満の市民3,000人 調査期間:令和4年8月10日～令和4年8月31日 ・男女共同参画に関する事業所調査 目的:次期計画の基礎資料とするため、市内事業所における女性の登用に関する状況等について把握する。 対象:正社員5人以上の200事業所 調査期間:令和4年8月10日～令和4年8月31日 ・本市ホームページURL https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00319513/index.html	A4	2	6	9	2, 4, 5	1, 3	4
762	43-208-3	熊本県	山鹿市	総合戦略に関する調査	総合戦略に掲げた取組の方向性に沿った施策・事業を展開し、PDCAサイクルによる効果検証(内部検証、外部検証、市民意識調査)を実施している。	A1	2	3	10	2, 3, 5	1	3
763	43-211-3	熊本県	宇土市	総合計画策定のための基礎調査	第6次宇土市総合計画後期基本計画策定に伴う調査	A1	2	9	3	2, 6	3, 5	3
764	44-202-0	大分県	別府市	せーので測ろう! 別府市全域温泉一斉調査	本調査は本市の温泉資源の保護、確保等を目的とした入湯税超過課税分の財源を充当した事業である。 昨年度(令和4年度)に7回目となる調査を実施。 新型コロナウイルス感染症の拡大により3年連続で市民参加型による開催は中止とし、12月5日から12月8日にかけて温泉課職員による温泉調査のみを実施した。 今回も例年同様に、温泉水のサンプル採取、温泉水の温度及び電気伝導度測定の実施し、訪問施設は29施設、採取した泉源は45か所。 温泉のサンプルは専門の分析機関によって、7つのイオン分析(ナトリウムイオン、カリウムイオン、カルシウムイオン、マグネシウムイオン、塩化物イオン、硫酸イオン、炭酸水素イオン)を行った。 調査公開ページ「 https://www.city.beppu.oita.jp/sangyou/onsen/seno_isseichosa.html 」	B6	3	6	8	4, 5, 6	5, 6, 7	6
765	44-203-8	大分県	中津市	①中津干潟野依新池生物調査 ②中津干潟調査	①野依新池に生息するベッコウトンボ(絶滅危惧種)保全のため、生物調査や水質調査、外来種調査を行い、今後の保全活動の基礎資料を作成する。 ②中津干潟に生息するカブトガニ(絶滅危惧種)など希少生物保全のため、生物調査や水質調査、外来種調査を行い、今後の保全活動の基礎資料を作成する。	B2	8	6	7	4	1, 4	6
766	44-203-8	大分県	中津市	河川水質調査	市内を流れる河川等の水質を調査し、市民へ公表することで環境保全に対する意識の向上を図る。	B2	10	10	10	8	7, 8	6
767	44-203-8	大分県	中津市	R4中津市観光アンケート調査(設置型)	市内への観光客に対するアンケート調査。 https://www.city-nakatsu.jp/doc/2022032800098/	B5	3	3	3	8	7	2
768	44-206-2	大分県	臼杵市	令和4年度『臼杵市よりよいまちづくりアンケート』	第2次臼杵市総合計画(後期基本計画)に掲げた施策などについての取組状況、市の印象や広報活動などについての意見、評価について取得。 無作為に抽出した20歳以上の2,000名の市民の方を対象に実施(回答率約37%) https://www.city.usuki.oita.jp/docs/2023011100024/	A1	9	3	—	2	4, 5	1
769	45-201-7	宮崎県	宮崎市	地域経済循環分析	宮崎市産業連関表及び宮崎市中心市街地産業連関表を基にした地域経済構造分析と政策検討。	B5	6	—	—	7	1, 2, 6	4
770	45-201-7	宮崎県	宮崎市	第3次健康みやざき市民プラン策定に伴う市民意識調査	https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/health/health-suishin/345480.html	A1	3	1	—	2	1, 3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
771	45-201-7	宮崎県	宮崎市	令和4年度 宮崎市こころの健康に関する住民意識調査	<対 象>宮崎市在住で15歳以上の人(令和4年2月1日現在) 以下の年齢区分ごとに住民基本台帳から無作為抽出(各年齢区分:375人、計3,000人) 15～19歳、20代、30代、40代、50代、60代、70代、80代以上 <方 法>調査票は郵送。60歳未満はWEBで回答、60歳以上は郵送で回答。 <調査期間>令和4年4月13日～4月30日 <回収率> ・全体:31.0%(回収数:931件、配布数:3,000件) ・郵送:42.5%(回収数:479件、配布数:1,125件)※60歳以上の人 ・WEB :24.1%(回収数:452件、配布数:1,875件)※60歳未満の人 https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/health/health/effort/331780.html	A1	3	5	-	2, 8	1, 3, 7	3
772	45-201-7	宮崎県	宮崎市	令和4年度 食育に関する実態調査	<対 象>宮崎市在住で16歳以上の人(令和5年3月31日現在) 以下の年齢区分ごとに住民基本台帳から無作為抽出(各年齢区分:250人、計2,000人) 16～19歳、20代、30代、40代、50代、60代、70代、80代以上 <方 法>調査票は郵送。WEB又は郵送で回答。 <調査期間>令和4年8月5日～8月31日 <回収率>42.0%(回答数:840件、郵送数:2,000件) https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/agriculture_and_fisheries/food_education_local_food/52578.html	A1	3	-	-	2, 8	1, 3, 7	1
773	45-201-7	宮崎県	宮崎市	生目地区乗合タクシー(生きいきGO)に関するアンケート	生目地区乗合タクシーの事業を令和4年10月にスタートして3.4ヶ月経過した時点で、登録者に対して利用状況、利用してない理由、利用上の問題点等についてアンケートを実施。	B6	3	10	9	2	1, 4	1
774	45-201-7	宮崎県	宮崎市	北地区乗合タクシー(あやめ号)に関するアンケート	令和2年6月、北地区において従来の乗合バスに代わり乗合タクシー事業を開始。運行開始から約2年半が経過した頃、地域住民に事業の認知度や利用料金等に関するアンケートを実施。	B6	10	3	9	2	1, 4	1
775	45-203-3	宮崎県	延岡市	延岡市駅前複合施設 エンクロス 活動登録者アンケート	エンクロスで活動されている市民活動登録者の活動意識や満足度、またエンクロスの利用状況や効果等を把握し、今後の施設運営に生かすために実施した。	A4	10	-	-	8	1	6
776	45-203-3	宮崎県	延岡市	空き店舗を活用したまちなか回遊可能性調査委事業に伴うアンケート	延岡城・内藤記念博物館など新たな施設の完成が進む中、西側から中心市街地への人の流れをつくり、まちなかを回遊の取り組みを行うにあたって、市民や市外者、事業者等のニーズを把握するため実施。	A4	3	-	-	8	1	1
777	45-203-3	宮崎県	延岡市	延岡市駅前複合施設 エンクロス 利用者アンケート	延岡市駅前複合施設 エンクロスにおける利用実態や満足度を把握し、今後の施設運営にいかすためにアンケートを実施した。	A4	10	-	-	8	1	6
778	45-203-3	宮崎県	延岡市	障がい児・者総合支援拠点整備検討事業調査	高齢化が進む社会において、障がいのある方の「親なき後の暮らし支援策」が課題となっており、本市においての支援策の方向性を検討することを目的に調査研究を行い、障がいのある方や家族が「安心・安全を感じながら希望をもって地域で暮らす」ことを実現するために、ハード面のニーズなども含め、幅広い視点に基づき総合的な支援の方向性を考えていくために、データ整理や当事者や関係機関のヒヤリングを行い、有識者の検討会議を実施し報告書を作成した。	B1	3	5	9	2, 5, 6	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
779	45-203-3	宮崎県	延岡市	延岡市DX戦略推進本部に係るプロジェクトチーム	○自治体情報システム標準化・共通化プロジェクト …標準システムと既存システムを比較し、差異を抽出および標準仕様の対象外事務における対応検討 ○行政手続きのオンライン化プロジェクト …マイナポータル「ぴったりサービス」導入への対応および行政手続きのオンライン化の検討・提案 ○マイナンバーカードの普及促進プロジェクト …マイナポイント事業等を活用した取得率向上に向けた検討及び実施 ○デジタル化による課題解決プロジェクト …市の抱える諸課題に対し、デジタル技術を活用した解決策の調査研究・企画提案	A5	2	3	10	3, 4, 5	2, 3, 4	3
780	45-203-3	宮崎県	延岡市	公認YouTuber制度調査事業	情報発信力を持つ市内外のユーチューバーやこれから情報発信の役割を担いたいと考えておられる方を「公認YouTuber」として活用し、本市の魅力を発信してもらうことで、本市への企業誘致や物産販売、ふるさと納税増、観光誘客等につなげるべく、既に関連事業を行っている他市の調査を行う。	B5	3	4	－	2	4	2
781	45-203-3	宮崎県	延岡市	多様な市民意見の政策反映に関する調査事業	行政改革大綱に基づき多様な市民意見を市政に反映するための新たな取り組みを実施するため、関連事業を行っている他市の調査を行う。	B6	3	4	－	2	4	2
782	45-207-6	宮崎県	串間市	串間市市民意識調査分析	市民を対象とした意識調査を実施し、まちづくりの基本目標ごとに顧客満足度調査を行い。成果指標の進捗や市民ニーズの変化を把握し、今後の施策立案の検討とする。 調査対象：18歳以上の市民 配布数：2,000 回収数：730 回収率36.5% URL: https://city.kushima.lg.jp/main/info/cat17/cat3116/	A1	2	5	9	8	7	2
783	45-207-6	宮崎県	串間市	温暖化対策に向けたアンケート	本調査は、市民や事業者の方から環境や温暖化対策に関するご意見をお伺いし、脱炭素社会の実現を見据えた本市の温暖化対策を効果的に進めるための検討資料とする。	B2	3	5	9	8	3	3
784	46-214-4	鹿児島県	垂水市	第5次垂水市総合計画期間の変更等に関する業務	第5次垂水市総合計画（平成30年～令和9年）において、令和4年度中に後期基本計画を策定するところを、前期基本計画を2年間延長することとし、今後は令和7年度より総合計画と総合戦略を統合し、一体的に取組を推進することとした。 【垂水市公式ホームページ／第6次総合計画の策定に向けて】 https://www.city.tarumizu.lg.jp/seisaku/shise/sesaku/sogokekaku/6sogo.html	B6	9	6	10	5, 6	2	3
785	46-214-4	鹿児島県	垂水市	垂水市介護予防日常生活圏域ニーズ調査・高齢者等実態調査	「老人福祉法」「介護保険法」等に基づき、高齢者に関する政策及び介護保険制度の円滑な運営等を網羅した「垂水市第9期高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）」を策定するにあたり、鹿児島県から提示される調査票を基本とし、既存データでは把握困難な高齢者等の実態や意識・意向を調査分析することにより計画策定の基礎資料とするため。	B1	3	5	10	8	3	2
786	46-214-4	鹿児島県	垂水市	垂水市業務量調査	正規職員の就業時間の実態や、実施している業務の性質を明らかにし、業務量に対する適切な人員配置や業務のスリム化に向けた検証、また、今後増加する行政サービス需要に対応していくことを基本的な考え方とし、正規職員以外の職員の活用や外部委託などの可能性を含めた役割分担を見直すためのもの。	A2	3	5	10	2	3, 4, 5	5
787	46-218-7	鹿児島県	霧島市	市民意識調査	市の総合計画のKPIの実績値を把握する	A1	2	5	－	8	1, 7	1
788	46-221-7	鹿児島県	志布志市	志布志市地域公共交通計画	本市における地域特性や地域公共交通の現状・課題、網形成計画の評価等を踏まえ、公共交通の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる環境を整備するため、さらには持続可能な地域公共交通を実現するため、その基本的な方針、目標及び施策体系を示すマスタープランとして、「志布志市地域公共交通計画」を策定しました。 本計画に基づき、地域公共交通に関する取組を計画的に進めることで、限られた資源を有効に活用し、持続可能な地域公共交通の形成を図っていきます。 https://www.city.shibushi.lg.jp/soshiki/1/20456.html	B4	2	5	6	5	3, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
789	46-221-7	鹿児島県	志布志市	第4次志布志市情報化計画	これまでに、本市の情報化は、平成20年3月に策定した「第1次情報化基本計画」から、平成30年3月に策定した「第3次情報化計画」の間、様々な情報化施策を通じて、行政サービスの充実や地域情報化の推進に積極的に取り組んできました。 今回、第3次情報化計画期間が令和4年度で終了することから、志布志市振興計画で掲げた将来像である「未来へ躍動する創造都市 志布志」を実現するため、行政のデジタル化に取り組み、将来にわたって志布志市が豊かであるための社会づくりを推進し、今後も質の高い市民サービスを提供するために、従来の枠組みを抜本的に見直したスマート自治体への転換を推進することを目的に、その具体的な方策として第4次となる情報化計画を策定しました。 https://www.city.shibushi.lg.jp/site/dx/20453.html	A5	3	9	5	3, 4, 5, 6	3	3
790	46-221-7	鹿児島県	志布志市	志布志市温暖化対策実行計画	本市では、国の目標達成に向けて、令和4年2月24日に「志布志市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、また、令和4年12月12日に世界144か国、12,500を超える自治体が誓約している「世界首長誓約」の誓約書に署名し、持続可能でレジリエント(強靱)な地域づくりを目指し、パリ協定の目標達成に貢献することを誓約しました。 このことから地球温暖化対策を推進するため、本計画の事務事業編(※1)を改訂し、新たに区域施策編(※2)を策定しました。 https://www.city.shibushi.lg.jp/soshiki/6/20895.html	B2	3	5	—	5	3	3
791	46-221-7	鹿児島県	志布志市	第4次志布志市ひとがともに輝くまちづくりプラン	志布志市では、男女共同参画社会の形成に向けた基本計画である「男女(ひと)がともに輝くまちづくりプラン」を平成20年3月に策定し、その後5年ごとに見直しながら、男女共同参画社会の形成をまちづくりにおける最重要課題の一つとして掲げ、総合的かつ計画的に取り組んでまいりました。 このたび、本市の現状や国・県の動向、めまぐるしく変化する社会情勢を踏まえ「第4次ひとがともに輝くまちづくりプラン」を策定しました。 https://www.city.shibushi.lg.jp/soshiki/35/20991.html	A1	3	9	5	5, 6	3	3
792	46-224-1	鹿児島県	伊佐市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定のためにおこなうもの。 厚生労働省の示したマニュアルに基づき調査。 既存データでは把握困難な生活時の状況や社会参加、今後の生活についての意見、潜在的なニーズ(サービスの利用意向・高齢者福祉に関する意識等)、高齢者のおかれた環境やその他の事情等を調査・分析する。 ①一般高齢者調査: 65歳以上の高齢者1,000件(無作為抽出) ②若年者調査: 40～64歳の者1,000件(無作為抽出) ③在宅要介護者調査: 在宅の介護保険サービス利用者(無作為抽出)	B1	3	5	3	2, 7	3, 4, 5, 7	2
793	46-224-1	鹿児島県	伊佐市	公共交通計画策定に係る市民アンケート調査	本市の公共交通の現状等を踏まえ、まちづくり、医療・福祉及び観光振興等の多角的な観点から、利便性と効率性のバランスの取れた持続可能な交通網を構築することを目的とした「伊佐市地域公共交通計画」を策定するための調査。 https://www.city.isa.kagoshima.jp/politics/plan/chiikikoukyoukoutsuukeikaku/	B4	3	5	9	3, 5, 6	3, 7	3
794	46-224-1	鹿児島県	伊佐市	伊佐市地域福祉計画策定にかかるアンケート調査	令和5年度(2023年度)から5年間を計画期間とする「第3期伊佐市地域福祉計画」を策定するにあたり、本市の「日常生活での課題」や「地域での助け合いに関する考え方」等についての意見を伺い、今後のまちづくりの方向性や市が取り組む施策等を検討する際の基礎資料とすることを目的に調査を実施した。 伊佐市HP https://www.city.isa.kagoshima.jp/health/fukushi/chiikifukushi/	B1	10	3	5	8	1	1
795	47-205-1	沖縄県	宜野湾市	持続可能な『まちづくり』に向けたDX推進計画kに関する調査研究	一般財団法人地方自治研究機構と共同で、将来的にスマートシティやスーパースィティを西普天間住宅地区や普天間飛行場跡地で導入するための、情報インフラの整備に伴うデジタル施策の地域展開について調査・検討する。 報告書→ http://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R4_chousa/R4_10.pdf 概要版→ http://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R4_chousa/R4_10_g.pdf	A1	5	3	—	4, 7	1, 4, 6, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
796	47-209-3	沖縄県	名護市	スマートシティ名護モデルマスタープラン	・まちづくりを取り巻く動向 ・国内外のスマートシティを取り巻く動向 ・国内外のスマートシティの事例調査 ・名護市の統計データ分析 ・名護市の地域経済循環分析 ・スマートシティにおける資金調達	A3	-	-	-	8	3	-
797	47-210-7	沖縄県	糸満市	令和4年度 糸満市市民意識調査報告書	令和3年度からの「第5次糸満市総合計画」、「第2期糸満市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みについて、市民が感じていることや関心のあることを把握し、今後の計画推進に役立てるために実施した。併せて、同計画等の進捗管理のため、設定された指標についても調査を実施した。	A1	9	2	5	8	1, 7	1
798	03-	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用の推進について	自治体では、多様化する地域課題の解決や業務効率化に対応するためデータ利活用に取り組んでいる。盛岡市でも「盛岡市行政デジタル・トランスフォーメーション推進計画」において、データ利活用を掲げ取り組みを進めている。 本調査研究では、EBPMをひとつの切り口として、先行研究や他自治体の取り組み、具体的な課題へのデータ利活用を通じ本市のデータ利活用における現状や課題を確認するとともに、データ利活用を推進するために必要な体制や方策について政策提言を行った。 市ホームページ： https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009674.html	A2	1	-	-	1	1, 2, 4, 7	4
799	03-	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	自治体DX時代の総合計画の進行管理の在り方について	本研究は、岩手県盛岡市の次期総合計画策定に向けて、既存の総合計画のマネジメントの在り方を再考し、よりよい評価の方策を模索することを目的とし、政策評価に係る自治体職員へのヒアリングを実施し、現行のマネジメントの課題を明らかにした。ヒアリングの結果、ロジックモデルの作成をはじめとした、いわゆる「EBPM」に類する取り組みが実装されてはいるものの、課題が山積していることが明らかとなった。	A1	6	1	-	7	1	3
800	03-206-9	岩手県	北上市近未来政策研究所	データでみる北上市版地域の未来予測の作成	現在、国において、人口減少下における地方自治体のあり方が議論されている。総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」によれば、人口減少が深刻化して高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて想定される変化・課題への対応が特に重要であると指摘されており、総務省の研究会からは、それぞれの市町村において、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しを示す「地域の未来予測」を整理し、それを基に目指すべき未来像を議論することが重要であると報告されている。 本市においては、令和3年度の市制施行30周年を経て、新たな総合計画を足元にまちづくりの新たなフェーズに突入しているところである。その中で、本市の現状や将来予測を多角的な視点から調査研究することは、今後の市政運営において重要な柱となるものである。 本市における今後の行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立てるために、現状分析に加え、2040年までを基本とした各種推計について、客観的データを用いて北上市版地域の未来予測として取りまとめるもの。	A1	1	-	-	1	1	-
801	05-209-4	秋田県	鹿角市政策研究所	鹿角市が提案する「脱炭素先行地域」モデルの検討	2030年までのカーボンニュートラル達成と、脱炭素をキーワードとしたまちづくりを推進するための本市独自のモデルを検討し、「脱炭素先行地域」の選定を目指す。	A5	1	5	-	2, 7	4, 7	4
802	05-209-4	秋田県	鹿角市政策研究所	鹿角市産業連関表更新	今年度作成する「平成27年(2015年)鹿角市産業連関表」をもとに、第7次総合計画及び第2期総合戦略に掲げる経済関連指標を向上させるための既存事業の改善並びに新規事業の提案を行う。 また、産業連関表に基づく経済波及効果分析ツールの活用を促し、全庁的なEBPMの推進体制を整える。	A2	1	-	-	1	4, 7	4
803	06-	山形県	最上地域政策研究所	デジタル化の進展を見据えた新たな施策の展開	研究期間を2年間1期とし、1年目に現状分析及び課題設定を行い、2年目に課題解決に向けた具体的な施策を検討し、研究成果を報告する。(現第6期は令和4～5年度) 統計分析や先進事例の研究を踏まえ、以下の分野でデジタル化が進展した地域で求められる効果的な施策を研究中。 ○7分野:「健康、医療、福祉」「社会参加」「防災」「教育」「産業」「観光」「農業」 ※具体的施策は検討中であり、分野も今後の研究活動により変更となる可能性あり	B6	1	10	-	4, 5	1, 2, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
804	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	住民管理の視点を踏まえた街区公園の利活用に関する調査研究	本研究では、本市の都市公園の約9割を占める街区公園に着目し、街区公園の設置状況や周辺住民の年齢構成を踏まえ、設置年代に関して2つの対照的な公園を中心にアンケートや聞き取り調査を行い、利用と住民管理の実態、住民が求める公園像などについて調査した。調査の結果から、住民による維持管理を実現するためには、公園利用の促進や維持管理活動に魅力を持たせることが重要であると考えられる。先進地の取組を踏まえ、今後さらに増加が想定される街区公園の利用活性化や、住民による公園管理の促進に向けた方策について提案する。	A4	6	1	-	7	1, 2, 5, 7	3
805	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	分譲マンションの管理適正化に向けたコミュニティ形成の促進に関する調査研究	本研究は、近年、マンションの老朽化や居住者の高齢化などに伴い、分譲マンションの管理に関する課題が全国的に顕在化する中、住民基本台帳のデータ分析やマンション関係者等へヒアリング調査などを実施し、市内分譲マンション居住者の年齢構成や転出入状況、周辺住民を含めたマンション居住者のコミュニティの実態などを明らかにした上で、分譲マンションの管理適正化に向けたコミュニティ形成の促進に関する方策について提案する。	A4	1	-	-	1	1, 2, 5, 7	3
806	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市における歴史まちづくりの推進に向けた大谷石建造物の特性とその転用実態に関する調査研究	近年、歴史まちづくりの一環として歴史的建造物の活用を持続的に推進する観点から、歴史的建造物の転用実態に関する知見の重要性が高まっている。本研究の目的は、宇都宮市の大谷石建造物を対象に、固定資産課税台帳や既存アンケート調査による網羅的な分析を通じて、石造建造物の現存・滅失に係る特性や転用実態を明らかにし、大谷石建造物の転用推進施策を考察することにある。研究の結果として顕在化した課題をもとに実施した、栃木市と桐生市への事例調査をふまえ、所有者の貸与意向の最大化、および使用希望者の転用用途の多様化を施策とした具体的な事業を提案した。	B5	1	-	-	1	1, 2, 5, 7	3
807	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	図書館統計を用いた宇都宮市の文化的特色の把握に関する調査研究	宇都宮市では近年、市民の歴史や文化に対する興味関心が高まっているが、定性的な記述にとどまっていることから、図書館統計に着目して、宇都宮市の文化的特色の一端を定量的に把握することを目的に研究を行った。都道府県庁所在地の市区立図書館との比較によると、宇都宮市は図書館活動が盛んで、「多読」という特色が顕出された。10年程度では文化的特色が大きく変容しない一方で、所蔵数・貸出冊数に占める児童書の比率の上昇、貸出の多い月・少ない月の経年変化、視聴覚資料の媒体の変遷、広域利用者の増加と市民の利用の減少など、委細は徐々に変化が見られる。	B3	1	-	-	1	1, 2, 5, 7	3
808	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	自治体シンクタンク「市政研究センター」の今後のあり方に関する調査研究	本研究は、令和5年4月に市政研究センター創設から20周年を迎えることから、これまでの取組や成果、課題を取りまとめるとともに、庁内各課の支援ニーズや他都市の取組状況などを調査しながら、「自治体シンクタンク」としての市政研究センターの今後のあり方を提案することを目的とする。エビデンスに基づく政策立案が求められる庁内職員に寄り添った政策形成支援を行い、職員が活用し、職員に頼られ、身近に感じてもらえる市政研究センターとなるための取組を提案する。	B5	1	-	-	1	1, 2, 5, 7	3
809	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	特定課題の解決に向けたデータ分析 ～少子化対策検討に係る類似都市比較等～	宇都宮市における少子化対策の検討を支援するため、関連する統計データを分析し、類似都市と比較するとともに、全中核市の社会経済指標を収集し、結婚や出生に影響を与える指標をレーダーチャートで図示するなど、少子化要因の「見える化」分析を行い、課題解決への糸口を探った。その結果、宇都宮市の少子化の進行状況は、類似都市と異なる傾向を示していることが明らかになった。今後は、経済社会的な支援に加え、結婚・出産・子育てに関する相談支援を拡充することと、本市の取組をより伝わりやすく周知することが求められる。	B3	1	-	-	1	1, 7	3
810	10-	群馬県	高崎経済大学地域科学研究所	地方都市中心市街地研究	本研究では、人口減少時代における地方都市中心市街地のまちづくりについて高崎市を事例として研究を進める。 国内外の様々な中心市街地活性化の成功事例が散見されるものの、地域には特性があり、成功事例をモデルとして高崎市に当てはめてもフィットするかどうか難しい点がある。こうしたことから、高崎市中心市街地の歴史的個性を見出しつつ、類似都市、海外研究を行いながら、高崎市中心市街地で発生している諸問題、人口減少時代、高齢化時代に必要な地域政策的な枠組みを検討し、提案する。	A4	5	6	-	2	1, 2	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
811	10-	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	現代の地域におけるリーダーシップのあり方の研究	本研究の目的は、現代の地域において求められるリーダーやリーダーシップの特徴、成功要因、環境条件、歴史的背景を明らかにすることである。地域リーダーを取り巻く社会環境の変化に伴い、地域づくりの担い手となる地域リーダー像を改めて描き出し、その環境条件や成功要因を明らかにすることが喫緊の課題となっている。そこで、(A) 様々な分野、組織、部門、地位などにまたがる事例調査を実施し、(B) リーダーシップに関する学術的な概念や分析枠組みを用いて整理・分析・統合を行うことで、多様な関係者が存在する地域において発揮されているリーダーシップを十全に捉えることを目指す。	A4	5	-	-	2	1, 2	-
812	10-	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	日本における「持続可能な地域」実現の展望と課題	本研究では、様々な専門分野の研究者が集い、主に「経済・政治のガバナンス改革」と「域内経済循環」という観点から、少子高齢化が進み、地方消滅が懸念される現代の日本において「持続可能な地域」を実現するための経済的・制度的・思想的基盤を探る。	B5	5	6	10	2	1, 2	-
813	10-	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	地方都市における中小製造業の情報化に関する研究	本研究では、群馬県高崎市およびその周辺に本社機能を持つ、あるいは主要な工場を持つ、中小製造業を主な対象として、各企業の歩みと経営戦略、社風などの特徴を明らかにすることを目的としている。その際、コンピュータ化や情報化、あるいは新技術の導入など、技術的な側面に注目し、作業態様の変化、必要とされる技能や知識の変遷、事業構造の移り変わり、人材の採用や育成についての影響などで、どのような経緯を辿ってきたか、働く人々がどのように感じていたか、などを調査する。また最近のテレワーク化の要請への対応についても調べる。	B5	5	-	-	2	1, 2	-
814	11-	埼玉県	彩の国さいたま 人づくり広域連合	ナッジ理論を活用した政策づくり	人口減少・少子高齢化に加えて、感染症を契機とした新たな社会変革が進む中で、社会課題はますます複雑多様化しています。課題の本質を捉えた効果の高い取組を行うためには、人々の関心・行動を想定した政策立案が求められます。 ナッジ理論は、人の普遍的な行動特性を対象とするため、人が介在するあらゆる政策分野に適用可能で、行政分野によっては課題解決に効果的なツールになると考えられます。そこで本研究では、社会課題を解決する手段としてのナッジ理論の有用性を考察し、ナッジ理論を活用した政策提言を行います。 http://www.hitozukuri.or.jp/wp-content/uploads/R4_kyoudoukennkyuu_houkokusho_all.pdf	A5	3	10	8	3, 4, 7	1, 2, 4, 7	3
815	11-214-3	埼玉県	かすかべ未来 研究所	行政と民間団体との連携手法に関する調査研究～包括的連携協定とSDGsに基づく連携に着目して～	行政と民間団体との連携におけるそれぞれの役割を明確にし、市の取組の推進につながる民間団体との連携手法について調査研究を行うものです。 https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/kasukabemiraikenkyusho/nendojigyo/8663.html	B6	1	-	-	2	1, 2, 4, 6	3
816	12-207-6	千葉県	松戸市政策推進課 市政総合研究室	松戸市SDGs 登録・認証等制度構築に関する調査等業務委託	松戸市ではSDGs の達成に向けて取り組む企業等を登録し、企業等の取組を「見える化」し、地域課題の解決に向けた具体的な連携に資するものとして、「(仮称)松戸市SDGs 宣言登録制度」を創設予定である。 本委託は、登録制度の導入に向けて、市内事業者のSDGsに関する実態やニーズを調査・把握するとともに、同様の制度を導入している他自治体について、制度の効果、制度構築を進める上での課題、解決方法、その後の状況等を整理・分析し、SDGs 登録・認証制度構築の方向性を検討・把握するための調査として実施。	A5	5	3	-	2, 8	1, 3	3
817	13-103-2	東京都	港区政策創造 研究所	港区における買い物環境改善に向けた取組に係る調査研究	■実施目的 区民及び飲食業・小売業の事業所の各種実態を把握することで、買い物環境の改善のための課題と対応策に関する検討材料を得ることを目的として実施した。 ■調査対象及び回収数・率 港区民5,000人(回収数:1,108人、回収率:22.4%)※住民基本台帳から無作為抽出 港区内の飲食業、小売業の事業所5,000件(回収数:792件、回収率:16.53%)※調査委託事業者が保有する事業所リスト等から無作為抽出 ■調査実施時期 2022年7月15日～8月5日 ■調査項目 港区民を対象とした調査:普段買い物に利用する店舗やサービス、近隣の買い物環境、食事行動や生活時間、新型コロナウイルス感染症流行前後での変化等 港区内の飲食業、小売業の事業所を対象とした調査:売上額の推移、事業展開の方向性、今後より力をいれていく形態等	A4	1	-	-	2	1, 6	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
818	13-103-2	東京都	港区政策創造研究所	港区出産・子育て応援メール配信事業における効果分析についての共同研究	■実施目的 出産や子育ての不安感の解消や虐待防止等のきずなメール本来の実施目的に即した効果の検証及び的確なターゲットへの行政情報周知チャネルとしての有用性の検証を目的として実施した。 ■調査対象 処置群：港区子育て応援メール配信事業登録者 対照群：3歳以下の子育て世帯（上記処置群以外） ■調査実施時期 1回目：2022年7～8月、2回目：2023年1～2月 ■調査項目 情報収集の手段、妊娠中や子育てへの不安、周囲の理解等、本人と配偶者・パートナーとの生活の評価、行政サービスへのアクセス、港区子育て応援メール配信事業の登録のきっかけ（処置群のみ）、登録していない理由（対照群のみ）※差の分析（DID）	A5	10	8	—	7	2, 7	3
819	13-103-2	東京都	港区政策創造研究所	人口変動要因等に関する定点観測調査	■実施目的 港区における生活環境の問題点、優位性、転出要因など、港区の性質について、一定期間ごとに同様の設問を聴取することによる、回答傾向変化の測定を令和3年度に引き続き行うことで、今後の港区の人口動向の分析をするとともに、住み続けられる住環境づくりに求められる施策立案の基礎資料とすること目的として実施した。 ■調査体調及び回収数・率 18歳以上の港区民600名（インターネットモニター） ■調査実施時期 2022年12月7日～12月12日 ■調査項目 街のイメージ、港区に対する総合評価、幸せの程度を把握、普段の買い物、港区の子育て、教育環境、将来の転出の予定、希望等	A5	1	—	—	2	2, 7	3
820	13-104-1	東京都	新宿自治創造研究所	EBPMの推進に関する研究	EBPM（Evidence-based Policy Making）の推進に向けての実践的な調査・研究を行い、研究成果を研究所レポートにまとめて発行した。 研究所レポートでは、新宿区におけるEBPMの適用や実装化に向けた実務的な検証と分析を試みた。 また、先進自治体の取組事例の紹介や、区職員向けアンケート調査を実施し、新宿区が推進可能なEBPMの特徴を踏まえ、新宿区におけるEBPMの推進に向けた今後の可能性や方向性を提示した。 https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/jichi01_002042_00003.html	A5	1	3	6	2, 4	1, 2, 3, 7	4
821	13-104-1	東京都	新宿自治創造研究所	2020年国勢調査からみる新宿区の特徴	2020年国勢調査の集計結果「人口等基本集計結果」、「就業状態等基本集計結果」、「従業地・通学地集計」、「人口移動集計」、「小地域集計」における基礎的なデータや新宿区に特徴的なデータを抽出または加筆し、整理するとともに、研究成果を研究所レポートにまとめて発行した。 https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/jichi01_002039_00001.html	A5	1	—	—	2	1, 3, 5, 7	4
822	13-104-1	東京都	新宿自治創造研究所	国勢調査からみる新宿区の特徴	2020年国勢調査の集計結果から、「就業状態等基本集計結果」、「従業地・通学地集計」、「人口移動集計」、「小地域集計」-新宿区の概要-をまとめ、Webレポートにまとめて公表した。 https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/jichi01_002031_00001.html	A5	1	—	—	2, 3	3, 5, 7	4
823	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	地域コミュニティの実態に関する調査研究	地域コミュニティの経時的変化を明らかにするために、2021年に実施した「地域コミュニティの実態に関する調査研究」と2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」の調査結果を比較した。年7回の研究会を開催し、プロジェクトメンバーとディスカッションを進めながらデータ分析を行った。区民公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える—みんなで考える地域社会の未来」ではコロナ禍における区民生活の変化や世田谷区における孤立・孤独の現状をデータにもとづいて説明した。	A4	1	6	—	2, 4	1, 5, 6, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
824	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	地域行政に関する調査研究	都市内分権にかかる情報を継続的に収集・蓄積し、データとして整備・情報発信することで地域行政の検討に資することを目的とし、世田谷区と他自治体の地域行政にかかるデータベースの作成を進めている。昨年度は政令指定都市、中核市、特別区に対して、地域行政に関するアンケートを行った。	A3	1	-	-	1	1, 5, 7	4
825	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	地域行政史とアーカイブスの整備	地域行政関連資料を整理・電子化・アーカイブス化するとともに、オーラルヒストリーを記録することで地域行政30年の歴史を紐解くことを目的としており、地域行政の歴史にかかわった区職員OBや有識者にインタビューを行い、オーラル・ヒストリーの記録集を作成した。	A3	1	-	-	1	1, 5, 6, 7	4
826	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	政策形成力の向上とデータ活用の推進	世田谷区行政がEBPMの考え方を通じて、政策形成における透明性を高め、説明責任を果たすことで、住民参加による民主的な政策議論が行われるようになり、実効性のある政策立案や業務の維持向上・改善がはかれるようになることを目的に研究を行う。令和4年度は庁内からのデータ利活用の問い合わせに対応し、オープンデータについて全庁的なマニュアル作成に協力した。また、報告書「世田谷区の次期基本計画検討に向けたEBPMの取組み」(研究所で発行する学術機関誌『都市社会研究』に掲載)及び研究活動報告「政策形成力の向上とデータ活用の推進——EBPMとデータ活用のためにせたがや自治政策研究所でおこなうこと」を執筆した。 都市社会研究について→ https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00203364.html 研究活動報告について→ https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00203024.html	A5	1	-	-	1	1, 6	4
827	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	せたがや版データアカデミーの開催	政策形成力向上のための人材育成手法について研究することを目的として実施している。令和4年度は区の新たな基本計画策定が始まるのに合わせ、若手職員が計画策定の取組を自らのことと捉え、主体的に参加できる場とするせたアカFPS(Future Policy Seminar:フューチャーポリシーセミナー)と、主任・係長級の職員が組織の課題を持ち寄り、実行可能な政策立案につなげることを目的とするせたアカCRF(Case Review Forum:ケースレビューフォーラム)を開催した。	A5	1	-	-	1	1, 3, 6, 7	4
828	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	次期将来人口推計	令和6年度を初年度とする新たな区の基本計画策定にあわせて、計画や施策の前提となる人口規模や年齢構成などの推移を判断するための将来人口推計を行った。課税データを用いた分析や、地区別の人口データを定点観測的に把握するためのデータを整備し庁内向けに公開した。 将来人口推計について→ https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/010/d00160817.html	A1	1	-	-	1	1, 3, 7	4
829	13-	東京都	公益財団法人荒川区自治総合研究所	荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピネス:GAH)に関する研究	・「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度(以下「GAH」という。)に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んでいる。 ・区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた区民アンケート調査(以下「GAH調査」という。)を平成25年度から毎年実施している。(ただし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を考慮して未実施) ・2022年度は、上記のGAH調査の結果についての追加分析と、これまで実施してきたGAH調査の回答結果等を踏まえ、設問文の見直しや重要度など、調査項目の改善等について検討を進めた。	A5	1	-	-	2	1, 2, 3, 4, 6	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
830	13-	東京都	公益財団法人 荒川区自治総合研究所	コロナ禍における区民の生活習慣と意識変化について	- 新型コロナウイルス感染症の影響下における区民の生活習慣・意識等の変化について、荒川区政世論調査をはじめとする各種調査を基に分析を行った。加えて、区の関係部署にヒアリングを実施し、そこから見えた課題の整理等や今後の施策の方向性について検討し、令和4年10月に中間のまとめを行い、令和5年2月に中間のまとめをはじめ、これまでの研究内容について区に対する説明会を実施した。 - 現在は、中間のまとめに加え、先行文献や国や他機関の研究、令和3年度及び令和4年度のGAHアンケート調査等から6つの分野ごとにコロナ禍において区民の生活習慣と意識の変化についての事象の把握や、GAH指標の属性別の変化等について分析を行っている。また、今後は区との意見交換を通じて、コロナ後の課題や区に求められる施策の方向性について検討する。	A5	1	-	-	2	1, 2, 3, 4, 6	4
831	13-	東京都	公益財団法人 荒川区自治総合研究所	区政に関する各種データの集約とデータ利活用に関する研究	- 各所属や研究所等が保有している統計データや各種調査結果、資料等を集約、分類整理し、令和4年10月から、区の庁内LAN上で区職員が自由に閲覧・活用できる環境を整えた。 - また、データを利活用した政策立案を推進するため、データ利活用の必要性や現状と課題等について整理を行うとともに、区職員を対象にデータ利活用に関する認識等を把握するために、令和4年11月にアンケート調査を実施した。さらに、データ利活用に関する国や先進自治体の取り組みについて情報収集を行った。	A5	1	-	-	2	1, 2, 3, 4, 6, 8	4
832	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究	自治体におけるケアラー支援のあり方(支援方策、支援体制など)を示すことを目的に実施調査研究の提言として、ケアラーや自治体の現状と課題を踏まえ、ケアラー支援を充実させていくための具体的取組とその要点を提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0	B6	1	5	-	2	1, 4	3
833	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究	ハード面に比重が置かれたPFIや公設民営等に関する制度ではなく、公民連携(PPP)として民間事業者や大学等と協働することによる、行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方、連携手法、それによる効果を幅広く示すことを目的に実施調査研究の提言として、公民連携に対する意識の醸成から、具体的に連携を結び、信頼関係を構築しながら推進し、形骸化させないための持続可能な取組までを提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0	A5	1	5	-	2	1, 4	3
834	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	自治体におけるナッジの活用に関する調査研究	ナッジの考え方や手法などを解説することで職員の理解を促進しつつ、多摩・島しょ地域自治体でのナッジ浸透の状況を踏まえた導入の助けとなることを目的に実施調査研究の提言として、主な論点を3本の柱に絞って整理した上で、それぞれの対応策を提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0	A5	1	5	-	2	1, 4	3
835	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究	行政評価を行う目的を振り返り、多くの自治体が行政評価に対して抱える課題の解消につながる提案を行うことを目的に実施調査研究の提言として、行政評価の導入段階、運用段階、改善段階の各プロセスで想定される課題と対応策を整理し、多摩・島しょ地域自治体で有効と考えられる仕組みについて提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0	A2	1	5	-	2	1, 4, 6	3
836	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	多摩地域ごみ実態調査	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-4-0-0	B2	1	-	-	3	1, 5, 7	2
837	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	多摩地域データブック	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-1-0-0	A1	1	-	-	2	1, 5, 7	2
838	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	税・財政参考資料	財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集を作成 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-2-0-0 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-3-0-0	A1	1	-	-	2	1, 5, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
839	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	アフターコロナにおけるこれからの郊外都市のあり方に関する調査研究	町田市未来づくり研究所では、いわゆる「アフターコロナ」において郊外都市である町田市に求められる都市機能・公共サービスなどに関し、前年度までに実施した調査研究も踏まえ、市として取り組むべき施策の方向性を提言した。 調査研究にあたっては、2050年の未来を描いた「町田市未来シナリオ」との整合を図りつつ、おおむね2030年を目標年として施策の方向性をとりまとめた。作業の進め方については、既往文献から仮説を立案したのち、仮説にもとづきより詳細なデータ収集やヒアリング調査を行った。実施の流れは以下の通り。 コロナ禍における社会変化を受け、調査仮説を6つ提言した。「魅力的な郊外生活の創造」「ヒューマンリソースの多様な活用」「シェアリングの拡充」「エリア・アントレプレナーの活躍」「MaaSの伸展」「公民連携の推進」。 仮説の立案ののち、仮説に基づく各種調査を実施。外部環境の調査や、町田市の内部環境調査等を行ったほか、転入された世帯へのアンケートを実施し属性・働き方・転入理由等を調査分析した。また、先駆的な企業・自治体の取り組みを対面・オンラインにより取材した。これらの研究から、各仮説に対して取り組むべき施策の方向性を提言し、また仮説のうち「公民連携の推進」に関して先進的な取り組みを行う企業の創業者を招き、2023年3月に研究報告会を実施した。 2022年度の研究成果は以下HPに記載。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaivou/after-covid19/kekkahokoku.html	B6	1	6	5	2	1, 2, 6, 7	4
840	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課 政策創造担当	「FAB CITY WORKSHOP」～3Dプリンタで何ができる？～	3Dプリンタなどのデジタルファブリケーションを活用して、シニア世代や子育て世帯など、様々な方々が身近な困りごとや地域の課題を自分自身で解決ができるまちづくりを目指した研究を進めている。 令和3年度は「ファブ×福祉」をテーマに、ファブの価値を「知る」取組を実施した。 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/fabcityworkshop.html#houkokusyo	A4	1	10	－	2, 7	1	6
841	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課 政策創造担当	転出入者アンケート調査報告書 「10年後も20年後も住み続けたいまちの実現に向けて」	新たな総合計画策定に向けた基礎データとして、転出入者の年代や世帯構成、引っ越しのきっかけや引っ越し先の選定理由、どのようなまちに住みたいと思っているかなどを、市役所窓口でアンケート調査を実施した。 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/questionnaire.html	A1	1	－	－	2	1	2
842	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課 政策創造担当	世論・住民意識調査ソリューションの共同研究	鎌倉市と株式会社ドリームインキュベータによる、「世論・住民意識調査ソリューションの共同研究に関する協定」に基づいて、自治体が実施する市民を対象としたアンケート調査において、その回答率を向上させる手法とその効果について、共同研究を実施。 従来よりも、多くの意見を集めることで、より多様な意見を反映したまちづくりを進めていくことを目的とした。 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/chosa.html	A5	1	10	3	2, 5, 7	1, 7	3
843	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	政策形成に必要な基礎的情報のデータベース化	客観的根拠に基づく効率的・効果的な地域学習や政策立案を支援するため、これまで整理・分析を行ってきた人口統計等の各種データや地域資源情報の更新作業を行うとともに、勉強会等の開催によりそれらの活用を促進する。	A4	1	－	－	2, 5	5, 6, 7, 8	－
844	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	上越市におけるSDGs推進方策に関する調査研究	市内勉強会の開催等を通じて基礎的情報の収集を行うとともに、SDGsを活用したまちづくりに向けた論点整理を行う。	A4	1	－	－	2	5, 6	－
845	19-210-4	山梨県	甲斐市政策研究所	シティプロモーション	山梨大学大学院総合研究部生命環境学域の大山勲教授に講師を依頼。 首都圏の若い世代をターゲットとし、交流人口、関係人口の創出を目的に、市の公園や景観を活かしたシティプロモーションについて調査研究を実施した。	B6	2	－	－	2, 3	4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
846	21-201-6	岐阜県	岐阜市 企画部 未来創造研究室	今後のまちづくりに関する調査研究	本市のまちづくりの総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想」の推進にあたり、市民のまちづくりへの当事者意識をさらに高め、構想の具現化を図ることを目的としてワークショップを実施。構想の将来像及びまちづくりの方向性の中からテーマを設定し、関連するゲストからの話題提供も踏まえながら、ファシリテーターの導きにより参加者が構想の推進に向けたアイデアを創出するとともに、「自分たちが理想の岐阜市を実現するために何ができるか」ということを考えた。 (https://www.city.gifu.lg.jp/info/seisaku/1004125/1016888.html)	A4	1	-	-	2, 5, 6	1, 7	1
847	21-201-6	岐阜県	岐阜市 企画部 未来創造研究室	SDGs推進に向けた調査研究	FC岐阜のSDGsイベントにて来場された方に、SDGsの認知度やSDGsに取り組む企業へのイメージ等についてアンケートを実施。SDGsの行動ができていない原因やSDGsの取組を行う企業に対する市民等のイメージを研究し、岐阜市が行う普及啓発方法の改善や、2023年度に実施予定の「SDGs宣言・登録制度」の構築につなげた。 (https://www.city.gifu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/018/299/anketo.pdf)	B6	1	-	-	2	1, 7	1
848	21-201-6	岐阜県	岐阜市 企画部 未来創造研究室	岐阜市の経済に関する調査研究	環境省・価値総合研究所の「地域経済循環分析」をもとに、本市の付加価値額や労働生産性、市民所得、民間消費、地域経済循環率等を分析。本市は仕事や住まいのバランスが取れている一方、労働生産性が中核市平均を下回ることや、民間消費が減少傾向であること等の現状を把握した。分析に基づき、把握した課題に対して、DXを用いた主要産業の労働生産性の向上や企業本社の誘致、交流人口・関係人口増加につながる政策を立案した。	B5	1	-	-	2	1, 2, 4	2
849	21-	岐阜県	一般財団法人飛騨高山大学連携センター	持続可能な観光まちづくりに関する調査研究	少子高齢化や人口減少などによる地域の維持と次世代への継承、また観光地としてのより魅力的な観光地づくりなどの課題を解決するため、活力あふれる持続可能な地域の実現に向けて、社会・環境・経済の三側面の調和のとれた発展による持続可能な観光まちづくりのあり方を研究するとともに、モデル地区において具体的な観光まちづくり活動を実践する。 ○専門家による現地調査 ○地域住民との意見交換会	A4	6	9	1	3	4, 8	4
850	21-	岐阜県	一般財団法人飛騨高山大学連携センター	飛騨高山ブランドの新製品開発に向けた都市生活者ニーズ調査研究	都市生活者の求める製品化ニーズをアンケート調査で明らかにするとともに、シーズとニーズを融合させた都市生活者の満足度が高い飛騨高山ブランドの製品像を見出し、木材等の独自素材と伝統的技術を活用した新しい製品の像を具現化することにより、地域の活性化と持続可能なまちづくりを実現する。	B5	6	7	1	1, 7	4	3
851	21-	岐阜県	一般財団法人飛騨高山大学連携センター	岐阜県中部山岳国立公園及びその周辺地域を活用した調査研究	中部山岳国立公園の魅力を広く周知し、観光誘客や自然保護意識の醸成に繋げることを目的に、地元小学生・中学生・高校生や全国の大学生及び企業などから、岐阜県内の中部山岳国立公園及びその周辺地域の活性化プログラム研究を募集するとともに、その成果の発表や当該地域をフィールドに活動している大学研究者等による研究成果の報告を行う発表会を開催する。 ○応募のあった調査研究の成果は、第4回飛騨高山学会（令和4年12月11日開催）の自然環境分科会で発表	B5	7	10	6	1, 2, 4, 5, 6, 7	4, 7, 8	3
852	21-	岐阜県	一般財団法人飛騨高山大学連携センター	ヘルスツーリズムの推進に関する調査研究	地域固有の資源を活かし、多様なニーズに応じた付加価値の高い観光サービスを提供することを目的として、飛騨高山版ヘルスツーリズムの構築に向け、各地域に存在する地域資源を調査するとともに、目指すべきヘルスツーリズムのあるべき姿（テーマ、ブランディング、実行体制など）を策定する。 ○専門家による現地調査、ヒアリング調査 ○資料調査 ○成果報告会の開催	B5	6	9	1	1, 7	4	3
853	23-	愛知県	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	名古屋市内の水辺に対する市民の意識とこれからの活用について	日本各地で河川敷などの水辺空間を積極的に活用したまちづくりが進み、オープンカフェ等の営利活動による河川の賑わい創出に向けた取組が実施されている。また、昨今の地域の連帯意識の低下に伴い、これまで顕在化していなかった課題等が表面化し、地域コミュニティの必要性・重要性が再認識されている。 そこで、本研究では、水辺空間を活かしたまちづくりを進めるうえで、「河川敷等のオープンスペース利活用」と「河川における上下流コミュニケーション」といった住民意識に着目し、まちづくりにつながる概念「地域愛」及び「地域コミュニティ参加意欲」との因果構造について、共分散構造分析の実施により検討を行った。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	6	3	1, 4, 5	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
854	23-	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	ビッグデータ分析による名古屋市内における訪日外国人の行動実態	今後の人口減少下における都市経営を考える上では、交流人口の拡大による都市活力の向上が重要である。そのためには、訪日外国人のニーズをとらえた、効果的な施策を展開することが求められる。 本調査研究は、名古屋市のインバウンド拡大に向け、SNS(ソーシャルネットワークサービス)投稿解析データ等のビッグデータを活用した調査分析により、名古屋市における訪日外国人の行動実態を把握し、今後の施策展開の方向性を提示する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	-	-	1	1, 7	3
855	23-	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	三の丸地区における防災に係るフェーズフリーなまちづくりの研究	名古屋市の三の丸地区は古代からの熱田台地の北端に位置し、歴史的に、名古屋城築城以降はこの地方の政治の中心的役割を果たしてきた経緯を経て、現在は国県市の行政機関が一体地に集結する稀有なエリアとなっている。 一方で、迫りくる南海トラフ巨大地震に備え、特に発災時にはここに集まる行政機関が皆で協力してその困難を乗り越えるために、ここにある各組織が連携できる防災に係るまちづくりは必須と考えられる。 本調査研究では、有事の防災機能として、まずは有事に三の丸地区に集結する国県市の各組織が組織を超えてどのような動き(連携)をすることが望まれるかを明らかにし、それを実現するための防災機能をフェーズフリーなまちづくりの中に落とし込む整理について考察する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	6	3	1, 4, 5	1, 7	3
856	23-	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	三の丸地区のまちづくりに向けた組織・体制について	名古屋市の三の丸地区は、官庁街であるが故に蓋をしてしまい、本来持っている歴史性や文化性の発信ができておらず、県民・市民等がそれらと触れ合う機会を逃している。また、北側の名城地区と南側の栄地区とを分断しており、賑わいが絶たれている。今後、ポスト・リニアを見据えたまちづくりを進める必要があり、そのためには多様な主体と連携・協力しながら、マネジメントしていく組織・体制が必要であると考え。 そこで本調査研究では、三の丸地区の新たなまちづくりに向けた組織・体制に着目して、三の丸地区における組織・体制のイメージや取組み内容などについて検討した。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	6	3	1, 4, 5	1, 7	3
857	23-201-7	愛知県	豊橋市役所 企画部 政策企画課	滞在人口等分析ツールを活用した現状分析	滞在人口等分析ツールを活用した、本市動植物公園の属性別来場者数の分析を行い、イベント開催期間とその前後における来訪者の属性別に比較した。	B5	1	-	-	1	8	6
858	23-201-7	愛知県	豊橋市役所 企画部 政策企画課	政策研究レター	2020年国勢調査結果をもとに本市や東三河地域等の人口動態分析を実施。 (https://www.city.toyohashi.lg.jp/37228.htm)	A4	1	-	-	1	1	2
859	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	コロナ禍が地方都市の都市交通に与える影響のモニタリング	主に交通実態、地域イベント・市民活動実態、暮らしの実態についてJARTIC渋滞統計データ、愛知県交通事故データ、本事業において実施した意識調査データ等を活用し整理した。結果、コロナ禍において出会い頭事故、追突事故に特徴的傾向があること、社会福祉法人が主催する活動の回数は概ね戻りつつあるものの、子育て関連の活動は停滞したままであること、市民活動が増えた方は、通勤・通学、業務等の頻度が大きく減少し、趣味・娯楽等の頻度がコロナ禍前より上昇していること、在宅勤務実施者は男性、30-64歳の方に多く、実施日に外出をしない傾向にあること、コロナ禍で公共交通以外の手段に転換した方の中で、女性は戻る意思が低いこと、他方、バスの買い物目的の手段分担率はコロナ禍前より増加していること、中心市街地の来訪頻度が近年も変わらず低下したままであることを明らかにした。	A1	1	-	-	2	1, 2, 4, 7	4
860	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	利用者の個人差を考慮した高齢者のMaaSに対する社会受容性に関する調査研究	MaaS利用に関する高齢者のデジタル・ディバイドの実態や解決策を整理した。また、国内外で実施されているMaaS先進事例の報告資料から、高齢者に関する課題を整理したうえ、高齢者にとって利用しづらい点を整理した。そして、当研究所の自主研究によるWEBアンケート結果に適用できる利用者の個人差を考慮した行動分析モデルを構築し、愛知県豊田市民のMaaS利用意向の影響要因を把握した。	B4	1	-	-	1	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
861	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	高齢運転者を対象とした経路探索アルゴリズムの開発	警察庁が公開している交通事故オープンデータを用いて、デジタル道路地図の「ノード」及び「リンク」を対象とした事故箇所との紐づけ方法を構築したうえ、自動車の走行経路を対象とした事故リスクの計算方法を提案した。また、ドライバーへのWEBアンケート調査を実施し、市販されているカーナビの問題点、事故リスクの低い経路探索に向けた要件を把握しながら、高齢者への事故リスク情報の提供方法などを検討した。	B4	1	6	-	1, 5	1, 7	3
862	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	豊田市駅前大型商業施設の開業による回遊行動への影響に関する研究	WiFiパケットセンサ、および、スマホ位置情報提供サービス等のデータを分析した。その結果、T-FACEのA館リニューアルオープン後、TM若宮駐車場等周辺施設の来訪者数は回復傾向が見られることや、来訪者の個人属性としては60～70歳代が減少し20～40歳代が増加している可能性があることなどの知見が得られた。また、WEBアンケートにより豊田市民等から、豊田市中心部（駅周辺）で充実した時間を過ごすための行動プランを募集した。	B4	1	6	-	2	1, 3, 7	4
863	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	豊田市における歩車分離信号の効果に関する研究	豊田市内にある歩行者交通安全上の課題のある交差点を事例に、歩車分離信号を導入した際の効果を検証した。結果、系統制御の交差点に歩車分離信号を導入する際には、オフセットだけでなく歩行者青時間を入れる現示におけるタイミングも検討すべきであること、歩行者交通量が多い（500人／時間以上）場合には、隣接する複数の交差点に同時に歩車分離信号を導入することで平均遅延時間が短くなる可能性があることを示した。	B4	1	-	-	1	1, 4, 7	3
864	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	ライダー視点のバイク事故防止～その課題と対策検証～	コロナ禍の中、「三密」を回避できる手軽なレジャーとして需要が高まっている「バイク」に着目し、その事故防止に向けた課題と対策検討を行った。結果、バイクの購入層は、「初めて買う20歳代」と「昔乗っていてリターンした50歳代」が多く、特に40～60歳代の中高年層が突出していること、全体の重傷・死亡事故件数は減少傾向を示す一方、バイク関連の重傷・死亡事故割合はコロナ禍に入り増加傾向を示していることを明らかにした。また、課題と想定された「高齢リターンライダー」のヒヤリ運転に着目し、対策検討を行った。	B4	1	-	-	1	1, 7	4
865	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	歩行者優先意識の定着促進に資する地域活動方策	致死率の高い「人対車両事故」の抑止をめざし、豊田市が取組んでいる「歩行者保護モデルカー活動」「とまってくれてありがとう運動」等の施策評価をするとともに、無信号横断歩道での停止率が高い長野県など他都市との実態や運転者意識の比較をしながら、豊田市ならではの「クルマのまちブランド」を前面に押し出す効果的な啓発活動の方向性を検討した。その結果、豊田市の取組みが一定の効果を上げていることを明示し、歩行者優先を文化として定着させるための意識啓発の方向性を提示した。	B4	1	6	-	1, 6	1, 4, 7	4
866	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	これからの「生活道路」空間マネジメントに関する研究	これまでの生活道路対策、なかでも広く普及するゾーン30の整備傾向に主眼を置き、これからの豊田市における安全・安心かつ持続可能な「生活道路」空間マネジメントに関する基礎的な考察を行った。結果、(1)とくに物理デバイスといった安全施策の普及を見据えるうえで道路管理者が関与しやすい状況を創出していくことが重要であること、(2)その観点において、住民側からの発意によって整備がなされることが有効である可能性が高いこと、(3)既にゾーン30が整備されている近隣地域など、整備を身近に感じる地域でより住民発意が生じやすいこと、(4)ゾーン30の住民発意を促すうえでは、直接的な効果である安全・安心の向上を訴えるだけでなく、それ以外の副次的な観点にも言及することが重要であることを明らかにした。	B4	1	6	-	1, 6	1, 2, 7	4
867	23-	愛知県	公益財団法人 豊田都市交通研究所	高齢ドライバーの人間特性と運転行動を考慮した危険事象の推定	高齢者運転特性データベース(DAHLIA-DB)を用いた回帰分析や構造解析の結果、高齢ドライバーの急減速事例に着目した危険事象の発生件数を推定し、危険事象と要因間の関係性を示した。また、データ収集期間や時期の観点から、予測やモデル作成のための運転モニタリング手法についての知見を得た。	B4	1	-	-	1	1, 7	4
868	24-207-1	三重県	鈴鹿市 政策 経営部 総合 政策課 政策 グループ	次期鈴鹿市総合計画計画策定に係る基礎調査	総合計画の策定に当たり、鈴鹿市を取り巻く社会情勢の調査、各種データの収集・分析などを行い、施策検討のための基礎資料を作成。	A1	5	3	-	2	3	4
869	24-207-1	三重県	鈴鹿市 政策 経営部 総合 政策課 政策 グループ	次期総合計画策定のための市政アンケート調査	市民の市政に対する満足度や市民ニーズなどを把握し、次期総合計画の策定において、市民の声を指標の設定や今後の具体的な取組の基礎資料とすることを目的に、市政アンケート調査を実施。	A1	9	3	5	2	7	4
870	25-206-9	滋賀県	草津未来研究所	草津市における単身世帯に関する調査研究	高齢者の単独世帯に焦点をあて、国勢調査結果から本市の単独世帯の状況を概観し、本市の実施した調査から単独世帯以外との比較分析を行い、本市における課題を明らかにし、今後の対策について検討したもの。	B1	1	6	-	1	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
871	25-206-9	滋賀県	草津未来研究所	大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査	大学生の生活や活動の実態、地域活動への意識や卒業後の意識、そして市民の大学および大学生への意識や関わり、大学および大学生に望むことの把握を行い、その結果から、今後の大学および大学生との連携の方向性を検討したものの。	A4	1	6	-	1	1, 7	3
872	27-	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSA K A）	働き方を「選択」できる仕組みづくりを考える研究会	昨今、民間企業のみならず、地方自治体においても働き方改革が進められています。厚生労働省では「働き方改革」を「働く方々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で「選択」できるようにするための改革」と定義しています。しかし、地方自治体職員である私たちは働き方を自分で「選択」できているでしょうか。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、テレワークやフレックスタイム制など多様で柔軟な働き方について、地方自治体においても導入を検討する機会となりました。一方で、行動制限が緩和するにつれ、元の生活に戻っています。オンライン会議など定着したものもありましたが、働き方は従来の形に戻っているのではないのでしょうか。 本研究会では、市町村職員へのアンケート調査や先進事例へのインタビューを行いながら、なぜ制度導入が進まないのか、また制度導入に至っても利用が促進されないのはなぜかという点について研究を行いました。アンケート調査の結果を分析し、先進事例へのインタビューも踏まえ考察し、働き方を「選択」できる仕組みづくりについて提言を行いました。	A5	3	6	1	4, 5	1, 2, 4, 5, 7	3
873	27-	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSA K A）	自治体財産（ハコモノ）の新たな活用方法を考える研究会～利用できるから利用したくなる公共施設へ～	今まで、図書館や公民館などの公共施設は人の集まる場とすることが求められてきました。そのため、自治体は人口増加などにあわせ、人が集まるハコモノ（図書館や公民館など）を作り出すことが必要とされてきました。しかし、数々の社会問題（人口減少や少子高齢化）による財源確保の難しさにより、ハコモノの建築のみならず維持管理も困難となってきています。また、過去建築したハコモノが一定期間経過しており、大規模な更新作業が大量に待ち受けていることから、新たな活用方法を考えることも求められています。 今後も、現在のハコモノを従来の形でマネジメントし続けられれば、施設の廃止なども考えられるため、社会の変化に対応できる従来とは違った活用方法を創り出すことが必要となっています。 本研究会では、日本全国の先進事例の調査を行い、利用したくなる公共施設とは何かということについて、調査研究を進めてまいりました。各先進事例の調査を行い、視察等の結果から、共通点を分析し、利用したくなる公共施設のポイントについての考察を成果報告書にまとめ、提言を行いました。	A5	3	6	1	4, 5	1, 2, 4, 5, 7	3
874	27-202-7	大阪府	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当	市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html	A1	1	-	-	8	3, 7, 8	2
875	27-202-7	大阪府	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当	少子化対策（地域アプローチの実施）	特定分野における課題解決を図るため、2年に1度、企画課職員と関係課職員とで共同で研究を行う。総合計画の重点目標に関する研究をテーマに選び、短中期的に政策・施策への具体化を図るプロジェクト型研究。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/toshiseisaku-kyoudo-r4.html	B1	1	-	-	5	7	3
876	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市における孤独・孤立に関する調査研究	・新型コロナウイルスの流行にともない、孤独・孤立の深刻化が懸念されている。<u>市民アンケート</u>※を通じて豊中市における孤独・孤立の実態について調査した。 ・健康にネガティブな影響を与える「望まない孤独・孤立」に特に留意して調査研究を行った。 ・国の内閣官房孤独・孤立対策室によるアンケートに準拠した調査票を用い、国の調査結果との比較を可能とした。 ・豊中市独自の調査項目として、孤独の解消や希望する相談形態等も尋ね、支援を必要とする人々へのアプローチも検討した。 ※市民のつながりに関するアンケート調査 令和4年（2022年）7月5日～7月29日実施 市民6,000人を対象 有効送付数：5,963件 有効回答者数：2,435人 有効回答率40.3% URL：https://www.tium-toyonaka-osaka.jp/publication/report.html（HPで全文を公開）	B1	1	3	6	1	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
877	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市における地域づくりと健康づくりに関する調査研究—社会的処方 の視点をふまえて—	・日本でまだ十分に知られていない「社会的処方」について、その意味・意義を検討し、基礎自治体における地域共生社会の推進に資する考え方として整理した。 ・先行事例の検討をととして、社会的処方の実践枠組みのポイントを抽出した。 ・庁内セミナーの実施をととして、多部署・多機関の連携促進に向け求められる視点・手立てを整理した。 ・社会的処方の考え方をふまえ、地域共生社会の推進に向けた展開案を示した。 URL : https://www.tium-toyonaka-osaka.jp/publication/report.html (HPで全文を公開)	B1	1	3	6	1, 2	1, 2, 6, 7	3
878	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市における健康データの利活用に関する調査研究	・地方自治体の内部で蓄積されている行政データを活用した健康政策の推進が注目される。様々なデータを活用し、市民の健康をどのように可視化し、政策形成につなげるかが問われるが、現状では、そのようなデータの利活用が十分に行われ、政策に生かされているとは言い難い。 ・本研究では、以下の3つの研究課題を掲げ、市民の健康課題の可視化や、健康政策の効果の分析に取り組むとともに、関連部署と連携した大学との共同研究を実施し、健康データの利活用のあり方を実践的に検討した。 URL : https://www.tium-toyonaka-osaka.jp/publication/report.html (HPで全文を公開)	B1	1	3	6	1, 3, 5, 7	1, 4, 5, 6, 7	4
879	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	事業所景況調査	尼崎市内事業所の景気動向等を把握し、時宜になかった対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開。(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#1)	B5	2	1	-	1	1, 7	3
880	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	労働環境実態調査	尼崎市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開。 (http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/070chousa.html)	B5	2	1	-	2	1, 7	2
881	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	人口分析	尼崎市の各種政策立案の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・加工して、データベース化するとともに、人口の動向について分析を行う。特にファミリー世帯の定住・転入促進施策を検討するための基礎資料作成を優先的に行う。受託研究。成果は尼崎市HPで公開。 (https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/toukei/1032056.html)	A1	2	1	-	2	1, 3, 7	3
882	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	地域経済活性化調査	尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、「市内事業所におけるSDGs・脱炭素経営の実現に向けた取組の実態調査」を実施。受託研究。成果は当財団HPで公開。 (https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)	B5	2	1	-	2	3, 7	3
883	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	観光流動調査	尼崎市の観光施策の基礎資料とするため、阪神尼崎駅周辺エリアで開催された「あまゾーンフェスティバル」の各イベントの参加者を対象にアンケート調査を実施。受託研究。成果は(一社)あまがさき観光局内資料として活用するものとし、非公開。	A4	3	1	-	7	3	2
884	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	尼崎市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査	事業所の事業継続性強化へ向けた支援施策のあり方を検討する際の基礎資料とするため、調査市内事業所の防災・減災対策について、BCPの策定状況、従業員の安全確保の方針等の実態調査を実施。兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・澤田研究室との共同研究。成果の公開は未定。	A1	6	1	3	7	3	3
885	28-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	電子地域通貨「あま咲きコイン」の経済波及効果の推計	令和3年7月に電子地域通貨「あま咲きコイン」が本格導入されたことを受け、その経済波及効果を推計。兵庫県立大学地域経済指標研究会と共同研究。成果は令和4年度統計勉強会(8月24日、対面・オンラインのハイブリッド開催)にて報告、および当財団HPで公開。 (https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)	B5	4	6	1	7	3, 6, 7	1
886	38-206-0	愛媛県	西条市自治政策研究所	西条市における持続可能な地域モビリティ環境の構築に向けた提言	本市における地域モビリティ環境の現状を整理して課題を明らかにするとともに、他自治体の先進事例を調査研究することにより、実態に見合った課題解決を検討することで、本市における持続可能な地域モビリティ環境の構築に向けた具体的な提言を行う。 ■概要報告書 https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2022jisseki-jichiken.html	B4	1	-	-	2	1, 2, 4	3
887	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
888	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	「第35回わっしょい百万夏まつり」における経済波及効果分析	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
889	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	「北九州ポップカルチャーフェスティバル2022」における経済波及効果分析	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
890	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	TGC北九州2022及び発酵JAPAN2022経済波及効果分析業務	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
891	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	「北九州市文化資源活用推進事業」における経済波及効果分析業務	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
892	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	カーボンニュートラルキャンパス実現のための概念実証のコンサルティング	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
893	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	清水建設「令和4年度SDGs勉強会」講師派遣	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
894	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築（経済産業省事業：代表補助事業者 九州大学）	受託先に帰属するため研究名のみ	-	-	-	-	-	-	-
895	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	ウォーカブルな都市空間に関する研究	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	B4	1	-	-	1	1	-
896	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とSDGsに対する考え方についての調査	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	A1	1	-	-	2	1, 7	-
897	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	障害者に対する差別・偏見に関する実態調査－福岡県直轄地区を対象に	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	B1	1	-	-	1	1, 7	-
898	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その4）－技能実習生と大学生の交流についての実現性に関するヒアリング調査－	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	B5	1	-	-	1	1, 7	-
899	40-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	ウィズコロナ時代の「みるスポーツ」等に対する北九州市民の行動、意識	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	A1	1	-	-	1	1, 7	-
900	40-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	ウェルビーイング～新たな都市の評価に関する研究	人々の価値観の転換や多様化等を背景に、求められる都市像が変化する中、個々人のニーズや価値観が重視され、経済的・規模的成長から精神的な豊かさが追及されるようになり、「主観的評価」の重要性が高まっている。 そこで、主観的評価を重視する「ウェルビーイング」という概念が、新しい都市の評価において重要な役割を果たすと考え、ウェルビーイングの定義や政策への導入手法について検討するとともに、福岡市に住む・働く人の主観的ウェルビーイングの現状と規定因等を探るためのアンケートを設計し、市民や関係団体にサンプル調査を実施した。 URL: https://urc.or.jp/2022sougou-wb	A1	1	7	-	2	1	4
901	40-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	プラスチックのリサイクルに関する研究	廃プラスチックの分別回収から処理、再商品化までの循環の輪の形成を進めるとともに、市内における最適な廃プラスチック回収方法を模索し、回収・処理・再商品化・販売などに関わる事業者間の連携を促す仕組みの研究を行った。 URL: https://urc.or.jp/wp-content/uploads/2023/04/202303plastic_recycle.pdf	B2	1	-	-	1	1	6
902	40-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	データでみる福岡市のコロナ影響度に関する研究	新型コロナウイルス感染拡大が始まった2020年から、さまざまな対策や順応により、本格的なウィズコロナ社会が進んだ2022年までの福岡市の変化について、さまざまな統計データから影響度を考察するとともに、コロナ禍前（2019年）と比較した推移のチャート集（統計編：家計調査編）を作成した。	A1	1	-	-	1	-	3
903	40-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性	東京の谷根千（谷中、根津、千駄木）について、地域の魅力がどのように認識、発信、周知され、域外での認知が高まったのか、地域ブランド形成の過程に着目し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着が醸成される方策についての研究を行った。	A4	1	-	-	1	1	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名 都市シンクタンク名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
904	40-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討	地方自治体におけるEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング:証拠に基づく政策立案)を導入する上で当研究所が協力する仕組みづくりを目指し、EBPMの基本概念やプロセスの情報収集等基礎調査を行った。	A4	1	-	-	1	1	3
905	40-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	SDGsと地域活性化	日本4機関と韓国5機関が参加する研究報告会を実施した。	A5	1	-	-	7	6	3
906	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市に関するデータの収集と分析	熊本市に関する様々なデータを収集し分析することで、今後のまちづくりを考える基礎資料を作成するもの。	A1	1	-	-	2	1, 8	6
907	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市総合計画の変遷に関する考察	これまでの策定されてきた熊本市の総合計画を対象に、テキストマイニングや重回帰分析を使い、本市における総合計画の変遷を考察するもの。	A1	1	-	-	1	1, 7	3
908	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	「熊本市における戦災復興と旧軍用地の転用ー熊本城緑地の都市公園化と渡鹿緑地の廃止ー」	熊本市内の陸軍省所轄地は、市の中心部(熊本城跡)と東部(帯山・大江・渡鹿など)に二極分化した状態で終戦を迎えた。やがて戦後の戦災復興都市計画ではこれらが「千葉城緑地(後に熊本城緑地)」と「渡鹿緑地」となり、様々な経緯を経て前者は都市公園に、後者は廃止となった。熊本市の都市計画上、対照的な経緯をたどった二大緑地である「千葉城緑地」と「渡鹿緑地」とを比較することで、現状に至る都市計画の歩みの整理を試みる。なお研究対象年代は、熊本城が都市公園となり、「渡鹿緑地」跡地に文教都市が誕生する昭和37(1962)年頃までとした。	B3	1	-	-	1	1, 7	3
909	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	行動経済学「ナッジ」による大学生の野菜摂取行動の変化に関する研究	健康無関心層を含めた若い世代の食生活改善を目的として、行動経済学「ナッジ」を活用した情報提供を試験的に実施し、その成果を明らかにするもの。 具体的には、熊本市健康づくり推進課が2022 年6 月食育月間から市内の大学学食等に掲示する予定の「もっと健康！ やさいアップくまもとのポスター」に、行動経済学ナッジの視点を導入する。このナッジポスターを大学内に掲示することにより、大学生の野菜摂取行動に変化がみられるか検証する。	B1	1	-	-	1	1, 7	3
910	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	AI 技術に基づく短期バス停利用者数予測手法に関する研究	機械学習と深層学習などのAI 技術を活用した既往研究が過去5 年のうちに急増している。AI 技術の進歩で、従来の統計モデルより交通予測の精度も高まっている。特に交通予測の精度は比較的高くなる傾向にある。そこで、本研究では、ICカードデータを利用し、様々なAI 技術のモデルを用いてバス停利用者数予測の可能性とその精度を検証する。	B4	1	-	-	1	1, 7	3
911	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市における緑行政の変遷	熊本市では、令和5年度より緑関係業務の統合・集約化を行った。統合・集約化を検討するにあたり、これまでの変遷を整理することが必要と考える。 そこで、これまでの緑行政の組織体制・所管事務(事業)・施策推進方法に着目して、歴史的な側面から緑行政の組織の変遷や、施策を推進してきた方法(体制や計画)を把握する。今までの変遷を整理し、本市の緑行政のあり方を検討するための基礎資料を作成する。	B2	1	-	-	1	1, 7	3